令和５年版

火　災　の　実　態

東　京　消　防　庁

目　　次

火災状況の推移

令和４年中の火災

トピックス　「住宅に潜む出火危険」

1　はじめに……　1
2　住宅火災の推移……　1
3　住宅火災の出火原因……　3
⑴　調理中の火災……　4
⑵　たばこ……　10
⑶　放火……　14
⑷　暖房機器の火災……　15
⑸　コンセント、コード及び差込みプラグの火災……　17
⑹　充電式電池の火災……　19
4　住宅火災を予防するために……　24

第１章　火災の概要

1　令和４年中の火災の状況……　25
⑴　火災状況……　25
⑵　損害発生状況……　27
2　火災による死傷者の状況……　29
⑴　火災による死者……　29
⑵　火災による負傷者……　32
3　主な出火原因別の傾向……　35
⑴　主な出火原因別発生状況……　35
⑵　各設備機器の火災状況……　35
4　建物出火用途別の火災状況……　37
5　建物構造別・出火階層別の火災状況……　38
6　令和４年中に発生した特徴的な火災事例……　39

第２章　火災事例

火災事例･･･ 42

第３章　出火原因別火災状況

1　放火･･･ 104
⑴　火災状況 ･･･ 104
⑵　放火火災の傾向 ･･･ 105
⑶　地域別放火火災の発生状況 ･･･ 107
⑷　連続放火火災の発生状況 ･･･ 107
2　たばこ･･･ 108
⑴　火災状況 ･･･ 108
⑵　建物からの発生状況 ･･･ 109
⑶　建物以外の発生状況 ･･･ 113
3　火遊び･･･ 114
⑴　火災状況 ･･･ 114
⑵　出火箇所 ･･･ 115
⑶　子供に対するライターの安全対策 ･･･ 115
4　ライター･･･ 116
⑴　火災状況 ･･･ 116
⑵　経過別出火箇所区分 ･･･ 117
5　ロウソク･･･ 118
火災状況･･･ 118
6　電気設備機器 ･･･ 119
⑴　火災状況 ･･･ 119
⑵　主な出火原因 ･･･ 122
⑶　火元の用途別火災発生状況 ･･･ 124
⑷　出火要因別発生状況 ･･･ 125
⑸　その他の特筆すべき火災状況 ･･･ 125
7　ガス設備機器 ･･･ 130
⑴　火災状況 ･･･ 130
⑵　主な出火原因 ･･･ 131
⑶　出火要因別発生状況 ･･･ 132
⑷　ガス漏れ火災 ･･･ 134
8　石油設備機器 ･･･ 136
⑴　火災状況 ･･･ 136
⑵　主な出火原因及び出火要因別発生状況 ･･･ 138

9　その他の出火原因…… 139
⑴　花火…… 139
⑵　雷…… 139
⑶　再燃…… 140
⑷　収れん…… 140

第４章　特異な出火原因別火災状況

1　天ぷら油火災…… 141
⑴　火災状況…… 141
⑵　出火理由と行為者…… 143
⑶　初期消火状況…… 144
⑷　凝固剤に係わる火災…… 144
2　危険物類…… 145
⑴　火災状況…… 145
⑵　着火物別の火災状況…… 146
⑶　発火源別の火災状況…… 148
3　エアゾール缶等…… 149
⑴　火災状況…… 149
⑵　火災発生要因…… 150
⑶　ブタンガストーチバーナの火災発生状況 …… 152
4　爆　発…… 154
⑴　火災状況…… 154
⑵　出火原因及び建物用途別の発生状況…… 155
5　社告品から出火した火災…… 156
⑴　火災状況…… 156
⑵　電気設備機器…… 157

第５章　火災による死傷者の状況

1　火災による死者…… 160
⑴　発生状況…… 160
⑵　出火原因別発生状況…… 162
2　火災による負傷者…… 164
⑴　発生状況…… 164
⑵　出火原因別発生状況…… 166
⑶　30 日死者 …… 167

第６章　人的要因別火災状況

１　高齢者 …… 168
⑴　火災状況 …… 168
⑵　出火原因別発生状況 …… 171
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 171
２　工事関係者等による火災 …… 173
⑴　火災状況 …… 173
⑵　出火原因 …… 175
３　着衣着火 …… 177
⑴　火災状況 …… 177
⑵　出火原因 …… 177
⑶　火災による死傷者 …… 178

第７章　出火用途別火災状況

１　住宅火災 …… 179
⑴　火災状況 …… 179
⑵　住宅火災の出火原因 …… 183
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 185
⑷　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況 …… 187
⑸　住宅火災の死傷者の状況 …… 189
２　飲食店 …… 198
⑴　火災状況 …… 198
⑵　出火原因 …… 200
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 201
３　物品販売店舗等 …… 203
⑴　火災状況 …… 203
⑵　出火原因 …… 203
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 204
４　旅館・ホテル・宿泊所 …… 205
⑴　火災状況 …… 205
⑵　出火原因 …… 205
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 206
５　病院・診療所 …… 207
⑴　火災状況 …… 207
⑵　出火原因 …… 208
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 209

6　学　校 …… 211
⑴　火災状況 …… 211
⑵　月・曜日・時間別火災発生状況 …… 211
⑶　出火原因 …… 212
⑷　発見・通報・初期消火等の状況 …… 213
7　工場・作業場 …… 214
⑴　火災状況 …… 214
⑵　出火原因 …… 216
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 217
8　倉　庫 …… 219
⑴　火災状況 …… 219
⑵　出火原因 …… 220
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 220
9　事務所 …… 221
⑴　火災状況 …… 221
⑵　出火原因 …… 222
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 223
10　防火管理義務対象物 …… 225
⑴　選任義務対象物の火災状況 …… 225
⑵　統括防火管理義務対象物の火災状況 …… 229
⑶　初期消火状況と避難状況 …… 230
11　その他の建物用途 …… 232
12　危険物施設 …… 233
⑴　危険物製造所等 …… 233
⑵　少量危険物貯蔵取扱所 …… 235
⑶　指定可燃物貯蔵取扱所 …… 236
13　車　両 …… 237
⑴　火災状況 …… 237
⑵　出火原因 …… 238
⑶　出火部位別火災状況 …… 239
⑷　車種別火災状況 …… 240

第８章　消防用設備等の活用状況等

1　消防用設備等の活用状況 …… 241
2　消火設備の活用 …… 242
⑴　消火器具 …… 242
⑵　屋内消火栓設備 …… 244

⑶　スプリンクラー設備 …… 245
⑷　水噴霧消火設備等 …… 245
⑸　動力消防ポンプ設備 …… 245
⑹　屋外消火栓設備 …… 245
3　警報設備の活用 …… 246
⑴　自動火災報知設備 …… 246
⑵　非常警報設備 …… 248
4　防炎対象物品に関連した火災 …… 249
⑴　火災状況 …… 249
⑵　用途別 …… 250

第９章　延焼拡大・避難状況

1　延焼拡大状況 …… 251
⑴　火元建物内の延焼拡大状況 …… 251
⑵　類焼建物への延焼状況 …… 253
2　避難状況 …… 255
⑴　避難行動のあった火災 …… 255
⑵　施設別の避難状況 …… 256

資　料 …… 259

一般事項の解説 …… 293

用語の解説 …… 295

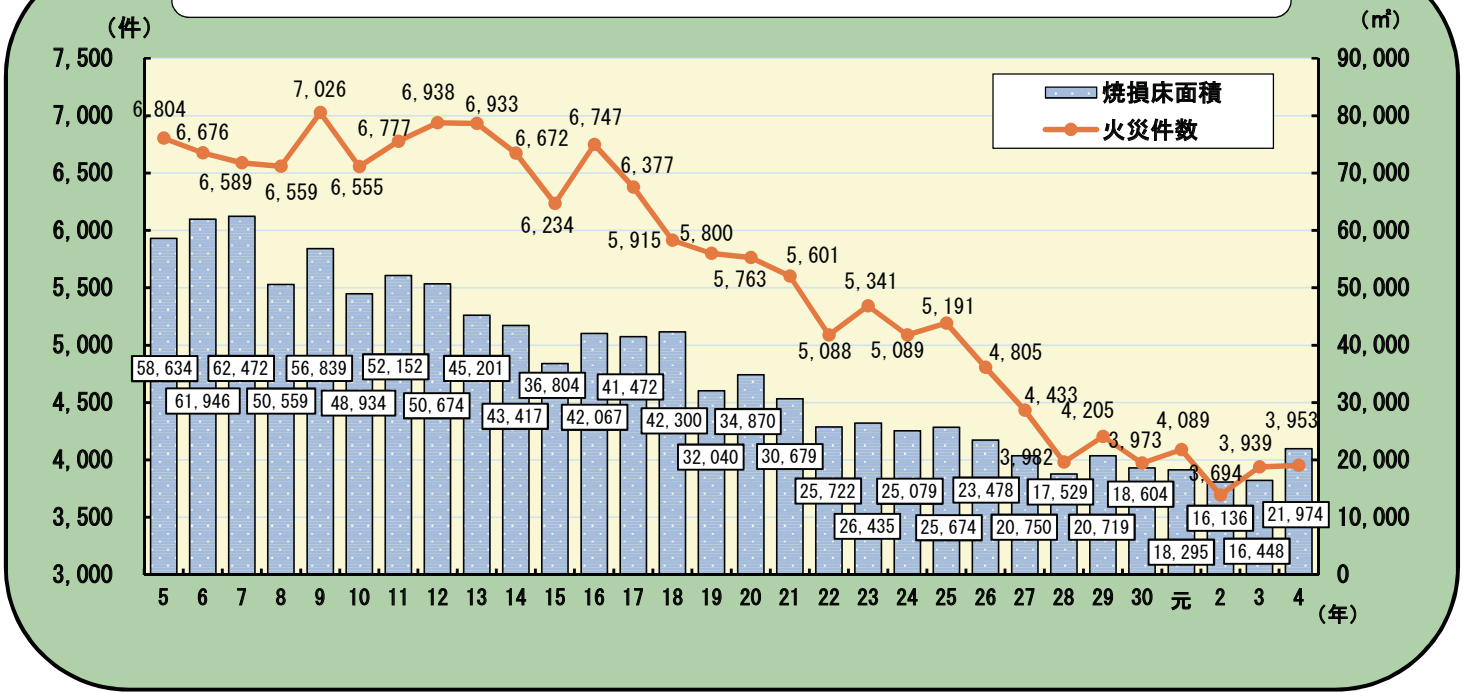
YouTube 東京消防庁公式チャンネル　火災実験映像 …… 297

○　語句等に付された「＊」について

本文中において、特に解説が必要な語句等は、末尾に「＊」を付していますので、用語の解説ページ（p. 295）を参照してください。

火災状況の推移

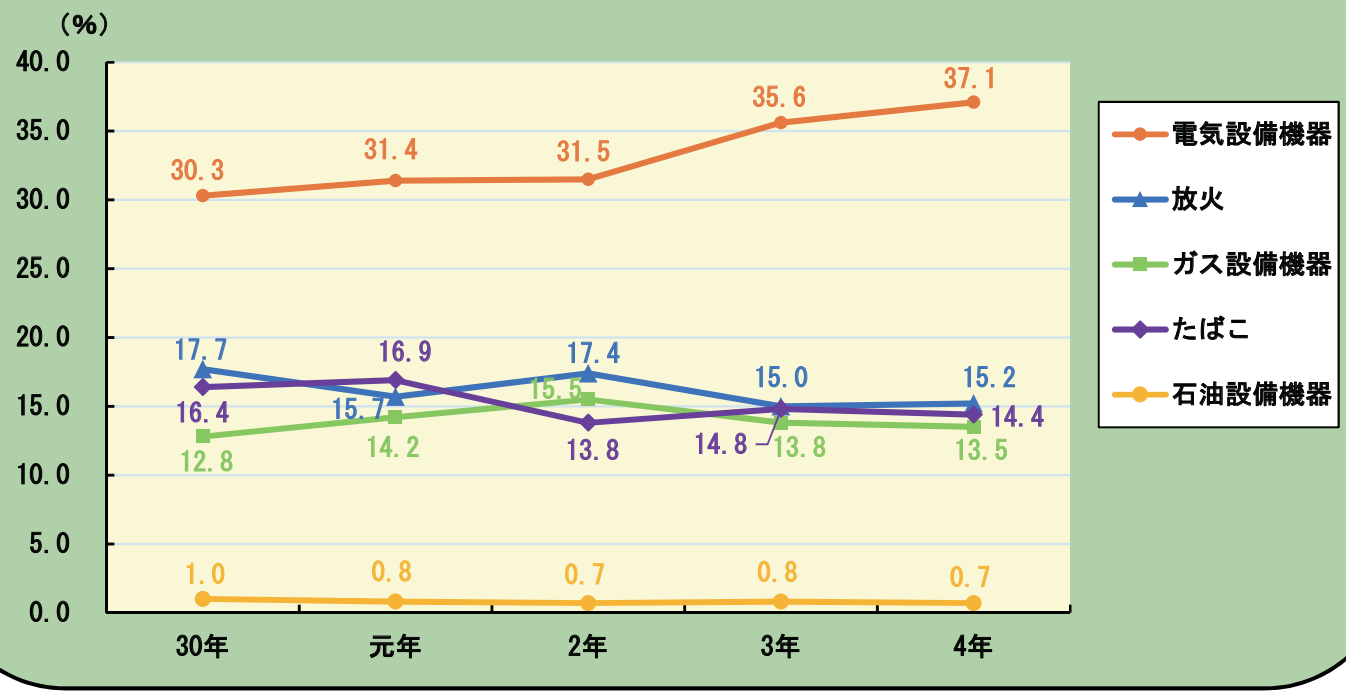
最近 30 年間の火災件数と焼損床面積の推移



令和４年中の火災件数は 3,953 件で、前年と比べて 14 件（0.36%）増加しました。最近 30 年間を見ると、火災件数が平成 18 年に6,000件を下回って以降、２年連続での増加となりました。

焼損床面積は 21,974 ㎡で、前年と比べて 5,486 ㎡増加し、１日当たりの焼損床面積は 60.2 ㎡でした。

各設備機器、放火及びたばこの構成割合の推移



火災件数が減少傾向で推移しているなか、電気設備機器は毎年 1,000 件を超えて発生しています。令和４年中は前年と比べて 68 件増加の 1,467 件発生しました。

全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は平成 24 年から２割を超え、令和４年は 37.1%となり、電気設備機器の占める割合は全火災件数の３割を超えて、４割に迫っています。

令和４年中の火災

住宅から出火した火災

①逃げ遅れた住民の救助状況（２月）

②２階の窓から噴出する火炎の状況（３月）

住宅から出火した火災

p. 1　トピックス
p. 179　第７章　１　住宅火災

③住宅１階及び２階の延焼状況（３月）

④住宅１階玄関付近の延焼状況（３月）

住宅から出火した火災

⑤住宅２階の窓から噴出する火炎の状況（６月）

住宅から出火した火災

⑥防火造住宅の延焼状況（７月）

住宅から出火した火災

⑦電子レンジでさつまいもを
長時間加熱したため出火した火災（６月）

⑧ガステーブル（こんろ部）で加熱したまま
その場を離れたため出火した火災（１２月）

住宅から出火した火災

⑨家具背面にあるマルチタップの
トラッキングにより出火した火災（４月）

⑩充電中のモバイルバッテリが
電池内部で短絡して出火した火災（９月）

共同住宅から出火した火災

p. 1　トピックス
p. 179　第７章　１　住宅火災

①電気ストーブに
可燃物が接触して出火した火災（１月）

②ブタンガストーチバーナのボンベ接続部から
漏洩した可燃性ガスに引火した火災（４月）

共同住宅から出火した火災

③ベランダでたばこの吸い殻を不適当
な処に捨てたため出火した火災（５月）

④共同住宅８階の延焼状況（６月）

飲食店から出火した火災

①延焼中の飲食店に進入する状況（９月）

②飲食店の厨房から出火した火災（１０月）

事務所から出火した火災

①コードの折れ曲がりにより
短絡して出火した火災（８月）

②テーブルタップのトラッキング
により出火した火災（８月）

ホテルから出火した火災

ホテル２階の客室から出火した火災（８月）

作業場から出火した火災

作業場１階及び２階の延焼状況（３月）

車両から出火した火災

①駐車中の二輪車の延焼状況（５月）

②高速道路を走行していた
トラックの延焼状況（11月）

令和４年中の特徴的な火災

①建物延焼状況と消火活動の状況（12月）

②鎮火後の状況（12月）

死傷者が発生した火災

①出火した居室の焼損状況（３月）

②住宅1階及び２階の延焼状況（５月）

電気設備機器から出火した火災

①金属製ハンガーと差込みプラグが
接触し、短絡して出火した火災（８月）

電気設備機器から出火した火災

p. 119 第３章 ６ 電気設備機器

②可燃ごみとして廃棄された
ポータブル電源から出火した火災（10月）

社告品から出火した火災

①社告品の電動アシスト自転車のバッテリが
電池内部で短絡して出火した火災（９月）

②充電していたバッテリの焼損状況（９月）

火災の原因調査

①建物火災の現場見分状況（３月）

②車両火災の鑑識見分状況（12月）

凡　　例

1　この書籍「火災の実態」は、東京消防庁管轄区域（稲城市及び島しょ地域を除いた東京都全区域）における火災について原則として令和４年中の統計を分析しています。

2　本書に記載されている「令和４年中」とあるものは、「令和４年１月から 12 月まで」を示しています。

3　本書に記載されている法令名は、次により略称を用いています。

法	消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
政令	消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）
危政令	危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）
条例	火災予防条例（昭和 37 年東京都条例第 65 号）

4　表中の符号の用法は、次のとおりです。

－　０または該当数字のないもの

▼　減少を示したもの

5　本書に記載されている小数点の数値または損害額（千円）にあっては四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。

6　事例に記載されている「○○造　△／×」とあるものは、「建物構造　地上△階、地下×階建て」の建物を示しています。

7　事例に記載されている「延べ面積」は概数を表記しています。

トピックス

住宅に潜む出火危険

１　はじめに

住宅火災件数及び焼損床面積は 30 年前と比較すると大きく減少しています。その理由としては、住宅用火災警報器の設置の義務化、家庭用ガスこんろの調理油過熱防止装置等の設置の義務化、喫煙率の低下や加熱式たばこの普及によるたばこ火災の減少、防犯カメラの設置による放火の減少等様々な火災予防対策、社会情勢、生活様式の変化が複合的に影響していることが考えられます。しかしながら、令和４年中の状況をみると、住宅火災の件数及び焼損床面積は建物から出火した火災の約６割を占め、住宅火災による死者数はほとんどを占めています。本書では例年「第７章 出火用途別火災状況　１ 住宅火災」において住宅火災の状況について掲載していますが、詳しい出火原因とその傾向については掲載していません。そこで、今回は住宅火災を取り上げ、出火原因で上位にあるものや近年増加傾向にあるものについて詳細に分析し、その対策をまとめることとします。

２　住宅火災の推移

最近 10 年間に東京消防庁管内で発生した火災について、建物用途別の火災状況をみたものが表１です。令和４年中に発生した火災 3,952 件（治外法権火災及び管外からの火災を除く。）の内、建物から出火した火災 2,778 件について建物用途別でみると、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舎含む。）」の居住用建物からの出火（以下、「住宅火災」という。）は 1,606 件と最も多く発生しており、建物から出火した火災の約 57.8%を占めています。また、令和４年中の住宅火災の火災件数と損害状況をみたものが表２です。令和４年中の住宅火災においては死者 77 名、傷者 519 名、焼損床面積 12,052 ㎡、損害額 2,371,227 千円であり、建物から出火した火災のうち、死者が 96.3%、負傷者が 76.0%、焼損床面積が 55.6%、損害額が 44.6%という割合となっており、住宅火災によるものが多数を占めています。

次に、平成５年から令和４年までの過去 30 年間の住宅火災の推移を図１に示します。この期間における火災件数をみると、平成５年頃から平成 20 年頃にかけて 2,200 件前後で推移していたものが、平成 21 年頃から平成 28 年頃までの約８年で大きく減少し、その後は現在に至るまで、若干増加傾向で推移しています。

表１　最近 10 年間の建物用途別の火災状況（令和４年中の住宅火災を除く上位８件）

年別	全火災件数	建物から出火した火災	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	物品販売店舗等	工場・作業場	ホテル・旅館等	駅舎等	学校	病院
				住宅	共同住宅等								
25 年	5,190	3,127	1,777	680	1,097	311	130	130	113	25	32	38	19
26 年	4,804	2,878	1,694	634	1,060	296	123	113	84	33	22	27	13
27 年	4,430	2,827	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	18	29	20
28 年	3,980	2,681	1,497	539	958	345	126	103	89	37	21	33	17
29 年	4,204	2,730	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	14	31	24
30 年	3,972	2,609	1,484	539	945	330	142	94	90	19	16	40	21
元年	4,085	2,811	1,543	583	960	368	175	112	85	30	20	51	20
2 年	3,693	2,598	1,553	564	989	244	155	116	64	21	27	25	27
3 年	3,935	2,720	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	25	24	26
4 年	**3,952**	**2,778**	**1,606**	**588**	**1,018**	**289**	**141**	**110**	**93**	**51**	**31**	**30**	**24**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

表２　令和４年中の住宅火災の火災件数と損害状況

建物用途別	火災件数					損害状況					負傷者
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者		
建物から出火した火災	2,778	74	74	366	2,264	21,675	6,469	5,316,840	80	(7)	683
住宅火災	1,606	47	63	256	1,240	12,052	4,315	2,371,227	77	(6)	519
住宅火災の割合（%）	57.8	63.5	85.1	69.9	54.8	55.6	66.7	44.6	96.3	85.7	76.0

注　死者の（　）内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

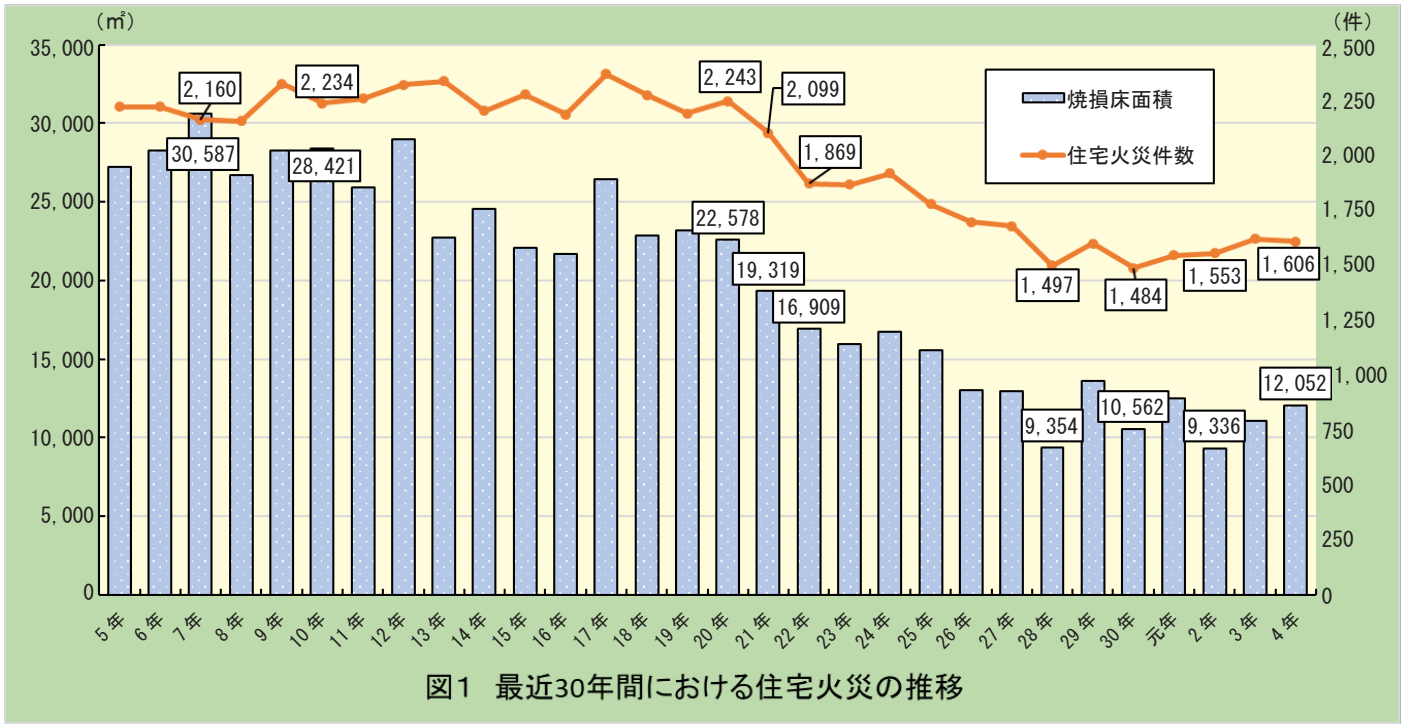


図1　最近30年間における住宅火災の推移

3　住宅火災の出火原因

住宅における一日の行動の例を図２に示します。住宅における人の行動や、住宅で使用している電気製品やガス機器などの生活用品には、様々な出火危険が存在します。

最近 10 年間における住宅火災の出火原因の推移を見たものが図３です。令和４年中における住宅火災 1,606 件の出火原因の内訳をみるとガステーブルが 245 件で最多、次いでたばこが 229 件、放火（疑い含む。）が 122 件、電子レンジが 58 件、電気ストーブが 55 件となっています。出火原因の上位３つであるガステーブル、放火、たばこは、過去 10 年間においても多く発生しています。何れも減少傾向にありますが、放火は、ガステーブル及びたばこに比較すると減少率が高くなっています。一方、プラグ及びコンセントの火災は増加しています。また、電子レンジ、充電式電池及びブタンガストーチバーナの火災は近年急激に増加しています。

6:00	起床する。
6:30	ガステーブルのこんろで卵焼きを、グリルで焼き魚を調理する。
7:00	電気ケトルで湯を沸かしてコーヒーを飲む。
8:00	コードレス掃除機で掃除後、バッテリを充電する。
	使い終わったスプレー缶の廃棄のため、ガス抜きをする。
	掃除で出たごみを屋外のごみ置き場に捨てる。
12:00	電子レンジで冷凍食品を調理する。
13:00	ソファーに座り、たばこを吸う。
13:15	電動アシスト自転車で外出する。
18:00	自宅に戻る。
18:05	電動アシスト自転車のバッテリを充電する。
	スマートフォンを充電する。
18:30	天ぷらを調理する。
	刺身の表面をガストーチバーナで炙る。
20:00	寝室の電気ストーブをつける。
21:00	入浴する。
21:30	ドライヤーをコンセントに接続して髪を乾かす。
23:00	就寝する。

図２　住宅における一日の行動の例

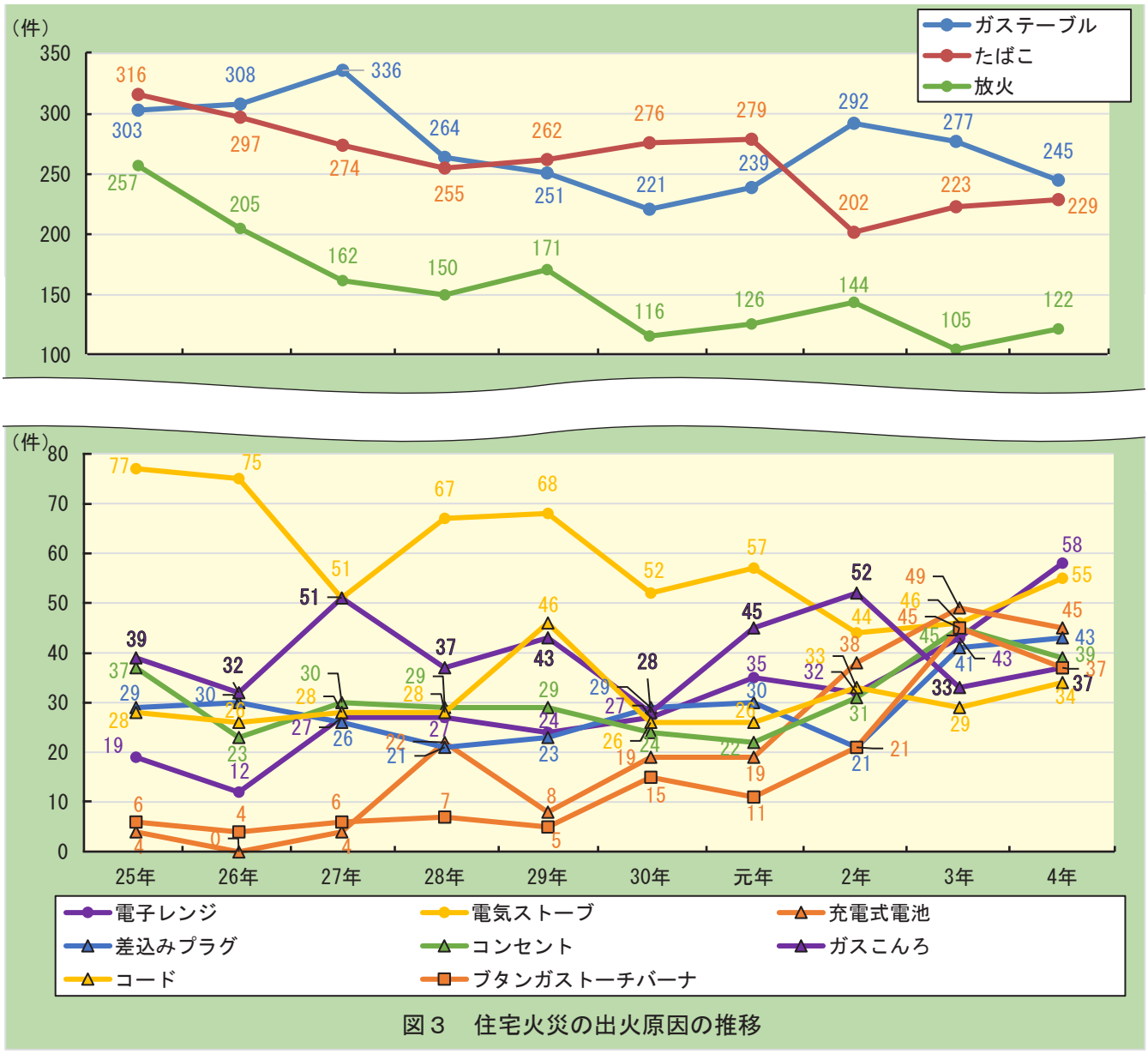


図３　住宅火災の出火原因の推移

注　令和４年中における住宅火災の出火原因で 30 件以上発生したもの（上位 11 件）を掲載しています。令和４年中における住宅火災の他の出火原因については、「第７章　１　住宅火災」を参照して下さい。

(1)　調理中の火災

ア　ガステーブル

ガステーブルとは、複数のこんろを持つ調理機器をいい、グリル付きの製品も含めています。ガステーブルの火災は、主にこんろ部及びグリル部で発生する火災に分けることができます。（写真１参照）

(ｱ)　こんろ部

令和４年中にガステーブルのこんろ部で発生した火災をみたものが表３です。「放置・忘れる」は、天ぷら調理のための植物油や煮物等の食材を加熱したままその場を離れることで植物油等が加熱され過ぎることで発生する火災で、57件（27.9%）発生しています。着火物は「動植物油」及び「砂糖、食料」が46件（80.7%）です。「可燃物が接触する」は、火のついたこんろの炎に可燃物が

接触することで発生する火災で、45件（22.1%）発生しています。最も多い着火物は「着衣」が28件（62.2%）となっており、調理中に人の着衣がこんろの炎に接触すること等により着火する火災が約６割を占めています。「引火する」は、ガステーブルで調理している最中に殺虫剤を噴射した際のガスやスプレー缶等のガス抜きで噴出したガスに引火すること等により出火する火災で、25件（12.3%）発生しています。着火物は「ＬＰＧ（エアゾール用）」及び「ＬＰＧ（カセット用）」が18件（72.0%）です。「接炎する」は、火のついたこんろの近くにある可燃物に着火すること等により出火する火災で、22件（10.8%）発生しています。着火物は、紙製品、布きん等の繊維製品、ごみくず等の他、こんろ部と壁等との離隔距離※が取れていないことにより壁等が焼損する火災も発生しています。「考え違いにより使用を誤る」は、火のついたこんろの上に、電気ケトルなどの電気製品を金属製やかんと勘違いして加熱すること等により出火する火災で、19件（9.3%）発生しています。「過熱」は、加熱により可燃物が高温になることで出火する火災（その場を離れていないことが条件）で、12件（5.9%）発生しています。着火物は「動植物油」が９件（75.0%）です。「誤ってスイッチが入る（入れる）」は、器具のスイッチなどを、人為的に間違えて入れた場合や、人や物が接触したときに器具のスイッチが入ることでこんろ上に置いていたものに着火する火災で、10件（4.9%）発生しています。着火物は、紙製品、台所用品及び電気製品等があります。

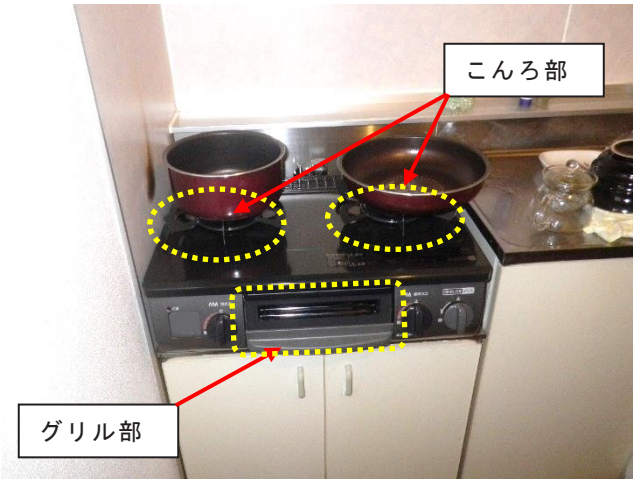


写真１　ガステーブルの部位

表３　ガステーブル（こんろ部）火災の経過・着火物別火災件数（令和４年中）

着火物	合計	放置する・忘れる	可燃物が接触する	引火する	接炎する	考え違いにより使用を誤る	過熱する	誤ってスイッチが入る（入れる）	可燃物が沸騰する・あふれ出る	伝導過熱する	その他・不明
合計	204	57	45	25	22	19	12	10	6	2	6
動植物油	48	33	－	－	－	－	9	－	6	－	－
着衣	29	－	28	－	－	－	－	1	－	－	－
台所用品	17	3	6	－	1	5	－	2	－	－	－
ＬＰＧ（エアゾール用）	15	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－
砂糖・食料	15	13	－	－	－	－	2	－	－	－	－
電気製品	12	－	－	－	－	8	－	2	－	－	2
繊維製品・しゅろほうき	12	3	4	－	4	－	－	－	－	－	1
その他の紙・紙製品	11	－	3	－	5	－	－	3	－	－	－
その他の合成樹脂及び成型品	8	1	－	－	1	5	－	1	－	－	－
都市ガス	6	－	－	5	－	1	－	－	－	－	－
油かす	4	2	－	－	1	－	1	－	－	－	－
新聞紙・ちらし	4	－	1	－	2	－	－	1	－	－	－
ごみくず	4	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1
ＬＰＧ（カセット用）	3	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－
日用雑貨	3	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1
合成樹脂壁	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－
本・雑誌	2	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－
板張り・ベニヤ	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
その他	4	1	1	1	1	－	－	－	－	－	－
不明	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1

注　放火･火遊びの火災件数を除いています。

経過が「放置する・忘れる」及び「過熱」の火災は、加熱したままその場を離れたり、必要以上に加熱することで出火する火災です。令和４年中に経過が「放置する・忘れる」又は「過熱」によりガステーブルのこんろ部で発生した火災は 69 件（33.8%）発生しており、ガステーブル火災の約３割を占め、さらにその着火物の約６割が動植物油です。この火災を未然に防ぐ有効な手段の一つとして、「調理油過熱防止装置」があげられます。この装置は、バーナ中心部のセンサーが鍋底の温度を感知し、高温になると自動的に作動して動植物油の発火を防ぐものです（写真２参照）。ガステーブルのこんろ部で発生した火災における調理油過熱防止装置の作動状況をみたものが表４です。調理油過熱防止装置が設置されていないガステーブルで出火した火災が 41 件（59.4%）、一部のこんろに調理油過熱防止装置が設置されているガステーブルで調理油過熱防止装置が設置されていない側のこんろで出火した火災が 28 件（40.6%）発生しています。調理油過熱防止装置が設置されているこんろで出火した火災は発生していません。

平成 20 年 10 月から、家庭用ガスこんろ（カセットこんろを除く。）を「ガス事業法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」によって規制対象製品に指定し、全てのバーナに「調理油過熱防止装置」及び「立ち消え安全装置」の設置を義務化し、安全性の強化が図

られています。令和４年中は発生していませんが、「調理油過熱防止装置」が設置されている側のこんろでも火災が発生する場合があります。例としては、調理油が少量で急加熱された、センサーや鍋底に油かすが付着していた、冷凍食材等が鍋底中央に接していたこと等があります。

写真２　調理油過熱防止装置

表４　ガステーブルのこんろ部で発生した火災における過熱防止装置の作動状況（令和４年中）

調理湯過熱防止装置の設置の有無	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
すべてのこんろに設置	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一部こんろに設置（有側使用）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一部こんろに設置（無側使用）	28	－	－	1	27	10	－	776	－	9
すべてのこんろに設置無	41	1	－	1	39	156	9	5,384	－	6

(ｲ)　グリル部

ガステーブルのグリル部で発生した火災をみたものが表５です。グリル部で発生した火災は「放置する・忘れる」と「過熱」が 33 件（80.5%）で、着火物は「油かす」が 26 件（78.8%）です。また、グリルのスイッチを誤って入れてしまうことにより出火する火災が 4 件（9.8%）発生しています。

表５　ガステーブル（グリル部）火災の経過・着火物別火災件数（令和４年中）

着火物	合計	放置する・忘れる	過熱する	誤ってスイッチが入る（入れる）	引火する	接炎する
合計	41	19	14	4	2	2
油かす	30	13	13	2	－	2
砂糖，食料	6	5	1	－	－	－
ＬＰＧ（カセット用）	2	－	－	－	2	－
動植物油	1	1	－	－	－	－
台所用品	1	－	－	1	－	－
その他の合成樹脂及び成型品	1	－	－	1	－	－

ガステーブル使用時における留意事項

○　調理中は離れない。（離れる場合は必ず消火する。）
○　こんろ周りの整理整頓。
○　使用しないときはこんろの上に物を置かない。
○　可燃性ガスを使用したスプレー缶の噴射やガス抜きをしない。
○　点火スイッチのロック機構の活用や元栓の閉鎖を実施する。
○　着衣や可燃物を近づけない。
○　こんろ周辺やグリル内の油かすは、使用の都度清掃して除去する。
○　調理油過熱防止装置が設置されているこんろを使用する。
○　製品の取扱説明書を確認し、壁から必要な離隔距離をとる。

イ　電子レンジ

電子レンジは、庫内に入れた食材をマイクロ波で振動させて加熱する便利な調理器具ですが、使用方法を誤ると出火する危険性があります。令和４年に電子レンジから出火した火災は 58 件で前年と比べ 15 件増加し、最近 10 年間では最も多くなっています。最近 10 年間の電子レンジにより火災に至った経過別の状況を見たものが図４です。火災に至った経過別にみると、食品等を長時間加熱し過ぎることによる「過熱する」と、電子レンジ調理不可のアルミ製の包装ごと加熱すること等による「考え違いにより使用を誤る」の２つで 223 件（73.4%）発生しています。火災に至った経過が「過熱する」の出火要因別状況を見たものが図５です。食品の加熱のし過ぎなど取扱い方法不良によるもの 153 件(87.4%)、清掃不良などにより庫内の食品かすから出火するなど維持管理不適によるものが 12 件(6.9%)発生しています。

また、令和４年中の電子レンジ火災で「過熱する」により出火した 40 件の内、出火した食材等が特定できた 36 件の状況をみたものが表６です。出火した食材として冷凍食品が最も多く、繰り返し加熱すること等により出火しています。

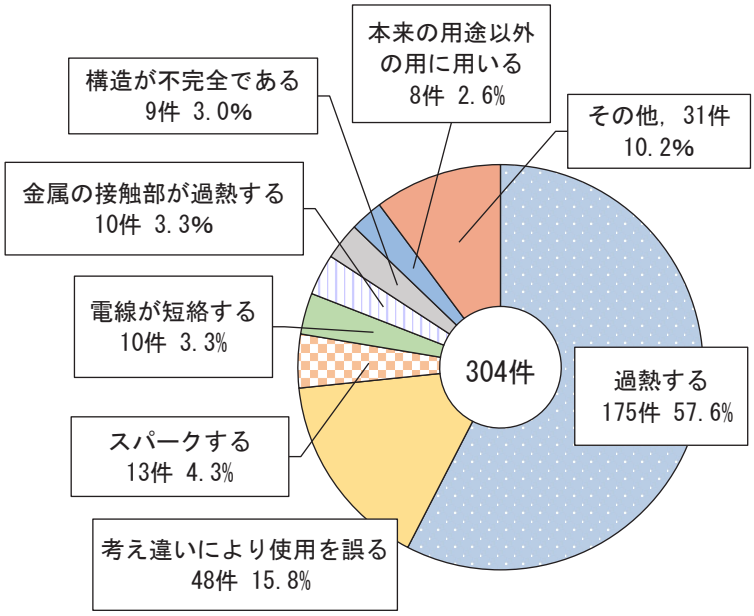


図４　電子レンジ火災の経過別状況（最近 10 年間）

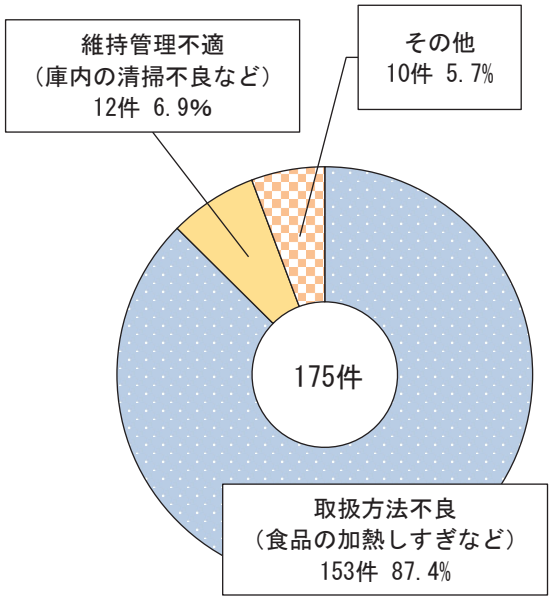


図５　電子レンジ火災の出火要因別状況（最近 10 年間）

表６　電子レンジ火災で「過熱する」により出火した食材等の状況（令和４年中）

出火した食材等		火災件数（34 件）
食材	冷凍食品	10
	いも類	8
	パン類	3
	その他の食品	7
紙類		3
繊維製品		2
油かす		1

電子レンジ使用時における留意事項

○　電子レンジの取扱説明書や食品に表示されている調理方法等よく確認する。
○　調理時間の表記がないものは加熱時間を長めに設定せずに、食品の様子を見ながら加熱する。
○　冷凍食品などは、必ず「袋ごとレンジ不可」など包装の表示を確認する。
○　普段から電子レンジの周囲には、可燃物を置かないようにする。

ウ　ブタンガストーチバーナ

ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。近年は一般家庭にも普及し、料理の調理レシピ等に紹介され、炙り料理や菓子作り等で使用されています。カセットボンベには燃料のガスが加圧・液化した状態で充填されており、その炎の温度は1000℃以上に達します。異常燃焼やガス漏れ火災が起こると消火が難しく、負傷したり、カセットボンベが破裂する危険性も潜んでいます。

過去10年の出火要因別状況を見たものが図６です。過去10年の出火要因を見てみると、「取扱不適」は毎年同程度発生しているのに対し、製品の欠陥等に起因して出火する「構造機構不良・改悪する」は近年増加傾向にあります。

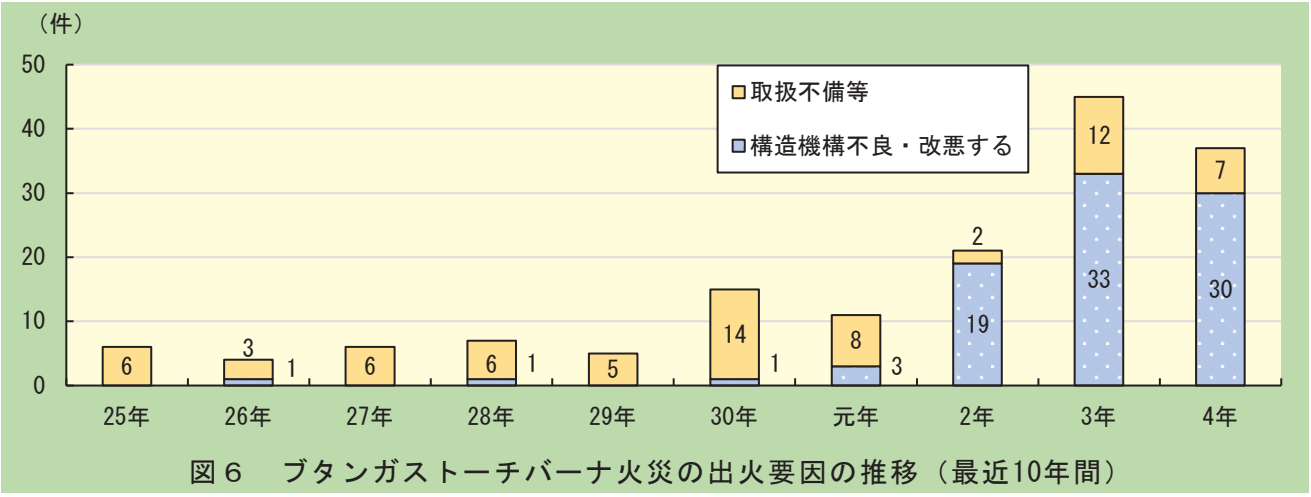


図６　ブタンガストーチバーナ火災の出火要因の推移（最近10年間）

ブタンガストーチバーナ使用時における留意事項

○　製品の取扱説明書をよく読み使用方法を確認する。
○　接続不良や製品の不具合でガスが漏れていないか使用前後に点検する。
○　インターネット販売サイト等で極端な廉価で販売されている製品の中には、加工精度が低く、取扱説明書が不十分である等、火災発生のリスクが高いものもあるので注意する。
○　製品にメーカー名が記載されておらず、火災が起きた際の連絡が困難なものもあるので、購入する際は慎重に検討する。
○　一般財団法人日本ガス機器検査協会（JIA）により技術上の基準を満たした製品には、「JIA認証マーク」が表示されているため、購入する際の目安にする。

⑵　たばこ

たばこの火種を可燃物に接触させても、すぐに炎は立ち上がりません。着火物となる可燃物がしばらく無炎燃焼を継続し、風による空気の流入等により炎が立ち上がります。火種が接触してから数時間後に出火することもあるので、就寝時や外出時には特に注意が必要です。令和４年中にたばこが原因で発生した住宅火災について、経過別に出火箇所をみたものが表７です。出火箇所として

居室が118件（51.5%）、ベランダが67件（29.3%）、キッチン等が25件（10.9%）となっています。また、経過別の喫煙時の状況をみたものが表８です。休憩中が53件（23.1%）で最も多く発生しています。住宅で出火したたばこ火災229件のうち、出火に至った時間が不明の44件を除いた185件について時間経過別に着火物を見たものが表９です。着火物で最も多いのはごみくずで、102件（55.1%）発生しています。また、出火に至るまでの時間が１時間以上経過してから出火する火災が、61件（33.0%）発生しています。

表７　たばこ火災の経過別出火箇所の状況（令和４年中）

経過	合計	出火箇所 居室	ベランダ	キッチン等	建物の部分・空家等	便所・浴室等	廊下・階段等	玄関
合計	229	118	67	25	9	5	3	2
不適当な処に捨てる	137	43	58	19	8	4	3	2
火源が落下する	86	70	9	5	1	1	－	－
火源が接触する	2	2	－	－	－	－	－	－
接炎する	2	2	－	－	－	－	－	－
火源を収納する	1	－	－	1	－	－	－	－
不明	1	1	－	－	－	－	－	－

表８　たばこ火災の経過別の喫煙時の状況（令和４年中）

経過	合計	喫煙時の状況 休憩中	外出時	就寝時	出勤時	飲酒中	起床時	作業中・執務中	遊技中	観覧中・鑑賞中	飲食中	着替え中	調理中（炊事中）	家事従事中	その他	不明
合計	229	53	41	30	10	10	10	5	3	2	2	2	1	1	25	34
不適当な処に捨てる	137	34	30	12	7	4	7	5	3	2	2	2	1	－	16	16
火源が落下する	86	16	10	18	3	6	3	－	－	－	－	－	－	1	8	17
火源が接触する	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
接炎する	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火源を収納する	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
不明	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1

表９　たばこ火災の出火に至った時間経過と着火物（令和４年中）

出火に至るまでの時間	合計	着火物							
		ごみくず	繊維類	紙・紙製品	くず類	家具類	床材	合成樹脂・合成樹脂製品	その他不明
合計	185	102	44	18	5	4	4	3	5
1時間未満	124	72	26	14	4	1	2	3	2
1時間以上2時間未満	33	15	11	2	－	1	1	－	3
2時間以上3時間未満	12	7	2	－	1	1	1	－	－
3時間以上4時間未満	5	2	1	2	－	－	－	－	－
4時間以上5時間未満	6	4	2	－	－	－	－	－	－
5時間以上6時間未満	3	1	2	－	－	－	－	－	－
6時間以上	2	1	－	－	－	1	－	－	－

注　出火に至った時間が不明の 44 件を除いています。

在宅酸素療法で酸素吸入器を使用中の患者が、喫煙する際に吸入器にたばこやライターなどの火を近づけることで出火することがあります。酸素は燃焼の三要素（点火源、可燃性物質、酸素）の１つで、酸素の濃度が高くなると燃焼は激しくなります。通常では炎を出さずに燃焼するたばこも、酸素濃度が高くなると炎を出して燃焼します。ライターの他、たばこ等の微小火源であっても急激に燃焼し、吸入器のチューブに着火することで、その炎が導火線のように燃え進みます。酸素流量が多くなると燃焼がさらに激しくなり、チューブが溶解・破断して、着衣に燃え移る危険性が高まり、火災による死傷者が発生しやすくなります。過去10年間における在宅酸素療法による酸素吸引器使用中の火災をみたものが表10、死傷者の年齢区分別状況をみたものが表11です。過去10年で火災が15件発生し、死者２人、負傷者20人が発生しています。

表10　酸素吸引器使用中の火災の年別火災状況（最近10年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
合計	15	15	－	－	2	13	57	55	2	20
25年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26年	2	2	－	－	1	1	1	－	1	2
27年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	1
28年	3	3	－	－	－	3	－	－	－	3
29年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	1
30年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	3
元年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	1
2年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	2
3年	2	2	－	－	－	2	－	－	1	－
4年	**3**	**3**	**－**	**－**	**1**	**2**	**56**	**55**	**－**	**7**

表11　酸素吸引器使用中の火災における死傷者の年齢区分別状況（最近10年間）

年齢区分		死者	負傷者 小計	重篤	重症	中等症	軽症
合計		2	20	1	3	6	10
0―19歳		－	1	－	－	－	1
20―64歳		－	7	－	2	1	4
高齢者	前期高齢者（65歳―74歳）	1	5	－	－	3	2
	後期高齢者（75歳以上）	1	7	1	1	2	3

たばこ火災の留意事項

○　寝たばこは絶対にしない。
○　くわえたばこで作業をしない。
○　火災を防ぐためには、手に持ったまま歩き回らずに決められた場所で喫煙する。
○　吸い殻を水につける等完全に消えたことを確認した後に廃棄する。
○　灰皿やごみ箱に溜まった吸い殻に着火して出火することが多いため、吸い殻は、灰皿に溜めず、ごみ箱に捨てない。
○　喫煙した後に就寝や外出する際には吸い殻の状況を確認する。
○　酸素吸入器使用中の喫煙は死傷者が発生しやすいため、使用中は吸入器にたばこやライターなどの火を近付けたり、近くで火気を使用しない。

⑶　放火

放火による火災は、人が立ち入ることができる場所である以上、どこでも発生する可能性があります。住宅における放火火災について、着火物別の放火された場所（出火箇所）を見たものが表 12 です。放火された場所は居住関係が最も多く 66 件（54.1%）発生しています。着火物別でみると紙・紙製品によるものが 42 件（34.4%）発生しています。また、時間別発生状況を見たものが図 7 です。放火火災は他の火災に比べて、午前 1 時から 3 時台の時間帯に出火する割合が高くなっています。

表 12　着火物別放火場所（出火箇所）（令和 4 年中）

放火場所（出火箇所）	合計	紙・紙製品	繊維類	合成樹脂・合成樹脂製品	ごみくず	くず類	引火物類	床材	建具	山林原野にあるもの	不明
合計	122	42	34	16	14	3	2	2	1	1	7
居住関係	66	22	25	5	6	1	1	－	1	－	5
共用関係	41	20	5	7	4	2	－	1	－	－	2
ベランダ・屋上等	5	－	3	1	－	－	1	－	－	－	－
建物の外周部	4	－	1	2	1	－	－	－	－	－	－
車庫・駐車場	3	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
倉庫・物置	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
事務室・居室等の人の集まる箇所	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－

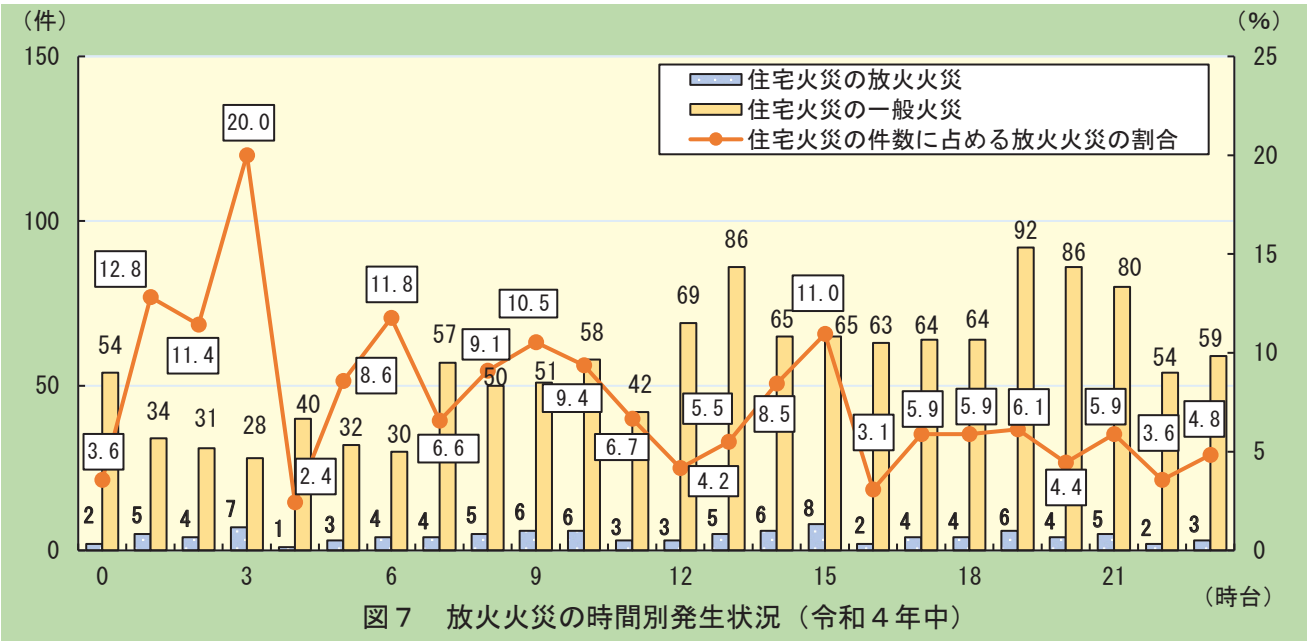


図７　放火火災の時間別発生状況（令和４年中）

注　出火時が不明の 20 件を除いています。

放火火災の留意事項

○　人が立ち入ることができる場所には、着火しやすい物を置かずに整理整頓を心掛ける。

○　防犯カメラを設置する。

⑷　暖房機器の火災

寒くなると電気を熱源とするストーブや石油を燃料とする石油ファンヒータ、石油ストーブなど様々な暖房器具を利用する機会が増えます。特に電気ストーブは、他の暖房器具に比べて炎が出ないことや給油の手間がかからないことから手軽に利用されていますが、取扱方法を誤ることにより火災が多く発生しているので注意が必要です。最近 10 年間の暖房機器の火災状況を見たものが図８です。令和４年中は電気ストーブの火災が 55 件（39.6%）で最も多く発生しています。また、過去 10 年間において、それぞれの暖房器具から出火した火災の経過別状況を見たものが表 13 です。電気ストーブの火災では、ヒータ部分に掛布団等の可燃物が接触して出火する「可燃物が接触する」が 509 件（63.9%）発生しています。また、石油ストーブ、石油ファンヒータ及びガスファンヒータの火災では、スプレー缶を噴射した際のガスやスプレー缶が加熱されて破裂した際に噴出したガスに引火すること等により出火する「引火する」が最も多く、それぞれ 34 件、29 件及び 28 件発生しています。

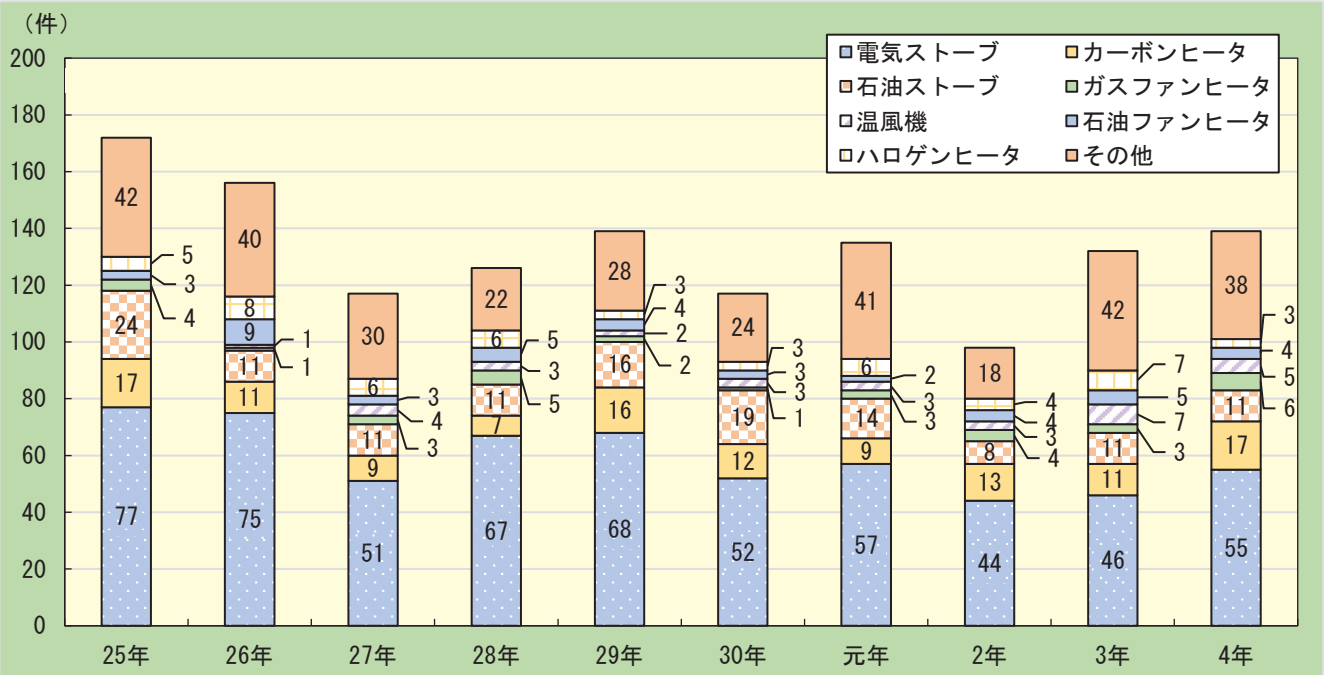


図８　暖房機器火災の年別発生状況（最近10年間）

注　その他には、冷暖房機、カーペット類、電気こたつなどが含まれています。

表 13　暖房機器火災の経過別状況（最近 10 年間）

経過別状況	合計	可燃物が接触する	電線が短絡する	引火する	可燃物が落下する	放射を受けて発火する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	可燃物を置く	その他	不明
合計	1,331	550	113	108	59	58	51	50	41	255	46
電気ストーブ	592	419	6	3	29	30	5	5	14	62	19
石油ストーブ	136	13	－	34	13	－	－	－	16	53	7
カーボンヒータ	122	61	4	－	6	19	2	1	4	23	2
ハロゲンヒータ	51	25	2	－	1	5	3	1	5	8	1
その他	430	32	101	71	10	4	41	43	2	109	17

注　発火源のその他には、冷暖房機、カーペット類、電気こたつなどが含まれています。

暖房器具使用時における留意事項

○　暖房機器を使用する際は近くに可燃物やスプレー缶等を置かない

○　電気的な原因による火災も多く発生しているため、電気を使用する暖房機器は、コードやプラグ等を定期的に点検する。

⑸　コンセント、コード及び差込みプラグの火災

電気は、生活に必要不可欠なエネルギーとして社会の隅々に深く浸透していますが、電気や電気製品にかかわる火災は、東京消防庁管内で毎年多く発生しており、全火災件数に占める割合も近年大きく増加しています。住宅で使用している電気設備機器において、配線器具類である、コンセント、コード（テーブルタップ、コードコネクタ、コードリールのコードなどの設備、器具等に付随しないコード）及び差込みプラグ（器具付きコードの差込みプラグを除く。）から出火する火災は出火原因の上位にあり、近年増加傾向にあります。最近 10 年間の住宅におけるコンセント、コード及び差込みプラグの火災の年別発生状況をみたものが図９です。

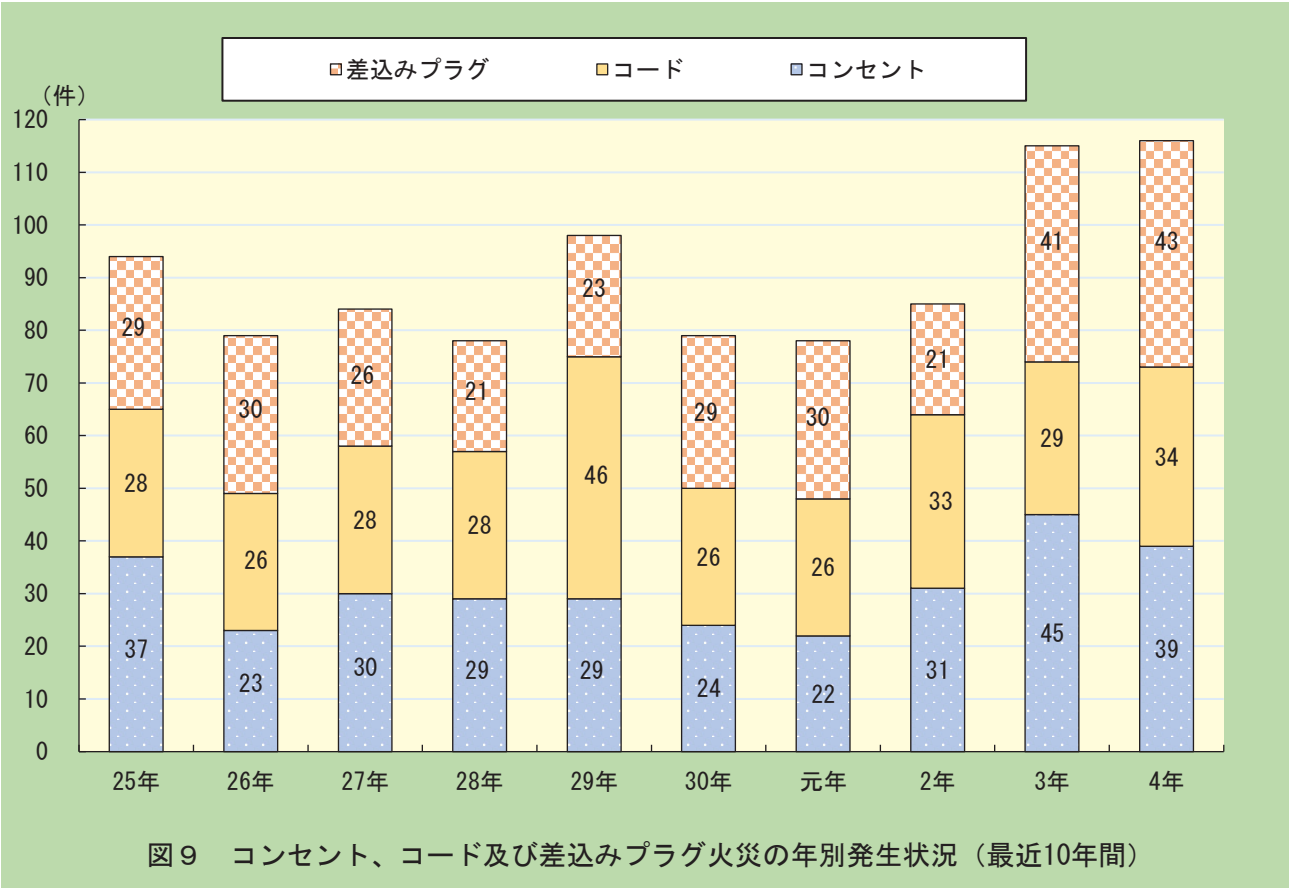


図９　コンセント、コード及び差込みプラグ火災の年別発生状況（最近10年間）

注１　コードは、設備、器具等に付随しないコード（テーブルタップ、コードコネクタ、コードリールのコードなど）をいう。

２　差込みプラグは、器具付きコードの差込みプラグを除く。

最近 10 年間のコンセント、コード及び差込みプラグの火災 906 件について、火災に至った経過別の状況をみたものが表 14 です。 コンセントの火災は、コンセント内部の接続部の緩み等による発熱で出火する「金属の接触部が過熱する」が 231 件（74.8%）となっています。コードの火災は、絶縁被覆が損傷して短絡すること等により出火する「電線が短絡する」が 217 件（71.4%）で最も多く、次いでコードが折れ等により素線のうちの何割かが切断状態で、その部分が発熱して出火する「半断線により発熱する」が 45 件（14.8%）となっています。差込みプラグの火災は、差込みプラグの差し刃間等がグラファイト化して出火する「トラッキング」が 147 件（50.2%）、可動箇所があるプラグの可動部分等が損傷して発熱することにより出火する「金属の接触部が過熱する」が 99 件（33.8%）となっています。

表 14　コンセント、コード及び差込みプラグ火災に至った経過別状況（最近 10 年間）

発火源別	合計	金属の接触部が過熱する	電線が短絡する	トラッキング	半断線により発熱する	過多の電流（含電圧）が流れる	その他	不明
合計	906	352	262	170	51	36	15	20
コンセント	309	231	27	22	1	15	5	8
コード	304	22	217	1	45	9	4	6
差込みプラグ	293	99	18	147	5	12	6	6

最近 10 年間のコンセント、コード及び差込みプラグの火災 906 件について、火災に至った要因別の状況をみたものが表 15 です。火災に至った要因については、コードが家具の下敷きになることや絶縁被覆が劣化したコードを使用すること等の「維持管理不適」、コード部分を無理に引っ張ることやコンセントの定格消費電力以上の電気設備機器を使用すること等の「取扱方法不良」が多く、この２つの要因が 755 件（83.9%）となっています。

表 15　コンセント、コード及び差込みプラグ火災の出火要因別状況（最近 10 年間）

発火源別	合計	維持管理不適	取扱方法不良	設置（取付）工事方法不良	取扱位置不適	構造機構不良・改悪する	その他	不明
合計	906	594	161	31	13	12	75	20
コンセント	309	190	57	11	1	6	36	8
コード	304	185	58	17	11	3	24	6
差込みプラグ	293	219	46	3	1	3	15	6

配線器具類火災における留意事項

○　器具の破損、変形、変色等の火災の前兆となる状況を早期に捉えるため、普段から、使用しているコンセント、コード、 差込みプラグなどの点検や清掃を行う。
○　特に家具の裏側やカーペットの下等の見えにくい場所は特に注意する。
○　日常使用していない器具は、差込みプラグをコンセントから抜いておく。
○　テーブルタップに色々なプラグを差して使用する「たこ足配線」はしない。

⑹　充電式電池の火災

最近10年間の充電式電池から出火した火災の状況をみたものが表16です。令和４年中における充電式電池の火災は45件発生し、その多くはモバイルバッテリやポータブル電源等のリチウムイオン電池を搭載した製品から出火しており、近年増加傾向にあります。一方、火災統計上の発火源である「充電式電池」以外においても、リチウムイオン電池を搭載した製品から出火する火災が多く発生しています。発火源「充電式電池」の火災件数のみではリチウムイオン電池を搭載した製品から出火した火災の実態を把握できないことから、リチウムイオン電池を搭載した製品内部から出火した火災を「リチウムイオン電池関連火災」として抽出し、急増するリチウムイオン電池の火災の状況を紹介します。

リチウムイオン電池は、繰り返し充電、放電できる電池で、二次電池の一つです。この電池は、主に小型で大量の電力を必要とする製品（スマートフォン、コードレス掃除機、ノートパソコンなど）に使用され、他の二次電池と比べて高容量、高出力、軽量という特徴があります。リチウムイオン電池は、電解液として可燃性の有機溶剤を使用しているため、落下等による衝撃により内部の正極板と負極板が短絡し、急激に加熱後、揮発した有機溶剤に着火して出火することがあります。

令和４年中におけるリチウムイオン電池関連火災状況をみたものが表17、住宅火災における製品用途別火災状況をみたものが図10です。令和４年中のリチウムイオン電池関連火災の件数は79件で、部分焼以上の火災や死傷者が発生する火災も発生しています。製品用途別火災では、モバイルバッテリ、スマートフォン、掃除機、電動アシスト自転車からの出火が多く、少なくとも24種類の製品から出火しています。

表 16　充電式電池火災の発生状況（最近 10 年間）

年別	火災件数					損害状況			
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
25 年	4	－	－	1	3	－	4	－	－
26 年	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27 年	4	－	－	－	4	－	4	－	－
28 年	22	－	－	5	17	68	22	－	10
29 年	8	－	－	4	4	22	8	－	－
30 年	19	－	－	1	18	15	19	－	1
元年	19	1	1	1	16	161	19	－	5
2 年	38	－	1	5	32	89	38	－	1
3 年	49	－	2	6	41	107	49	－	19
4 年	**45**	**2**	**－**	**8**	**35**	**272**	**45**	**1**	**32**

表 17　リチウムイオン電池関連火災の発生状況（令和４年中）

発生状況	火災件数								損害状況			
	合計	建物					車両	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
住宅における発生状況	79	79	3	－	13	63	－	－	473	92	1	36

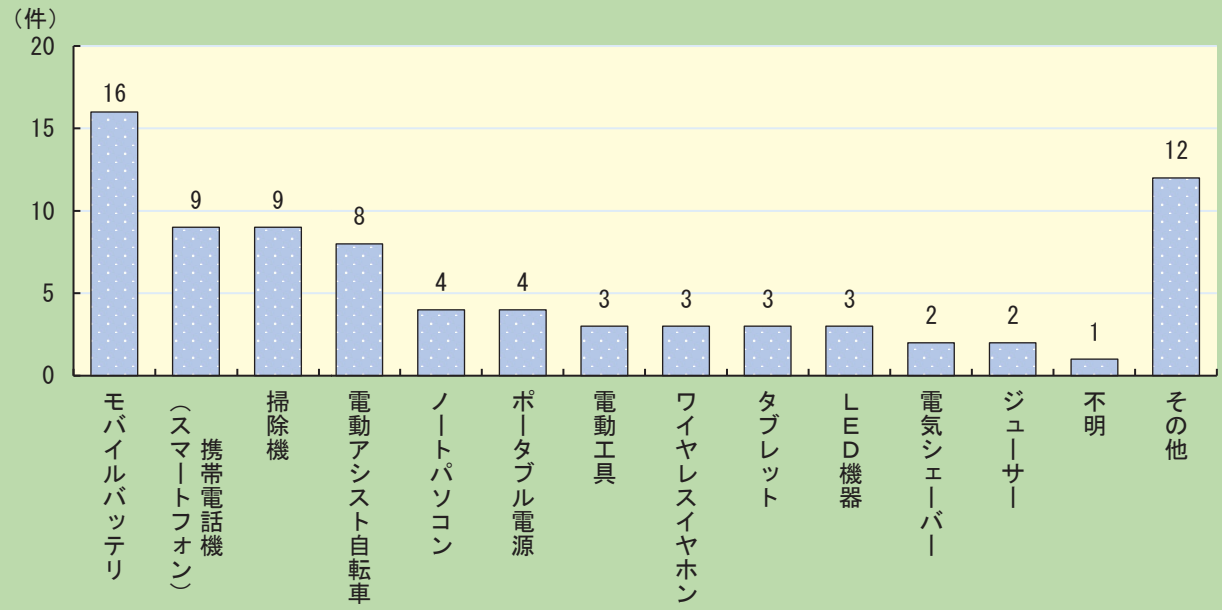


図 10　住宅火災におけるリチウムイオン電池関連火災の製品用途別火災状況（令和４年中）

注　その他には、電動ガンバッテリ、ラジコンバッテリ、送風機、スマートウォッチ、電動エアポンプ、電動モップ、バランススクーター、高圧洗浄機、ルータ、防犯カメラ用モニタ、美顔器、オーディオプレイヤーが含まれます。

令和４年中のリチウムイオン電池関連火災の出火要因別状況をみたものが表18及び図11です。「製品の欠陥」は、製品自体の欠陥により製品から出火する火災で14件（17.9%）発生しています。「分解等」は、製品のリチウムイオン電池を取り出そうと分解した際に電池を損傷させ内部で短絡すること等で発生する火災で11件（14.1%）発生しています。「充電方法誤り」は、専用の充電器を使用しなかったため、過充電となって発熱し電池内部で短絡すること等により出火する火災で８件(10.3%)発生しています。「衝撃等」は、製品を落下させた衝撃で電池内部で短絡すること等により出火する火災で３件（3.9%）発生しています。出火要因を見ると、分解や落下による衝撃、誤充電等の使用者の明らかな誤使用に基づくものの他に、製品の欠陥により製品から突然出火する火災も発生しています。

表 18　住宅におけるリチウムイオン電池関連火災の出火要因別発生状況（令和４年中）

出火要因	合計	モバイルバッテリ	携帯電話機（スマートフォン）	掃除機	電動アシスト自転車	ポータブル電源	ノートパソコン	電動工具	ワイヤレスイヤホン	タブレット	LED関係	ジューサー	電気シェーバー	不明	その他
合計	79(10)	16	9(1)	9(6)	8	4	4	3(2)	3	3	3	2	2	1	12(1)
製品の欠陥(リコール含む)	14(1)	－	1	2(1)	5	1	－	－	2	－	1	－	－	－	2
分解等	11	2	3	－	－	－	2	－	－	2	－	－	－	－	2
充電方法誤り	8	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	2	－	3
衝撃等	3	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2(1)	－	－	1(1)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
特定できない	41(8)	14	2(1)	5(4)	2	2	2	3(2)	1	1	2	2	－	1	4(1)

注　( )内の数値は、各電気設備機器の製造メーカーと異なるメーカーが製造した「非純正品」のバッテリが使用されていたものの内数です。

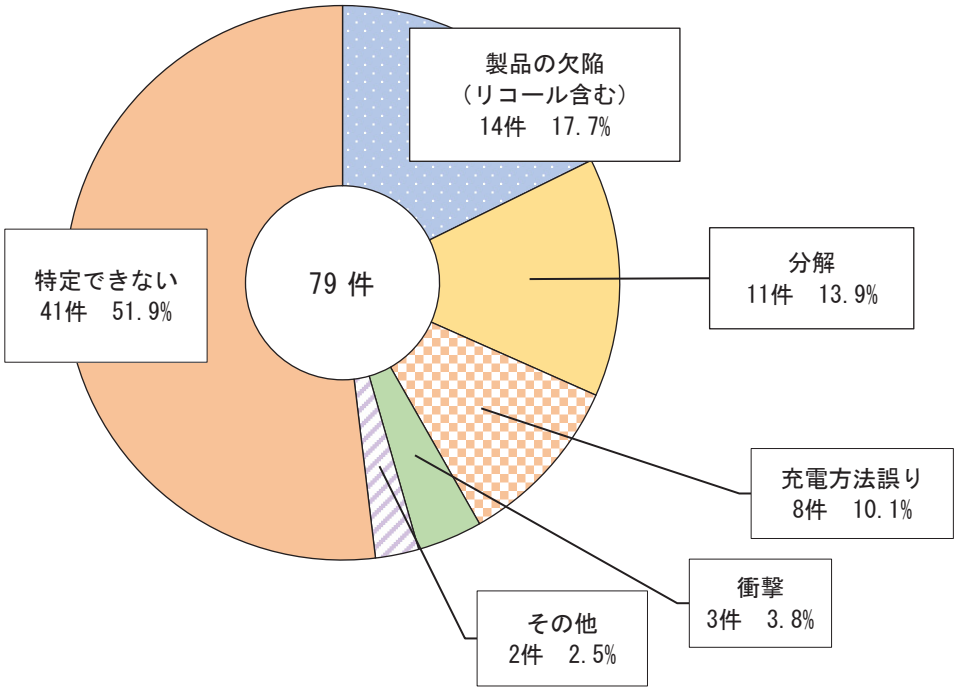


図 11　住宅火災におけるリチウムイオン電池関連火災の出火要因別状況（令和４年中）

令和４年中のリチウムイオン電池関連火災において、出火した製品の入手方法別状況をみたものが図 12 です。入手方法別状況をみると、42 件（53.2%）がインターネットの販売サイト等で購入した製品（メーカーから直接購入を除く。）から出火しています。

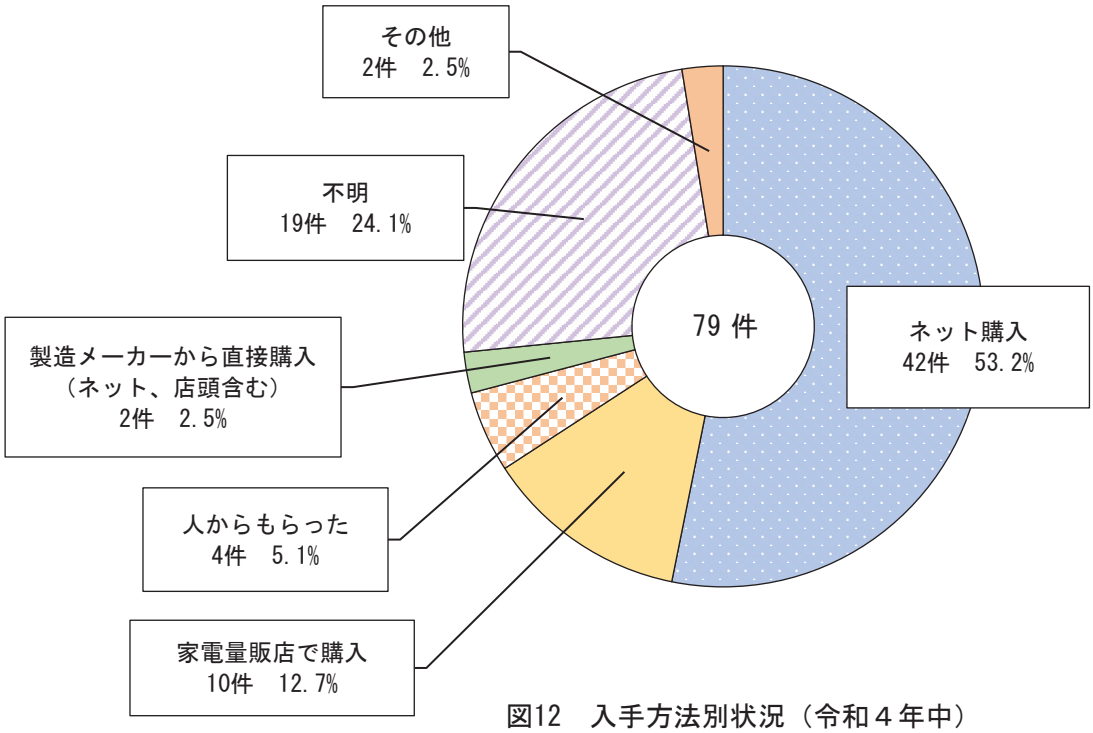


図12　入手方法別状況（令和４年中）

製品用途別出火前のバッテリの状況を見たものが表 19 です。出火時にバッテリに何らかの異常があったものは 27 件（34.2%）であり、状況としては「充電できない」が 7 件（8.9%）、「ふくらみ」が 4 件（5.1%）ありました。出火前に何も異常がなかったものは 52 件（65.8%）でした。

表 19　製品用途別出火前のバッテリの状況（令和 4 年中）

発火源別	合計	出火前のバッテリの状況				
		特になし	充電出来ない	ふくらみ	不明	その他
合計	79	52	7	4	9	7
モバイルバッテリ	16	10	－	2	2	2
携帯電話（スマートフォン）	9	5	2	－	1	1
掃除機	9	9	－	－	－	－
電動アシスト自転車	8	4	2	－	1	1
ノートパソコン	4	3	－	1	－	－
ポータブル電源	4	3	－	－	－	1
電動工具	3	1	1	－	1	－
ワイヤレスイヤホン	3	1	－	－	2	－
タブレット	3	2	－	1	－	－
LED 機器	3	3	－	－	－	－
電気シェーバー	2	2	－	－	－	－
ジューサー	2	1	1	－	－	－
不明	1	－	－	－	1	－
その他	12	8	1	－	1	2

近年、インターネット等で、モバイルバッテリや互換性バッテリと称して販売されている製品から出火する火災が発生しています。販売されている製品の中には、製品の欠陥により壊れて使えなくなるだけでなく、出火して周辺の可燃物に延焼して大きな被害を発生させるものもあります。製造会社の問合せ先がないものや、連絡先に連絡してもつながらないことがありますので、商品を購入する際は慎重に検討しましょう。

充電式電池及びリチウムイオン電池関連火災における留意事項

○　使用する前に取扱説明書をよく確認する。
○　製品は落下等による衝撃を与えないよう適切に取り扱い、むやみに分解しない。
○　製造メーカーが指定する充電器やバッテリを使用する。
○　充電器の接続部が合致するからといって、充電電圧を確認せずに使用しない。
○　リチウムイオン電池の膨張､充電が最後までできない等の異常がある場合は使用をやめ、製造メーカーや販売店に相談する。
○　製造メーカーの問合せ先の記載がないものは、販売店や製造メーカーの連絡先に連絡してもつながらないことがあるので、製品を購入する際には慎重に検討する。

４　住宅火災を予防するために

本トピックスでは、住宅に潜む出火危険の主なものを紹介しましたが、他にも様々な出火危険が存在します。火災を防ぐためには、自己の生活における行動や使用している生活用品にどのような出火危険があるのかを認識し、出火のメカニズムを理解することが重要です。また、万が一それらから出火したとしても、出火危険があるものの周辺を整理して、着火物や延焼媒体物となる可燃物を置かなければ延焼拡大を抑制することができます。今後も新たな製品の開発や生活様式の変化に伴い、これまで存在しなかった出火危険が出現する可能性があります。住宅に潜む出火危険を把握することが火災を防ぐことにつながります。

※　本書「第７章　１　住宅火災」においても、住宅火災について掲載していますので併せてご覧ください。

第１章　火 災 の 概 要

１　令和４年中の火災の状況

○　火災件数は、前年より増加しましたが、昭和 35 年以降で３番目に少ない件数。
○　焼損床面積は、前年より 5,526 ㎡増加。
○　建物火災の８割近くがぼや火災。

(1)　火災状況

令和４年中の火災件数は 3,953 件で、前年に比べ 14 件増加しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成 18 年には 6,000 件、平成 26 年には 5,000 件を切り、平成 28 年以降は4,000件前後を推移し、令和４年は昭和35年以降で３番目に少ない件数となりました。

最近 10 年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表 1-1-1 です。

表 1-1-1　火災状況（最近 10 年間）その１(件)

年別	火災件数												
	合計	建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	管外からの延焼火災
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	－	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	－
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	－
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	－
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	－
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	－
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	1
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	－
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	4	－
4 年	**3,953**	**2,850**	**80**	**75**	**387**	**2,308**	**3**	**187**	**3**	**－**	**909**	**1**	**－**
前年比	14	38	9	▼1	38	▼8	▼3	▼28	2	－	8	▼3	－
平均	4,226	2,873	82	83	452	2,256	3	247	2	1	1,100	2	－

注１　治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。
　２　管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。
　３　治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。
　４　▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1　火災状況（最近 10 年間）その２

年別	損害状況								
	焼損棟数	り災世帯	り災人員	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	林野焼損面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3 年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4 年	**3,259**	**2,499**	**4,786**	**21,974**	**6,717**	**1,100**	**5,466,720**	**89(14)**	**742**
前年比	31	117	259	5,526	▼739	▼46,900	1,258,708	3(-)	78
平均	3,282	2,387	4,611	19,961	8,652	264	5,396,064	89(14)	763

注１　林野焼損面積は 100 ㎡未満の端数を四捨五入したものです。
　２　死者の(　)内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2　火災種別の構成比（%）

年別	建物	車両	その他	林・船・航
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
3 年	71.5	5.5	22.9	0.18
4 年	**72.1**	**4.7**	**23.0**	**0.15**
平均	68.3	5.8	25.7	0.13

表 1-1-3　建物火災焼損程度の構成比（%）

年別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
3 年	2.5	2.7	12.4	82.4
4 年	**2.8**	**2.6**	**13.6**	**81.0**
平均	2.8	2.9	15.7	78.6

火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は５%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は23%前後の割合を占めており減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

⑵　損害発生状況

ア　焼損床面積

令和４年中の焼損床面積は21,974㎡で、前年と比べて5,526㎡増加しました。１日当たりの焼損床面積は60.2㎡でした（図 1-1-1 参照）。

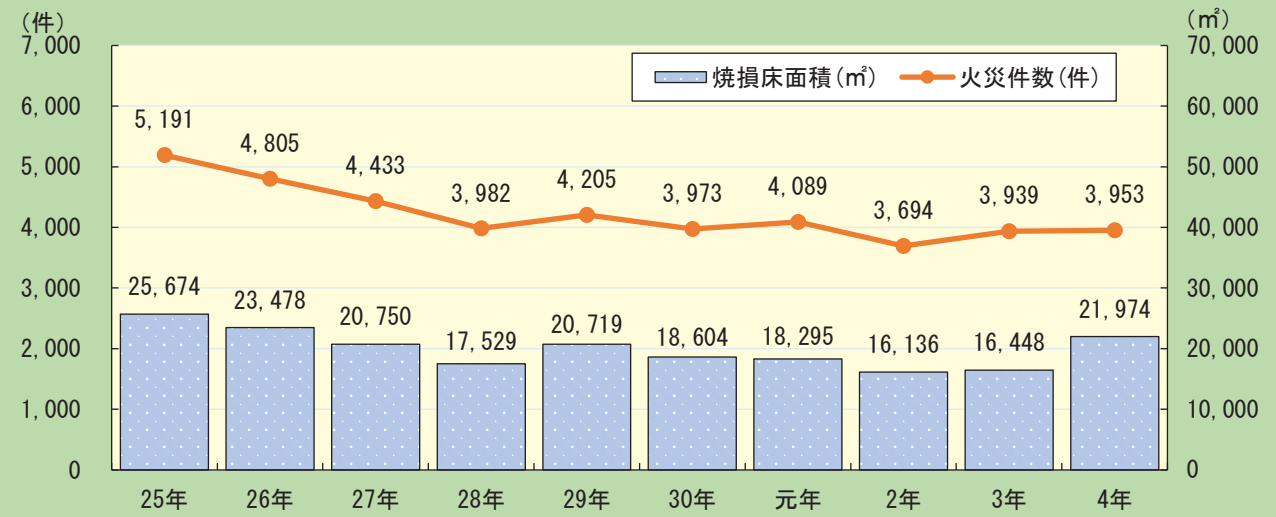


図 1-1-1　火災件数と焼損床面積の推移

火災発生件数を月別にみると、令和４年は最近５年間の平均と比べて、２月、４月、８月が大きく減少しています。焼損床面積は12月が最大で4,177㎡焼損しています（図 1-1-2参照）。

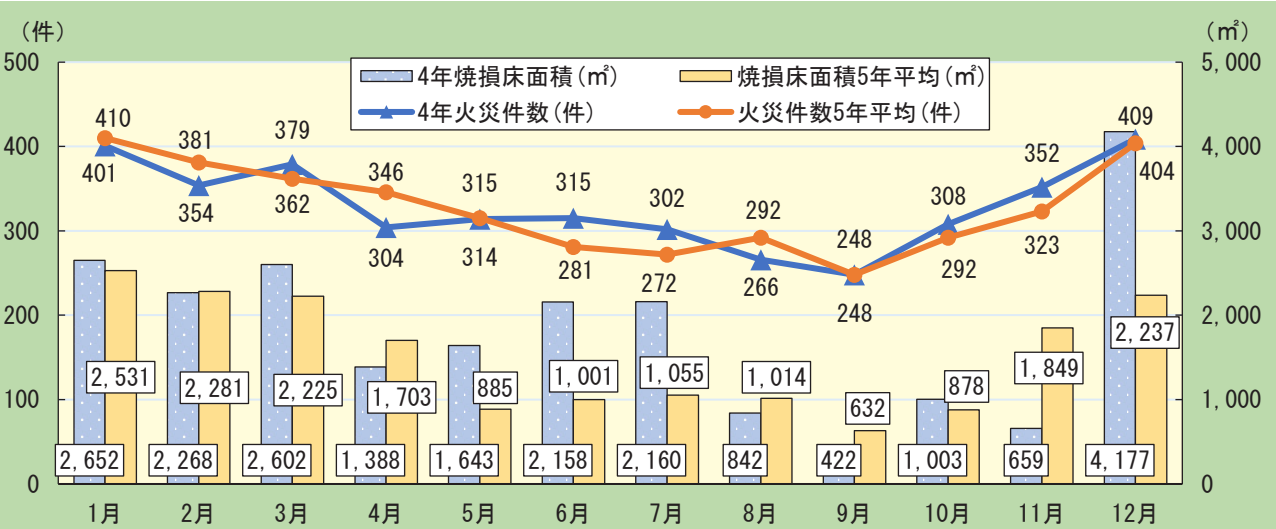


図 1-1-2　月別火災件数と焼損床面積

令和４年中に1,000㎡以上を焼損した火災は３件、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は２件、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は56件で、前年と比べて9件増加しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数のうち５割以上の30件が１月から３月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4　最近５年間の焼損床面積別発生状況（件）

焼損面積別	30年	元年	2年	3年	4年	対前年増減
1，000㎡以上の火災	1	－	1	－	3	3
500㎡以上1，000㎡未満の火災	4	2	2	1	2	1
300㎡以上500㎡未満の火災	1	3	－	3	6	3
100㎡以上焼損した火災（合計）	41	52	33	47	56	9
１日当たりの焼損床面積（㎡）	51.0	50.1	44.1	45.1	60.2	15.1

表 1-1-5　令和４年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況（件）

１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	計
5	8	8	6	4	4	7	2	－	3	－	9	56

建物火災１件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移しており、令和４年中は7.7㎡で、前年と比べて1.9㎡増加しています（図1-1-3参照）。

令和４年の建物火災に占める耐火造建物の割合は64.2％で前年と比べて2.0ポイント増加し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。

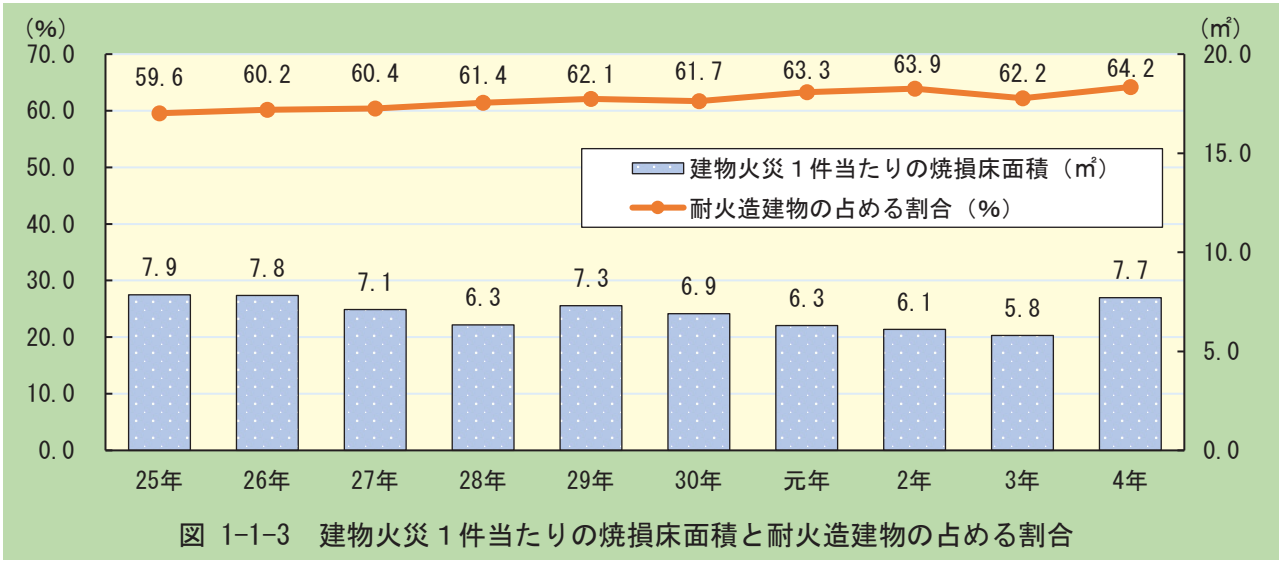


図 1-1-3　建物火災１件当たりの焼損床面積と耐火造建物の占める割合

注　折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災１件当たりの焼損床面積を示しています。

イ　林野火災焼損面積

林野火災は３件で、前年と比べて３件減少しました。焼損面積は1,100㎡で、前年と比べて46,900㎡減少しました（表1-1-1その１及びその２参照）。

ウ　損害額

火災による損害額は54億6,672万円で、前年と比べて12億5,870万8千円増加しました（表1-1-1その２参照）。

2　火災による死傷者の状況

○　火災による死者（自損を除く。）は 75 人で、内 54 人（72.0%）が高齢者。
○　建物火災による負傷者の半数近くがぼや火災。

(1)　火災による死者

ア　発生状況

令和４年中の火災による死者は 89 人で、前年と比べて３人増加しました（図 1-2-1 参照）。

死者 89 人のうち自損 14 人(前年比同数)を除いた死者数は 75 人で、前年と比べて３人増加しました。

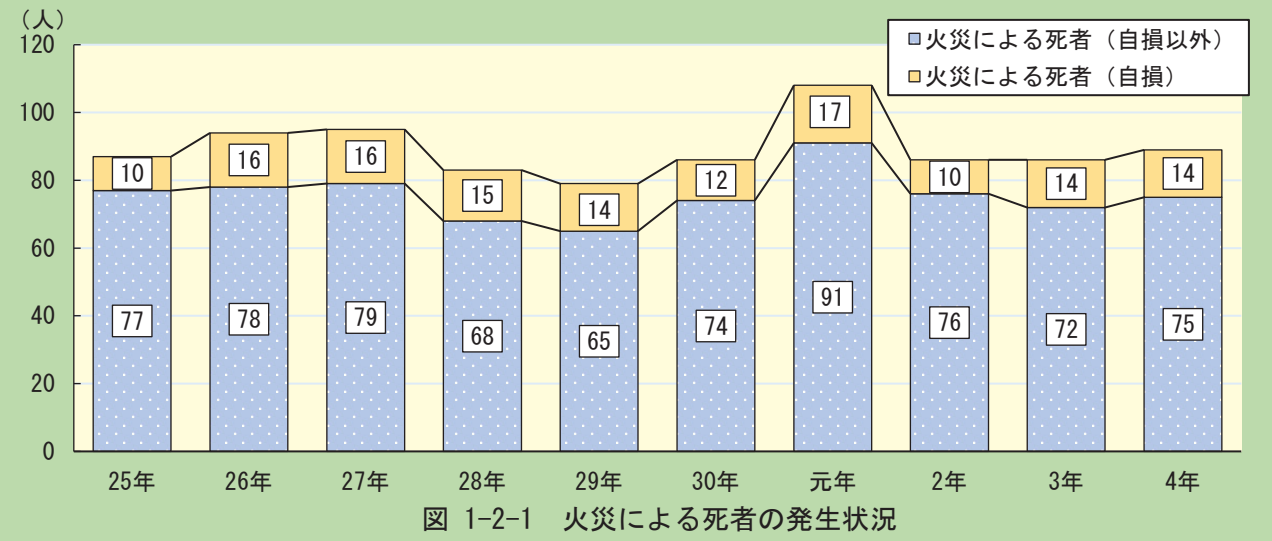


図 1-2-1　火災による死者の発生状況

令和４年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は72.0%と７割以上を占めており、前年より 5.8 ポイント減少しています。（図 1-2-2 参照）。

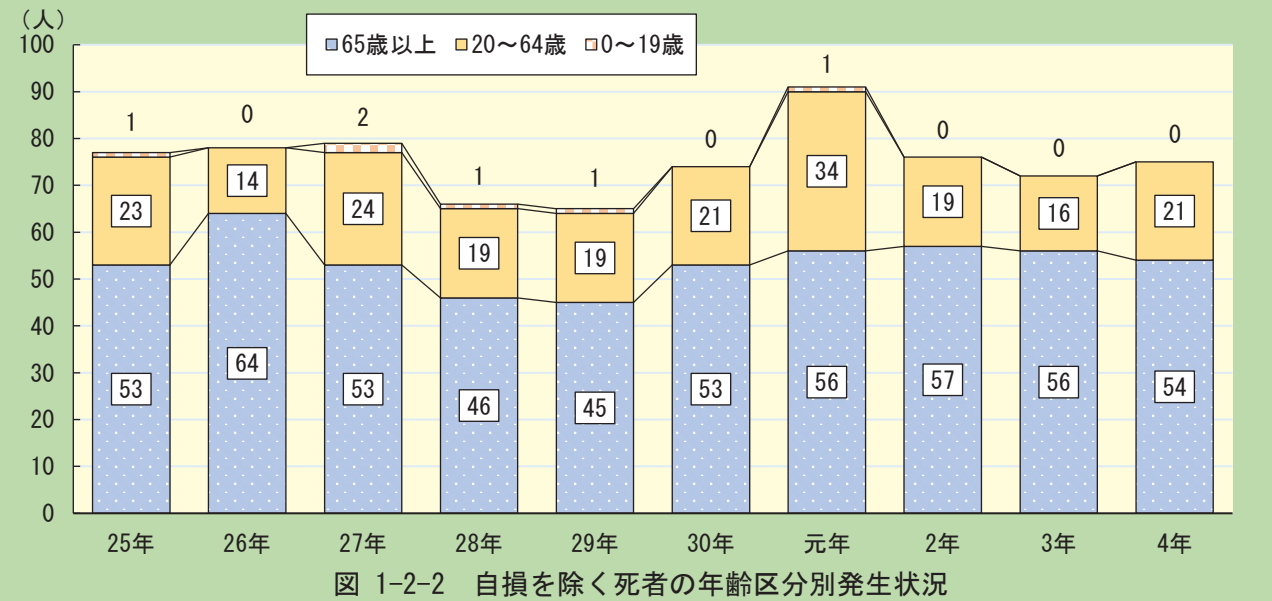


図 1-2-2　自損を除く死者の年齢区分別発生状況

注　平成 28 年の年齢不明の死者２人を除いています。

令和４年中と最近 10 年間の死者（自損を除く。）の構成比を比較すると、男女別構成比及び年代別構成比はほぼ同じ割合になっていますが、高齢者内訳比は令和４年中の方が最近 10 年間に比較して前期高齢者の割合が高くなっています（表 1-2-1、表 1-2-2 及び表 1-2-3 参照）。

令和４年中の複数の死者が発生した火災は８件で、４人の死者が発生した火災が１件、３人の死者が発生した火災が１件、２人の死者が発生した火災が６件でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1　令和４年の死者の状況

区　分		計	男性	女性
合　計		75	46	29
0 歳 — 19 歳		－	－	－
20 歳 — 64 歳		21	16	5
65 歳以上（高齢者）		54	30	24
高齢者内訳	65 歳 — 74 歳	22	14	8
	75 歳以上	32	16	16

注　自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2　最近 10 年間の死者の状況

区　分		計	男性	女性
合　計		755	457	298
0 歳 — 19 歳		6	3	3
20 歳 — 64 歳		210	149	61
65 歳以上（高齢者）		537	304	233
高齢者内訳	65 歳 — 74 歳	193	136	57
	75 歳以上	344	168	176
不　明		2	1	1

注　自損行為による死者を除いています。

表 1-2-3　令和４年中と最近 10 年間の構成比の比較（%）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和４年	61.3	38.7	72.0	28.0	40.7	59.3
最近 10 年	60.5	39.5	71.1	28.6	35.4	65.5

注　自損行為による死者を除いています。

令和４年中の建物から出火した火災で焼損床面積が３㎡以下の火災による死者は 10 人で、前年と比べて１人増加し、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています（図 1-2-3 参照）。

最近 10 年間の死者 125 人を焼損程度別にみると、ぼやで 62 人、部分焼で 63 人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が 79.2%を占めています（表 1-2-4 参照）。

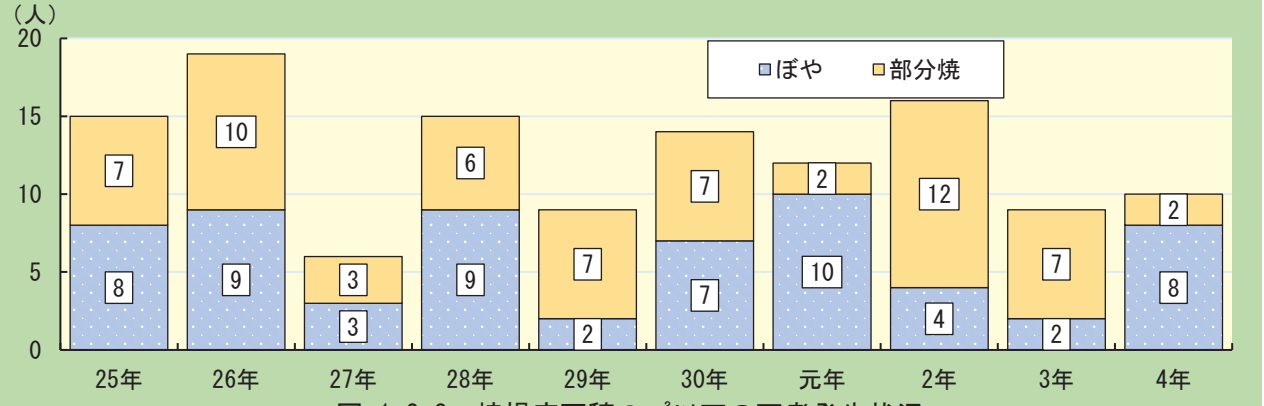


図 1-2-3　焼損床面積３㎡以下の死者発生状況

注　建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 39 件(31.2%)で、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています（表 1-2-5 参照)。たばこ 39 件のうち８件（20.5%）が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4　最近10年間の焼損床面積３㎡以下の年代別死者発生状況

区分		計	男性	女性
合計		125	81	44
64 歳以下（高齢者以外）		26	19	7
65 歳以上（高齢者）		99	62	37
高齢者内訳	65 歳―74 歳	33	23	10
	75 歳以上	66	39	27

表 1-2-5　最近 10 年間の焼損床面積３㎡以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

たばこ	ガステーブル等	ストーブ等	放火（疑い含む）	ライター	電気こんろ	その他	合計
39	28	16	7	4	3	28	125

注　ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ　死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和４年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 64 件で、前年と比べて１件減少しています。このうち、たばこによる火災は 14 件(21.9%)で 15 人(20.0%)の死者が発生しています（表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6　死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年別	合計	たばこ	電気ストーブ	放火（疑い含む）	コード	ロウソク	ガステーブル等	大型ガスこんろ	差込みプラグ	ガスストーブ	電気こんろ	白熱灯スタンド	その他
25 年	70	20	8	5	2	2	6	1	－	－	1	1	24
26 年	72	19	7	3	4	－	5	－	－	－	－	－	34
27 年	71	15	4	2	3	－	6	－	4	2	1	－	34
28 年	64	12	6	8	－	1	8	－	－	1	－	－	28
29 年	62	17	8	－	3	－	4	1	－	1	－	－	28
30 年	67	25	7	2	1	3	3	－	－	1	1	－	24
元年	79	33	4	6	－	2	2	－	－	1	1	－	30
2 年	70	12	7	8	3	－	3	1	－	1	－	－	35
3 年	65	13	6	3	3	1	5	－	－	－	1	1	32
4 年	**64**	**14**	**7**	**6**	**5**	**3**	**2**	**2**	**2**	**1**	**1**	**1**	**20**
合計	684	180	64	43	24	12	44	5	6	8	6	3	289

注　自損行為による死者を除いています。

ウ　死者の発生した火災の建物用途

令和４年中の自損を除く死者 75 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 73 人、屋外から出火した火災で 2 人となっています（表 1-2-7 参照)。

建物から出火した火災による死者 73 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 71 人（住宅 47 人、共同住宅等 24 人）で、飲食店から出火した火災で２人発生しています。

表 1-2-7　出火した建物用途別死者の発生状況

年別	合計	住宅	共同住宅等	工場・作業場	物品販売店舗	飲食店	その他の事業所	倉庫	事務所	その他の用途	建物以外			
											屋外から出火	車両から出火	航空機から出火	船舶から出火
25 年	77	41	31	1	－	1	1	－	－	－	2	－	－	－
26 年	78	43	28	1	1	－	－	－	－	－	2	2	－	1
27 年	79	34	35	3	－	－	－	－	－	－	3	－	3	－
28 年	68	37	24	－	1	－	2	－	1	1	1	2	－	－
29 年	65	35	24	1	2	1	－	1	－	－	－	1	－	－
30 年	74	27	39	1	1	－	－	－	－	6	－	－	－	－
元年	91	45	39	－	1	1	1	3	－	1	－	－	－	－
2 年	76	50	21	1	2	1	－	－	1	－	－	－	－	－
3 年	72	44	25	1	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
4 年	**75**	**47**	**24**	**－**	**－**	**2**	**－**	**－**	**－**	**－**	**2**	**－**	**－**	**－**
合計	755	403	290	9	8	6	4	4	2	9	11	5	3	1

(2)　火災による負傷者

令和４年中の火災による負傷者は 742 人で、前年と比べて 78 人増加しました（図 1-2-4 参照）。

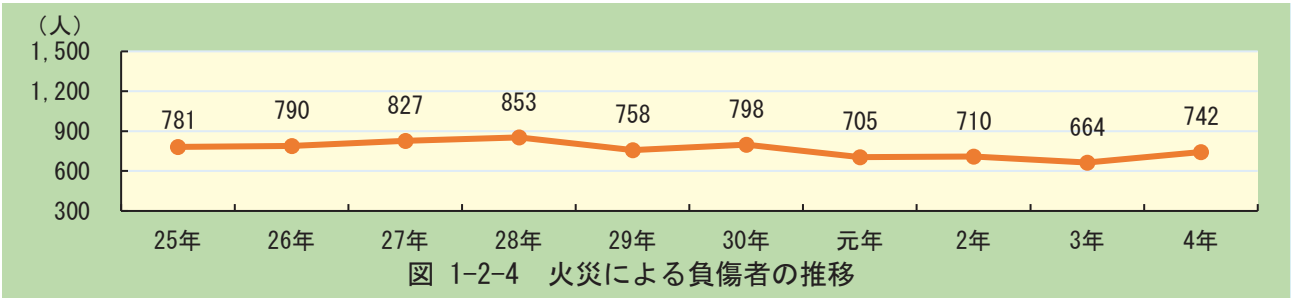


図 1-2-4　火災による負傷者の推移

令和４年中の負傷者 742 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者８人（前年比２人増加）を除いた負傷者は 734 人で、前年と比べて 76 人増加しています。３人以上の負傷者が発生した火災は 40 件（141 人）発生し、前年と比べて 13 件増加しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 734 人のうち自損 16 人を除いた負傷者 718 人についてみていきます。

ア　発生状況

令和４年中の自損を除く負傷者 718 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 671 人（93.5%）発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 330 人

(49.2%)、ぼや火災で 341 人(50.8%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています（表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8　火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
25 年	744	705	71	58	229	347	11	－	－	1	27
26 年	761	709	63	52	240	354	15	1	－	－	36
27 年	804	744	54	91	232	367	13	－	3	－	44
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	－	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	－	－	－	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	－	－	－	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	－	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	－	－	－	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	－	2	27
4 年	**718**	**671**	**40**	**57**	**233**	**341**	**11**	**2**	**－**	**－**	**34**
合計	7,391	6,907	490	642	2,295	3,480	159	7	22	4	292

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代でほぼ横ばいで推移しています（図 1-2-5 参照)。

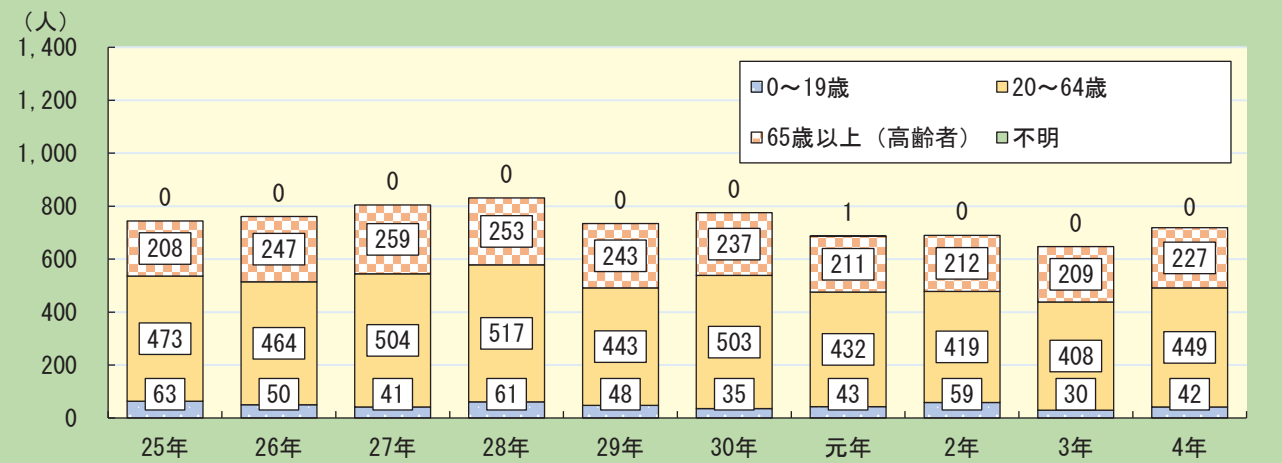


図 1-2-5　火災による負傷者の年代別推移

令和４年中の負傷者 718 人の負傷程度をみると、「重篤」が 11 人(1.5%)、「重症」が 73 人(10.2%)、「中等症」が 170 人(23.7%)、「軽症」が 464 人(64.6%)で、約６割が軽度の負傷で止まっています（表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者（火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は２人で前年から２人減少しています。

表 1-2-9　負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2年	690	15	66	181	428	3
3年	647	20	71	158	398	4
4年	**718**	**11**	**73**	**170**	**464**	**2**
合計	7,391	220	838	1,831	4,502	62

イ　主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の108人(15.0%、前年度比2.0ポイント減少)で前年と比べて２人減少し、次いで「たばこ」の73人(10.2%)、「大型ガスこんろ」の54人(7.5%)などの順となっています（表1-2-10参照)。

表 1-2-10　負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出火原因	合計	火に接近しすぎた	消火に手間取った	自ら消火する能力が無かった	消火のために燃焼物に触れた	爆発により	自ら避難する能力が無かった	廊下、階段が火煙のため使用不能	煙、ガスを吸い動けなかった	火点確認に手間取った	その他・不明
合計	718	125	100	81	61	25	24	21	13	10	258
ガステーブル等	108	16	18	35	10	4	－	3	1	－	21
たばこ	73	5	15	6	4	－	5		2	2	34
大型ガスこんろ	54	17	10	－	5	7	－	1	－	－	14
放火（疑い含む）	39	4	6	6	2	－	－	－	1	－	20
電気ストーブ	29	3	6	3	2	－	4	－	1	2	8
コード	19	2	2	－	－	－	1	1	－	－	13
ロウソク	17	2	4	2	4	－	－	－	－	－	5
ライター	16	2	1	5	1	1	1	－	－	－	5
電気こんろ	12	2	5	－	－	－	1	1	－	－	3
その他	351	72	33	24	33	13	12	15	8	6	135

ウ　負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和４年中の負傷者年齢構成

区分		合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計		718	11	73	170	464
0―19歳		42	－	1	9	32
20―64歳		449	4	33	91	321
65歳以上（高齢者）		227	7	39	70	111
内訳	65―74歳	97	1	14	32	50
	75歳以上	130	6	25	38	61

表 1-2-12 最近 10 年間の負傷者年齢構成

区分		合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計		7,391	220	838	1,831	4,502
0―19歳		472	3	14	106	349
20―64歳		4,612	106	450	1,053	3,003
65歳以上（高齢者）		2,306	111	374	672	1,149
内訳	65―74歳	1,060	46	164	289	561
	75歳以上	1,246	65	210	383	588
不明		1	－	－	－	1

3　主な出火原因別の傾向

○　放火（疑い含む）は、前年より11件増加。
○　たばこは前年より14件、ガステーブル等は前年より30件それぞれ減少。
○　全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最高。

(1)　主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和４年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の 601 件で、前年よりも 11 件増加しました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は 15.2％で、前年の 15.0％と比べて 0.2 ポイント増加しました。「たばこ」は 569 件で前年と比べて 14 件減少しました。

表 1-3-1　主な出火原因別火災件数（件）（令和４年中の上位 10 件）

年別	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	屋内線	配電線
25 年	1,622	737	418	102	66	105	69	49	46	32
26 年	1,381	710	415	110	48	104	59	45	41	18
27 年	1,027	664	457	118	53	75	47	57	46	36
28 年	881	586	363	110	59	85	64	61	41	29
29 年	896	691	360	95	59	100	64	74	40	33
30 年	705	651	305	98	56	71	64	57	39	36
元年	641	689	347	110	56	85	85	62	56	38
2 年	641	508	399	72	59	69	62	60	28	23
3 年	590	583	361	90	86	85	82	53	42	29
4 年	**601**	**569**	**331**	**96**	**89**	**89**	**81**	**68**	**48**	**42**
前年比	11	▼ 14	▼ 30	6	3	4	▼ 1	15	6	13
構成比（%）	15.2	14.4	8.4	2.4	2.3	2.3	2.0	1.7	1.2	1.1

注　構成比は令和４年中です。

(2)　各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和４年中の電気設備機器から出火した火災は 1,467 件で、前年と比べて 68 件増加し、火災件数全体の出火原因の 37.1％を占めており、最近 10 年間で最高となっています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は減少傾向で推移しています。

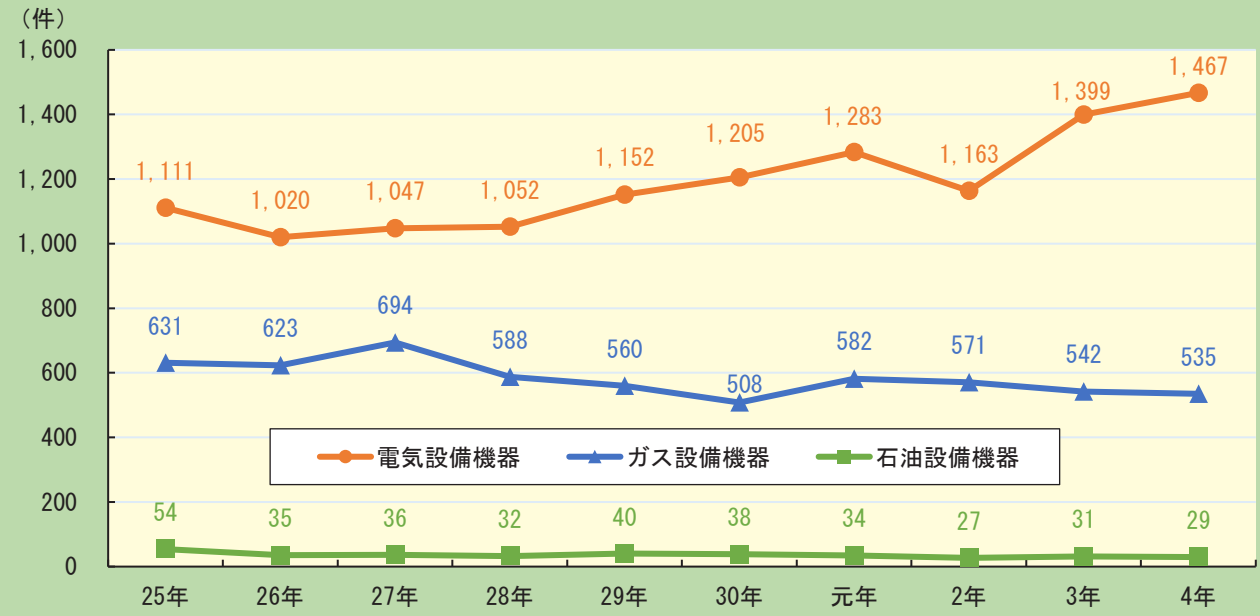


図 1-3-1　各設備機器の火災の推移

全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から２割を超え、平成 30 年には３割を超えています。

放火（15.2%、前年度比 0.2 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20%を下回っています。

たばこ（14.4%）は昨年度より 0.4 ポイント減少し、ガス設備機器と同程度で推移しています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

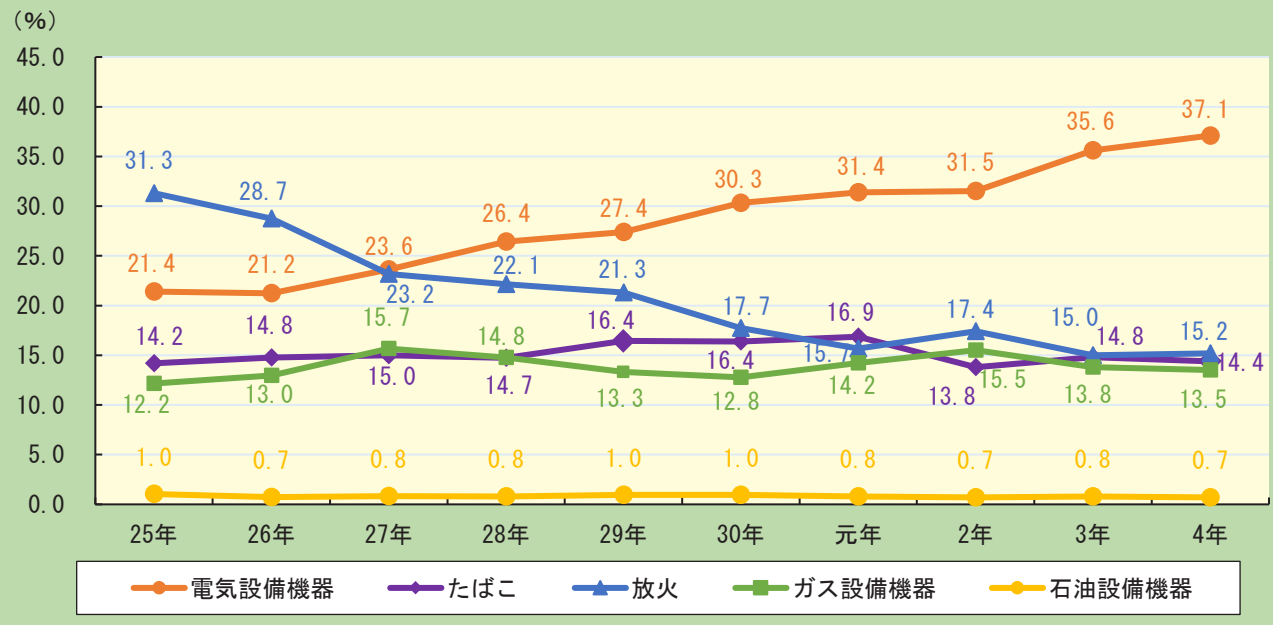


図 1-3-2　各設備機器、たばこ及び放火の構成割合の推移

4　建物出火用途別の火災状況

○　建物から出火した火災の約６割が住宅火災。
○　飲食店から出火した火災は前年よりも増加しましたが、最近 10 年間で３番目に少ない件数。

令和４年中の建物から出火した火災(注)は 2,778 件で、前年より 58 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注　「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1　建物用途別の火災状況(件)(令和４年中の住宅火災を除く上位８件)

年別	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	物品販売店舗等	工場・作業場	ホテル・旅館等	駅舎等	学校	病院	建物から出火した火災(合計)
		住宅	共同住宅等									
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	25	32	38	19	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	33	22	27	13	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	18	29	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	21	33	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	14	31	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	19	16	40	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	30	20	51	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	64	21	27	25	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	25	24	26	2,720
4 年	**1,606**	**588**	**1,018**	**289**	**141**	**110**	**93**	**51**	**31**	**30**	**24**	**2,778**
前年比	▼11	▼12	1	1	▼21	▼7	19	25	6	6	▼2	58
平均	1,604	592	1,012	313	143	109	87	30	23	33	21	2,776

注　事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

令和４年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舎含む)」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,606 件(57.8%、前年比 1.6 ポイント減少)、「飲食店」が 289 件(10.4%、同 0.2 ポイント減少)、「事務所等」が 141 件(5.1%、同 0.9 ポイント減少)、「百貨店・物販等」が 110 件（4.0%、同 0.3 ポイント減少)、「工場・作業場」が 93 件(3.3%、同 0.6 ポイント増加)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、近年は横ばいで推移しています。「ホテル・旅館等」は前年よりも 25 件増加し、最近 10 年間で最も多く発生しました。

５　建物構造別・出火階層別の火災状況

○　耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の６割以上を占める。
○　11 階以上の高層階から出火した火災は増減を繰り返しながら増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図 1-5-1 です。令和４年中の建物から出火した火災 2,778 件のうち、耐火造建物から出火した火災は 1,831 件で前年と比べて 81 件増加しました。耐火造建物が占める割合は 65.9％で、前年と比べて横ばいで推移しています。

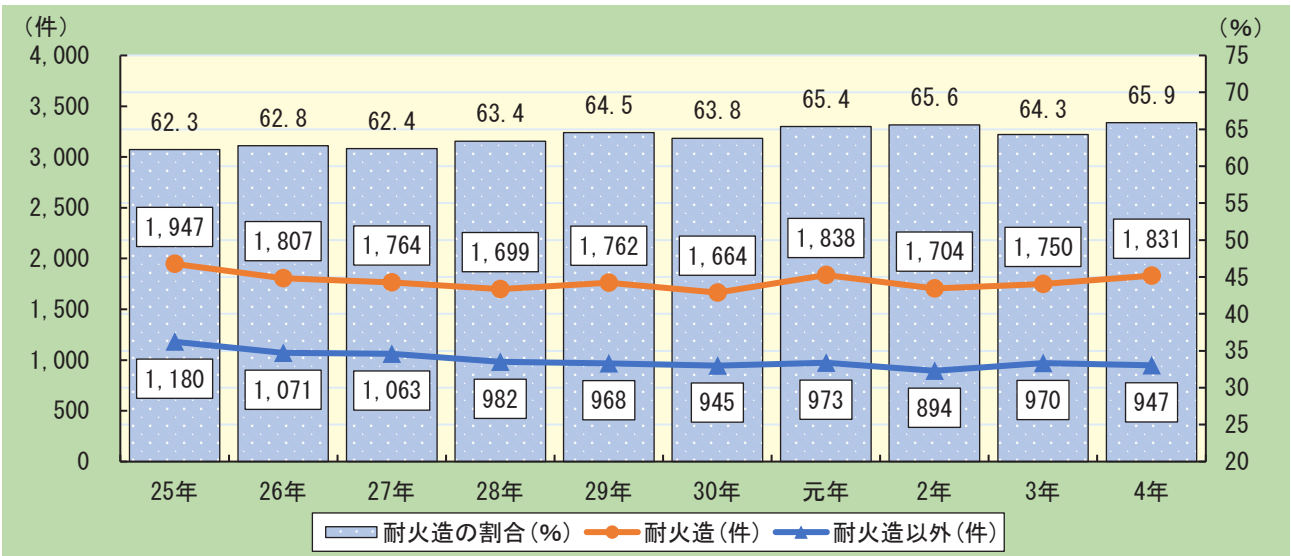


図 1-5-1　建物構造別の火災の推移

出火階層別の火災状況をみたものが図 1-5-2 です。最近 10 年間でみると、１階以上 10 階以下の階から出火した火災は減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、ほぼ横ばい、11 階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。

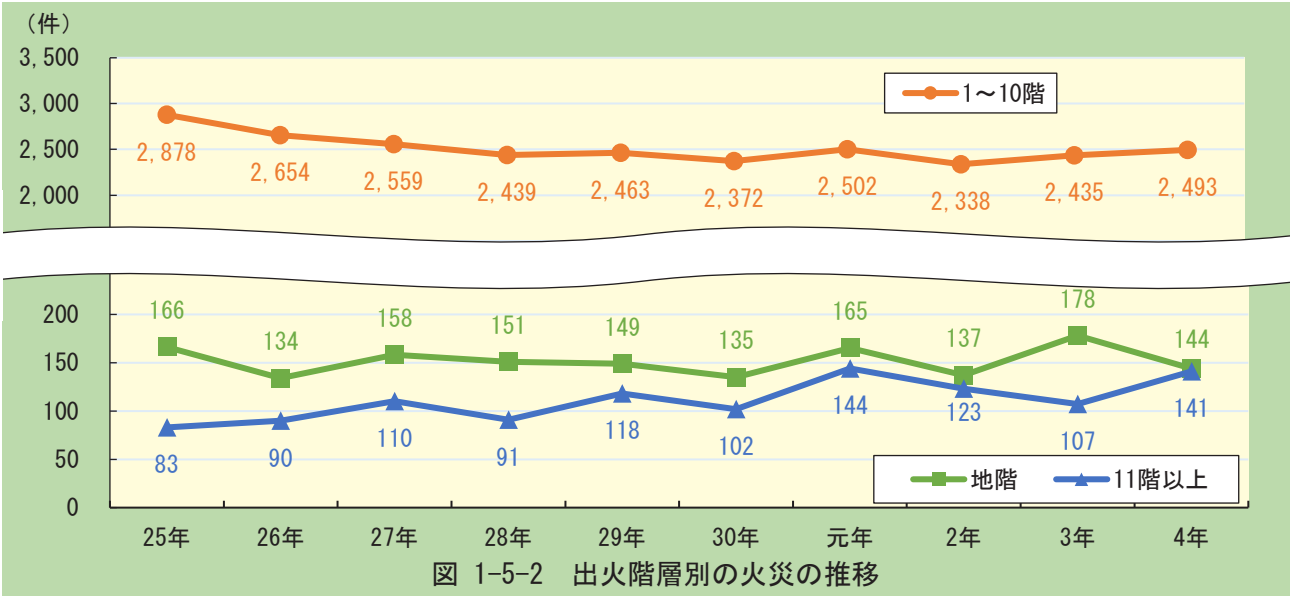


図 1-5-2　出火階層別の火災の推移

６　令和４年中に発生した特徴的な火災事例

○　木造平屋建て寺院等９棟計1,000㎡焼損した火災

この火災は、木造平屋本堂から出火し、寺院等９棟計1,000㎡焼損した建物火災です。

近隣者は自宅にいたところ、外から「ドンドン」という音を聞き、窓を開けると火が見えたので、両親に知らせて119番通報しました。

居住者は就寝中でしたが、警報機の音で目覚めて自力で避難しました。

○　在館者2,500名が屋外に避難した火災

この火災は、耐火造22階建ての複合用途建物の12階事務所から出火した建物火災です。

従業員が作業中に「シュー」という音を聞き、ダンボールの中のから白煙が上がったため、119番通報及び初期消火を試みるも消火には至りませんでした。

また、この火災で在館していた約2,500名が避難しています。

○　学校の体育館から出火し、1,000㎡焼損した火災

この火災は、学校体育館の２階小屋裏から出火し、1,000㎡が焼損した建物火災です。

体育館に設置されていた自動火災報知設備の感知器が発報し、信号が警備会社へ移報され119番通報されています。

○　木造２階建て工場から出火し、16棟1,900㎡焼損した火災

この火災は、木造２階建て工場から出火し、16棟1,900㎡が焼損した建物火災です。

従業員が、作業中に工場内の上部に白い煙を発見したため、確認に向かうと建物外壁の隙間から炎が出ているところを発見しています。従業員は119番通報実施後に工場内に設置されていた消火器により消火を試みるも消火には至りませんでした。

【参考】令和４年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例

新潟県村上市で発生した製菓工場火災

令和４年２月に新潟県村上市で発生した製菓工場火災では、死者６名、負傷者１名が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和４年（2022 年）新潟県村上市で発生した製菓工場火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書（概要）」の資料を参考にしています。

表　新潟県村上市で発生した製菓工場火災の状況

出火日時	令和４年２月 11 日（金）23 時 35 分頃
覚知	令和４年２月 11 日（金）23 時 46 分
鎮火	令和４年２月 12 日（土）11 時 10 分
用途	非特定用途複合（工場・倉庫）
出火場所	新潟県村上市長政 63 番地１ 三幸製菓株式会社　荒川工場Ｆスタジオ
焼損状況	焼損床面積 8,832 ㎡
死傷者	死者６名、負傷者１名
出火箇所	発見者の供述、屋外カメラの映像、焼損の見分状況から、工場北西にある焼き工程部分の３号機上段にある乾燥機の西側内部が出火箇所であると判定する。
出火原因	乾燥機内に堆積した油分を含んだ煎餅のかけらが乾燥機から熱を受け、さらに、油分の酸化反応による酸化熱も加わったことで、煎餅のかけらの温度が発火点を超え、出火原因となったと判定する。
延焼拡大要因	天井に吹き付けられた発泡ポリウレタンが延焼拡大要因となったと判定する。
多数死傷者発生要因	夜間に発生した火災で、出火直後に停電が発生したこと、さらに有毒ガスを含んだ黒煙が多量に発生したことが避難を困難にさせたと考えられる。 消防訓練に参加したことがない従業員がおり、また、防火シャッター及び非常時の避難口が周知されていなかったことが避難を困難にさせたと考えられる。

memo

第２章　火　災　事　例

火災事例

○　本章の火災事例の概要は、第３章から第９章の各項目で取りまとめています。
　　火災事例タイトルに関連章を記載していますので合わせてご覧ください。

火災事例一覧

			関連章
1	放火	44	第３章１
2	たばこ	45	2
3	火遊び	47	3
4	ライター	48	4
5	ロウソク	50	5
6	電気設備機器	51	6
7	ガス設備機器	55	7
8	石油設備機器	58	8
9	天ぷら油火災	60	第４章１
10	危険物類	62	2
11	エアゾール缶等	64	3
12	爆発	67	4
13	社告品	68	5
14	火災による死傷者	69	第５章
15	高齢者	72	第６章１
16	工事関係者等による火災	74	2
17	着衣着火	76	3
18	住宅火災	78	第７章１
19	飲食店	82	2
20	物品販売店舗等	84	3
21	旅館・ホテル・宿泊所	86	4
22	病院・診療所	88	5

23	学校	90	6
24	工場・作業場	92	7
25	倉庫	93	8
26	事務所	94	9
27	防火管理義務対象物	96	10
28	危険物施設	97	12
29	車両	99	13
30	消防用設備等の活用状況	100	第８章１
31	防炎物品等に関連した火災	102	4
32	延焼拡大・避難状況	103	第９章

１　放火

【関連章第３章１】

事例　「路上の自転車に載せていた荷物に放火された火災」

出火時分　　12 月　０時ごろ
用 途 等　　非該当
被害状況　　自転車１台焼損
概　　要

この火災は、路上に置かれていた自転車から出火したものです。

出火原因は、何者かが何らかの火源を使用して、路上に置かれている自転車に放火したものです。

出火箇所付近の通行人は、路上に置かれていた自転車から炎が上がっているのを発見したため、自身の携帯電話で 119 番通報を実施しています。

また、パトカーでパトロール中であった警察官は火災を発見後、パトカーに積載していた粉末消火器を搬送し、初期消火を実施しました。

教 訓 等

この火災は、路上に置かれていた自転車が何者かに放火されたものです。防犯カメラが設置されていたため、放火した行為から出火までの一連の映像が残っていました。

放火火災は、長期間放置されたごみ、夜間の人通りの少ない時間帯や人の目のつかない場所で発生しやすい傾向にあるため、防犯カメラの映像は、第三者に対する説明の客観的な資料となると同時に、設置されていることを周知することで大きな抑止力になります。

放火火災を予防するためにも、防犯カメラが設置されていることを周知するとともに、敷地内や建物内、外周部には不必要に可燃物等を置かないことや、夜間、ごみ置き場にごみを捨てないことなどを心がけましょう。

写真 1-1　焼損した自転車の状況

写真 1-2　自転車の焼損箇所

2　たばこ

【関連章第３章２】

事例１　「たばこの吸い殻をごみ箱に捨てた後に出火した火災」

出火時分　　11 月　０時ごろ
用 途 等　　非該当
被害状況　　ごみ箱１個、ごみ若干
概　　要

この火災は、物品販売店舗（以下「店舗」という。）前に設置されたごみ箱から出火したものです。

出火原因は、何者かが完全に消火されていない状態のたばこの吸い殻が入ったごみ袋を、ごみ箱に投げ捨てたため、ごみ箱内のごみに着火し出火したものです。

店舗の店長は、利用客から「店の外でごみ箱が燃えている」との知らせを受け、確認に行くとごみ箱から炎が出ているのを発見しています。店長は、店内にあった計量カップで水をかけるとともに、ごみ箱内のごみを掻き出し足で踏みつけ、初期消火を実施後に自身の携帯電話で 119 番通報を実施しています。

教 訓 等

この火災は、何者かが店舗前に設置されたごみ箱にたばこを捨てたことで出火しています。たばこの吸い殻は、本人が火を消したと思っても、実際には火が消えていないことがあり、その状態で吸い殻を捨てると、捨てた本人が立ち去った後に、紙くずやティッシュペーパー、段ボールなどのごみ箱内の可燃物に着火し出火することがあります。

たばこの吸い殻を捨てる際は、水などで確実に火を消し、完全に火が消えていることを確認しましょう。

写真 2-1　ごみ箱の焼損状況

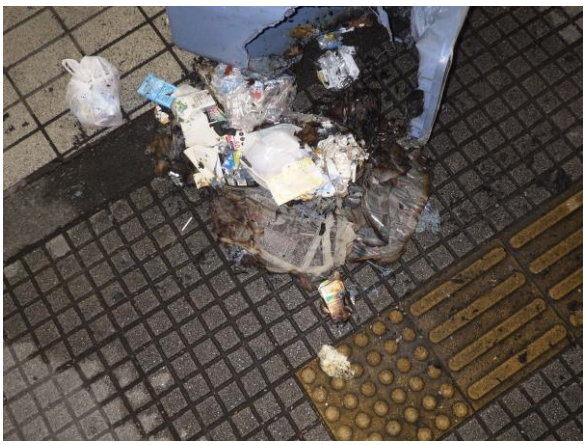


写真 2-2　ごみの焼損状況

事例２　「たばこの火種が居室の床に落下し出火した火災」

出火時分　　12 月　23 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　防火造 2/0　延 100 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　毛布、敷布団等焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の２階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がたばこを吸いながら外出の準備をした際に、たばこの火種が落ちたことに気付かずに外出したため、時間の経過とともに出火したものです。

出火した居室と同じ階の居住者は焦げくさい臭気に気付き、少し様子を窺っていたところ、臭気が強くなってきたので、外を確認すると、白煙を確認したため、自身の携帯電話で 119 番通報を実施しています。なお、出火した居室は施錠されていたため、初期消火は実施できませんでした。

教 訓 等

この火災は、居住者がたばこを吸いながら外出の準備等の行動を取っていたため、気付かないうちにたばこの火種が落下し出火しています。

この火災のように火種が落下したことに気付かずにいた場合、そのまま外出や就寝した後に出火する危険性があります。

たばこの火種は可燃物に接触してもすぐには火災とはならず、長時間炎が立ち上がらない燃焼を継続する場合が多く、その際に発生する煙や一酸化炭素を吸い込むことにより、身体の自由が奪われ避難や初期消火ができなくなる恐れもあります。

喫煙するときは、灰皿の近くや決められた場所で喫煙し、周囲の整理整頓をするとともに、火種を落とさないよう、くわえたばこをしながらの作業等は絶対にしないようにしましょう。

写真 2-3　出火室の焼損状況

写真 2-4　吸い殻の処理状況

3　火遊び

【関連章第３章３】

事例　「小学生がライターで火遊びをして出火した火災」

出火時分　　４月　16 時ごろ
出火場所　　公園内
被害状況　　枯草若干焼損
概　　要

この火災は、公園の敷地内で出火したものです。

出火原因は、公園で遊んでいた小学生二人が、落ちていたライターを使用し、ビニール袋に火をつけて遊んでいたところ、足元の枯草に燃え移り出火したものです。

枯草が燃え始めたことに驚いた少年は母親に知らせ、知らせを受けた母親が公園を確認すると、50ｃｍ程度の炎が立ち上がっているのを確認しました。母親は持っていたレジャーシートとペットボトルの水で初期消火を実施後、自身の携帯電話で 119 番通報をしています

教 訓 等

この火災は、小学生二人が公園内に落ちていたライターを使い、火遊びをしたため火災になったものです。平成 23 年９月 27 日以降、消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、幼児の火遊びによる事故を防ぐため、チャイルドレジスタンス機構（以下「ＣＲ」という。）を備えていないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。なお、今回の火災に関係したライターは、ＣＲを備えているハードプッシュ式の物でしたが、必ずしも子供が扱えないとは限りません。

子供の火遊びによる火災を防ぐためにも、自宅にあるライターやマッチは、子供の手の届かないところに保管するとともに、日頃から火災の恐ろしさや、火の取扱いについて教育することが大切です。

写真 3-1　枯草の焼損状況

写真 3-2　使用したライターの状況

４　ライター

【関連章第３章４】

事例１　「消し忘れたオイルライターの火がマットレスに着火し出火した火災」

出火時分　　９月　１時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 8/1　延 7,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　マットレス１枚、床若干焼損　負傷者１人
概　　要

この火災は、共同住宅の６階居室から出火したものです。

出火原因は、飲酒しながら横になり、テレビを見ていた居住者が、たばこを吸うために使用したオイルライターの火を消し忘れて眠ってしまったため、ライターの火がマットレスに着火して出火したものです。

居住者が目を覚ますと、マットレスから数ｃｍ炎が上がっていたため、掛布団で炎をたたいて消火しようとしましたが、消火できなかったため、片手鍋に水道水を汲んでマットレスにかけて消火しました。なお、居住者は初期消火の際に右手に火傷を負っています。

教 訓 等

この火災は、飲酒状態で寝たばこをし、手に持っていたオイルライターを消し忘れたため、オイルライターの炎がマットレスに接し、出火したものです。

ライターなどの裸火を使用する際は、火災につながる危険性があることを十分認識した上で使用し、取り扱いに注意しましょう。

写真 4-1　マットレス等の焼損状況

写真 4-2　出火時のライター位置

事例２　「ライターのスイッチが誤って入り出火した火災」

出火時分　　10 月　14 時ごろ
用 途 等　　乗用車
被害状況　　コンソールボックス１台、フロントシート２脚各若干
概　　要

この火災は、普通乗用車内のコンソールボックスから出火したものです。

出火原因は、パーキングブレーキとコンソールボックスの間に落ちていたライターが、駐車時に引いたパーキングブレーキと接触し、誤ってスイッチが入ったことに気が付かないまま降りたため、コンソールボックスに着火し、出火したものです。

運転手が車に戻ると、車内が焦げ臭いことに気付き、周囲を確認するとコンソールボックスの周囲から白煙が出ているのを発見しています。運転手は飲料水で消火を試みましたが消火できなかったため、近くにある交番に駆け込み、警察官に消火と通報を依頼しています。警察官は交番の粉末消火器を使用し、初期消火実施後に 119 番通報をしています。

教 訓 等

この火災は、コンソールボックスの隙間に挟まっていたライターに気付かずパーキングブレーキを引いた際に、意図せずスイッチが入ってしまったため出火したものです。

座席周りや足元などはこまめに整理、清掃を実施し、シートレールやサイドブレーキ等の可動部付近は特に注意して確認するようにしましょう。

写真 4-3　焼損したフロントシートの状況

写真 4-4　コンソールボックス付近のライター

５　ロウソク

【関連章第３章５】

事例　「アロマキャンドルの炎を消し忘れたために出火した火災」

出火時分　　５月　11時ごろ
用 途 等　　複合用途　耐火造 5/1　延 1,100 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干、布１等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の２階ヨガスタジオから出火したものです。

出火原因は、従業員が木製台の上に置いたアロマキャンドルに火をつけた後、消し忘れたことでアロマキャンドルが徐々に溶け、木製台に敷かれていた布に火が接触し出火したものです。

従業員が出勤した際、木製台付近に燃えた跡があるのを発見しました。

発見した翌日に保険会社に火災があったことを伝えると、消防署に通報するように促されたため、自身の携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、アロマキャンドルの火を消すことを失念してしまったことや、周囲に可燃物が置いてあったことで火災になったものです。

裸火を使用する際は周囲の状況をよく確認し、その場から離れず、離れる場合は火を消しましょう。また、ロウソクやアロマキャンドルなど、火の近くに可燃物があると着火する危険性があるため、火の近くに可燃物を置かないよう心掛けましょう。

写真 5-1　木製台付近の焼損状況

写真 5-2　アロマキャンドルの状況

6　電気設備機器

【関連章第３章６】

事例１　「ガードが取り付けられていないハロゲンヒータにタオルが接触し出火した火災」

出火時分　　２月　13 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 3,600 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　タオル２枚、座布団１枚焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の２階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がタオルを乾かそうと室内にあったハロゲンヒータに近づけたところ、ガードが取り付けられていなかったため、ヒータ部分にタオルが接触し出火したものです。

出火室の上階に住む居住者は屋外から臭気を感じたので、ベランダに出て外を確認すると下階の部屋から煙が出ているのを発見しています。火災に気が付いた発見者は、煙が出ている部屋のドアを叩いて呼びかけましたが反応が無かったため、隣室の居住者に火災を知らせるとともに 119 番通報を依頼しています。

教 訓 等

この火災は、タオルを乾かすためにハロゲンヒータに近づけたところ、ガードが取り付けられていなかったため、タオルが接触し出火しています。洗濯物等を乾かすために電気ストーブ等の暖房機器を近くで使用すると、洗濯物の移動や落下などで暖房機器のヒータに接触する危険性があります。

火災を防ぐためにも、暖房機器の近くに燃えやすい物を置かないようにしましょう。また、機器の取扱説明書をよく確認して正しく使用しましょう。

写真 6-1　ハロゲンヒータの状況

写真 6-2　焼損したタオルの状況

事例２　「非純正品のＡＣアダプタに接続したバッテリから出火した火災」

出火時分　　５月　０時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 50 ㎡
被害状況　　建物全焼１棟　建物部分焼２棟　建物ぼや２棟　計５棟　50 ㎡等焼損
概　　要

この火災は、住宅の居室内で充電していた電動アシスト付自転車のバッテリから出火したものです。

出火原因は、居住者が純正品のＡＣアダプタとは出力が異なる、他の製品用のＡＣアダプタを使用し、電動アシスト付自転車のバッテリを充電したことにより電気的不具合が発生し、電動アシスト付自転車のバッテリセルが内部短絡し出火したものです。

居住者は、電動アシスト付自転車のバッテリを充電している居室から煙の臭いを感じたため、居室内を確認すると熱気と煙が出ているのを発見しました。

火災を発見した居住者は、ベランダに避難した後に自身の携帯電話から119番通報しました。

なお、火元居住者の２人が避難の際に煙を吸い込み受傷しています。

教 訓 等

この火災は、非純正品のＡＣアダプタを接続した電動アシスト付自転車のバッテリセルから出火しています。ＡＣアダプタの接続部分が同じ形状でも、充電器に表示されている出力が製品の入力と異なるものがありますので注意が必要です。

火災を防ぐためにも、製品の取扱説明書を確認し、適正な充電器を使用しましょう。

写真 6-3　居室の焼損状況

写真 6-4　バッテリの焼損状況

事例３　「モバイルパソコンからバッテリを取り外す際に出火した火災」

出火時分　　６月　18 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 1,300 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　パソコン１台焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の５階ベランダから出火したものです。

出火原因は、居住者がベランダでモバイルパソコンのバッテリを工具で取り外そうとした際にバッテリを損傷させたことで内部短絡し出火したものです。

居住者は、充電中のモバイルパソコンのバッテリが膨らんでいることに気付き、工具を使って取り外そうとしていたところ、バッテリから煙が出てくるのを発見しました。

火災を発見した居住者は、エアゾール式の消火スプレーを煙が出ているバッテリに吹きかけて初期消火を実施しました。

居住者は、焼損したバッテリの処分方法をインターネットで検索していたところ、東京消防庁が発出している「リチウムイオン電池からの火災にご注意を！」という記事を見つけたため、内容を確認し、消防に通報が必要だと感じ通報しました。

教 訓 等

この火災は、膨らんだモバイルパソコンのバッテリを取り外そうとした際に工具でバッテリを損傷させたことで出火したものです。バッテリが膨張、異音、異臭など異常が生じた場合は使用をやめましょう。また、バッテリの処分は、製品の取扱説明書やお住まいの自治体のごみ回収方法をよく確認し、可燃ごみなどと一緒に廃棄するのは、絶対にやめましょう。

写真 6-5　モバイルパソコンの焼損状況

写真 6-6　焼損したバッテリの状況

事例４　「電気ストーブの放射熱により椅子から出火した火災」

出火時分　　12 月　10 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 7/1　延 4,300 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　椅子１脚焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の１階管理人室から出火したものです。

出火原因は、管理人が管理人室から離れた際に、座っていた椅子が動いて電気ストーブに接近したため、電気ストーブの放射熱により出火したものです。

清掃会社の作業員が管理人室前を通過した際に管理人室内の椅子から炎が上がっているのを発見し、燃えている椅子に雑巾を被せて初期消火を実施しました。

火元建物から自動火災報知設備の信号を受信した警備会社の社員は現場に向かい状況を確認した後に 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、電源の入っているストーブに椅子が接近したことで出火しています。電気ストーブ等の暖房器具は、可燃物が近くにあるとヒータの熱で出火する可能性があり大変危険です。

火災を防ぐためにも、暖房器具を使わないときは電源を切り、暖房器具の周囲には可燃物を置かないようにしましょう。

写真 6-7　出火時の管理人室内の状況

写真 6-8　焼損した椅子の状況

7　ガス設備機器

【関連章第３章７】

事例１　「ガステーブルの炎が壁体に接し、出火した火災」

出火時分　　７月　12 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 3/0　延 800 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の台所から出火したものです。

出火原因は、ガステーブルの炎が加熱していた鍋の底にあたって広がっていたため、ガステーブルにほぼ接していた左側内壁に接炎し、継続的に熱せられたことで内壁が焼損したものです。

居住者は、鍋で湯を沸かしながらガステーブルに背を向けて他の作業をしていたところ、焦げ臭さを感じたため振り返るとガステーブル横の内壁が黒く焦げているのを発見しました。発見後、ガステーブルの火を止め管理会社に連絡後、自身の携帯電話で消防署に通報しました。

教 訓 等

この火災は、ガステーブルと内壁の距離が近い状態で使用したため、内壁のキッチンパネルが調理中の炎と接したことで内壁に着火し出火したものです。

消防関係法令（東京都火災予防条例第３条第１項第１号）では、火災予防上安全な距離（離隔距離）として、ガステーブルから可燃物までの距離が定められています。また、各製品の取扱説明書等でも必要な離隔距離等について示されています。

ガステーブル等のガス設備機器を使用する際には、内壁等も含めた可燃物等から十分な距離が確保できているか周囲をよく確認して使用しましょう。また、調理中に鍋等の底から炎がはみ出さないように火力には常に気を付け、その場を絶対に離れないようにしましょう。

写真 7-1　使用していたガステーブル

写真 7-2　内壁の焼損状況

事例２　「ガステーブル使用中、伝導過熱により出火した火災」

出火時分　　12 月　16 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　防火造 2/0　延 250 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の台所から出火したものです。

出火原因は、ガステーブル右側内壁に取り付けられたステンレス板がこんろ部分の炎に継続的に熱せられたことで、高温になったステンレス板の熱が壁体内の木材に伝導し、やがて木材の発火温度に達したため出火したものです。

居住者は、ガステーブルのこんろ部分にフライパンを置き、約１時間角煮の調理をしていたところ、右側の壁付近から焦げくさい臭気と煙が出ているのを発見しました。

発見後、こんろの火を止め、コップに入れた水をかけ、濡れたタオルでステンレス板を覆い、自身の携帯電話で 119 番通報をしました。

教 訓 等

この火災は、ガステーブル付近のステンレス板が熱せられ、壁体内の木材に伝導過熱したため、木材が発火し出火しています。

台所や厨房でステンレス板等の金属の不燃材が取り付けられているところでは、外観上安全に見えますが、こんろ部分の炎や高温になる熱源との距離が近いまま継続的に使用を続けると、ステンレス板からの熱が壁体内の木材に伝わり、木材自体が発火温度に達し、出火してしまいます。

壁の構造が壁体内の木材に熱が伝わらない構造になっているか、熱源との距離は近くないか、ステンレス板等に局所的な変色はないか等を日常的に点検し、異常がある場合はすぐに使用をやめましょう。

写真 7-3　使用していたガステーブル

写真 7-4　壁体内の焼損状況

事例３　「ガス給湯器の排気口に可燃物が接触し、出火した火災」

出火時分　　５月　13時ごろ
用 途 等　　複合用途（デイサービス・共同住宅）　耐火造 4/0　延 1,600 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　給湯器１台等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物３階の共同住宅ベランダに設置された給湯器から出火したものです。

出火原因は、給湯器の前に干していた洗濯物が排気口に接触し出火したものです。

居住者はベランダに面する居室にいたところ、ベランダから赤いものが見えたので確認すると、給湯器付近に干していた洗濯物が落下し燃えているのを発見しました。

居住者は、同居親族に消火器を持ってくるよう依頼し、持ってきた消火器で初期消火を実施しました。

建物付近を車で走行していた通行人は、赤信号で止まった際に建物３階から炎と煙が出ているのを発見し、自身の携帯電話で119番通報しました。

教 訓 等

この火災は、ガス給湯器の排気口と洗濯物を干していた距離が近かったため、洗濯物が風にあおられて排気口に接触したことが原因で出火しています。ガス給湯器の排気口の温度は、高温になる機種もあり、排気口に洗濯物等の可燃物が接触した状態でガス給湯器が作動すると、可燃物が発火する可能性があります。

ガス給湯器はベランダ等の目につきにくい場所に設置されており、いつ作動しているか把握しにくいため、火災を防ぐためにも機器に可燃物が接触しないようにしましょう。

写真 7-5　給湯器の焼損状況

写真 7-6　洗濯物の焼損状況

８　石油設備機器

【関連章第３章８】

事例１　「石油ストーブ使用中に給油し、こぼした灯油に着火して出火した火災」

出火時分　　４月　15時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造 1/0　延 40 ㎡
被害状況　　建物ぼや１棟、石油ストーブ１台、毛布等焼損
概　　要

この火災は、住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が石油ストーブを使用中に給油し燃料タンクをセットする際に、燃料タンクの蓋が開いてしまいこぼれた灯油に着火して出火したものです。

居住者の母親は、居間にいたところ石油ストーブから火が上がったのを見て寝室の毛布を台所の水道水に浸し、石油ストーブに被せた後、携帯電話から119番通報しました。

教 訓 等

この火災は、石油ストーブ使用中に火を消さずに給油しようとして火災となったものです。給油時は必ず暖房器具を消火し、火の気のないところで給油しましょう。また、燃料タンクの蓋はきちんと閉めないと、取り付けるときなどに灯油がこぼれる危険があります。取扱説明書をよく読み、正しい給油方法で使用しましょう。

写真 8-1　石油ストーブの焼損状況

写真 8-2　初期消火に使用した毛布の焼損状況

事例２　「使用中の石油ストーブに洗濯物が落下し出火した火災」

出火時分　　12 月　17 時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造 1/0　延 90 ㎡
被害状況　　建物ぼや１棟、石油ストーブ１台、畳若干等焼損
概　　要

この火災は、住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、石油ストーブを使用して洗濯物を乾燥していたところ、洗濯物が何らかの要因で石油ストーブ上に落下したため、出火したものです。

居住者は、洗濯物を乾燥させるために石油ストーブを点火し、洗濯物を干した部屋で居眠りをしていたところ、住宅用火災警報器の鳴動音で目を覚ますと、石油ストーブから火が上がっているのを発見しました。浴室にいた居住者の娘は住宅用火災警報器の鳴動を聞き居室に行くと、石油ストーブの上部から炎が上がっていたため、浴室に戻り洗面器に汲んだ水で初期消火しました。

教 訓 等

この火災は、石油ストーブの上部で洗濯物を乾かしていたことに起因して出火しています。

石油ストーブの上部に洗濯物を干すと、ストーブの炎からの気流により洗濯物が揺らいで落下することがあります。「炎から離れているから大丈夫」、「少しの間だけだから大丈夫」と考えるのは危険です。火災を未然に防ぐためにも、取扱説明書をよく確認し、間違った使い方をしないように注意しましょう。

写真 8-3　焼損した石油ストーブの状況

写真 8-4　出火当時の復元状況

９　天ぷら油火災

【関連章第４章１】

事例１　「業務用ガスこんろで調理中に火を消さずに離れたため出火した火災」

出火時分　　11 月　14 時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・事務所等）　耐火造 10/0　延 3,000 ㎡
防火管理　　該当選任なし　消防計画なし
被害状況　　建物部分焼１棟、建物ぼや２棟　計３棟 20 ㎡等焼損　傷者１人
概　　要

この火災は、複合用途建物の１階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、飲食店従業員が厨房内の業務用ガスこんろで揚げ物調理中にその場を離れたため、調理油が過熱され出火したものです。

飲食店従業員は、厨房内の業務用ガスこんろで揚げ物を調理中にトイレに行きたくなったため、火を消さずにその場を離れて、用を済ませてから厨房に戻ると、鍋から炎が上がっているのを発見しました。火災を発見した従業員は、金属製ボウルを鍋に被せた後、他の従業員と協力して、店内の客を屋外へ避難させ、厨房に戻って粉末消火器で初期消火を実施しましたが、消火には至りませんでした。通報は、火元建物の付近にいた人が煙を確認したため、携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、従業員が揚げ物調理中に，火を消さずにその場を離れたことにより、出火しています。

天ぷら油は 380℃前後で発火する可能性があるため、調理中にその場を離れる場合や長時間目を離す場合は、必ず火を消しましょう。

また、こんろの周囲には燃えやすいものを置かず、整理整頓を心掛けましょう。

写真 9-1　厨房付近の状況

写真 9-2　業務用ガスこんろの状況

事例２　「カセットこんろから出火した火災」

出火時分　　２月　20 時ごろ
用 途 等　　長屋 防火造 2/0　延 100 ㎡
被害状況　　建物部分焼１棟　５㎡等焼損　傷者１人
概　　要

この火災は、居室内の台所から出火したものです。

出火原因は、カセットこんろを使用して揚げ物の調理をしていたところ、てんぷら油が過熱され出火したものです。

居住者は調理中に鍋から炎が上がっているのを発見しました。火災を発見した居住者は、鍋をすぐに火からおろしましたが、その際に跳ねたてんぷら油で腕、額を受傷してしまい、携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、カセットこんろを使用した際に天ぷら油を過熱したことに起因して出火しています。

2008 年以降に製造された家庭用のガステーブルには、過熱防止装置、立ち消え安全装置、消し忘れ防止装置を総称した「Ｓｉセンサー」が設置されていますが、カセットこんろに設置されている安全装置は、取り付けたボンベが異常過熱による圧力の異常を検知する機構のものが大半であり、家庭用のガステーブルのように、油の温度を検知するものではありません。

カセットこんろで調理する際には、「目を離さない」、「加熱しすぎない」ことに注意し、安全に調理することを心がけましょう。

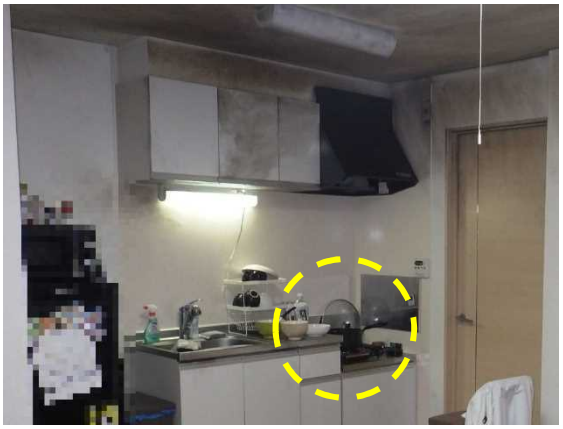


写真 9-3　出火箇所付近の状況

写真 9-4　カセットこんろの状況

10　危険物類

【関連章第４章２】

事例１　「オイルが染み込んだタオルから出火した火災」

出火時分　　３月　２時ごろ
用 途 等　　複合用途（コインランドリー、事務所、共同住宅）　耐火造 8/0　延 500 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　タオル 40 枚等焼損
概　　要

この火災は、複合用途の１階コインランドリー内から出火したものです。

出火原因は、オイルマッサージ店の従業員がオイルマッサージで使用したタオルを洗濯、乾燥をした後、洗濯かご内に放置していたため、オイルの成分である不飽和脂肪酸が酸化発熱し、出火したものです。

コインランドリーの利用者は、コインランドリー内で洗濯かごに放置されていた洗濯物から煙が出ているのを発見しました。

火災を発見した利用者は、洗濯物から煙の出ている洗濯かごが乗ったカートを店外に出した後に 110 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、アロマオイル等に含まれる不飽和脂肪酸は、空気中の酸素に触れて酸化することで発熱します。乾燥後の衣類などを乾燥機の中にそのまま放置する、若しくは取り出した後、山積みにして置いておくと、熱が外部に逃げにくくなり、発熱して出火する危険性があります。

オイル等の種類にもよりますが、出火に至るまでには数時間ほどかかり、乾燥機で乾燥させ高温の状態になると、出火するまでの時間はより短くなります。乾燥機の使用後は、「乾燥機の中にそのまま放置せずすぐに取り出す」、「取り出した衣類などは山積みに放置しない」ようにしましょう。また、乾燥機を使用せずに自然乾燥させるなどの対策を行いましょう。

写真 10-1　洗濯物の焼損状況

写真 10-2　焼損したタオルの状況

事例２　「建築工事現場敷地内で自然発火により出火した火災」

出火時分　　11 月　23 時ごろ
用 途 等　　建築工事現場敷地内
被害状況　　角材５本等焼損
概　　要

この火災は、建築工事現場の敷地内から出火したものです。

出火原因は、建築工事現場の敷地内に置かれていた生石灰が入った袋に穴が開いていたことで、雨水が混入し、生石灰が雨水との化学反応で発熱したことにより、付近の木材等から出火したものです。

建築工事現場付近を歩いていた通行人が煙臭さを感じたため、周囲を確認すると、建築現場の敷地内で炎が上がっているのを発見しました。

火災を発見した通行人は、近くの消防署に駆け付けて火災を知らせました。

教 訓 等

生石灰は、別名を酸化カルシウム（CaO）といい、水との接触若しくは空気中の水分を吸収することで発熱する「禁水性の物質」です。水を加えると発熱するため、可燃物と接触していると火災に至る可能性があります。取り扱う際には製品の概要書をよく読み、保存方法や取り扱い方法に注意する必要があります。

また、生石灰のうち、酸化カルシウムの含有量が 80%以上のものを 500kg 以上取り扱う場合は、管轄消防署に届出る必要があります。該当する際にはお近くの消防署へお問い合わせ下さい。（危険物の規制に関する政令第１条の 10）

写真 10-3　工事現場内の延焼状況

写真 10-4　出火箇所付近の状況

11　エアゾール缶

【関連章第４章３】

事例１「ガスファンヒータ付近に置いていたスプレー缶が破裂し、漏れたガスに引火した火災」

出火時分　　２月　７時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 700 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　26 ㎡焼損　傷者１人
概　　要

この火災は、共同住宅の２階居室から出火したものです。

出火原因は、使用中のガスファンヒータの目の前に置かれていたスプレー缶が破裂したことで、可燃性ガス（ＬＰＧ）が噴出し、ガスファンヒータの炎により引火したことで出火したものです。

居住者は、ガスファンヒータのスイッチをつけたまま就寝しており、朝７時頃に「ボンッ」という音で目が覚めると、少し離れたところにあるガスファンヒータ周囲から 50ｃｍの炎が立ち上がっているのを発見しています。居住者は台所で鍋に水道水を汲んで、２回かけましたが消火できませんでした。

なお、この火災は消防隊が自動火災報知設備のベル鳴動音に気づき、本建物の出火室を特定したため通報行為はありませんでした。

写真 11-1　出火箇所の状況

写真 11-2　居室の焼損状況

教 訓 等

この火災は、ガスファンヒータ使用の際、スプレー缶を周囲に置いていたため発生したものです。スプレー缶は噴射剤として可燃性ガスを高圧で封入しているため、炎や熱の影響を受けやすい環境に晒されると、内圧が高まって缶が破裂し、さらに可燃性ガスに引火して大きな損害を受ける恐れがあります。

取り扱いの際は、スプレー缶に記載されている注意書きをよく読み、細心の注意を払うことが大切です。

写真 11-3　スプレー缶の状況

事例２　「不燃ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災」

出火時分　　11 月　11 時ごろ
用 途 等　　ごみ収集車
被害状況　　ごみ収集車若干　ごみ１㎥焼損
概　　要

この火災は、路上で不燃ごみを収集中のごみ収集車の荷箱から出火したものです。

出火原因は、不燃ごみの収集作業中の作業員が荷箱に収集したごみを入れて回転板を操作していたところ、ごみの中にあったスプレー缶が押し潰された際に、残留していた可燃性ガス（ＬＰＧ）が漏洩し、ごみ圧縮時に生じた火花などに引火し、出火したものです。

作業員が回転板を作動させた直後に、「ボン」という爆発音とともに、荷箱内から煙が噴出しているのを発見しました。火災を発見した作業員は、他の作業員と協力して、ごみ収集車に積載していた２リットル容器の水を荷箱内部にかけましたが、消火できなかったため自身の携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、スプレー缶の中にガスが残っているにもかかわらず、不燃ごみとして出されたため発生したものです。

スプレー缶には噴射剤として可燃性ガスが含まれているものが多くあります。スプレー缶を処分する際は、周囲に火気がない通気性の良い屋外で残っているガスを使い切り、お住まいの地域のごみ回収方法をよく確認して、適切に処分しましょう。

写真 11-4　荷箱内のごみを出した状況

写真 11-5　焼損したスプレー缶の状況

事例３　「ブタンガストーチバーナの使い方を誤り出火した火災」

出火時分　　９月　16 時ごろ
用 途 等　　住宅　耐火造 3/0　延 200 ㎡
被害状況　　建物ぼや１棟　ガストーチバーナ１台　照明カバー等焼損
概　　要

この火災は、ブタンガストーチバーナから出火したものです。

出火原因は、居住者が調理を終え、調理に使用したブタンガストーチバーナの火を止めようとガス調整つまみを誤って開放方向に回したこと及びボンベを傾けたことで、液体燃料が噴出し、急激に炎が大きくなり、周囲にあった収容物に燃え移り出火したものです。

居住者がブタンガストーチバーナのガス調整つまみを回した際に、炎が大きくなり、持っていられなくなったためシンクの中に投げ込んでいます。水をかけても火が消えないため 119 番通報した後に水を溜めたたらいの中にガストーチバーナを沈めましたが、しばらく火は消えませんでした。

写真 11-6　キッチン周辺の状況

写真 11-7　溶融した照明カバー

教 訓 等

この火災は、ブタンガストーチバーナを使用する際に、取扱い方法を誤ったため、出火しています。

ブタンガストーチバーナとは、主にカセットボンベに接続して使用する簡易的なバーナのことです。ガスバーナが発生させる炎の温度は 1,000℃以上に達することに加え、カセットボンベには燃料のガスが加圧・液化した状態で充填されています。そのため、異常燃焼やガス漏れ火災が起こると消火が難しく、怪我（火傷）をしたり、最悪の場合、破裂して被害が大きくなる危険性も潜んでいます。

ブタンガストーチバーナに起因する火災を防ぐために、カセットボンベの接続不良等でガス漏れが発生していないか使用前に点検し、取扱説明書をよく読み使用方法を確認しましょう。

写真 11-8　水に沈めた状況

12　爆発

【関連章第４章４】

事例　「スプレー缶が破裂したことで可燃性ガスが引火し爆発した火災」

出火時分　　５月　11 時ごろ
用 途 等　　住宅（長屋）　防火造 2/0　延 100 ㎡
被害状況　　建物ぼや１棟　給湯器１台焼損
概　　要

この火災は、住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、使用中のガスファンヒータ前に置かれていたスプレー缶（殺虫剤）がヒータの温風に熱せられたため、スプレー缶が破裂し内部の可燃性ガスがファンヒータのバーナの炎で引火し、爆発したものです。

居住者は、自宅内で食事の片づけをしていた際に「バンッ」という爆発音がしたため外に出たところ、プラスチックが燃えたような臭気と建物の窓ガラスが割れているのを発見したため、火災だと思い自身の携帯電話で 119 番通報をしています。

教 訓 等

この火災は、使用中のガスファンヒータ前にスプレー缶を置いたことにより発生しています。

スプレー缶の噴射剤には、液化石油ガス（LPG）が使用されているものがあります。スプレー缶が加熱されると、内部の液化石油ガスが膨張するため、内圧が高まった容器が破裂し周囲の火種により引火、爆発することがあります。

スプレー缶の保管は、夏場は直射日光のあたらない冷暗所に置き、冬場は暖房機器の前には絶対に置かないようにし、説明書を良く確認し使用しましょう。

写真 12-1　爆発による窓ガラス等の破損状況

写真 12-2　破裂したスプレー缶の状況

13　社告品

【関連章第４章５】

事例　「社告品の純正品バッテリを充電中に出火した火災」

出火時分　　９月　６時ごろ
用 途 等　　複合用途（事務所・共同住宅）　耐火造 10/1　延 5,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　内壁２㎡、電動アシスト自転車用バッテリ１個等焼損
　　傷者４人

概　　要

この火災は、複合用途建物の６階共同住宅部分の居室から出火したものです。この火災で４人の傷者が発生しています。

出火原因は、リコール対象の電動アシスト自転車用バッテリ（以下「バッテリ」という。）が充電中にセル内部で短絡し出火したものです。

居住者は、外出しようとした際に破裂音を確認したため、振り返ると、充電中のバッテリから 1.5mほどの炎が立ち上がっているのを発見しています。

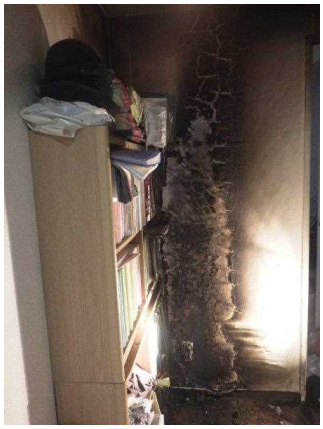


写真 13-1　焼損した居室の状況

火災を発見した居住者は、就寝中であった家族を起こした後、洗面器で水をかけるとともに、タオルケットを被せ、さらに駆け付けた家族が濡らしたタオルを被せ、その後に洗面器で水をかけ初期消火を実施しています。

居住者は初期消火を実施する際に家族に通報を依頼し、依頼を受けた家族が携帯電話で 110 番通報を実施しています。

写真 13-2　焼損したバッテリの状況

教 訓 等

この火災は、リコール対象の製品に起因して出火しています。出火したバッテリの型式は、Ｘ０Ｔ－３０、ロット番号はＵＬ０２で、令和４年４月５日にバッテリ内部の劣化により発火の危険性があるとリコールが実施されており、対象製品については、バッテリの無償交換が実施されています。

社告・リコール情報は新聞やホームページなどに掲載されています。使用している電気製品などが社告・リコール該当品の場合は使用を中止し、製造会社もしくは販売店に連絡して改修等を依頼してください。

消費者庁リコール情報サイトは上記の QR コードをご確認ください。

14　火災による死傷者

【関連章第５章】

事例１　「居室内にたばこを捨てたため出火し、死者が発生した火災」

用 途 等　　共同住宅　耐火造 4/0　延 1,500 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　15 ㎡、天井若干焼損　死者１人
概　　要

この火災は共同住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が火種の残ったたばこの吸い殻を居室内に不適当に捨てたため出火したものです。

１階居住者は自動火災報知設備の鳴動音が鳴り止まないので廊下に出てみると、白煙が漂っていました。煙の出ている部屋まで行くと、玄関ドアから煙が噴出しているのを発見しました。発見後すぐに携帯電話で 119 番通報しました。

居室内は施錠中のため、初期消火は行われませんでした。

火災の発生した居室にいた居住者は１階居室から消防隊により救助されましたが、搬送先の医療機関で死亡が確認されました。

教 訓 等

火災が発生した居室の床面には大量の家庭ごみがありました。さらにその中から大量の吸い殻が発見されました。このような状態で火種の残ったたばこを床面に捨てたり、歩きたばこで火種が落下すれば容易に家庭ごみに着火し、延焼拡大します。喫煙するときは火種が可燃物に触れるような環境を避け、吸い殻に水を掛ける等確実に火種を消してから捨てましょう。また、深夜に発生した火災は気づかぬうちに延焼し、逃げ遅れてしまうこともあります。住宅用火災警報器を設置し、電池の確認等の定期的な点検を行いましょう。

写真 14-1　居室内の状況

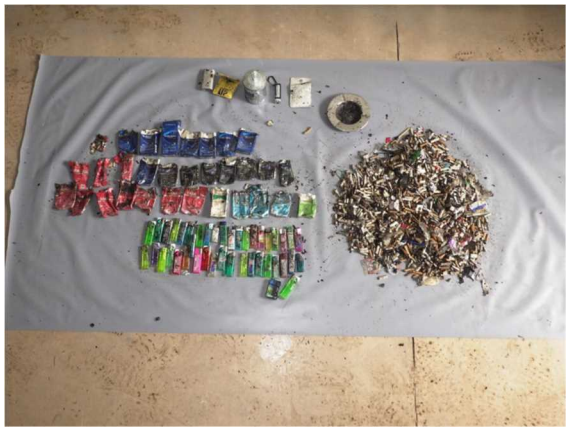


写真 14-2　床面から発見された喫煙具類

事例２　「たばこの火種が落下したことで出火し、死者が発生した火災」

用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 170 ㎡

被害状況　　建物部分焼１棟　２階 13 ㎡　傷者２人　死者１人

概　　要

この火災は、住宅の居室内から出火したものです。

出火原因は、居住者がソファに座って喫煙した際に、周囲にあった布団等の繊維物上にたばこの火種が落下したことで着火し出火したものです。

近隣住人が自宅で調理中に、何かが燃える臭いがしたため、窓を開けたところ向かいの住宅の２階部分から炎が出ているのを発見したため 119 番通報しています。

なお、近隣住民４名で初期消火を試みるも、２名が負傷し、身の危険を感じたため断念しています。

居住者は２階居室から消防隊により救助されましたが、現場で死亡が確認されました。

写真 14-3　居室内の焼損状況

写真 14-4　ソファ前の灰皿

写真 14-5　座布団の焼損状況

教 訓 等

この火災のように、火種が落下したことに気づかずに就寝したり、外出すると、そのあとに火災となる危険性があります。たばこの火種は可燃物等に接触しても、すぐには火災とはならず、長時間無炎燃焼を継続する場合が多く、その際に発生する煙や一酸化炭素を吸い込むことにより、身体の自由が奪われ避難や初期消火ができなくなる恐れがあります。喫煙するときは、灰皿の近くや決められた場所で吸うなどして、火種を布団や畳などの可燃物に落下させないよう十分に注意しましょう。

事例３　「電気ストーブから出火し、死者が発生した火災」

用 途 等　　共同住宅　防火造 2/0　延 300 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　２階 10 ㎡焼損　死者１人
概　　要

この火災は、共同住宅の２階居室内から出火したものです。

出火原因は、居室内で使用中の電気ストーブに布団等の可燃物が接触したことで着火し、出火したものです。

近隣に居住する男性が自宅でテレビを見ていると、外から爆発音が聞こえたため外に出て確認すると、アパートの２階から炎と黒煙が出ており自動火災報知設備のベルが鳴り始めたため自身の携帯電話で 119 番通報しました。

初期消火は行われませんでした。

居住者は２階居室から消防隊により救助されましたが、現場で死亡が確認されました。

教 訓 等

この火災は、使用中の電気ストーブ付近に置かれていた布団等の何らかの可燃物が接触したことで出火したものです。

電気ストーブの電源を入れたまま外出や就寝をしないようにしましょう。電気ストーブに接触しなかったとしても、ヒータ部分の放射熱により可燃物が発火する可能性もありますので、注意が必要です。周囲に燃えやすいものがないか、可燃物が崩れて落下して電気ストーブに接触しないか、常に整理整頓をすることが大切です。

写真 14-6　居室内の焼損状況

写真 14-7　電気ストーブ付近の状況

15　高齢者

【関連章第６章１】

事例１　「電気ケトルをガステーブルのこんろにかけて出火した火災」

出火時分　　１月　７時ごろ
用 途 等　　複合用途（美容室・共同住宅等）　耐火造 5/1　延 900 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　電気ケトル１台焼損
概　　要

この火災は、高齢者が住む共同住宅の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者である高齢者がお湯を沸かそうと、水を入れた電気ケトルを誤ってガステーブルのこんろ上に置いて火を点けたため、電気ケトルに着火し出火したものです。

居住者は、火をつけた直後に電気ケトルが燃えたため、キッチンにあったコップに水を汲み初期消火を行いました。

初期消火後、消防署に通報したほうが良いと思い、119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、高齢者が電気ケトルを誤ってガステーブルの火にかけたため、火災になったものです。

高齢者が機器の操作を正常に動作するものと思い込んで使用したり、使用方法が正しいと思い込んで使用するなど、考え違いにより使用を誤って火災になる事例が毎年発生しています。

身近に高齢者がいる家庭では、日頃から高齢者の行動を把握し、高齢者の火の取扱いには十分注意を払いましょう。

写真 15-1　ガステーブルの状況

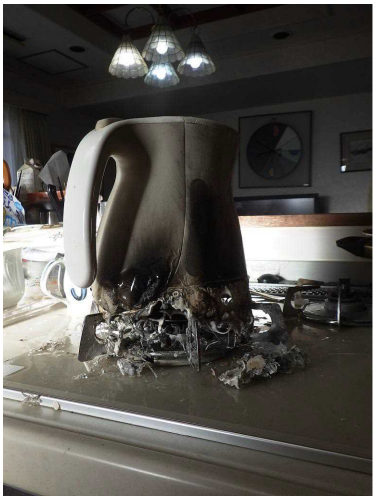


写真 15-2　焼損した電気ケトルの状況

事例２　「電子レンジにアルミホイルを入れ加熱したため出火した火災」

出火時分　　１月　１時ごろ
用 途 等　　複合用途（老人ホーム・共同住宅等）　耐火造 10/1　延 13,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　食品若干、プラスチック製トレー１枚焼損
概　　要

この火災は、高齢者が住む住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者である高齢者が電子レンジでアルミホイルに包まれたバターを加熱した際にアルミホイルから火花が発生し、バターに着火し出火したものです。

居住者は電子レンジで加熱を始めた後、焦げ臭いにおいを感じ電子レンジを確認すると、火花と煙が出ているのを発見しました。

居住者が電子レンジを開けた際に、庫内から出た煙で台所の天井に取り付けられている感知器が煙を感知したため、自動火災報知設備が作動し、自動火災報知設備の作動と連動し119番通報されました。

教 訓 等

この火災は、高齢者が食品と共にバターに付属したアルミホイルを庫内に入れ、電子レンジで加熱したため、火災になったものです。

電子レンジでは、食品を長時間加熱したり、調理出来るものと誤った認識で使用することによる火災が多く発生しています。

電子レンジの火災を防ぐためには、取扱説明書で使用方法や食品の加熱時間を確認し、調理中はその場を離れず、食品の様子を見ながら加熱しましょう。

また、火災が発生した時は、電子レンジの扉を開けずに電源を遮断し、扉を閉めたまま庫内を確認して、消火器などの消火器具の準備をしましょう。

写真 15-3　電子レンジの状況

写真 15-4　焼損した食品の状況

16　工事関係者等による火災

【関連章第６章２】

事例１　「新築工事現場で充電中の非純正品バッテリが出火した火災」

出火時分　　３月　９時ごろ
用 途 等　　新築工事中建物
被害状況　　建物ぼや１棟　充電器１台　バッテリ１個焼損
概　　要

この火災は、新築工事現場で作業中に出火したものです。

出火原因は、作業で使用する電動工具のバッテリが、充電中に何らかの要因で短絡し出火したものです。

作業員は、電動工具のバッテリを充電し、作業をしていたところ破裂音が聞こえたため、音がした部屋を確認したところ、充電していた電動工具のバッテリから炎が上がっているのを発見しました。

発見者の作業員は、工事現場にあった粉末消火器を２本使用し初期消火を実施しました。また、同じ現場にいたもう一人の作業員は、火災が発生した旨を上司に伝え、連絡を受けた上司が事務所の固定電話で 119 番通報を実施しています。

教 訓 等

この火災は、工事作業中に発生しており、火災に気付いた作業員が適切に初期消火を実施したため、延焼拡大を防いでいます。工事現場では、資材や塗料等、火災の延焼拡大につながる可燃物が多く持ち込まれていることから早期の対応が重要です。

また、今回出火したバッテリは、使用していた電動工具の純正品ではなく、互換性がある海外メーカーの非純正品でした。近年、インターネットの通販サイトやオークションサイト等では、互換性を謳っている商品が多く見られますが、商品によっては火災につながることがあります。火災を防ぐためにも、商品説明が不十分で信用できる情報がない廉価商品には注意が必要です。

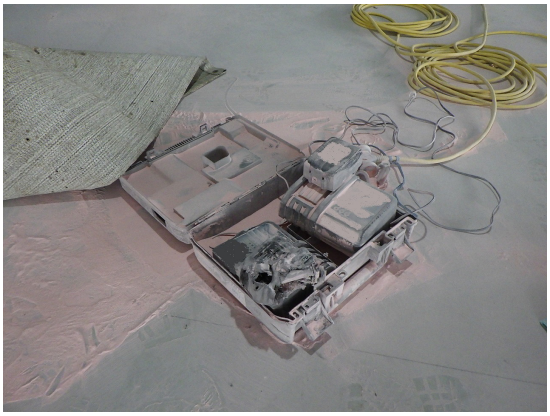


写真　16-1　出火したバッテリの充電状況

写真　16-2 出火したバッテリの状況

事例２　「新築工事現場でアスファルト窯から出火した火災」

出火時分　　５月　15 時ごろ
用 途 等　　新築工事中建物
被害状況　　アスファルトコンパウンド若干焼損
概　　要

この火災は、新築工事中建物の屋上部分でアスファルトコンパウンド若干が焼損したものです。

出火原因は、アスファルト窯内でアスファルトコンパウンドを溶解していたところ、別の作業をするために目を離してしまい、時間の経過とともにアスファルトコンパウンドが過熱され出火したものです。

作業員は、アスファルト窯の火を止めようと戻ってくると、アスファルト窯内から炎が立ち上がっているのを発見しました。火災を発見した作業員は、近くにいた作業員と協力し、粉末消火器２本及び散水ホースを使用し初期消火を実施しています。

教 訓 等

この火災は、工事で使用するアスファルトを溶解する際に、火を使用した状態で作業員がその場を離れたため発生しています。万が一工事現場で火災が発生すると、周囲の可燃物を媒体に延焼拡大する危険性があります。

火災を防ぐためにも、作業工程で火を使用する場合は、作業におけるルールを徹底し、絶対にその場を離れたりしないようにしましょう。

写真 16-3　アスファルト窯の状況

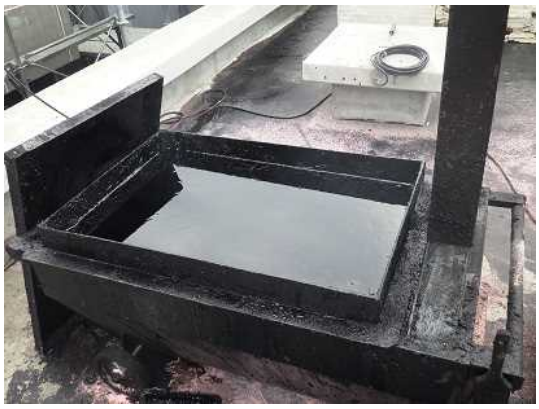


写真 16-4　アスファルトコンパウンドの焼損状況

17　着衣着火

【関連章第６章３】

事例１　「ガステーブルの火に着衣が接触し、負傷者が発生した火災」

出火時分　　８月　11 時ごろ

用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 130 ㎡

被害状況　　建物ぼや１棟　着衣２枚焼損　傷者１人

概　　要

この火災は、住宅の１階台所で発生したものです。

出火原因は、居住者がガステーブルで調理している際中に、ガステーブルに背を向け冷蔵庫から物を取りだそうとした際に、背中側の着衣がこんろの火に接触し出火したものです。

火災に気付いた居住者の夫は、衣類をその場で脱がせ、洗面所に移し水道水をかけて初期消火を行いました。

居住者の夫は、怪我の状況を確認したのち 119 番通報を行いました。

教 訓 等

この火災は、火を使用していることに気付かず近づいたため、着衣に着火しています。

ガステーブルによる着衣着火は、ガステーブルに背を向けて作業しているときやガステーブルの奥側へ手を伸ばした際に着火することがあり、注意が必要です。

ガステーブル付近で調理や作業を行う場合は、確実に火を消してから行い、出火防止に努めましょう。

また、被害を最小限に抑えるために、防炎製品の衣類（エプロンやアームカバー等）を着用することも有効な手段の一つです。

写真 17-1　ガステーブルの状況

写真 17-2　焼損した着衣の状況（背中側）

事例２　「ガードが外れていたカーボンヒータに着衣が接触して出火した火災」

出火時分　　２月　23時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造2/0　延100㎡
被害状況　　建物ぼや１棟　着衣若干焼損　傷者１人
概　　要

この火災は、住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、濡れた着衣を乾かそうと、ガードが外れていたカーボンヒータに近づけた際に、カーボンヒータの発熱体に着衣が接触して出火したものです。

火災に気付いた居住者は、着衣を脱ぎキッチンの流し台に移して水道水をかけ、初期消火を行いました。

初期消火を行った後、２階にいた娘に着衣が燃えたことを伝え、火災だと思った娘は自宅の固定電話から119番通報しました。

教 訓 等

この火災は、ガードが外れた状態でカーボンヒータを使用したため出火しています。

着衣着火による火災は毎年発生しており、直接着衣が燃えるため、年齢に関係なく死傷する確率が高く非常に危険です。最も件数が多い発火源はガステーブル等ですが、電気ストーブやロウソクの火に着衣が接触し、出火している事案もあります。

本件は本来取り付けられていたガードが取り外されていたため着衣に容易に接触する状態でした。可燃物が発熱体に接触しないように機器を正しく利用しましょう。

写真17-3　カーボンヒータの状況

写真17-4　焼損した着衣の状況

18　住宅火災

【関連章第７章１】

事例１　「電気ストーブに可燃物が接触し出火した火災」

用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 2,500 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　電気ストーブ１台、ベッド１台等焼損、死者１人
概　　要

この火災は、共同住宅の２階居室から出火したものです。この火災で死者１人が発生しています。

出火原因は、居住者がベッド付近で電気ストーブを使用した際に、何らかの要因で掛け布団が電気ストーブに接触したため出火したものです。

他階に居住する居住者は、異臭がするとの知らせを受け、建物内を確認すると、２階の居室から住宅用火災警報器の鳴動音を確認したため、室内を確認すると、内部に煙が充満しているのを発見しました。

異臭に気付いた他階に居住する居住者は自身の携帯電話で 110 番通報を実施し、その後２階の居室に煙が充満していることを確認したため、自身の携帯電話で 119 番通報を実施しました。

教 訓 等

この火災は、共同住宅の居室から出火した火災で、使用状態の電気ストーブに掛け布団が接触したことで出火しています。

電気ストーブの火災は人命にかかわる被害が大きいという特徴があります。電気ストーブを使用する際は、①周囲に燃えやすいものを置かない、②外出時や就寝時は電源を切る、③電気ストーブの上で洗濯物を干さないようにする、④誤ってスイッチが入らないように使わないときは電源プラグをコンセントから抜く、⑤電源プラグやコードが痛んでいたら使用しないといったことに留意して安全に使用しましょう。

写真 18-1　出火時の状況

写真 18-2　電気ストーブの焼損状況

事例２　「コンセントに接続されたプラグのトラッキングにより出火した火災」

出火時分　　４月　７時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 14/1　延 10,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干等焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の４階居室から出火したものです。

出火原因は、居室で使用していたテーブルタップのプラグ部分でトラッキング現象が起き、出火したものです。

居住者は居室で身支度をしていると、「ボン」という音が聞こえたため、確認するとタンスの後方から炎が立ち上がっているのを発見しました。

居住者は、窓を開放し、炎からタンスを離した後に出火していたコンセント付近を確認したところ、炎はすでに消えていたため、その後自身の携帯電話で 119 番通報を実施しています。

教 訓 等

この火災は、タンスの後方に隠れたコンセントに接続されたテーブルタップのプラグ部分で出火した火災です。出火時、テーブルタップには電気機器の電源プラグは差さっていましたが使用していない状態でした。

トラッキング現象は、通電状態のコンセントにプラグが差さっていれば、ほこりや湿気等の影響で発生する恐れがあります。トラッキング現象による火災を防ぐためにも、長期間差したままのプラグは乾いた布などで清掃し、定期的にプラグ部分を確認するとともに、発熱などの異常がある場合は使用をやめましょう。

写真 18-3　出火箇所の状況

写真 18-4　焼損したプラグ部分の状況

事例３　「落下したたばこの火種により出火した火災」

出火時分　　６月　17 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 4/0　延 1,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　５㎡等
概　　要

この火災は、共同住宅の４階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がベッド上で吸っていたたばこの火種が、気付かないうちに落下し、居室内のごみ等に着火し出火したものです。

隣室の居住者は自動火災報知設備の鳴動音に気付き、廊下に出ると煙を発見しました。煙が出ている居室に人がいないか呼びかけましたが、応答がなかったため、避難に重点をおき、避難の途中で接触した他の居住者に 119 番通報を依頼しています。避難に重点をおいたため、初期消火は実施されませんでした。

教 訓 等

この火災は、たばこの火種の温度は一般的に中心部では 700 ～ 800℃、表面でも 200 ～ 300℃の範囲であり、この火災のように、室内の収容物上に火種などの火源が落下すると、時間の経過とともに可燃物に着火し出火することがあります。

住宅での火災を防ぐためにも、室内の整理整頓を心がけ、たばこを吸うときは決められた場所で喫煙し、吸い殻を捨てる際には水につけるなどして、完全に消火したことを確認してから捨てるようにしましょう。

写真 18-5　出火室の焼損状況

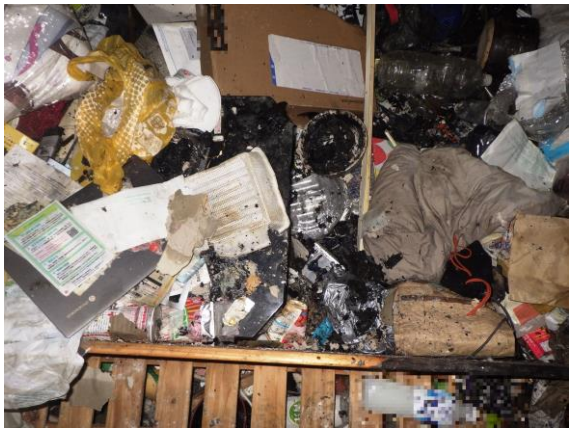


写真 18-6　出火箇所付近の状況

事例４　「電子レンジでさつまいもが過熱され出火した火災」

出火時分　　11 月　19 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 3,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干等焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の２階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が電子レンジを使用した際にさつまいもを過熱したために出火したものです。

居住者は、さつまいもをラップで包み電子レンジの出力を 600Wに設定して 15 分間加熱していたところ、煙が出ているのを発見しています。居住者は、電子レンジからさつまいもを取り出し、シンクで水をかけ初期消火を実施した後、自身の携帯電話で 119 番通報を実施しています。

教 訓 等

この火災は、居住者が電子レンジで食品を必要以上に加熱したことで出火しています。

電子レンジは、食品自体に含まれている水分子の電子を振動させる摩擦熱で食品が加熱される仕組みとなっており、水分含有量が少ないさつまいもなどのいも類は、長時間加熱しすぎると急速に燃える危険性があります。

電子レンジは、子どもから高齢者まで幅広い世代が手軽に利用できる便利な電気製品ですが、使用方法を誤ると大きな被害が発生する危険性があるため、使用する際は、取扱説明書で使用方法を確認するとともに適切な加熱時間で調理することが大事です。また、加熱する際はその場を離れず、食品の様子を見ながら加熱し、冷凍食品などを加熱する際は、「袋ごとレンジ不可」など包装の表示を確認し、電子レンジで調理できるか確実に確認してから使用することも大事です。

写真 18-7　電子レンジの状況

写真 18-8　加熱前の再現状況

写真 18-9　焼損したさつまいもの状況

19　飲食店

【関連章第７章２】

事例１　「飲食店でカセットボンベの処分中に出火した火災」

出火時分　　10 月　13 時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・事務所）　耐火造 10/2　延 5,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ごみくず若干等焼損　傷者３人
概　　要

この火災は、複合用途建物１階飲食店の厨房内から出火したものです。

出火原因は、店員がカセットボンベを廃棄するため、アイスピックでカセットボンベに穴を開けてガス抜きしていたところ、近くで使用していた大型ガスこんろの火にガスが引火し、出火したものです。

店員は、同僚が近くでカセットボンベの穴開け作業中に厨房内で炎が広がっているのを発見したため、アルミ製のボウルに水を汲み、初期消火を実施しました。

火災を発見した店員が初期消火後、自身の携帯電話から119番通報しました。

教 訓 等

この火災は、厨房内でカセットボンベの穴開け作業を行ったことで、噴出した可燃性ガスが滞留し、近くにあった大型ガスこんろの火に引火して出火しました。

スプレー缶を廃棄する際は、火気のない通気性の良い屋外で残存ガスがなくなるまで噴射し、各区市町村が指定するごみの分別方法を確認して廃棄しましょう。

写真 19-1　店内の状況

写真 19-2　カセットボンベの穴開け状況

事例２　「焼肉店の無煙ガスロースタから出火した火災」

出火時分　　６月　18時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・共同住宅等）　耐火造 4/0　延 5,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　表面積６㎡等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物２階飲食店内のダクトから出火したものです。

出火原因は、利用客が無煙ガスロースタで焼肉を調理中に火のついた油等がダクト内の油かすに着火し、出火したものです。

店長は、接客中にパイプスペースの方向から「バーン」という音とともにロースタの防火ダンパーが作動したのを確認しました。その後、電気が消灯したと同時に、パイプスペースの扉の上から炎が立ち上がっているのを発見したため、他の従業員に利用客の避難誘導を指示しました。

火元建物１階の物品販売店舗で勤務していた従業員が、自動火災報知設備の鳴動音と屋内階段に煙が充満していたため、店舗の固定電話から119番通報しました。

通行人が街頭消火器を使用して、店舗入口から初期消火を実施しましたが、消火には至りませんでした。

教 訓 等

この火災は、利用客が肉を調理中に火のついた油等がダクト内部に堆積していた油かすに着火し、出火したものです。

ダクトの入口には、火災発生の際に炎がダクトに侵入するのを防ぐ、防火ダンパーが設置されていますが、清掃不良等により正常に作動せず、延焼拡大につながることもあります。

ダクト火災を防ぐには、定期的にダクト内部の清掃を実施し、一度に多量の肉を調理しないよう利用客への注意喚起が必要です。

写真 19-3　客席の状況

写真 19-4　客席下ダクトの焼損状況

写真 19-5　ダクト内の焼損状況

20　物品販売店舗等

【関連章第７章３】

事例１　「物品販売店舗内の床面に延長されたコードから出火した火災」

出火時分　　９月　16 時ごろ
用 途 等　　複合用途（物品販売店舗・飲食店等）　耐火造 7/2　延 30,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　コード若干焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の２階物品販売店舗内の床面に延長されていたコードから出火したものです。

出火原因は、床面に延長されていたコードが長年にわたり、来店客等に保護カバー上から踏みつけられたため、コードの被覆が損傷したことにより短絡し出火したものです。

店舗内のモニターディスプレイが消灯したことに気が付いた店長が、店内を確認したところ、床面に延長されたコードの配線に焦げた跡があるのを発見しました。通報は、火災を発見した店長から相談を受けた防災センター員が防災センターの固定電話から 119 番通報しています。

教 訓 等

この火災は、床面に延長されていたコードが長年にわたり、保護カバー上から踏みつけられたため、コードの被覆が損傷したことにより短絡し出火したものです。今回はコードが若干焼損しただけで収まりましたが、周囲の状況によっては延焼拡大して被害が大きくなることもあります。

配線器具を使用する場合は、コードが家具などの下敷きになったり、押しつけなどにより損傷しないよう注意しましょう。

写真 20-1　出火箇所付近の状況

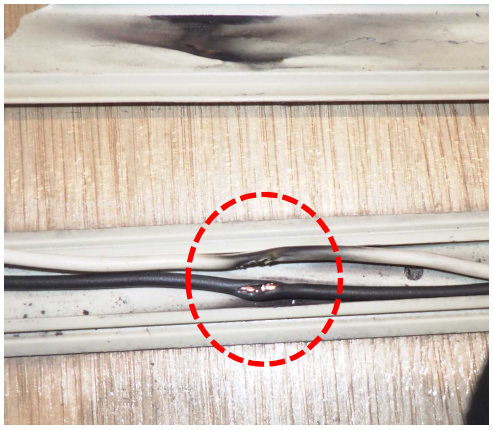


写真 20-2　焼損したコードの状況

事例２　「休憩室の電気ポットの電源コードから出火した延焼火災」

出火時分　　４月　８時ごろ
用 途 等　　複合用途（物品販売店舗・共同住宅等）　耐火造 7/1　延 2,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　30 ㎡等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の店舗の休憩室内から出火したものです。出火原因は、休憩室内にある電気ポットの電源コード部分が経年使用により半断線し、コードの絶縁被覆が劣化したことにより短絡し出火したものです。

店舗従業員が出勤後、休憩室の電気ポットのコードを接続して、店舗内で開店準備をしていたところ、自動火災報知設備が鳴動し、煙が出ているのを発見したため、通報しようと別の部屋に携帯電話を取りに向かいましたが、煙が充満し取りに行くことが出来なかったため、屋外に避難しました。

火災を発見した従業員から依頼を受けた、隣の事業所の従業員が携帯電話から 119 番通報しました。

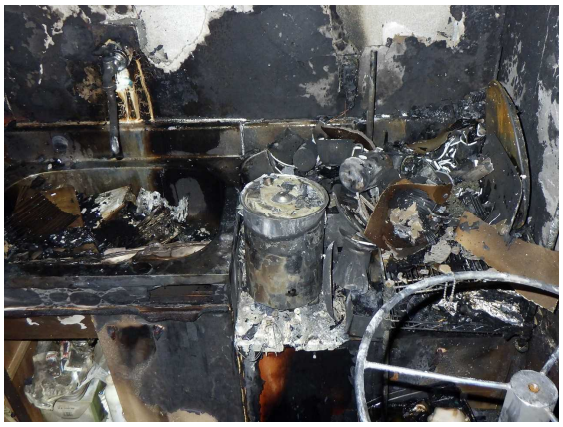


写真 20-3　焼損した電気ポットの状況

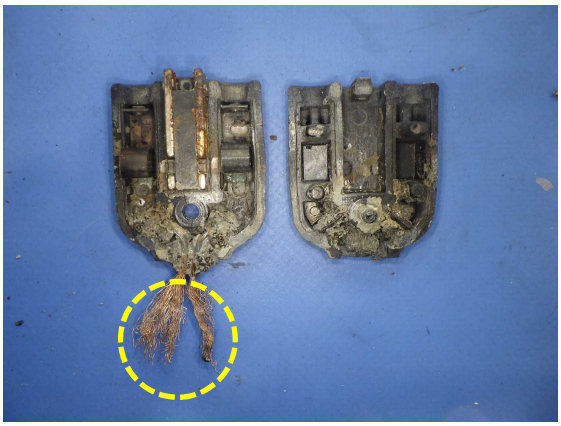


写真 20-4　コードの焼損状況

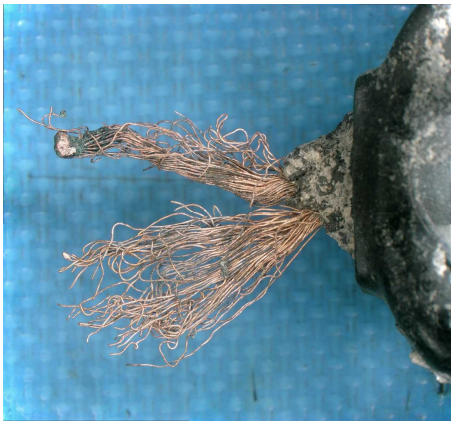


写真 20-5　断線箇所の状況

教 訓 等

この火災は、電気ポットの電源コード部分が経年使用により半断線し、コードの絶縁被覆が劣化したことにより短絡し出火したものです。

日頃から使用している電気製品のコード、コンセント、差し込みプラグなどの点検や清掃を行い、使用していない器具はコンセントからプラグを抜きましょう。

また、コードの劣化を防ぐため、コードを束ねたり、ねじれたままの状態で使用せず、プラグを抜く際は、コード部を持って引っ張らずに、プラグ本体を持ちましょう。

21　旅館・ホテル・宿泊所

【関連章第７章４】

事例１　「装飾した風船を片付けるためにライターを使用して出火した火災」

出火時分　　８月　10 時ごろ
用 途 等　　ホテル　耐火造 34/4　延 63,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁、天井各若干等焼損
概　　要

この火災は、ホテル 27 階の宿泊室内から出火したものです。

出火原因は、宿泊客が宿泊室内に飾りつけたバルーンを片付ける際にライターを使用したため、バルーンに着火し出火したものです。

宿泊客は、ライターの火でバルーンに穴を開けていたところ、バルーンが燃えだし、炎が立ち上がるのを発見しています。バルーンが燃えだしたことに気付いた宿泊客は、洗面台にあったコップで水をかけるとともに、濡らしたタオルで初期消火を実施しました。

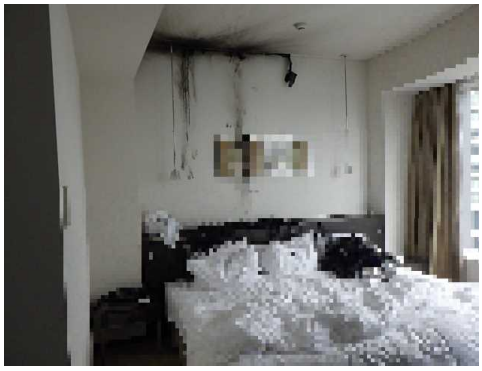


写真 21-1 焼損した宿泊室の状況

防災センターに勤務する警備員は、宿泊室での自動火災報知設備の信号を確認したため、フロントに連絡し、ホテルの従業員が宿泊室を確認すると、室内には薄い煙と燃えた跡を発見したため、防災センターに報告し防災センターから 119 番通報を実施しています。

写真 21-2　出火時の再現状況

教 訓 等

この火災は、宿泊客が持ち込んだものに起因して出火しています。

ホテル側が適切な管理を実施していても、さまざまな要因による火災の危険は潜んでいます。

火災に至る要因を事前に無くすことや、万が一火災になってしまった場合に早期発見できる体制を整え、迅速な通報及び初期消火方法を確認しておくことが被害の拡大防止につながります。出火防止について注意喚起をすることやホテル内のルールについて周知することも大切です。火災が発生した際には、速やかに 119 番通報を行い、適切に初期消火及び避難誘導を実施することにより被害の拡大防止を図ることができます。

事例２　「宿泊室のごみ箱に吸い殻を捨てたため出火した火災」

出火時分　　３月　８時ごろ
用 途 等　　ホテル　耐火造 13/0　延 6,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ごみ若干焼損
概　　要

この火災は、ホテル３階の宿泊内から出火したものです。

出火原因は、宿泊客が宿泊室内に設置されごみ箱に火種の残っているたばこの吸い殻を捨てたため、出火したものです。

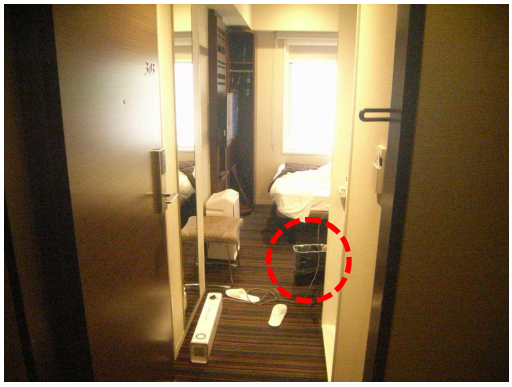


写真 21-3　宿泊室の状況

フロントで勤務中の従業員は、自動火災報知設備が鳴動したため、受信機を確認すると３階を表示し、宿泊室前の非常ランプが点灯していたことから、マスターキーを使用して宿泊室に入ると、ごみ箱から煙が立ち上がっているのを発見しました。火災を発見した従業員は、ホテル清掃員と協力して、ごみ箱を洗面所まで搬送し、蛇口の水をかけて初期消火に成功しました。

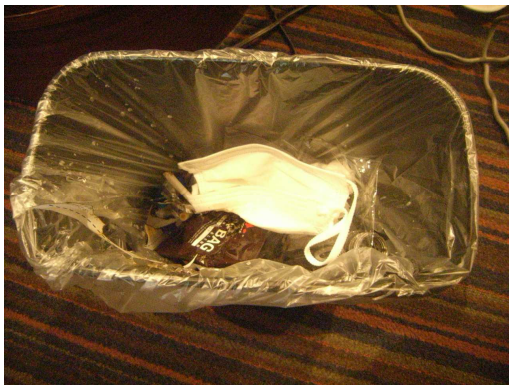


写真 21-4　焼損したごみ箱の状況

フロントで勤務していた従業員が、自動火災報知設備の鳴動後、受信機を確認して、全館放送で宿泊客に避難を呼びかけ、火災を発見した従業員から火災発生の情報を得たことから、固定電話から 119 番通報しました。

出火時、火元の宿泊室の利用客はチェックアウトを済ましていたため、無人状態でした。

写真 21-5　ごみ箱内に捨てられていた吸い殻の状況

教 訓 等

この火災は、宿泊客のたばこの吸い殻の不始末に起因して出火しています。

多くの宿泊客が利用するホテルで火災が発生すると、甚大な被害が発生する危険があります。火災を起こさないためにも、日頃から従業員が火災予防に対する意識を持ち、火災発生時は迅速に対応ができるよう自衛消防能力の向上を図ることが重要です。また、宿泊客も喫煙をする際は、ホテル所定の喫煙場所で喫煙し、たばこの吸い殻の始末を適切に行い火災を起こさないよう注意しましょう。

22　病院・診療所

【関連章第７章５】

事例１　「病院の血管造影室から出火した火災」

出火時分　　２月　10 時ごろ
用 途 等　　病院　耐火造 16/2　延 78,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干、４口テーブルタップ１個等焼損
概　　要

この火災は、病院２階の血管造影室から出火したものです。

出火原因は、テーブルタップに差し込まれていたコンピュータの電源プラグ部分で、トラッキング現象が発生し出火したものです。

２階で勤務していた検査技師は、事務作業中に後方から「パン」という音を聞き、振り返ると机に置かれたテーブルタップから炎が上がっているのを発見しました。

火災を発見後検査技師は、部屋の中の強化液消火器を使用して初期消火を試みましたが消火しきれず、ほかの部屋に置かれた粉末消火器を使用して初期消火に成功しました。

火災発生後に自動火災報知設備が鳴動しており、病院従事者は血管造影室に行き、煙が見えたので病院の固定電話で消防署に通報しました。

教 訓 等

この火災は、テーブルタップに差し込まれていた電源プラグ部分で、トラッキング現象が起きたことにより発生しています。

トラッキング現象とは、コンセントに差し込んだプラグの差し刃間に付着した綿埃等が、湿気を帯びて微小なスパークの繰り返しにより差込みプラグの絶縁が破壊され、やがて差し刃間に電気回路が形成され出火する現象をいいます。トラッキング現象は電気機器の電源を切っている状態でも、コンセントに接続しているだけで起きる可能性があるため、机や棚の裏で使用しているコンセントやテーブルタップを定期的に清掃を行いましょう。

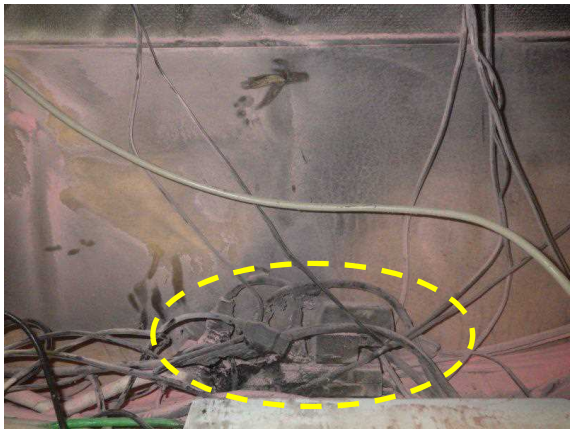


写真 22-1　テーブルタップの接続状況

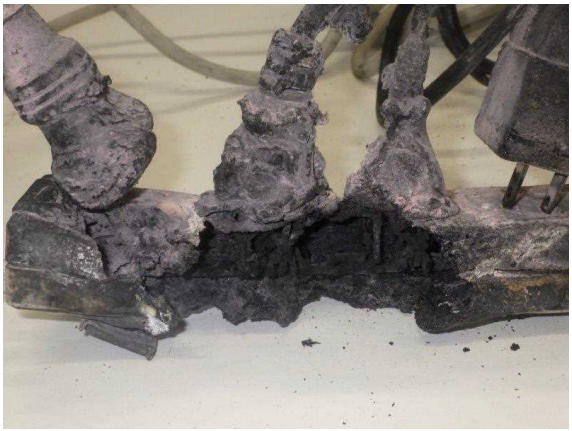


写真 22-2　テーブルタップの焼損状況

事例２　「病院の手術準備室から出火した火災」

出火時分　　８月　13時ごろ
用 途 等　　病院　耐火造 21/4　延 68,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ガーゼ等焼損
概　　要

この火災は、病院の手術準備室の高圧蒸気滅菌機から出火したものです。

出火原因は、高圧蒸気滅菌機の滅菌庫内ヒータ用サーモスタットの接点が溶着したことによりヒータが加熱され続け、庫内温度が上昇し続けたため滅菌中のガーゼ等が出火したものです。

病院に勤務する看護師は同僚から「焦げた臭いがする」と言われ、２人で手術準備室に確認しに行くと、高圧蒸気滅菌機から煙が出ているのを発見しました。病院勤務の設備職員は、看護師から火災があったことを伝えられ、燃えたガーゼ等を確認し119番通報しました。119番通報後、病院勤務の設備職員はガーゼ等を流し台に持っていき、水道水をかけ初期消火しました。

教 訓 等

この火災は、ヒータが過熱した際に電源を遮断するサーモスタットの接点が故障したため発生しています。

電気機器は、通常に使用ができていても、内部で故障している場合があり、そのまま使用し続けることで出火することがあります。電気機器の故障による火災を防ぐためには、定期的に点検を行い、少しでも異変を感じた場合は使用を中止し、製造会社等に点検を依頼するなど、火災を未然に防ぐことが重要です。

また、診療所や病院等では入院患者等の歩行困難な方もいるため、火災が発生すると甚大な被害が生じるおそれがあります。勤務する職員の方は、このことを念頭に置き、電気製品を適切に取り扱うようにしましょう。

写真 22-3　高圧蒸気滅菌機の焼損状況

写真 22-4　ガーゼ等の焼損状況

23　学校

【関連章第７章６】

事例１　「中学校の体育館から出火した火災」

出火時分　　６月　３時ごろ
用 途 等　　中学校　準耐火造 2/0　延 1,500 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物半焼１棟　1,000 ㎡等焼損
概　　要

この火災は、中学校の体育館から出火したものです。

出火原因は、体育館２階のクラブ室の小屋裏で、何らかの原因により電気配線が短絡して、出火したものです。

体育館に設置された自動火災報知設備の感知器が発報し、警備会社に入電したため、警備会社従業員が会社の固定電話から 119 番通報しました。

初期消火は実施されていません。

教 訓 等

この火災は、深夜で無人状態の中学校から出火した火災です。

長期間使用している電気設備機器等は、気が付かないうちに劣化が進み、場合によっては火災につながる危険性があるため、日頃から点検を行うことが大切です。

生徒が安心して学校生活を送れるよう、消防用設備等の点検と維持管理に努め、火災発生時には被害を最小限に抑えられるよう、自衛消防力の向上を図る必要があります。

写真 23-1　体育館の焼損状況

写真 23-2　クラブ室の状況

事例２　「大学の研究室から出火した火災」

出火時分　　５月　18時ごろ
用 途 等　　大学　耐火造 9/1　延 26,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　漏斗１等焼損
概　　要

この火災は、大学の研究室から出火したものです。

出火原因は、研究の過程で必要となるテトラヒドロフランの脱水を行うためにナトリウムカリウム合金を使用し、その後不要となったナトリウムカリウム合金の不活性化処理を行い、廃液を溜めるタンク内へ漏斗を使い流し入れようとしたところ、不活性化処理が不十分であったため、ナトリウムカリウム合金が漏斗上に付着していた水分と化学反応を起こし、発熱し、出火したものです。

実験中の学生が、ドラフトチャンバー内に設置されている廃棄用タンクに漏斗を使い、ナトリウムカリウム合金を含んだ液体を流し込んだところ、漏斗上から50ｃｍ程火が上がったため、二酸化炭素消火器を搬送し、初期消火を実施しています。

教 訓 等

この火災は、化学薬品を廃棄しようとした際に正しく処理を行わなかったことから発生しています。実験で使用する薬品などは、危険性が高いものが含まれることがあるため、定められた手順や方法を順守し、安全対策を確実に取ることが大切です。また、万が一にも火災が発生した場合、近くの危険物類に着火し燃え広がるおそれもあります。

実験や使用する薬品の危険性を認識し、適切な管理を行い、周囲の設備に関しても日頃から点検等を行い、万が一の際には素早く使えるようにすることが被害を抑えることにつながります。

写真 23-3　実験室の焼損状況

写真 23-4　焼損した廃液タンクの状況

24　工場・作業場

【関連章第７章７】

事例　「工場から出火した火災」

出火時分　12 月　10 時ごろ
用 途 等　工場　木造 2/0　延 1000 ㎡
防火管理　非該当
被害状況　建物全焼４棟、建物半焼１棟、建物部分焼６棟、建物ぼや５棟　計 16 棟 1900 ・等焼損　傷者１名

概　　要

この火災は、工場から出火したものです。

出火原因は、工場内の水石鹸配合室付近から何らかの要因で出火したものです。

従業員は工場敷地内で作業をしていたところ、水石鹸配合室の上部で白い煙のようなものを発見しました。

火災発見後、付近にいた同僚に火災を知らせ協力して消火器で協力して消火しようとしましたが、火勢が強く消火できませんでした。

社長は工場敷地に隣接する事務所棟にいたところ従業員から火災の報告を受け工場に向かいました。確認すると、水石鹸配合室の上部が燃えていたため、自身の携帯電話で119番通報しました。

写真 24-1　周囲の建物への延焼状況

写真 24-2　敷地内の焼損状況

教 訓 等

工場や作業場では、危険物類に該当する物品や化学薬品等を扱うことがあり、火の手が上がってしまうと急激に火勢が増してしまうこともあります。従業員は火災が発生すれば、火勢が熾烈になる環境で作業していることを常に意識しなければなりません。未然に火災を発生させない対策を考えるとともに、延焼拡大させないために、消防用設備等を有効に活用できる体制を事前に構築しておくことも大切です。

25　倉庫

【関連章第７章８】

事例　「倉庫内の屋内電気配線から出火した火災」

出火時分　　10 月　17 時ごろ
用 途 等　　倉庫　防火造 2/0　延 100 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物半焼１棟、建物部分焼２棟、建物ぼや４棟、計７棟 50 ㎡等焼損
概　　要

この火災は、倉庫の２階から出火したものです。

出火原因は、床に延びていた何らかのコードが収容物の踏みつけ等により短絡し出火したものです。

近隣居住者は友人宅前で立ち話をしているとき、破裂音が３回したためその方向を見ると黒煙が上がっているのを発見し、自身の携帯電話で 119 番通報しました。

近隣居住者及び通行人は近くにあったゴムホースで水をかけ初期消火を試みましたが、消しきれませんでした。

教 訓 等

出火した倉庫には大量の物品が保管されていたため、保管された物品がコードを踏みつけ出火に至った可能性があります。さらに保管された物品に着火したことで、急激に火勢が増してしまった可能性があります。

倉庫という性質上、様々な物品や資器材等が多く保管されており、一度出火してしまうと多量の可燃物が燃焼し、延焼拡大する危険性があります。指定数量以上の危険物や指定可燃物を保管する場合には消防法及び条例に基づき、適切に届出を行い、管理をする上での適切な環境が重要になります。

写真 25-1　焼損した倉庫の状況

写真 25-2　焼損したコードの短絡状況

26　事務所

【関連章第７章９】

事例１　「事務所内の差込みプラグから出火した火災」

出火時分　　３月　13 時ごろ
用 途 等　　複合用途（事務所・物品販売店舗等）　耐火造 10/1　延 13,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　テーブルタップ２個焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の３階事務所から出火したものです。

出火原因は、４口テーブルタップに接続された６口テーブルタップの差込みプラグの差し刃が何らかの要因で屈曲し、可動部が局所的に発熱し出火したものです。

従業員は携帯電話を充電するため４口テーブルタップに充電器を差し込もうとしたところ、接続されている６口テーブルタップの差込みプラグ付近が茶色く変色しているのを発見しました。危険だと思い、差込みプラグを抜こうとすると、差し込みプラグとテーブルタップの接続箇所から火花が発生しました。

発見後、火災があった旨を建物管理会社に報告し、管理会社から管轄消防署に通報しました。

教 訓 等

コンセントやテーブルタップに電気機器のプラグを差し込むときは、正確に差し込まれているか、緩みや隙間はできていないか等定期的な確認をしましょう。変形した差込みプラグを無理に差し込むと金属部が発熱して出火する可能性があります。また、コンセントと差込みプラグ間に隙間があると、金属等の導電物がプラグなどの通電部分に触れてしまい、導電物を介して地絡や短絡を起こして出火してしまいます。

写真 26-1　電気配線の接続状況

写真 26-2　差込プラグの焼損状況

事例２　「事務所内のテーブルタップのコードから出火した火災」

出火時分　　４月　16 時ごろ
用 途 等　　複合用途（事務所・飲食店等）　耐火造　21/1　延 47,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　テーブルタップ１個等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の６階事務所から出火したものです。

出火原因は、フロアコンセントに接続されたテーブルタップのコードを金属製のフロアコンセントカバーで挟み込んだことで配線被覆が損傷し、フロアコンセントカバーを介して短絡し出火したものです。

従業員は同僚が隣を通り過ぎる際に、足元から「バチッ」と音がなるのと同時に煙が発生したことに気づきました。確認するとテーブルタップのコードが焼損しているのを発見しました。

発見者は建物管理会社に火災の旨を連絡し、建物管理会社は防災センター職員に連絡しました。連絡を受けた防災センター職員は焼損したコードを確認し 119 番通報しました。

本火災における、初期消火は実施されていません。

教 訓 等

この火災は、コードがフロアコンセントカバーの配線通し穴ではない場所に通してしまったことで、コードがカバーに挟まれて損傷したため発生した火災です。コードは踏みつけたり折れ曲がったりすると、コードの被覆が破れ、コード内部の心線が露出することがあり、露出した心線は、金属等の導電物を介して地絡や短絡を起こして出火してしまいます。

コードを床に置く際にはコンセントカバーや机の足等で踏みつけたり、無理に折り曲げたりしないようにしましょう。

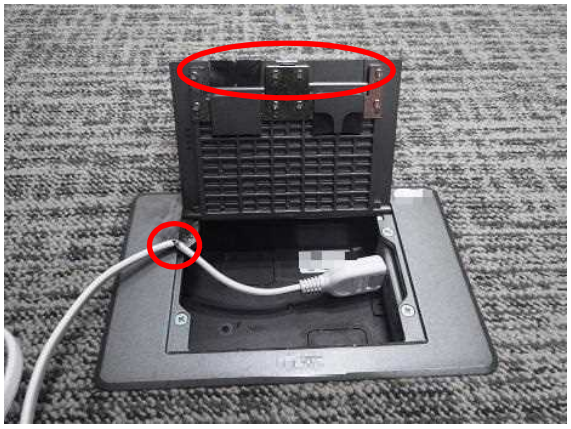


写真 26-3　配線通し穴の位置及び復元状況

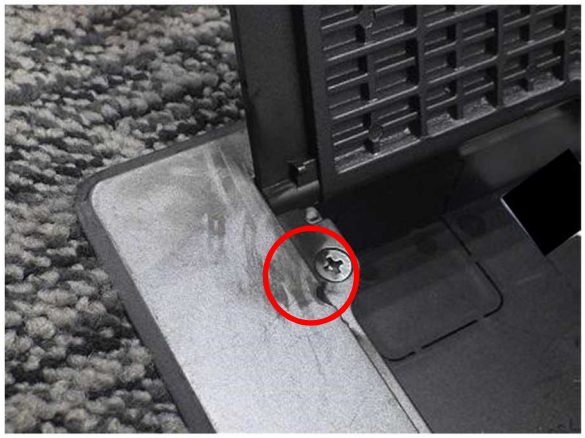


写真 26-4　フロアコンセント付近の焼損状況

27　防火管理義務対象物

【関連章第７章 10】

事例　「店舗従業員が初期消火及び避難誘導に従事した火災」

出火時分　　１月　18 時ごろ
用 途 等　　複合用途（物品販売店舗、飲食店舗等）　耐火造 2/0　延 13,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　内壁２㎡、ダクト 30ｍ等焼損
　　傷者１人

概　　要

この火災は、複合用途建物の２階飲食店舗で無煙ガスロースタから出火し、吸い込まれた火のついた炎がダクト内の油等に着火し延焼したものです。この火災で傷者が１人発生しています。

出火原因は、無煙ガスロースタ上でサラダ油が入ったアルミ皿を加熱し続けたため、油が過熱され出火したものです。

飲食店舗の従業員は、客が利用している無煙ガスロースタ上に置かれたアルミ皿から炎が上がるのを発見しました。

写真 27-1　焼損箇所付近の状況

火災を発見した従業員は、無煙ガスロースタのスイッチを切り、合成樹脂製のトレイを被せたところ、トレイが燃えたため、店舗に設置してある強化液消火器で初期消火しましたが、消火には至りませんでした。

消火することができなかった従業員は客を店外に避難させています。

建物の警備室で勤務する警備員は、自動火災報知設備の受信板が２階を表示したため、現場へ確認に行ったところ、２階で煙を確認したため、無線で報告し、報告を受けた警備員が固定電話で 119 番通報しています。

写真 27-2　無煙ガスロースタの状況

教 訓 等

この火災は、営業中の飲食店舗で発生しており、万が一延焼拡大すれば被害は甚大なものになっていた可能性があります。従業員が火災にいち早く気付き、初期消火を実施するとともに、店内にいた客を避難誘導しており、日頃からの自衛消防訓練の効果が発揮された事例といえます。

防火管理義務対象物の関係者は、万が一の際に迅速な通報や初期消火、的確な避難誘導が行えるよう自衛消防訓練を適宜行い、正しい知識や技術を身につけましょう。

28　危険物施設

【関連章第７章 12】

事例１　「無届の指定可燃物貯蔵取扱所である作業場から出火した火災」

出火時分　　５月　３時ごろ
用 途 等　　作業場　その他 1/0　延 1000 ㎡
被害状況　　建物全焼１棟 800 ㎡、立木 40 本焼損
概　　要

この火災は、作業場の１階から出火したものです。

出火原因は、破砕機内に入り込んだ金属等と破砕刃が接触した際に生じた火花が可燃物に着火し無炎燃焼が継続した後に出火したものです。

作業場の近隣住民が自宅にいたところ、作業場から煙が出ているのを発見しました。火災を発見した近隣住民は同居する家族に火災を知らせ、火災を知らされた家族は自身の携帯電話で119番通報しました。

教 訓 等

この火災は、無届で定める数量以上の指定可燃物を扱っている作業場で発生しました。消防法上の危険物や指定可燃物に該当する品名・数量を取り扱う施設では、火災が発生した場合に延焼が拡大したり、深刻な被害が発生する場合があります。

指定可燃物貯蔵取扱所の危険性及び出火防止に配意した維持管理を徹底し、日頃から火気の取扱いには十分注意し事故防止に努めることが重要です。

写真 28-1　作業場内の延焼状況

写真 28-2　破砕機の焼損状況

事例２　「自動車に給油中に給油口付近から出火した火災」

出火時分　　９月　14 時ごろ
用 途 等　　給油取扱所（セルフ方式）
被害状況　　車両若干焼損
概　　要

この火災は、給油取扱所（セルフ方式）において給油中の自動車の給油口付近から出火したものです。

出火原因は、ガソリンの給油中に発生した可燃性蒸気に何らかの要因により引火したものと考えられます。

車両所有者は、自身の車両にガソリンの給油を行っていたところ、突然給油口付近から炎が上がるのを発見しました。車両のすぐそばにいた給油取扱所の従業員は、火災発見後すぐに給油ノズルを引き抜き、給油口の蓋を閉めることで消火し、ノズル先端から出ていた炎は手で払って消火しました。その後、従業員自身が持つ業務用携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、セルフ方式の給油取扱所で給油作業中に出火しました。ガソリンは、液体そのものが燃えるのではなく、液面から気化した可燃性蒸気と空気が混合したものが燃焼します。ガソリンの可燃性蒸気はマイナス 40 度以上で発生し、静電気のような小さな火源でも着火することがあります。そのため①給油中は火源を近づけない、②給油中はエンジンを停止する、③静電気除去パッドに触れてから給油するといったことに注意しましょう。

写真 28-3　給油時の状況

写真 28-4　給油口の焼損状況

29　車両

【関連章第７章 13】

事例　「ハロゲン式フォグランプを不適切に取り付けたため出火した火災」

出火時分　　３月　２時ごろ
用 途 等　　貨物車
被害状況　　車両部分焼１台焼損
概　　要

この火災は、走行中に車両右前方部分のバンパーやフェンダー等が焼損したものです。

出火原因は、適合していないフォグランプのバルブを用いたため、正しく取り付けができず、マスキングテープで仮留した状態で走行したため振動等で脱落し、バルブ部分が合成樹脂製のリフレクタ筐体に接触したことで出火したものです。

運転手は走行中に焦げ臭さを感じ、何度か停車して確認しましたが原因が分かりませんでした。焦げ臭さは消えず次第に強くなってきましたが、目的地が近かったため走行を続けたところ車両前方から煙が出てくるのを発見しました。運転手は車両を停車し、車外に出て自身の携帯電話で 119 番通報していたところ、車両前方右側のフォグランプ付近から炎が立ち上がりました。

なお、発見者は 119 番通報のみ実施し初期消火は行っていません。

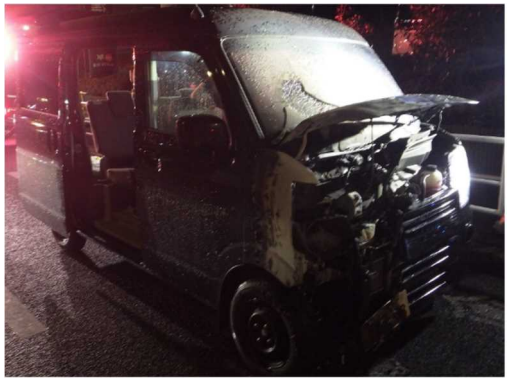


写真 29-1　出火時の状況

写真 29-2　車両前方

教 訓 等

この火災は、適合していないフォグランプを使用し、正しく取り付けられていない状態で走行したため、振動等で電球部分がずれ、フォグランプの台座に接触したことで発生しています。

フォグランプに限らず、車両の灯火装置は、特定の電球に合わせて取付部やリフレクタの形状が設計されており、安易に交換すると取付不良が起きる可能性があるほか、光軸や拡散範囲が狂って性能が低下したり、対向車を眩惑させたりすることがあるため注意しましょう。

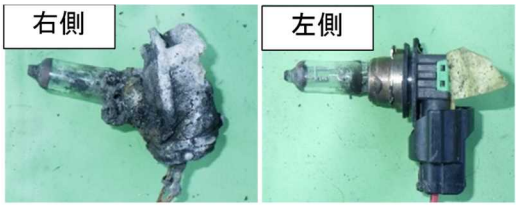


写真 29-3　左右フォグランプの状況

30　消防用設備等の活用状況

【関連章第８章】

事例１　「工場から出火し、二酸化炭素消火設備を活用した火災」

出火時分　　６月　４時ごろ
用 途 等　　工場　準耐火造 2/0　延 5,400 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　圧延機１機等焼損

概　　要

この火災は、工場から出火し、圧延機１機等が焼損したものです。

出火原因は、圧延機で使用されている油が圧延機本体の熱により発火した可能性がありますが、確たる物証が得られないため不明となっています。

従業員は圧延機を使用していたところ、機器から炎と煙が出たのを発見したため、すぐに工場内に設置してある粉末消火器を使用するとともに二酸化炭素消火設備を起動させ、初期消火を実施しています。また、付近を通行していた配達員は工場から黒煙が見えたため火災だと思い、自身の携帯電話で 119 番通報しています。

写真 30-1　出火時の状況

写真 30-2　出火箇所付近の状況

写真 30-3　二酸化炭素消火設備の状況

教 訓 等

この火災では、火災に気付いた従業員が協力して消火活動にあたっており、粉末消火器や二酸化炭素消火設備を有効に使用、作動させたことで延焼火災を防いでいます。

この工場では、年に１回の自衛消防訓練と年２回の設備の取扱い訓練を実施しており、その訓練の効果が発揮されたものと言えます。

火災を起こさないことが最も重要ですが、万が一火災が起きてしまった時には、適切に消防用設備等を活用し、被害を最小限に留めなければなりません。そのためにも、自衛消防訓練等の機会を捉え、消防用設備等の設置状況や取扱い方法を周知しましょう。

事例２　「ブタンガストーチバーナから出火し、屋内消火栓設備を活用し消火した火災」

出火時分　　12 月　18 時ごろ
用 途 等　　寄宿舎　耐火造 7/0　延 5,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干、ブタンガストーチバーナ１個等焼損
概　　要

この火災は、寄宿舎の３階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が調理にブタンガストーチバーナを使用した際に、ブタンガストーチバーナから LPG が漏洩し引火して出火したものです。

居住者は、夕食の準備中、ブタンガストーチバーナを使用した際にガス量調整つまみから火が噴いたのを発見しています。居住者は、水道水で消火しようとしましたが、火が消えなかったため、自動火災報知設備の鳴動で駆け付けた他の居住者と協力し、建物に設置してある屋内消火栓設備を使用して初期消火を実施しています。初期消火を実施後、居住者は自身の携帯電話で 110 番通報しています。

教 訓 等

この火災は、使用中のブタンガストーチバーナから出火しており、建物の居住者が協力して屋内消火栓設備等を活用し初期消火を実施することで被害を最小限に抑えています。

建物の居住者同士が協力して活動しているところから、日頃からの自衛消防訓練の成果が発揮されたものといえます。

万が一の火災に備え、消防用設備等が有効に活用できるよう、自衛消防訓練等を通じて、日頃から訓練を行うこととともに、消防用設備等を法令で定められた定期的な点検を実施することで維持管理に努め、不備等があれば早急に是正し、適正な維持管理に努めましょう。

写真 30-4　焼損状況

写真 30-5　延長した屋内消火栓設備の状況

31　防炎物品等に関連した火災

【関連章第８章４】

事例　「共同住宅で自主的に防炎カーテンを使用したことで被害を抑えた火災」

出火時分　　９月　15 時ごろ
用 途 等　　複合用途（共同住宅・事務所等）　耐火造 7/0　延 500 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　内壁２㎡等
概　　要

この火災は、複合用途建物の３階共同住宅の居室部分から出火したものです。

出火原因は、居室内に設置されているテレビの電源コードが家具と内壁の間に挟まれたことで、短絡し出火したものです。

出火した居室と同階に居住する居住者は、自宅にいたところ、住宅用火災警報器の鳴動音に気が付き、廊下に確認に行くと臭気を感じたため、火災だと思い 119 番通報を実施しています。出火した居室は施錠されていたため、初期消火は実施できませんでした。

写真 31-1　出火室の状況

教 訓 等

この火災は、テレビの電源コードを家具と内壁に挟んだ状態で使用していたことに起因して出火していますが防炎製品により延焼拡大を防いでいます。

生活の中に身近にある火源として、ガスこんろ、たばこの吸い殻、仏壇の灯明や線香、石油ストーブ、コンセント、コード、電気製品など様々なものがあります。ある火源から出火した場合、その周辺や上方に可燃物があると、それらを媒体に急速に延焼拡大するため、火源の周辺にある可燃物の管理には細心の注意が必要です。

写真 31-2　防炎カーテンの状況

火源周辺の整理整頓を心掛けるとともに、立ち上がり材となるカーテンをはじめ、寝具など日常生活における可燃物にも防炎性能があるものを使用することで、万が一火災が発生した際に延焼拡大を抑えることができ、初期消火や避難など、初期の火災対応における貴重な時間を稼ぐことができます。

「防炎」は燃えにくい性質のことであり、決して燃えないというわけではありませんが、火災の被害を軽減させる対策の一つとして有効な手段です。

32　延焼拡大・避難状況

【関連章第９章】

事例　「インターネットカフェから出火し、50人以上が避難した火災」

出火時分　　７月　６時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・ネットカフェ等）　耐火造 9/2　延 6,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　２㎡、外壁若干等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物５階インターネットカフェの客席に設置された蛍光灯から出火したものです。

出火原因は、蛍光灯安定器が経年により絶縁劣化したため、安定器内部の巻線で層間短絡し、発熱したことで周囲の可燃物に着火し出火したものです。

出火建物付近を通行していた消防団員が５階の窓から炎が出ているのを発見したため、すぐに自身の携帯電話で119番通報を実施しています。

写真 32-1　焼損した客席状況

インターネットカフェの従業員は利用客から「煙が出ている」と知らされ、利用客23名を避難誘導後、建物に設置してある粉末消火器を使用し初期消火を実施しましたが、消し切れずに避難しました。

なお、この火災で、インターネットカフェの利用客を含む計52名が屋内階段を利用し避難しています。

写真 32-2　蛍光灯付近の状況

教 訓 等

この火災は、客席に設置された蛍光灯の安定器が経年により劣化し出火しています。

出火したインターネットカフェには防火管理者が選任されており、消防計画も作成されていました。自衛消防訓練も定期的に実施されており、出火時も訓練通り避難誘導が迅速に行われています。

不特定多数の客が利用する施設では、発見が遅れたり、延焼拡大した場合、被害が甚大となる可能性があります。建物を安全に利用するためにも、建物関係者は防火管理体制に万全を期し、定期的に訓練を実施することで、万が一の際には、被害を最小限に止めるべく、効果的な初期消火、避難誘導が行えるよう知識や技術を身につけましょう。

第３章　出火原因別火災状況

１　放　　火

○　昭和 52 年以降、令和元年を除き出火原因の第１位となっている。
○　夜間は全火災件数に占める放火火災の割合が高くなっている。

抽出条件：経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火＊」、「921 放火の疑い＊」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「放火」とは、放火の疑い及び無意識放火を含んだ火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-1-1、最近 10 年間の火災の推移状況をみたものが図 3-1-1 です。

表 3-1-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	1,622	640	30	10	76	524	1	49	－	932	3,709	1,499	633,398	16	82
26 年	1,381	510	15	10	77	408	1	62	－	808	3,697	1,585	529,165	19	69
27 年	1,027	382	8	8	58	308	1	54	－	590	2,036	1,388	556,067	18	60
28 年	881	384	14	14	47	309	－	39	2	456	3,501	732	328,668	24	73
29 年	896	351	7	7	49	288	3	31	－	511	1,608	1,003	275,259	14	57
30 年	705	276	7	3	46	220	－	17	－	412	1,178	755	171,864	14	60
元年	641	255	14	6	39	196	1	12	－	373	1,937	532	525,967	26	67
2 年	641	270	6	8	38	218	－	21	－	350	995	607	380,516	19	58
3 年	590	213	6	2	33	172	1	12	－	364	1,290	270	260,091	17	27
4 年	**601**	**207**	**8**	**8**	**37**	**154**	**2**	11	－	**381**	**1,141**	**570**	**220,907**	**24**	**55**

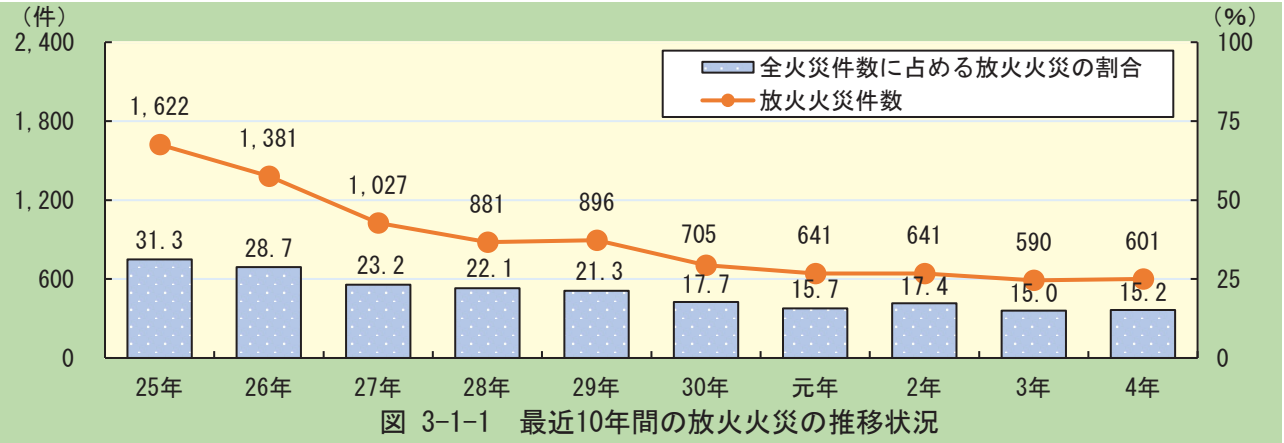


図 3-1-1　最近10年間の放火火災の推移状況

注　全火災件数は治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。以下同じ。

⑵　放火火災の傾向

ア　月別と時間別の発生状況

(ｱ)　月別発生状況

放火と放火以外の火災(以下「一般火災」という。)の月別発生状況をみたものが図 3-1-2 です。

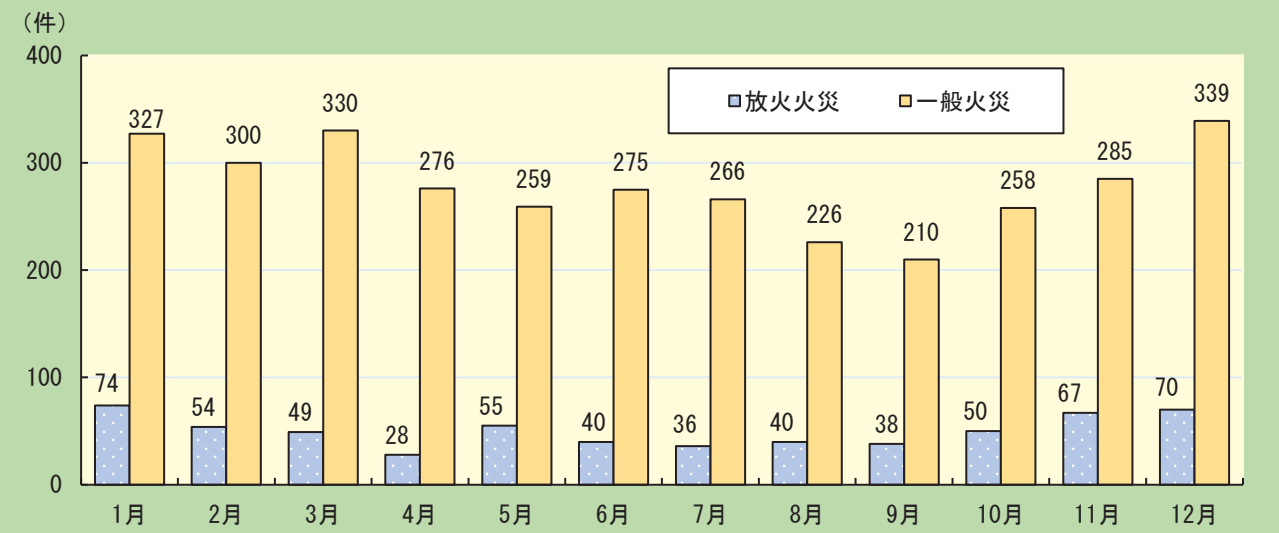


図 3-1-2　月別火災状況

(ｲ)　時間別発生状況

全火災件数のうち出火時間が不明の 519 件を除いた 3,433 件の火災について、放火火災と一般火災の時間別発生状況をみたものが図 3-1-3 です。

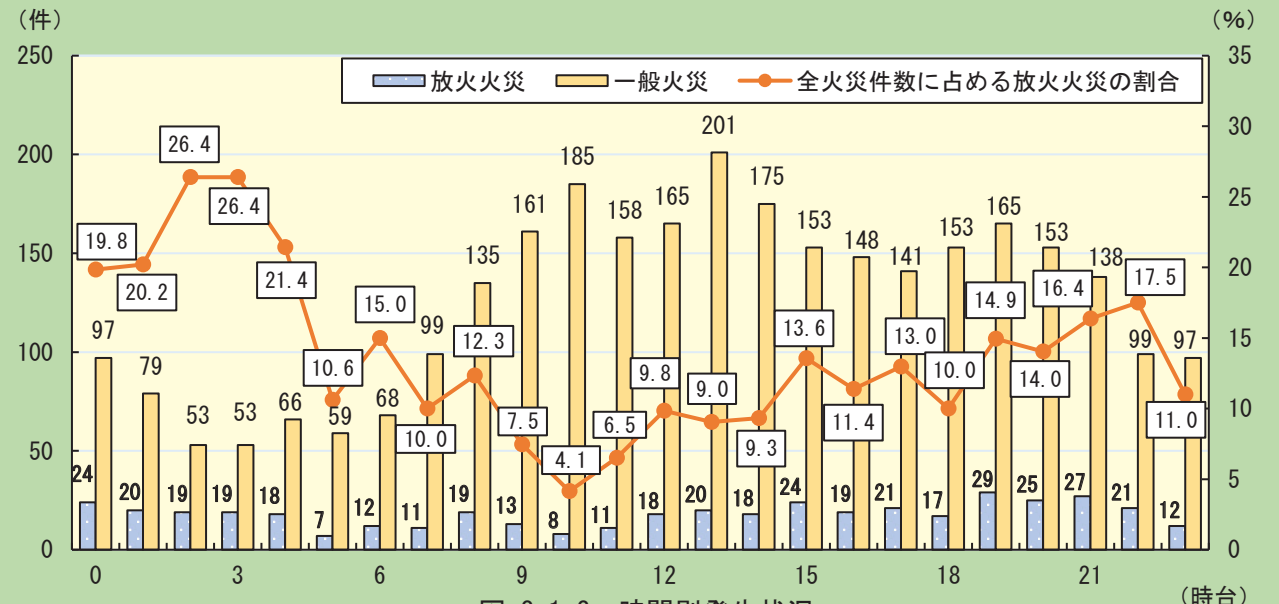


図 3-1-3　時間別発生状況

○　放火火災は月別では 1 月に 74 件発生し、最多。
○　一般火災は日中に多いのに対し、放火火災は夕方から深夜の時間帯に多く発生。

第3章

イ　放火場所（出火箇所）と着火物

放火された場所（出火箇所）を建物関係（主として建物の箇所）、建物関係以外（主として建物以外の箇所）に分けてその着火物をみたものが表 3-1-2 です。

表 3-1-2　着火物別放火場所（出火箇所）

放火場所（出火箇所）			合計	紙・紙製品	ごみくず	枯草・落葉・立木・芝草	合成樹脂・合成樹脂製品	繊維類	くず類	木質類	引火物類	原木・廃材等	車両関係	床材	可燃性固体	建具	家具	不明
合計			601	131	117	95	76	71	41	25	8	6	6	5	3	1	1	15
建物関係（主として建物箇所）	小計		193	70	21	5	23	45	6	3	3	－	－	4	－	1	1	11
	共用部分		68	34	5	1	10	9	3	－	1	－	－	2	－	－	－	3
	居住関係		68	22	6	－	5	26	1	－	1	－	－	－	－	1	－	6
	倉庫・物置		12	1	7	1	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
	車庫・駐車場		8	1	2	1	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ベランダ・屋上等		8	2	－	－	2	3	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	建物の外周部		8	2	1	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	施設管理・休憩室等		7	1	－	2	－	－	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	事務室等		4	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	店舗・客室関係		5	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	作業関係		3	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外		2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
建物関係以外（主として建物以外の箇所）	小計		408	61	96	90	53	26	35	22	5	6	6	1	3	－	－	4
	車両		7	－	－	－	－	－	－	1	1	－	4	－	－	－	－	1
	そ	敷地内	139	22	31	21	34	8	11	5	1	2	1	1	2	－	－	－
		公園・墓地	109	22	28	34	4	5	10	3	2	1	－	－	－	－	－	－
		道路・地下通路	67	9	17	5	7	10	7	9	－	1	－	－	－	－	－	2
		河川敷	27	2	6	12	－	2	3	－	－	－	－	－	1	－	－	1
	の	屋外駐車場	12	1	1	4	3	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－
		屋外ごみ捨場	10	2	7	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		工作物等	10	3	3	－	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		田畑	9	－	－	7	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	他	上記以外	18	－	3	7	3	－	1	3	1	－	－	－	－	－	－	－

○　放火された場所は、建物関係では共用部分と居住関係は同件数。

○　着火物別でみると、「ごみくず」、「紙・紙製品」で４割以上（41.3%）を占める。

ウ　用途別状況

放火火災のうち、建物から出火した火災187件の用途別発生状況をみたものが表3-1-3です。

表 3-1-3　火元建物用途別発生状況

火元の用途（合計187件）														
居住系			事業系								居住・事業系以外			
共同住宅等	住宅	複合用途の住宅部分	事務所	百貨店・物販棟	駐車場	病院	ホテル	倉庫	飲食	遊技場	共用部分	付属建物等	空家	建工事中の物
81	36	5	23	4	3	3	2	1	1	1	17	8	1	1

⑶　地域別放火火災の発生状況

特別区と受託地区に分けて上位10区市をみたものが表3-1-4です。放火による出火率とは人口1万人当たりの放火件数をいいます。

表 3-1-4　地域別放火火災発生状況

特別区	件数	放火による出火率
江戸川区	40	0.6
足立区	30	0.4
大田区	30	0.4
葛飾区	28	0.6
練馬区	26	0.3
新宿区	26	0.7
台東区	21	1.0
世田谷区	20	0.2
板橋区	19	0.3
墨田区	17	0.6

受託地区	件数	放火による出火率
八王子市	34	0.6
町田市	29	0.7
あきる野市	16	2.0
調布市	11	0.5
東村山市	10	0.7
東大和市	10	1.3
立川市	10	0.6
多摩市	9	0.6
東久留米市	9	0.8
国立市	9	1.1

⑷　連続放火火災の発生状況

表 3-1-5　主な連続放火火災の発生状況

月	管内	主な出火場所	焼損物件	件数
3月	練馬	（練馬区）桜台	枯草等	5
3月	調布	（調布市）深大寺南町	新聞紙・ちらし等	5
8月	本所	（墨田区）横川	立木等	6
10月	本田	（葛飾区）細田	枯草等	6
11月	秋川	（あきる野市）二宮	枯草等	7

注　本表は、同一日とその翌日までの間で、同一地域に5件以上発生した放火火災を集計したものです。

○　放火の対象となった建物用途は、居住系では「共同住宅等」が最多。
○　特別区では江戸川区、受託地区では八王子市で放火火災が多く発生。

２　た ば こ

○　火災件数は 569 件で、前年に比べ 14 件（2.4%）減少。
○　建物から出火した火災の約８割を居住関係用途が占める。

抽出条件：発火源分類コード　「42101 たばこ」
　　経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く

(1)　火災状況

ここでとりあげるたばこによる火災とは、発火源がたばこで、放火及び火遊びによる火災を除いたものです。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-2-1、最近 10 年間の火災の推移状況をみたものが図 3-2-1 です

表 3-2-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	737	432	3	18	128	283	－	11	－	294	2,664	1,651	513,123	22	86
26 年	710	415	7	16	111	281	－	20	－	275	2,105	1,158	485,068	21	98
27 年	664	372	6	17	100	249	－	13	－	279	1,913	838	356,287	16	65
28 年	586	354	4	9	88	253	－	17	－	215	1,698	566	328,463	12	92
29 年	691	370	4	11	99	256	－	10	－	311	1,622	1,037	462,962	18	88
30 年	651	366	4	15	104	243	－	13	－	272	2,391	1,188	529,065	26	92
元年	689	374	5	14	101	254	1	19	－	295	1,750	797	541,339	35	77
2 年	508	291	5	10	75	201	－	10	－	207	1,508	717	271,376	13	65
3 年	583	312	7	7	81	217	－	12	－	259	1,901	712	424,642	15	94
4 年	**569**	**324**	**11**	**11**	**94**	**208**	**－**	**7**	**－**	**238**	**2,474**	**1,000**	**664,874**	**15**	**74**

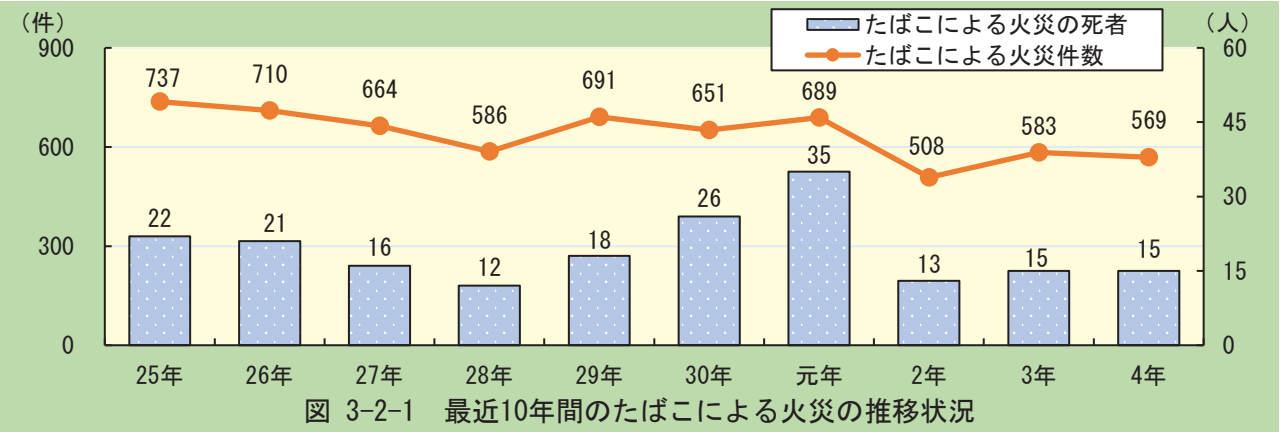


図 3-2-1　最近10年間のたばこによる火災の推移状況

○　たばこによる火災件数は、前年に比べ 14 件（2.4%）減少しており、最近 10 年間は概ね横ばいで推移。
○　たばこによる火災の死者は、15 人で昨年と同人数。

⑵　建物からの発生状況

ア　時間別発生状況

たばこによる火災 569 件のうち、建物から出火した火災は 292 件で、このうち出火時分が不明の 25 件を除いた 267 件について時間別発生状況をみたものが図 3-2-2 です。

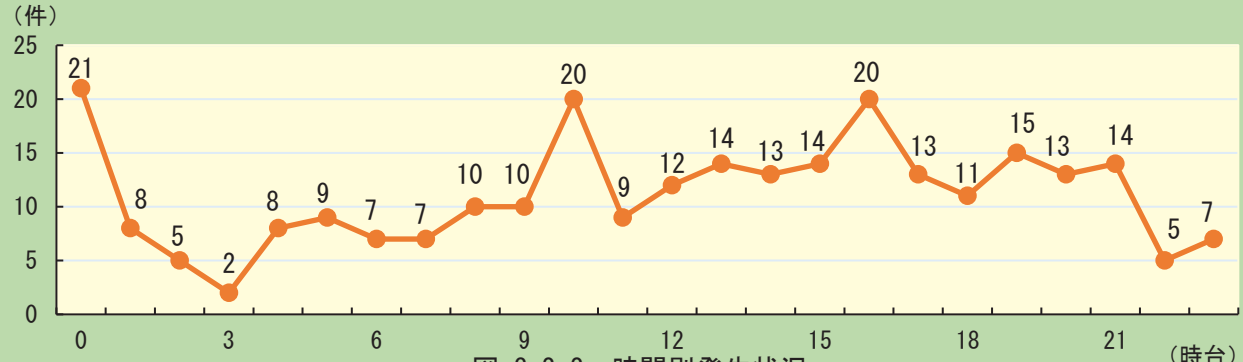


図 3-2-2　時間別発生状況

イ　主な建物用途の出火箇所

建物から出火した火災 292 件について、出火した用途と出火箇所をみたものが表 3-2-2 です。

表 3-2-2　出火した用途別の出火箇所

出火箇所	合計	建物用途									
		居住系	事業系								居住・事業系以外
			小計	飲食店	事務所等	事業所	ホテル	停車場	作業場	その他	
合計	292	229	39	12	6	6	4	2	2	7	24
居室	119	118	1	－	－	－	－	－	－	1	－
ベランダ	70	67	2	－	2	－	－	－	－	－	1
キッチン等	25	25	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物の部分	16	9	5	1	－	2	－	－	－	2	2
便所・浴室等	14	5	4	1	－	3	－	－	－	－	5
廊下・玄関等	12	5	－	－	－	－	－	－	－	－	7
作業関係	11	－	10	6	1	－	－	－	2	1	1
店舗・客室等	9	－	9	3	－	－	4	－	－	2	－
倉庫・物置・車庫等	7	－	1	－	－	－	－	1	－	－	6
施設管理・休憩室等	5	－	3	1	1	－	－	－	－	1	2
事務室等	3	－	3	－	2	1	－	－	－	－	－
機械室・設備関係	1	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－

注　事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

ウ　経過別出火箇所

建物から出火した火災で経過別に出火箇所をみたものが表 3-2-3 です。

表 3-2-3　経過別出火箇所の状況

経過	合計	出火箇所												
		居室	ベランダ	キッチン等	建物の部分	便所・浴室等	廊下・玄関等	作業関係	店舗・客室等	倉庫・物置・車庫等	施設管理・休憩室等	事務室等	機械室・設備関係	工事中建物
合計	292	119	70	25	15	14	12	11	9	7	5	3	1	1
不適当な処に捨てる	187	43	59	19	13	13	12	10	3	6	4	3	1	1
火源が落下する	98	71	11	5	2	1	－	1	6	1	－	－	－	－
火源が接触する	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
接炎する	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火源を収納する	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不明	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

エ　経過別の喫煙時の状況

建物から出火した火災 292 件のうち、喫煙時の状況が不明の 54 件を除いた 238 件について経過別に喫煙時の状況をみたものが表 3-2-4 です。

表 3-2-4　経過別の喫煙時の状況

経過	合計	喫煙時の状況													
		休憩中	外出時	就寝時	出勤時	飲酒中	起床時	作業中・執務中	帰宅準備中	遊技中	観覧中・鑑賞中	食事中	家事従事中	会議中・談話中	その他
合計	238	62	47	30	12	12	10	10	4	3	2	2	2	2	40
不適当な処に捨てる	152	40	34	12	9	4	7	9	3	3	－	2	1	2	26
火源が落下する	80	18	12	18	3	8	3	1	1	－	2	－	1	－	13
火源が接触する	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
接炎する	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火源を収納する	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1

○　経過別出火箇所の状況では「不適当な処に捨てる」が 187 件（64.0%）と、全体の６割以上を占め、その多くは居室及びベランダで発生。

○　喫煙時の状況をみると、「休憩中」が 62 件（26.1%）で最も多く、２割以上を占める。

オ　出火に至った時間

建物から出火した火災 292 件のうち、出火に至った時間が不明の 79 件を除いた 213 件について時間経過別に着火物をみたものが表 3-2-5 です。

表 3-2-5　出火に至った時間経過と着火物

出火に至るまでの時間	合計	着火物							
		ごみくず	繊維類	紙・紙製品	くず類	床材	家具	合成樹脂・合成樹脂製品	不明・その他
合計	213	121	46	21	9	4	4	3	5
1時間未満	149	89	28	17	7	2	1	3	2
1時間以上2時間未満	35	17	11	2	－	1	1	－	3
2時間以上3時間未満	12	7	2	－	1	1	1	－	－
3時間以上4時間未満	6	2	1	2	1	－	－	－	－
4時間以上5時間未満	6	4	2	－	－	－	－	－	－
5時間以上6時間未満	3	1	2	－	－	－	－	－	－
6時間以上	2	1	－	－	－	－	1	－	－

○　1時間未満が 149 件（70.0%）で7割を占め、そのうち着火物は「ごみくず」が最多。

カ　行為者の状況

(ｱ)　行為者の男女別・年齢

たばこによる火災 569 件のうち、行為者が不明の 288 件を除いた 281 件について行為者を男女別で推移をみたものが図 3-2-3 です。

建物から出火した火災 292 件のうち、行為者の男女別及び年齢が判明している火災 247 件の状況をみたものが図 3-2-4 です。

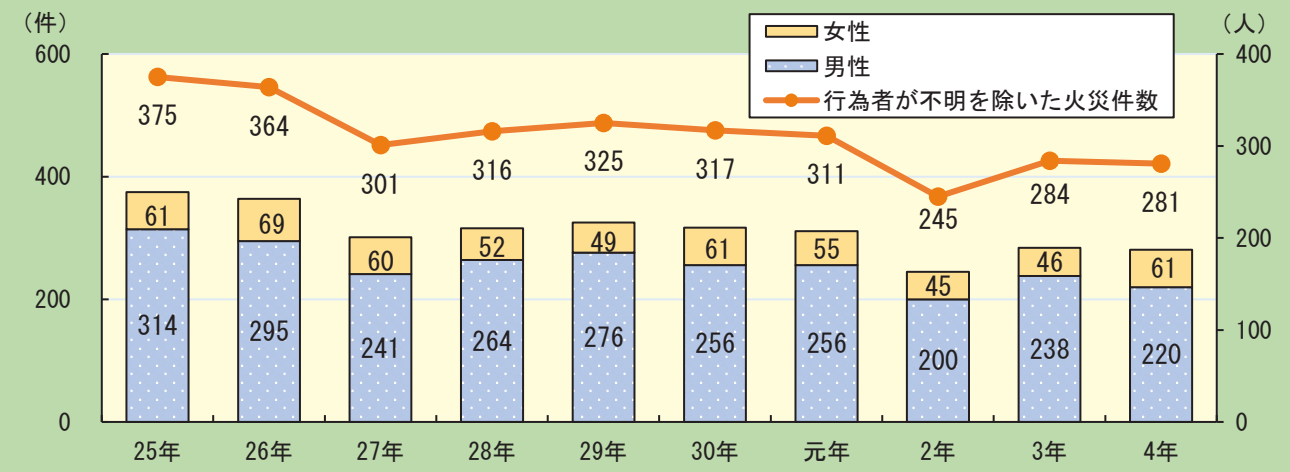


図 3-2-3　たばこによる火災件数の男女別の推移

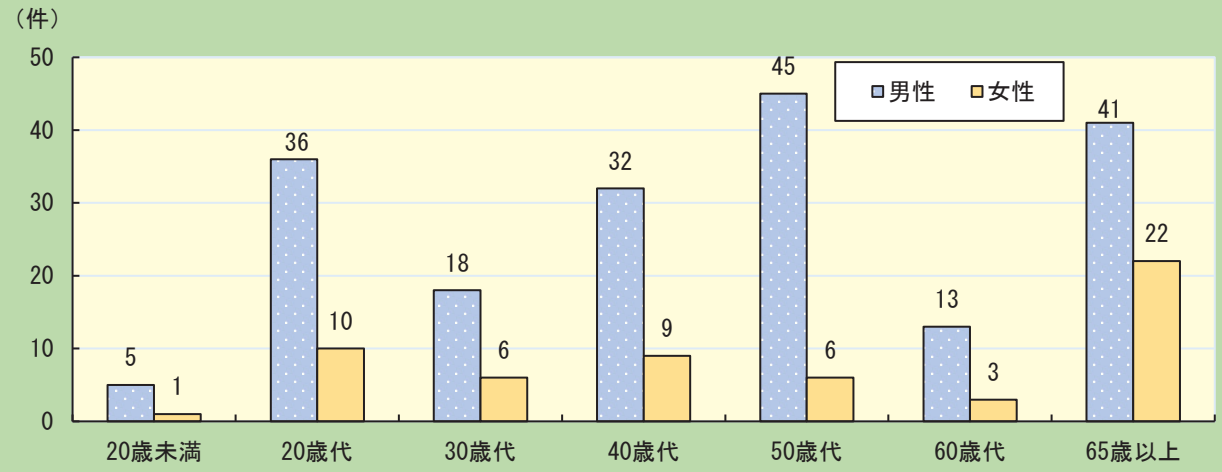


図 3-2-4　行為者の男女別・年齢別発生状況

○　行為者の男女別では男性が 220 件（78.3%）で８割近くを占める。
○　65 歳以上が 63 件（25.5%）で最多。

(ｲ)　寝たばこによる状況

「寝たばこ」は、「就寝前若しくは起床時などに寝具類の中または上で喫煙し、たばこにより寝具類に着火して出火した火災」を示しています。

寝たばこの年齢区分別行為時の状況をみたものが表 3-2-6 です。

表 3-2-6　寝たばこの年齢区分別行為時の状態

年齢区分別	合計	行為時の状態				死者	負傷者
		正常	飲酒	薬物服用	不明		
合計	7	4	1	1	1	－	2
20歳未満	－	－	－	－	－	－	－
20歳代	－	－	－	－	－	－	－
30歳代	－	－	－	－	－	－	－
40歳代	1	－	1	－	－	－	1
50歳代	4	3	－	1	－	－	1
60歳代	－	－	－	－	－	－	－
65歳以上	2	1	－	－	1	－	－

○　寝たばこによる火災は、年齢区分別では「50 歳代」が４件（57.1%）で６割近くを占める。

⑶　建物以外の発生状況

建物以外から出火した火災 277 件について出火箇所別に着火物をみたものが表 3-2-7 です。

表 3-2-7　出火箇所別の着火物（建物以外）

出火箇所		合計	着火物								
			ごみくず	枯草・落葉・立木・芝草	木質物	紙・紙製品	木切れ・廃材	合成樹脂・合成樹脂製品	くず類	繊維類	その他
合計		277	113	67	25	20	12	12	12	9	7
道路・公園等	小計	119	46	45	12	6	1	2	1	3	3
	道路（側溝を含む）	89	43	27	8	5	1	－	1	3	1
	公園	15	3	7	3	1	－	－	－	1	－
	河川敷	5	－	5	－	－	－	－	－	－	－
	軌道敷	3	－	2	－	－	－	1	－	－	－
	空地	2	－	1	－	－	－	－	－	－	1
	高速道路	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－
	田畑	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	その他	2	－	1	－	－	－	1	－	－	－
固有地（物）	小計	137	60	21	10	11	9	9	11	4	2
	敷地内	108	46	12	8	10	9	8	10	3	2
	ごみ箱・屋外ごみ捨て場	20	6	9	2	1	－	－	1	1	－
	屋外駐車場	9	8	－	－	－	－	1	－	－	－
車両	小計	7	2	－	－	3	1	－	－	1	－
	荷台	5	1	－	－	2	1	－	－	1	－
	運転席	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	助手席	1	－	－	－	1		－	－	－	－
建物の部分	小計	10	5	1	1	－	1	－	－	－	2
	建物の外周部	4	1	－	－	－	1	－	－	－	2
	屋上	3	1	1	1	－	－	－	－	－	－
	ベランダ	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	小計	4	－	－	2	－	－	1	－	－	1
	橋	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	その他	3	－	－	1	－	－	1	－	－	1

○　建物以外から出火した火災は「固有地（物）」が 137 件（49.5%）で５割近くを占める。
○　着火物は「ごみくず」が 113 件（40.8%）で最も多く４割以上を占める。

３　火 遊 び

○　火災件数は 20 件で、火災件数は前年より６件減少。
○　建物火災は 12 件で全体の６割を占める。

抽出条件：経過分類コード　「931 火遊び」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「火遊び」とは、行為者が 14 歳未満の者で、遊びを目的として出火させた火災をいいます。

なお、玩具用花火で遊戯中に出火したものは、含んでいません。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-3-1 です。

表 3-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	林野	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	74	25	－	2	4	19	－	－	49	205	89	55,238	－	10
26 年	76	20	－	－	2	18	3	－	53	34	9	7,413	－	1
27 年	72	26	－	2	5	19	－	2	44	120	18	30,700	－	4
28 年	33	14	－	－	2	12	－	－	19	20	12	3,048	－	1
29 年	49	19	－	－	5	14	－	－	30	15	5	2,707	－	3
30 年	31	12	－	－	1	11	－	－	19	10	－	1,593	－	2
元年	21	11	－	－	3	8	－	－	10	16	3	3,610	－	－
2 年	20	11	－	－	3	8	－	－	9	64	45	10,032	－	1
3 年	26	6	－	－	－	6	－	－	20	－	－	42	－	2
4 年	**20**	**12**	**－**	**－**	**2**	**10**	**－**	**1**	**7**	**－**	**54**	**2,925**	**－**	**6**

イ　月別・時間別の発生状況

月別の火災状況についてみたものが図 3-3-1、時間別の火災状況（出火時分不明２件除く）についてみたものが図 3-3-2 です。

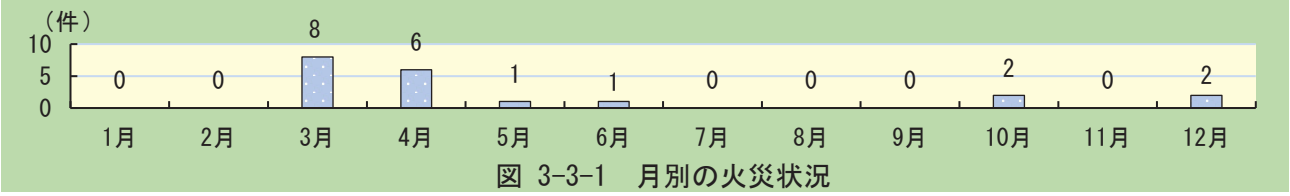


図 3-3-1　月別の火災状況

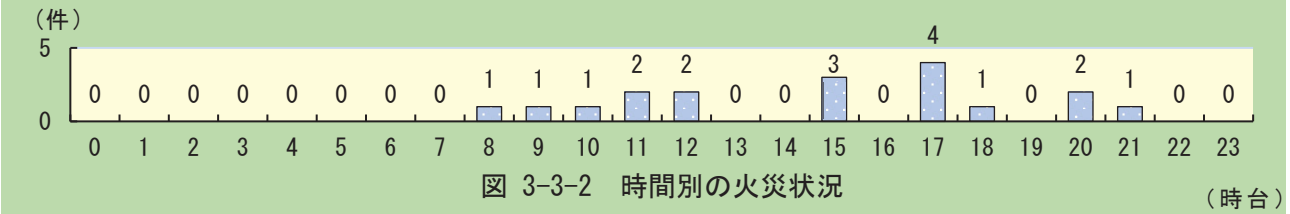


図 3-3-2　時間別の火災状況

○　月別では、３月が８件（40.0%）で最も多く、次いで４月が６件（30.0%）発生。
○　時間別では、18 件（出火時間不明２件除く）のうち 17 時台が４件（22.2%）と最も多く、15 時台から 21 時台にかけて火災が多発。

⑵　出火箇所

発火源別に出火箇所をみたものが表 3-3-2 です。

表 3-3-2　発火源別出火箇所

発火源	合計	出火箇所							
		建物関係（主として建物の箇所）				建物関係以外（主として建物以外の箇所）			
		居室	キッチン リビング	駐車場内	その他	敷地内	公園	駐車場外	森林（天然林）
合計	20	4	1	1	5	5	2	1	1
ライター	10	4	－	1	1	2	1	1	－
マッチ	7	－	－	－	3	3	－	－	1
ガステーブル	1	－	1	－	－	－	－	－	－
不明	2	－	－	－	1	－	1	－	－

ライターの火遊びによる火災の発生状況

最近５年間のライターの火遊びによる火災の行為者年齢別をみたものが図 3-3-3 です。

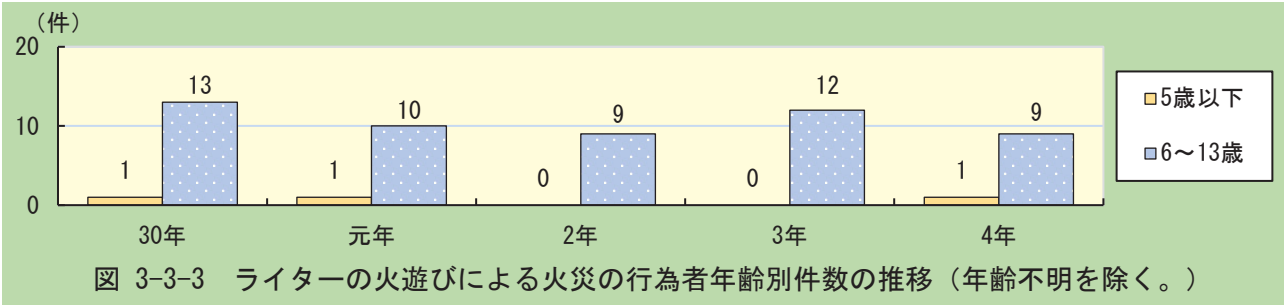


図 3-3-3　ライターの火遊びによる火災の行為者年齢別件数の推移（年齢不明を除く。）

○　発火源別では、ライターが 10 件（50.0%）で最多。
○　ライターの火遊びは減少傾向にあり、前年より２件減少。

⑶　子供に対するライターの安全対策

消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、平成 23 年９月 27 日以降、使い捨てライター等は、幼児の誤使用を防ぐチャイルドレジスタンス機構（CR）を備えないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。技術基準に適合しているライターについては PSC マークの表示が義務付けられています。

４　ライター

○　火災件数は前年より２件増加し、損害額は前年の２倍以上を計上している。
○　ライターによる火災の約８割を建物火災が占める。

抽出条件：①発火源分類コード　「42301 ライター」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

(1)　火災状況

ここでとりあげるライターによる火災とは、発火源がライターで、放火及び火遊びによる火災を除いたものをいいます。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-4-1 です。

表 3-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災種別									損害状況				
		建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
25 年	47	27	－	3	1	23	－	16	－	4	178	87	32,234	1	20
26 年	46	32	1	1	4	26	1	9	－	4	673	68	178,153	2	34
27 年	33	18	－	－	2	16	－	11	－	4	77	20	23,320	1	11
28 年	40	27	－	1	2	24	－	11	－	2	60	7	19,017	－	32
29 年	28	21	－	1	2	18	－	5	－	2	34	21	5,968	－	15
30 年	25	19	－	－	2	17	－	4	－	2	6	8	6,252	1	16
元年	29	19	－	1	3	15	－	7	－	3	91	24	59,481	－	14
2 年	22	18	－	－	3	15	－	4	－	－	26	21	13,419	－	13
3 年	33	21	1	－	3	17	－	9	1	2	202	57	11,873	－	18
4 年	**35**	**27**	**－**	**1**	**3**	**23**	**－**	**6**	**－**	**2**	**124**	**92**	**27,247**	**－**	**16**

イ　月別火災状況

ライターによる火災を月別にみたものが図 3-4-1 です。

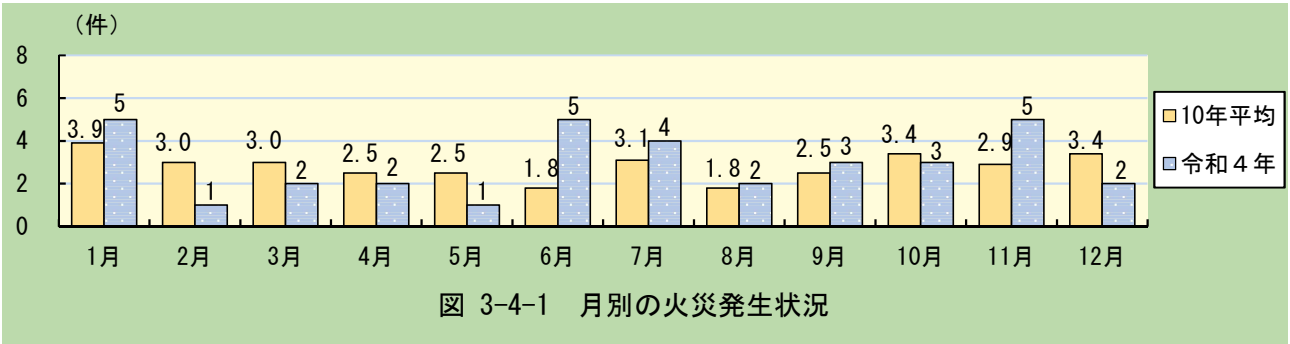


図 3-4-1　月別の火災発生状況

○　１月、６月及び 11 月が各５件（14.3%）で最も多く発生。
○　最近 10 年間の月別平均件数では、１月が 3.9 件と最多。

⑵　経過別出火箇所区分

ライターによる火災の状況を経過別出火箇所区分でみたものが表 3-4-2 です。

表 3-4-2　経過別出火箇所区分の状況

出火箇所区分		合計	経過別				
			引火する	誤ってスイッチが入る（入れる）	火源が接触する	本来の用途以外の用に用いる	接炎する
合計		35	11	10	6	4	4
建物	小計	27	10	4	6	4	3
	建物（自宅）	15	5	1	6	－	3
	建物（事業用）	7	4	1	－	2	－
	建物（その他）	3	1	2	－	－	－
	建物（自宅以外）	2	－	－	－	2	－
建物以外	車両からの出火	6	－	6	－	－	－
	屋外で出火	2	1	－	－	－	1

○　ライターによる火災は建物で 27 件（77.1%）発生。そのうち、自宅から出火しているのは 15 件（55.6%）で５割以上を占める。
○　経過別では、「引火する」が 11 件（31.4%）で３割以上を占める。次いで「誤ってスイッチが入る（入れる）」が 10 件（28.6%）発生。

５　ロウソク

○　火災件数が 36 件で前年と比べて４件減少。
○　死者が４名発生しており、最近 10 年でみると平成 30 年と同数で最多。

抽出条件:①発火源分類コード　「41701 ローソク」、「41702 灯明」、「41703 ちょうちん」、「41704 灯ろう」、「41705 走馬灯」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

(1) 火災状況

ここでとりあげる「ロウソク」とは、アロマテラピーや照明で使う「ロウソク」や宗教等のために用いる「灯明*」などをまとめた火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-5-1、ロウソクによる火災の経過をみたものが図 3-5-1、ロウソクの使用目的をみたものが図 3-5-2 です。

表 3-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	船舶	林野	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	52	52	3	4	12	33	－	－	－	－	577	186	117,857	2	30
26 年	56	56	1	1	15	39	－	－	－	－	210	214	44,925	－	21
27 年	40	40	－	1	12	27	－	－	－	－	137	128	57,794	－	18
28 年	48	47	2	3	11	31	－	－	－	1	473	180	85,770	1	24
29 年	46	46	2	4	10	30	－	－	－	－	422	160	64,061	－	25
30 年	41	40	2	3	11	24	－	－	－	1	911	98	135,331	4	15
元年	42	41	3	2	12	24	－	－	－	1	611	149	58,296	2	17
2 年	31	31	1	2	10	18	－	－	－	－	406	179	89,762	－	18
3 年	40	38	－	4	8	26	－	－	－	2	304	142	75,158	1	28
4 年	**36**	**35**	**1**	**4**	**5**	**25**	**－**	**－**	**－**	**1**	**465**	**270**	**124,323**	**4**	**17**

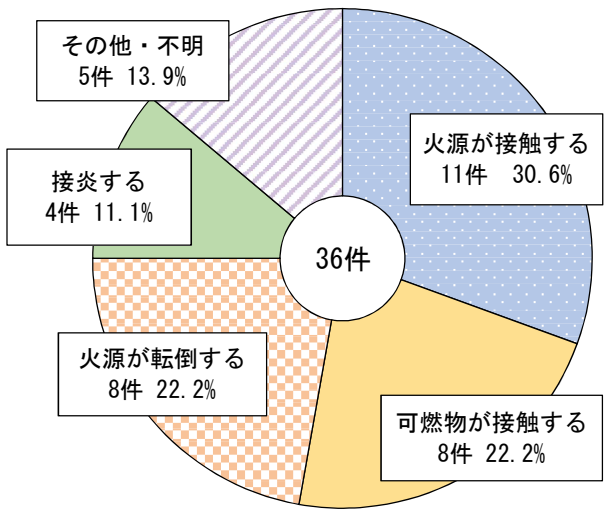


図 3-5-1　ロウソクによる火災の経過

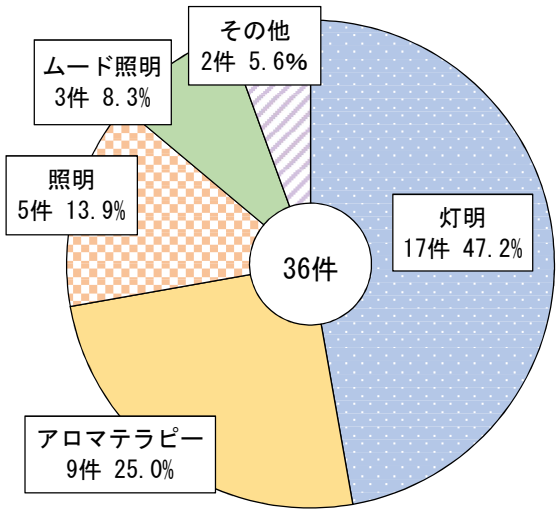


図 3-5-2　ロウソクの使用目的

○　火災の経過をみると、ロウソクが可燃物に接触して出火したものが 11 件と最多。
○　ロウソクの使用目的は、灯明が 17 件で５割近く占める。

6　電気設備機器

○　全火災件数に占める電気設備機器火災の割合が、最近 10 年で最も高い 37.1％となっている。
○　政令用途対象物の火災の割合が、増加傾向で推移している。

抽出条件：①発火源分類コード　大分類コード「1 電気を使用する道具・装置」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード「0 非該当」

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-6-1 です。

表 3-6-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	火災種別 電気設備機器火災件数	全火災に対する割合（%）	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	航空機	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	5,190	1,111	21.4	984	20	28	129	807	－	－	－	127	7,221	3,570	2,052,525	21	155
26 年	4,804	1,020	21.2	901	27	23	119	732	－	1	2	116	6,502	1,971	1,354,817	23	189
27 年	4,430	1,047	23.6	909	21	21	104	763	－	－	2	136	5,685	1,913	970,983	18	178
28 年	3,980	1,052	26.4	924	11	18	108	787	－	1	－	127	3,526	1,856	931,198	11	192
29 年	4,204	1,152	27.4	1,019	22	17	118	862	－	－	－	133	4,447	1,819	1,208,237	13	171
30 年	3,972	1,205	30.3	1,043	14	28	113	888	－	－	－	162	3,933	1,549	1,051,712	11	164
元年	4,085	1,283	31.4	1,143	15	21	103	1,004	－	－	－	140	5,173	1,663	4,197,587	13	159
2 年	3,693	1,163	31.5	1,057	13	15	102	927	－	－	－	106	2,767	1,646	917,825	14	159
3 年	3,935	1,399	35.6	1,274	16	31	111	1,116	－	－	－	125	4,878	2,760	1,576,641	18	182
4 年	**3,952**	**1,467**	**37.1**	**1,298**	**28**	**17**	**116**	**1,137**	**－**	**－**	**－**	**169**	**7,415**	**1,764**	**1,614,097**	**19**	**206**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　令和 4 年中の電気設備機器火災件数は最近 10 年間で最多。
○　火災種別をみると、建物火災件数が 1,298 件で、前年と比べて 24 件増加。
○　電気設備機器火災の死者は最近 10 年間で 3 番目に多く、負傷者は最多。

表 3-6-2　電気設備機器による発火源と経過（その１）

発火源		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	過熱する	過多の電流（含電圧）が流れる	地絡する	可燃物が接触する	考え違いにより使用を誤る	絶縁劣化により発熱する	半断線により発熱する	放置する・忘れる	放射を受けて発火する	誤ってスイッチが入る（入れる）	スパークする	構造が不完全である	火花が飛ぶ	火源が接触する	機械が故障を起こす	誤結線する	可燃物を置く	本来の用途以外の用に用いる	スパークにより引火する	その他	不明
合計		1,467	413	236	127	90	76	76	71	54	38	34	32	24	23	18	18	16	13	13	10	7	6	5	29	38
電熱器	小計	253	32	19	13	19	3	－	52	8	2	13	11	4	20	3	3	10	9	4	－	5	5	1	13	4
	電気ストーブ	59	2	－	－	－	－	－	40	1	－	1	－	4	3	1	－	－	1	－	－	2	1	－	2	1
	電気トースター	26	3	2	－	12	－	－	－	4	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
	ヘアードライヤー	21	5	3	1	1	－	－	－	－	－	5	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	2	1	－	1
	電気こんろ	18	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	5	－	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	電気クッキングヒーター	16	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	4	－	4	－	3	－	－	－	－	1	－	－	2	－
	投込湯沸器	12	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－
	電気溶接器	11	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	1	－
	温風機	7	2	2	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	オイルヒーター	5	1	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気ポット	5	2	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	便所用温水温風機（洗浄含む）	4	1	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サウナヒーター	4	－	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	65	16	8	3	5	2	－	4	2	－	4	－	－	3	1	－	2	－	4	－	2	2	－	5	2
電気機器	小計	623	246	33	36	71	27	7	19	35	21	7	21	20	3	9	15	6	4	8	3	2	1	4	11	14
	充電式電池	103	85	－	2	－	1	－	－	3	－	－	－	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－	－	1	2
	電子レンジ	84	3	2	－	52	－	－	－	19	1	－	1	－	1	1	1	－	－	2	－	－	－	－	－	1
	電磁調理器	36	1	1	－	7	－	－	－	－	3	－	20	－	1	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1
	ダウンライト	30	－	3	1	5	2	1	1	1	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	直流電源装置（ＡＣアダプタ含む）	29	23	1	－	－	－	2	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ＬＥＤ	24	10	－	9	－	1	－	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	蛍光灯	21	10	－	2	－	－	－	－	－	7	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンピュータ（本体）	21	16	－	2	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	冷暖房機	20	5	6	5	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	カーボンヒータ	19	1	－	－	－	－	10	－	－	1	－	3	－	－	－	1	－	2	－	－	－	－	－	1	－
	掃除機	16	7	1	1	－	3	－	－	1	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	携帯電話機	15	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	冷蔵ショーケース	14	4	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1
	食器洗器	10	2	3	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	1	－	－
	シーリングライト	9	－	－	－	2	3	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	電気美容器具	9	4	2	－	－	－	－	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	冷凍庫	8	4	－	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気冷蔵庫	6	3	1	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ジューサー	6	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	扇風機	6	4	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンピュータ（モニター）	6	1	－	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	研磨機（グラインダ含む）	6	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	2	－
	レーザー加工機	5	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放送用設備機器	5	－	－	1	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ハロゲンヒーター（暖房器具）	4	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	リチウム電池	4	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ブラケット	4	－	－	1	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	その他の電気機器	103	40	8	8	－	5	2	5	5	4	1	－	1	1	1	－	3	2	2	2	－	1	3	6	3

表 3-6-2　電気設備機器による発火源と経過（その２）

発火源		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	過熱する	過多の電流（含電圧）が流れる	地絡する	可燃物が接触する	考え違いにより使用を誤る	絶縁劣化により発熱する	半断線により発熱する	放置する・忘れる	放射を受けて発火する	誤ってスイッチが入る（入れる）	スパークする	構造が不完全である	火花が飛ぶ	火源が接触する	機械が故障を起こす	誤結線する	可燃物を置く	本来の用途以外の用に用いる	スパークにより引火する	その他	不明
電気装置	小計	86	18	20	8	－	11	4	－	4	15	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	4
	制御盤	32	3	8	6	－	9	1	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
	分電盤	19	3	11	2	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	コンデンサ（低圧）*	13	－	－	－	－	－	－	－	－	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	トランス	6	3	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	三相モータ	6	4	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	充電器	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気装置	7	2	－	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
配線等	小計	243	85	49	13	－	9	58	－	4	－	11	－	－	－	4	－	－	－	－	6	－	－	－	－	4
	コード	67	39	4	1	－	3	5	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	2
	屋内線*	47	23	10	2	－	－	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
	配電線（高圧）	34	2	－	－	－	－	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	配線用遮断器	16	1	10	4	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	屋外線	12	10	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	漏電遮断器	10	－	9	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	継電器	7	2	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電磁接触器	5	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	配電線（低圧）	5	1	1	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	タンブラースイッチ	4	－	1	－	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	街頭スイッチ	4	－	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電磁開閉器	4	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	柱上低圧開閉器	4	－	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	タイムスイッチ	3	－	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	引込線（低圧）	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の配線等	18	3	3	1	－	4	4	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
配線器具等	小計	257	32	115	57	－	26	7	－	3	－	3	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12
	コンセント	89	4	56	6	－	7	3	－	2	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9
	差込みプラグ	81	11	29	25	－	11	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	テーブルタップ	30	4	10	13	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	コードコネクタ*	17	8	3	5	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	マルチタップ*	15	－	8	3	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電灯付家具、コンセント付家具	7	2	1	1	－	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ジョイントボックス	5	1	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	積算電力計	5	1	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の配線器具等	8	1	4	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の電気関係		5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－

⑵　主な出火原因

電気設備機器を、発火源別に電熱器、電気機器、電気装置、配線等及び配線器具等に分類したものが表 3-6-2 です。

ア　発火源の分類別火災状況

(ｱ) 電熱器

○　電熱器関係の火災は 253 件（17.2%）で、前年と比べて 11 件増加。
○　電熱器の中で火災件数が最も多いのは電気ストーブで、59 件（23.3%）発生。
○　電気ストーブの経過をみると、布団類などの可燃物が接触する火災が 40 件(67.8%)。

(ｲ) 電気機器

○　電気機器関係の火災件数は 623 件（42.5%）で、前年と比べて 23 件増加。
○　電気機器関係火災の上位３位をみると、充電式電池が 103 件（16.5%）で最も多く、次いで電子レンジが 84 件（13.5%）、電磁調理器が 36 件（5.8%）となっている。
○　充電式電池の経過をみると、「電線が短絡する」が 85 件（82.5%）と最多。

(ｳ) 電気装置

○　電気装置関係の火災件数は 86 件（5.9%）で、前年と比べて 12 件増加。
○　電気装置関係の中で最も多いのは、制御盤の 32 件（37.2%）で、次いで分電盤の 19 件（22.1%）となっている。
○　制御盤の経過をみると、「過多の電流（含電圧）が流れる」が９件（28.1%）で３割近くを占める。

(ｴ) 配線等・配線器具等

○　配線等・配線器具等の火災は合わせて 500 件(34.1%)で、前年と比べて 27 件増加。
○　配線器具等の火災は 257 件発生し、このうちコンセントが 89 件（34.6%）、次いで差込みプラグが 81 件（31.5%）発生。経過の内訳をみると、いずれも「金属の接触部が過熱する」が最多。

イ　電気設備機器の部位別の火災状況

電気機器関係の火災623件の主な出火部位をみたものが表3-6-3です。

表3-6-3　主な電気機器の出火部位

発火源	合計	充電部	庫内部	差込みプラグ	基板	電源コード	ヒータ部	器具内配線	安定器	コンデンサ部	その他の電気器具部分	その他・不明
合計	623	140	76	71	50	46	30	19	19	14	87	71
充電式電池	103	92	－	1	2	1	－	－	－	－	3	4
電子レンジ	84	－	76	2	－	2	－	－	－	1	1	2
電磁調理器	36	－	－	1	1	－	3	－	－	2	27	2
ダウンライト	30	－	－	－	2	1	－	1	－	－	12	14
直流電源装置（ＡＣアダプタ含む）	29	－	－	22	2	1	－	－	－	－	2	2
ＬＥＤ	24	6	－	1	6	4	－	1	－	－	4	2
蛍光灯	21	－	－	－	－	－	－	1	14	3	3	－
コンピュータ（本体）	21	8	－	7	2	2	－	－	－	1	1	－
冷暖房機	20	－	－	5	5	1	－	3	－	1	3	2
カーボンヒータ	19	－	－	－	－	2	16	－	－	－	1	－
掃除機	16	7	－	4	4	－	－	－	－	－	1	－
携帯電話機	15	13	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
冷蔵ショーケース	14	－	－	6	－	2	1	－	－	－	－	5
食器洗器	10	－	－	5	－	－	2	1	－	－	1	1
シーリングライト	9	－	－	－	5	－	－	－	1	1	－	2
電気美容器具	9	2	－	1	－	3	－	1	－	－	1	1
冷凍庫	8	－	－	2	1	1	1	2	－	－	－	1
その他の電気機器	155	12	－	14	20	25	7	9	4	5	26	33

注　その他の電気器具部分とは、発火源部位の項目に該当していない部分を示す。

(ｱ) 充電部

○　電気機器の充電部から出火した火災は、140件（22.5%）で、前年と比べて6件増加。
○　発火源別にみると、充電式電池の充電部からの火災が92件（65.7%）と最多。

(ｲ) 庫内部

○　庫内部から出火した火災は76件（12.2%）発生し、すべて電子レンジから発生。

(ｳ) 差込みプラグ・電源コード

○　差込みプラグから出火した火災は、71 件（11.4%）発生。
○　電源コードから出火した火災は、46 件（7.4%）発生。

(ｴ) 基板部

○　基板部から出火した火災は 50 件(8.0%)発生し、ＬＥＤ６件、シーリングライト５件及びダウンライト２件の照明関連上位３位で 13 件（26.0%）発生。

(ｵ) その他の電気器具部分

○　その他の電気器具部分から出火した火災は、87 件（14.0%）発生。
○　発火源をみると、電磁調理器が 27 件（31.0%）と最も多く発生し、次いでダウンライトが 12 件（13.8%）となっている。

⑶　火元の用途別火災発生状況

電気設備機器の火災を用途別にみたものが表 3-6-4 です。

表 3-6-4　火元用途別火災状況（最近 10 年間）

火元用途区分			25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	3 年	**4 年**	前年比
合計			1,109	1,111	1,020	1,047	1,052	1,152	1,283	1,163	1,399	**1,467**	68
用途	建物	政令用途対象物	466	511	453	458	488	537	660	565	652	**690**	38
		(%)	46.0	44.4	43.7	46.4	46.6	45.6	51.4	48.6	46.6	**47.0**	0.4
		住宅・共同住宅等	466	447	444	426	479	487	474	487	612	**604**	▼8
		(%)	41.9	43.8	42.4	40.5	41.6	40.4	36.9	41.9	43.7	**41.2**	▼2.5
	その他（建物以外）		134	120	145	138	136	169	149	111	135	**173**	38
	(%)		12.1	11.8	13.8	13.1	11.8	14.0	11.6	9.5	9.6	**11.8**	2.2

○　政令用途対象物をみると、令和４年は 690 件（47.0%）になり、電気設備機器火災全体の５割近くを占める。

⑷　出火要因別発生状況

電気設備機器関係の火災の出火要因をみたものが図 3-6-1 です。

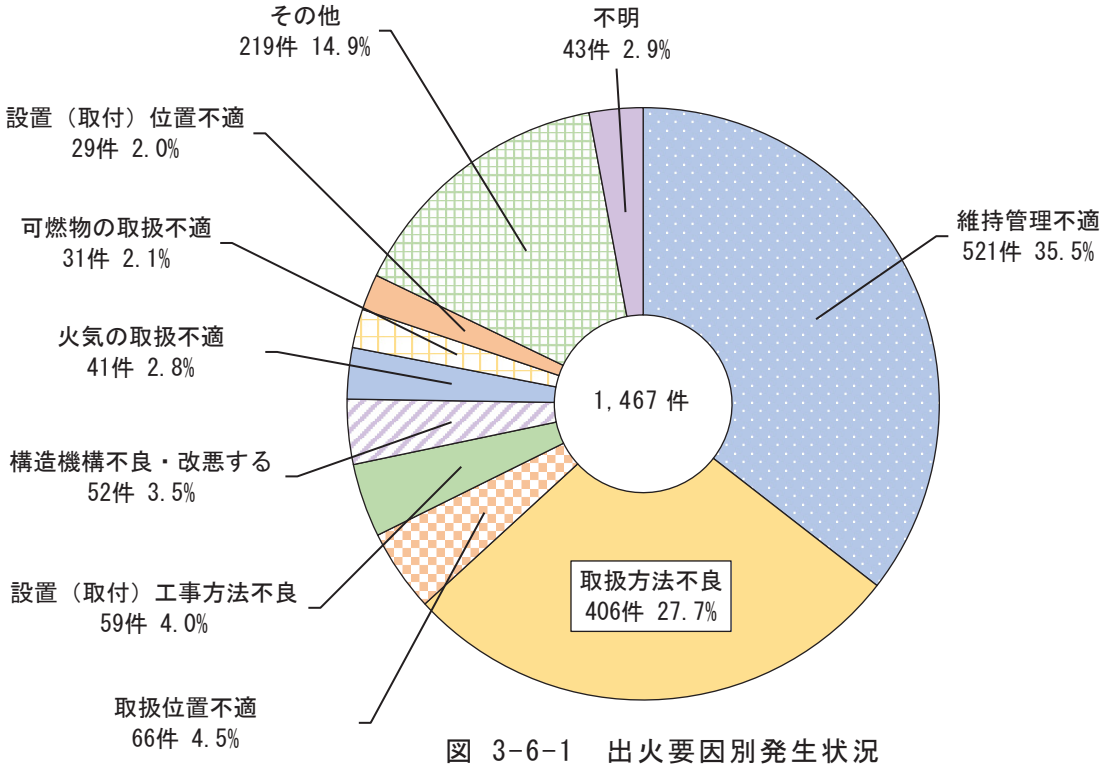


図 3-6-1　出火要因別発生状況

○　出火要因別発生状況をみると、「維持管理不適」が 521 件と最も多く、次いで「取扱方法不良」が 406 件で、この２項目で６割以上を占める。

⑸　その他の特筆すべき火災状況

ア　電気ストーブからの火災

令和４年の「電気ストーブからの火災」を行為者の年齢別にみたものが図 3-6-2 です。

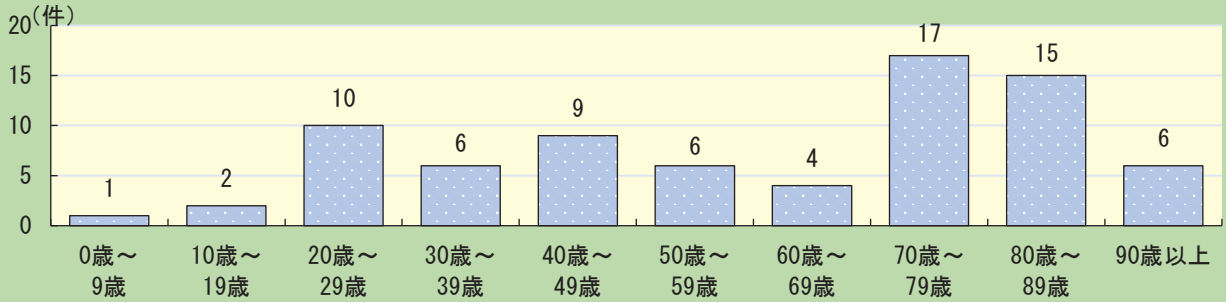


図 3-6-2　「電気ストーブからの火災」の行為者年齢別発生状況（令和４年）

注１　「電気ストーブからの火災」は、電気ストーブ、カーボンヒータ*、ハロゲンヒータ及び温風機の４項目を合わせたものをいいます。
　２　行為者年齢が不明の 13 人を除いています。

○　電気ストーブからの火災の行為者年齢別発生状況をみると、70 歳～79 歳が 17 人（22.4%）で最多。

イ　リチウムイオン電池関連火災の発生状況

リチウムイオン電池関連火災の状況をみたものが表 3-6-5 です。

(ｱ)　火災状況

最近 10 年間のリチウムイオン電池関連火災状況をみたものが表 3-6-5、リチウムイオン電池関連火災の月別状況（令和４年中）をみたものが図 3-6-3 です。

表 3-6-5　リチウムイオン電池関連火災状況（最近 10 年間）

年別	火災件数								損害状況			
	合計	建物					車両	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
25 年	12	12	－	1	2	9	－	－	70	7	－	6
26 年	19	18	－	－	3	15	－	1	11	6	－	6
27 年	26	21	－	－	3	18	3	1	2	53	－	3
28 年	55	48	－	－	6	42	2	2	77	40	－	22
29 年	56	47	－	－	5	42	7	5	32	41	－	4
30 年	82	69	－	1	4	64	6	7	74	40	－	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	5	400	257	－	12
2 年	104	93	－	2	11	80	5	6	200	195	－	22
3 年	141	124	5	5	16	98	6	11	860	289	－	30
4 年	**150**	**124**	**4**	**－**	**17**	**103**	**10**	**16**	**513**	**109**	**1**	**42**

注１　リチウムイオン電池関連火災とは、リチウムイオン電池等を搭載した製品（差込みプラグ及び器具コードを除く。）から出火した火災をいう。
　２　リチウムイオン電池関連火災には、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災及びごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除く。

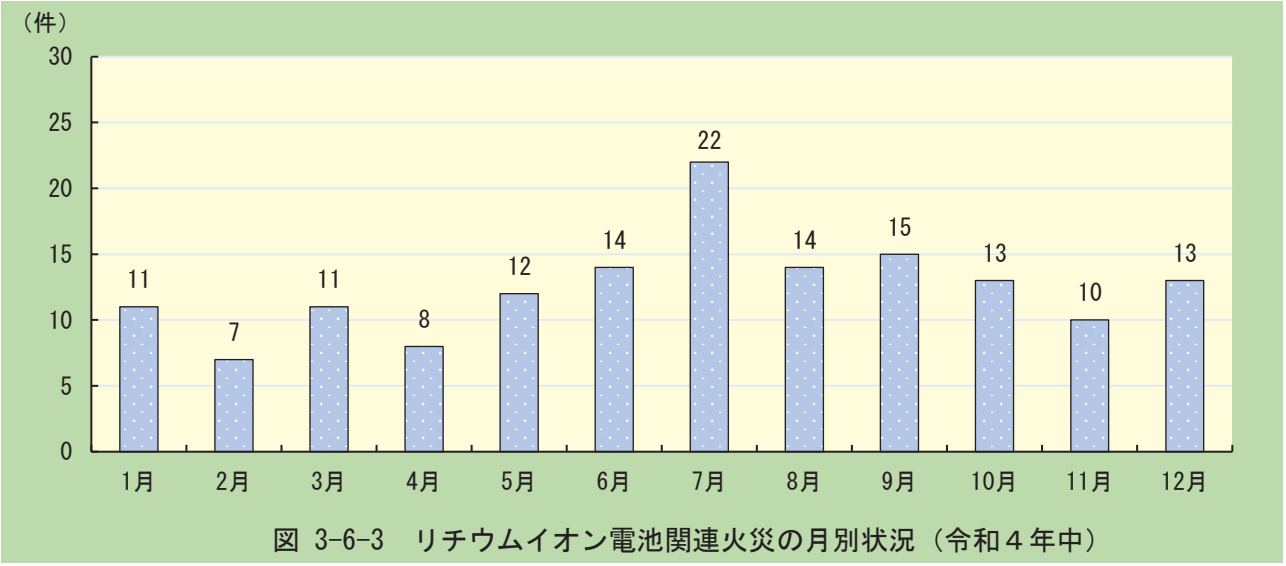


図 3-6-3　リチウムイオン電池関連火災の月別状況（令和４年中）

○　令和４年中のリチウムイオン電池火災の件数は 150 件で、最近 10 年間で最多。
○　令和４年中月別の火災状況では、６月から９月にかけて 65 件（43.3%）発生。

(ｲ)　出火時の状況別の火災状況

令和４年中の出火要因別火災状況をみたものが表 3-6-6、製品の入手時期及びＰＳＥマークの有無をみたものが表 3-6-7、出火前の使用状況をみたものがそれぞれ表 3-6-8、表 3-6-9 です。

表 3-6-6　出火要因別火災状況（令和４年中）

出火要因	合計	モバイルバッテリ	携帯電話機	掃除機	電動工具	電動アシスト付自転車	ポータブル電源	ワイヤレスイヤホン	ノートパソコン	ＬＥＤ	タブレット	電気シェーバー	ジューサー	釣り竿用電動リール	電子決済用端末	その他	不明
合計	150(20)	35	16(2)	13(9)	12(8)	12	7	6	6	5	3	2	2	2	2	19(1)	8
分解等	19(1)	3	7(1)	－	－	－	－	－	3	－	2	－	－	－	－	2	2
製品の欠陥（リコール含む）	17(1)	－	1	2(1)	－	7	2	2	－	1	－	－	－	－	－	2	－
衝撃等	12	1	4	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2	3
充電方法誤り	8	－	－	1	－	1	1	－	－	－	－	2	－	－	－	3	－
その他	7(1)	1	－	1(1)	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	1	2	－
特定できない	87(17)	30	4(1)	9(7)	11(8)	4	4	4	2	3	1	－	2	1	1	8(1)	3

注１　製品のその他の内訳は、ヘアアイロン、電動ガンバッテリ、ラジコンバッテリ、送風機、スマートウォッチ、電動エアポンプ、電動ゴーカート、電動モップ、バランススクータ、高圧洗浄機、ルータ、防犯カメラ用モニタ、加熱式たばこ、美顔器、バイク用バッテリ、自動車用バッテリ、電動キックボード、オーディオプレーヤ、ワイヤレスカードリーダ（各１件）。

２　（　）内数字は、非純正バッテリから出火した件数を内数で示しています。

表 3-6-7　出火要因別商品の入手時期及びＰＳＥマークの有無（令和４年中）

出火要因	合計	製品の入手時期								ＰＳＥマークの有無		
		１年未満	２年未満	３年未満	４年未満	５年未満	６年未満	６年以上	不明	あり	なし	不明
合計	150	24	19	15	11	9	11	6	55	30	13	107
分解等	19	1	1	－	1	－	3	1	12	2	－	17
製品の欠陥（リコール含む）	17	2	1	5	1	2	4	－	2	4	3	10
衝撃等	12	1	2	1	－	－	－	－	8	1	2	9
充電方法誤り	8	3	1	－	1	－	－	－	3	2	－	6
その他	7	－	－	1	1	－	1	1	3	2	－	5
特定できない	87	17	14	8	7	7	3	4	27	19	8	60

表 3-6-8　出火要因別出火前の製品異常および出火時の充電状況（令和４年中）

出火要因	合計	出火前の製品異常						出火時の充電状況				
		特になし	充電できない	ふくらみ	発熱	その他	不明	充電中	非充電中	使用中	その他	不明
合計	150	90	14	6	2	11	27	72	57	8	2	11
分解等	19	8	1	3	－	3	4	－	18	－	－	1
製品の欠陥（リコール含む）	17	11	2	－	－	1	3	10	6	1	－	－
衝撃等	12	5	－	－	－	1	6	－	7	－	2	3
充電方法誤り	8	6	－	－	－	2	－	8	－	－	－	－
その他	7	3	1	1	－	1	1	4	3	－	－	－
特定できない	87	57	10	2	2	3	13	50	23	7	0	7

表 3-6-9　出火要因別出火直前の使用状況（令和４年中）

出火要因	合計	出火直前の使用状況						
		初めて使用	１週間以内	１週間～３か月以内	３か月～半年以内	半年～１年以内	１年以上	不明
合計	150	4	86	13	3	1	8	35
分解等	19	－	10	－	－	－	2	7
製品の欠陥（リコール含む）	17	1	15	－	－	－	－	1
衝撃等	12	－	4	－	－	－	1	7
充電方法誤り	8	－	4	2	－	－	－	2
その他	7	－	4	1	－	－	－	2
特定できない	87	3	49	10	3	1	5	16

○　出火要因別火災状況の出火要因をみるとモバイルバッテリが 35 件（23.3%）で最多。
○　製品の入手時期をみると、「１年未満」が 24 件（16.0%）で最多。
○　出火前の製品異常をみると、「特になし」が 90 件（60%）で最多。
○　使用状況をみると、「１週間以内」が 86 件（57.3%）で最多。

ウ　トラッキング

最近５年間のトラッキング現象による火災の年別発生状況をみたものが表 3-6-10 です。

差込みプラグのトラッキング現象による火災は、差し刃間の絶縁物上に湿気を含むちりや埃などが付着した状態で電圧が印加されると、沿面電流が流れ、小規模な放電が発生し、この放電による火花により絶縁物表面に導電性のあるグラファイトが生じて火災に至ります。

表 3-6-10　年別発生状況（最近５年間）

年別	電気火災件数	トラッキング火災件数（電気火災に占める割合%）		差込みプラグ差し刃間のトラッキング火災件数（トラッキング火災に占める割合%）	
30 年	1,205	113	(9.4)	34	(30.1)
元年	1,283	108	(8.4)	30	(27.8)
2 年	1,163	95	(8.2)	21	(22.1)
3 年	1,399	122	(8.7)	39	(32.0)
4 年	**1,467**	**127**	**(8.7)**	**36**	**(28.3)**

注　差込みプラグの差し刃間のトラッキング火災件数は、「発火源が配線器具の差込みプラグで経過がトラッキング」、「電気設備機器（発火源が配線器具の差込みプラグを除く）のうち経過がトラッキングで発火源部位が差込みプラグ」の合計です。

○　トラッキング現象による火災は、127 件（前年比５件増加）発生し、電気設備機器火災の１割近く占める。

○　トラッキング火災件数のうち、差込みプラグ差し刃間で発生した火災件数は 36 件（28.3%）発生。

7　ガス設備機器

○　ガス設備機器の火災における厨房関連設備機器の火災は 94.2％を占める。
○　全火災に対する割合が、令和４年では 13.5％で前年と比べて 0.3 ポイント減少。

抽出条件：①発火源分類コード　中分類コード「21 都市ガス」、「22 プロパンガス」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード　「0 非該当」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「ガス設備機器」の火災とは、都市ガス及びプロパンガスを燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-7-1 です。

表 3-7-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	ガス設備機器火災件数	全火災に対する割合（％）	火災種別								損害状況				
				建物					車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
25 年	5,190	631	12.2	620	11	7	93	509	－	－	11	1,719	737	293,474	7	231
26 年	4,804	623	13.0	611	8	9	76	518	－	－	12	2,309	1,322	466,355	5	224
27 年	4,430	694	15.7	681	8	11	101	561	－	－	13	2,102	1,352	363,408	9	252
28 年	3,980	588	14.8	580	5	10	70	495	－	－	8	1,563	1,393	1,048,672	9	276
29 年	4,204	560	13.3	549	6	9	82	452	－	－	11	2,119	824	719,562	7	194
30 年	3,972	508	12.8	489	5	4	72	408	－	－	19	1,129	833	246,254	4	185
元年	4,085	582	14.2	569	5	6	74	484	－	1	12	1,403	830	326,554	3	202
2 年	3,693	571	15.5	560	2	8	69	481	－	－	11	952	673	270,102	5	218
3 年	3,935	542	13.8	528	2	7	46	473	1	－	13	835	553	218,162	5	163
4 年	**3,952**	**535**	**13.5**	**524**	**4**	**4**	**53**	**463**	**－**	**1**	**10**	**1,051**	**469**	**242,642**	**5**	**198**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　令和４年中の火災件数は 535 件で前年と比べて７件減少し、平成 28 年以降 500 件台で推移し、最近 10 年では平成 30 年に次いで少ない。
○　建物火災の焼損程度をみると、令和４年中の部分焼以上の延焼火災は 61 件で前年より６件増加。

⑵　主な出火原因

主なガス設備機器別の発火源と経過をみたものが表 3-7-2 です。

表 3-7-2　ガス設備機器の発火源と経過

発火源		合計	放置する・忘れる	可燃物が接触する	引火する	接炎する	過熱する	考え違いにより使用を誤る	誤ってスイッチが入る（入れる）	火のついた油等が吸い込まれる	伝導過熱する	放射を受けて発火する	可燃物が沸騰する・あふれ出る	火の粉が散る・飛び火する	可燃物が落下する	その他	不明
合計		535	213	65	56	51	50	22	16	12	10	7	6	5	4	13	5
厨房関連	小計	504	213	62	45	45	50	22	16	12	10	7	6	3	2	7	4
	ガステーブル	247	78	45	27	24	26	19	14	－	2	1	6	－	1	3	1
	大型ガスこんろ	96	71	1	5	3	6	－	－	－	4	2	－	－	－	1	3
	ガスこんろ	40	22	4	4	5	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	大型レンジ	28	19	1	－	3	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	簡易型ガスこんろ	28	12	2	4	5	3	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－
	ガスレンジ	16	6	2	2	－	2	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	無煙ガスロースタ	14	－	－	－	－	1	－	－	12	－	－	－	－	－	1	－
	フライヤ	8	4	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－
	給湯器	7	－	1	2	1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－
	ガス炊飯器	5	－	4	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ガスロースタ（無煙を除く）	4	－	－	－	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	コーヒー焙煎機	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
	ガスホースグリラー	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	その他の厨房関連	6	1	1	1	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
家事・季節関連	小計	17	－	2	9	2	－	－	－	－	－	－	－	1	2	1	－
	ガスファンヒータ	7	－	－	6	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスストーブ	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
	風呂がま	3	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ガス衣類乾燥機	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	その他の家事・季節関連	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工業関連	小計	14	－	1	2	4	－	－	－	－	－	－	－	1	－	5	1
	ガス切断器	5	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－
	ガスバーナ	4	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ガスハンドトーチ	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	工業用炉	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ガス溶接器	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－

○　厨房関連設備機器の火災は 504 件発生し、ガス設備機器の 94.2％を占める。

○　厨房関連設備機器の経過で最も多いのは、「放置する・忘れる」の 213 件（39.8％）で４割近くを占める。

○　家事・季節関連機器の火災は 17 件（3.2％）発生し、ガスファンヒータが７件（41.2％）。

○　工業関連設備機器の火災は 14 件（2.6％）発生し、そのうち５件（35.7％）がガス切断器に起因して発生。

⑶　出火要因別発生状況

出火要因別発生状況をみたものが表 3-7-3 です。

また、主な出火原因でガステーブル等の部位別着火物及び経過の状況をみたものが表 3-7-4 です。

表 3-7-3　ガス設備機器の出火要因

発火源		合計	火気の取扱不適	取扱方法不良	維持管理不適	可燃物の取扱不適	取扱位置不適	設置（取付）位置不適	設置（取付）工事方法不良	その他	不明
合計		535	193	145	79	66	24	7	6	10	5
厨房関連	小計	504	189	139	71	61	22	6	3	9	4
	ガステーブル	247	72	85	23	42	12	3	1	8	1
	大型ガスこんろ	96	59	17	6	6	3	1	1	－	3
	ガスこんろ	40	19	10	1	6	3	1	－	－	－
	大型レンジ	28	17	5	4	1	－	－	1	－	－
	簡易型ガスこんろ	28	12	11	2	1	2	－	－	－	－
	ガスレンジ	16	4	6	3	2	1	－	－	－	－
	無煙ガスロースタ	14	1	－	13	－	－	－	－	－	－
	フライヤ	8	4	1	3	－	－	－	－	－	－
	給湯器	7	－	1	4	1	－	1	－	－	－
	ガス炊飯器	5	－	1	2	2	－	－	－	－	－
	ガスロースタ（無煙を除く）	4	－	－	3	－	1	－	－	－	－
	コーヒー焙煎機	3	－	1	2	－	－	－	－	－	－
	ガスハースグリラー	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－
	その他の厨房関連	6	1	1	3	－	－	－	－	1	－
家事・季節関連	小計	17	1	2	6	5	1	1	1	－	－
	ガスファンヒータ	7	1	－	4	1	1	－	－	－	－
	ガスストーブ	3	－	1	－	2	－	－	－	－	－
	風呂がま	3	－	－	－	2	－	1	－	－	－
	ガス衣類乾燥機	2	－	－	1	－	－	－	1	－	－
	その他の家事・季節関連	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－
工業関連	小計	14	3	4	2	－	1	－	2	1	1
	ガス切断器	5	2	1	－	－	1	－	1	－	－
	ガスバーナ	4	1	1	2	－	－	－	－	－	－
	ガスハンドトーチ	2	－	1	－	－	－	－	－	1	－
	工業用炉	2	－	1	－	－	－	－	－	－	1
	ガス溶接器	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－

表 3-7-4 ガステーブル等における部位別着火物及び経過の状況

部位別		合計	放置する・忘れる	可燃物が接触する	引火する	過熱する	接炎する	考え違いにより使用を誤る	誤ってスイッチが入る（入れる）	可燃物が沸騰する・あふれ出る	その他・不明
合計		331	118	53	37	35	34	22	16	6	10
こんろ部	小計	286	98	53	35	19	32	22	11	6	10
	動植物油	76	55	－	－	15	－	－	－	6	－
	着衣	34	－	33	－	－	－	－	1	－	－
	砂糖・食料	24	22	－	－	2	－	－	－	－	－
	台所用品	19	5	6	－	－	1	5	2	－	－
	ＬＰＧ（エアゾール用）	18	－	－	18	－	－	－	－	－	－
	繊維製品、しゅろほうき	17	6	4	－	－	6	－	－	－	1
	電気製品	14	－	－	－	－	－	10	2	－	2
	その他の紙・紙製品	13	－	3	－	－	7	－	3	－	－
	その他の合成樹脂及び成型品	13	3	1	－	－	2	6	1	－	－
	都市ガス	9	－	－	8	－	－	1	－	－	－
	その他・不明	49	7	6	9	2	16	－	2	－	7
グリル部	小計	45	20	－	2	16	2	－	5	－	－
	油かす	34	14	－	－	15	2	－	3	－	－
	砂糖・食料	6	5	－	－	1	－	－	－	－	－
	ＬＰＧ（カセット用）	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－
	動植物油	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の合成樹脂及び成型品	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	台所用品	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－

○ 出火要因をみると、「火気の取扱不適」が 193 件で最も多く、全体の 36.1%を占め、次いで「取扱方法不良」が 145 件（27.1%）、「維持管理不適」が 79 件（14.8%）

○ ガステーブル等における火災は 331 件発生しており、ガス設備機器に起因する火災の 61.9%を占める。

○ ガステーブル等における部位別は「こんろ部」が 286 件で、そのうち、着火物となったのは「動植物油」が 76 件（26.6%）、次いで「着衣」が 34 件（11.9%）発生。

○ ガステーブル等における部位別の「グリル部」をみると、45 件で、そのうち着火物となったのは「油かす」が 34 件で 75.6%を占める。

⑷　ガス漏れ火災

ア　年別火災状況

最近 10 年間のガス漏れ火災年別状況をみたものが表 3-7-5、最近 20 年間のガス漏れ火災件数の推移をみたものが図 3-7-1 です。

表 3-7-5　ガス漏れ火災年別状況

ガス種別	年別	合計	火災種別 建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
都市ガス	25 年	4	4	－	－	－	4	－	－	－	4	－	1
	26 年	6	6	－	－	－	6	－	－	－	10	－	－
	27 年	12	12	－	－	1	11	－	－	1	55	－	1
	28 年	6	6	－	－	－	6	－	－	－	8	－	1
	29 年	5	5	－	－	－	5	－	－	－	29	－	－
	30 年	9	8	－	－	－	8	1	－	－	73	－	1
	元年	10	10	－	－	1	9	－	30	25	6,543	－	4
	2 年	9	9	－	－	1	8	－	2	1	424	－	2
	3 年	7	6	－	－	－	6	1	－	－	195	－	2
	4 年	**12**	**11**	**－**	**－**	**2**	**9**	**1**	**40**	**5**	**16,696**	**1**	**2**
プロパンガス	25 年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	26 年	2	1	－	－	－	1	1	－	－	5	－	－
	27 年	5	4	－	－	1	3	1	－	4	182	－	2
	28 年	2	－	－	－	－	－	2	－	－	1	－	5
	29 年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	30 年	4	－	－	－	－	－	4	－	－	11	－	1
	元年	2	1	－	－	－	1	1	－	－	2,387	－	－
	2 年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	3 年	3	2	－	－	－	2	1	－	－	6,250	－	2
	4 年	**1**	**1**	**－**	**－**	**－**	**1**	**－**	**－**	**－**	**6**	**－**	**－**

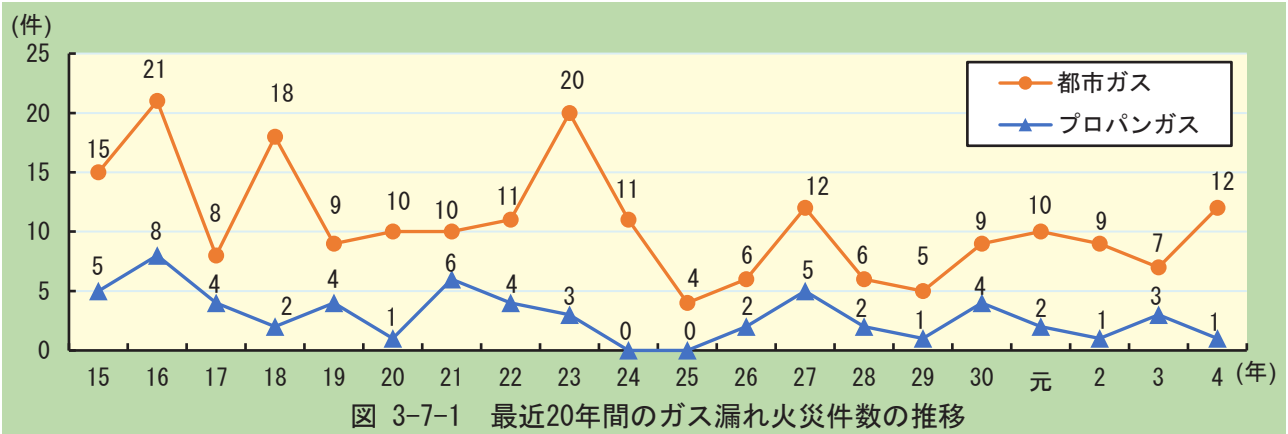


図 3-7-1　最近20年間のガス漏れ火災件数の推移

イ 要因別の状況

令和４年中のガス漏れ火災のガス漏れ要因をみたものが表 3-7-6 です。

表 3-7-6 ガス漏れ要因の状況

ガス種別	発火源	ガス漏れ器具	合計	ゴム管に高温物	配管の接続不良	ゴム管の接続不良	高圧導管老化き裂	屋内配管の腐食	差し込み不良	不明・その他
合計			13	3	2	2	1	1	1	3
都市ガス	小計		12	3	2	2	1	1	－	3
	ガステーブル	本体	5	1	1	1	－	1	－	1
		その他								
	ガスこんろ	本体	2	2	－	－	－	－	－	－
		ゴム管								
	給湯器	本体	2	－	－	－	－	－	－	2
		ガスコック								
	大型ガスこんろ	本体	1	－	－	－	1	－	－	－
	瞬間湯沸器	本体	1	－	1	－	－	－	－	－
	ガスファンヒータ	本体	1	－	－	1	－	－	－	－
プロパンガス	大型ガスこんろ	本体	1	－	－	－	－	－	1	－

○ ガス漏れ火災は 13 件で、前年（10 件）より３件増加。
○ 都市ガス及びプロパンガスのガス漏れ火災は増減を繰り返し、10 件前後を推移。

８　石油設備機器

○　石油設備機器による火災件数は 29 件発生し、前年と比べ２件減少。
○　焼損床面積は 177㎡と、過去 10 年間で最も少ない。

抽出条件：①発火源分類コード　中分類コード「23 油を燃料とする道具装置」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード　「0 非該当」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「石油設備機器」の火災とは、石油を燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-8-1 です。

表 3-8-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	石油設備機器火災件数	全火災件数に対する割合（%）	火災種別 建物小計	建物全焼	建物半焼	建物部分焼	建物ぼや	航空機	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	5,190	54	1.0	46	10	1	10	25	1	－	7	1,051	264	106,019	2	30
26 年	4,804	35	0.7	29	2	1	6	20	－	－	6	385	46	81,791	1	25
27 年	4,430	36	0.8	31	3	2	3	23	－	－	5	294	31	26,423	－	24
28 年	3,980	32	0.8	28	2	2	6	18	1	－	3	338	51	961,883	－	36
29 年	4,204	40	1.0	36	4	－	11	21	－	－	4	864	282	92,131	－	33
30 年	3,972	38	1.0	33	3	6	4	20	－	－	5	660	119	112,714	1	21
元 年	4,085	34	0.8	31	4	1	5	21	－	－	3	729	144	110,040	3	13
2 年	3,693	27	0.7	18	1	1	4	12	－	－	9	211	133	46,567	－	21
3 年	3,935	31	0.8	23	5	2	3	13	－	－	8	737	496	123,840	4	12
4 年	**3,952**	**29**	**0.7**	**25**	**1**	**4**	**2**	**18**	**－**	**－**	**4**	**177**	**119**	**97,642**	**－**	**13**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　火災種別をみると、建物火災が 25 件（86.2%）で８割以上を占める。
○　延焼拡大率（建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合）は 28.0%を占め、前年と比べて 15.5 ポイント減少。

イ　機器別火災状況

石油設備機器のうち、機器別による火災件数の推移をみたものが図 3-8-1 です。

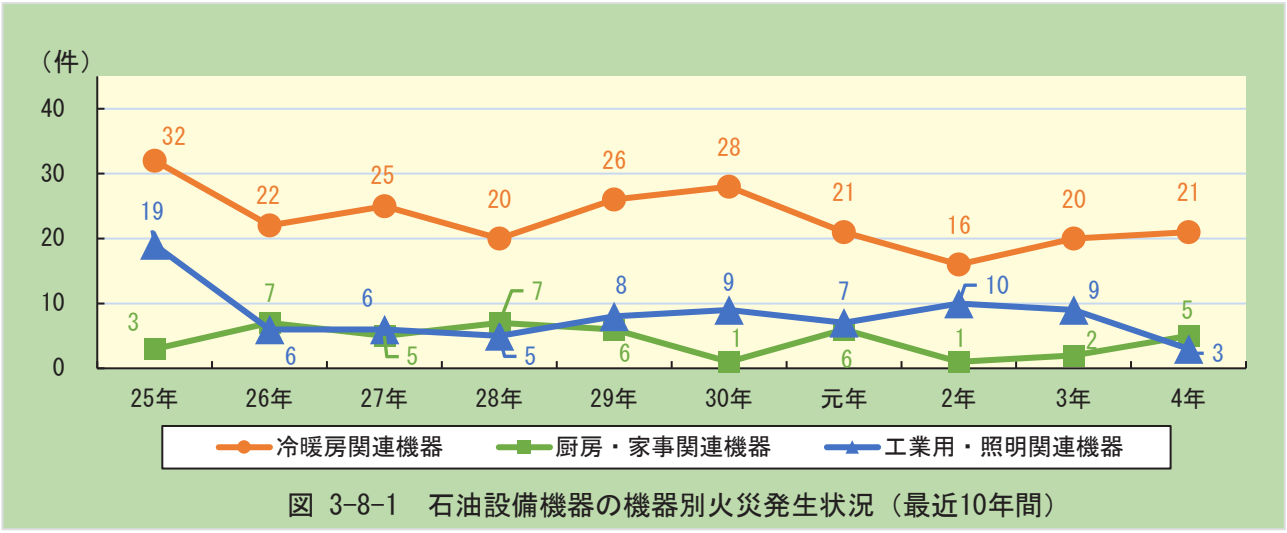


図 3-8-1　石油設備機器の機器別火災発生状況（最近10年間）

注　放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

ウ　燃料別設備機器火災状況

最近 10 年間の電気、ガス及び石油設備機器別の火災件数を比較したものが図 3-8-2 です。

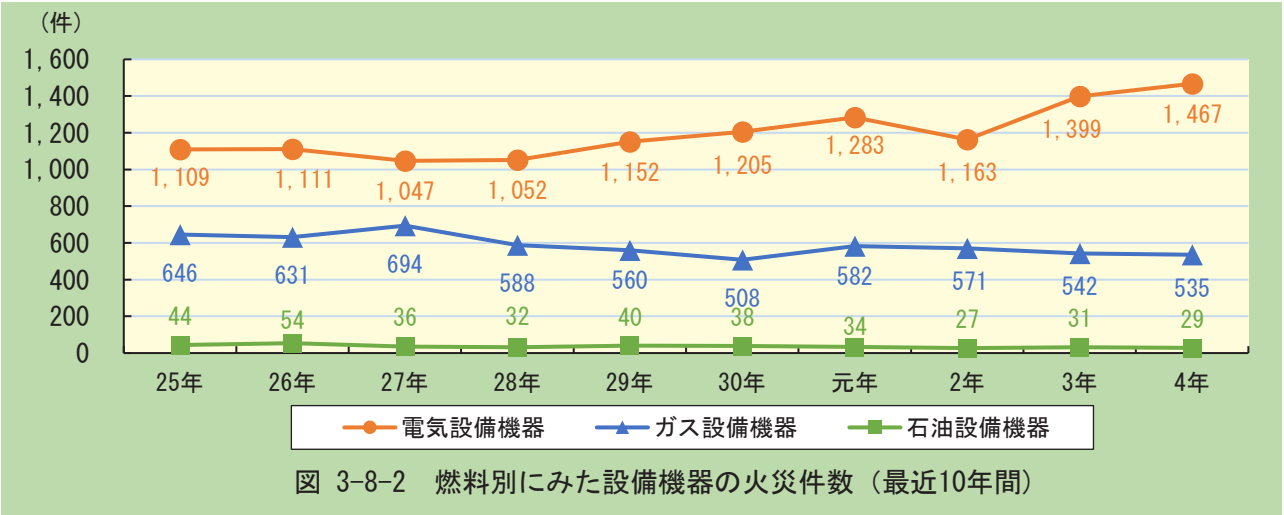


図 3-8-2　燃料別にみた設備機器の火災件数（最近10年間）

注　放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

○　石油設備機器の機器別火災発生状況をみると、冷暖房関連機器が 21 件（72.4%）を占める。また、工業用・照明関連機器が 3 件（10.3%）で最近 10 年間で最少。

○　燃料別にみた設備機器の火災件数をみると、石油設備機器は 2 件減少、電気設備機器は 68 件増加、ガス設備機器は 7 件減少。

⑵　主な出火原因及び出火要因別発生状況

石油設備機器の火災とその発生経過をみたものが表 3-8-2、出火要因別火災状況をみたものが図 3-8-3 です。

表 3-8-2　石油設備機器別の出火に至った経過

発火源		合計	引火する	可燃物が接触する	使用中給油する	考え違いにより使用を誤る	可燃物が落下する	可燃物を置く	火源が落下する	火源が接触する	火源が破損する	機械が故障を起こす	放置する・忘れる	吹き返す	不明
合計		29	8	5	4	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
関連機器 冷暖房	小計	21	7	4	2	3	1	1	－	1	－	－	－	1	1
	石油ストーブ	15	3	4	2	3	1	1	－	－	－	－	－	1	－
	石油ファンヒータ	5	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ジェットヒーター	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
関連機器 工業用・照明	小計	3	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－
	アスファルト溶解炉	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	発電機	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ボイラー	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
関連機器 厨房・家事	小計	5	1	1	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	アルコールこんろ	2	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	アルコールランプ	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油こんろ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

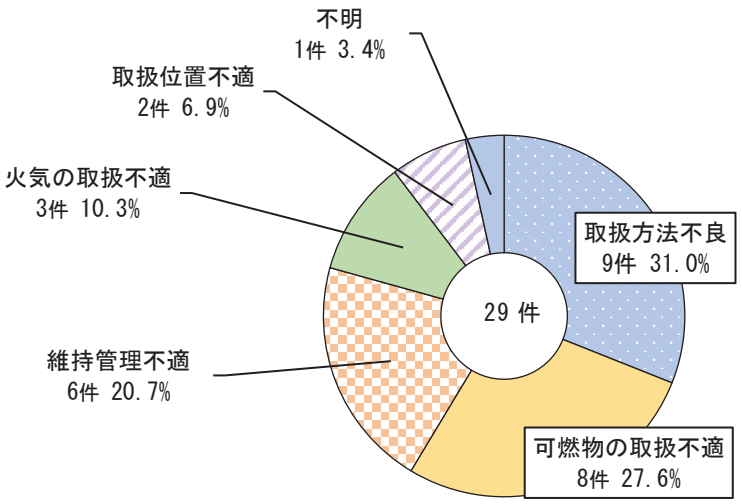


図 3-8-3　出火要因別火災状況

○　石油ストーブの火災は 15 件（51.7%）で前年（12 件）より３件増加しており、石油設備機器の火災の約５割以上を占める。

○　出火要因別でみると、「取扱方法不良」が９件（31.0%）発生、次いで「可燃物の取扱不適」が８件（27.6%）発生し、この２項目で石油設備機器の５割以上を占める。

9　その他の出火原因

○　花火による火災は３件で、すべて玩具用花火で発生。
○　前年と比較すると、再燃のみが４件増加。

ここでは、前述した出火原因以外で、火災件数の比較的多いものや、特異な出火原因についてみていきます。

その他の出火原因の火災状況をみたものが表 3-9-1 です。

表 3-9-1　その他の出火原因の火災状況

出火原因	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	林野	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
花火	3	－	－	－	－	－	－	3	－	－	1	－	8
雷	3	1	－	－	－	1	－	2	－	－	42	－	－
再燃	13	9	－	－	3	6	－	4	－	185	12,451	－	3
収れん	6	5	－	－	1	4	－	1	－	2	154	－	－

(1)　花火

抽出条件：①発火源分類コード　「71201 煙火」、「71202 花火」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

ここでとりあげる「花火」とは、発火源が煙火及び玩具花火の両方の火災をいいます。

○　火災件数は３件で、前年（７件）と比べて４件減少。
○　負傷者数は８人で、前年（３人）と比べて５人増加。

(2)　雷

抽出条件：経過分類コード　「841 落雷する」

○　火災件数は３件で、前年（８件）と比べて５件減少。
○　直接雷*によるものが１件（33.3%）、間接雷*によるもの２件（66.6%）発生。
○　月別発生状況をみると、８月に３件発生。

⑶　再燃

抽出条件：経過分類コード　「321 消したはずのものが再燃する」

ここでとりあげる「再燃」とは、行為者が火災に対して消火行為を行い、消火できたと思われたものの、火種が残っていたため数時間後に再び燃え出して火災となったものをいいます。

再燃前の火災の消火方法と再燃物品をみたものが表 3-9-2 です。

表 3-9-2　再燃前の消火方法と再燃物品

再燃前の火災の消火方法	合計	再燃物品		
		寝具類	消したはずの繊維・製品	消したはずの紙・製品
合計	13	6	5	2
バケツ、洗面器等の水をかけた	4	2	1	1
直接水道の水をかけた	3	2	1	－
コップ・湯のみ等の水をかけた	2	－	2	－
たたき消した	1	－	－	1
ふろの水をかけた	1	1	－	－
不明	2	1	1	－

○　火災件数は 13 件で、前年（９件）と比べて４件増加。
○　再燃前の火災の発火源をみると、たばこによるものが４件(30.8%)と最も多く発生。
○　再燃物品は、寝具類が６件（46.2%）で４割以上を占める。

⑷　収れん

抽出条件：経過分類コード　「991 収れんする」

収れんとは、太陽からの光が何らかの物体により反射又は屈折し、これが１点に集まることをいいます。反射又は屈折により太陽光が１点に集中した場所に可燃物があると、火災となる場合があります。

○　火災件数は６件で、前年（８件）と比べて２件減少。
○　発火源をみると、凹面鏡が４件、凸レンズが２件となっている。

第４章　特異な出火原因別火災状況

１　天ぷら油火災

○　焼損床面積は 204 ㎡で、最近 10 年間で２番目に少なくなっています。

(1)　火災状況

ここでいう「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和４年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

表 4-1-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	237	237	3	－	52	182	－	－	－	616	279	99,596	－	112
26 年	217	217	4	4	41	168	－	－	－	1,127	633	173,937	－	96
27 年	236	236	3	6	53	174	－	－	－	1,122	754	180,189	－	110
28 年	213	213	1	5	26	181	－	－	－	426	503	162,316	－	102
29 年	220	220	2	4	46	168	－	－	－	708	414	195,459	－	86
30 年	164	162	－	1	38	123	－	－	2	114	347	49,475	－	78
元年	173	171	－	3	32	136	－	1	1	295	308	115,676	－	57
2 年	197	196	－	3	39	154	1	－	－	359	414	159,205	－	84
3 年	176	176	1	3	22	150	－	－	－	435	238	124,650	－	65
4 年	**178**	**177**	**1**	**－**	**30**	**146**	**－**	**1**	**－**	**204**	**158**	**59,038**	**－**	**81**

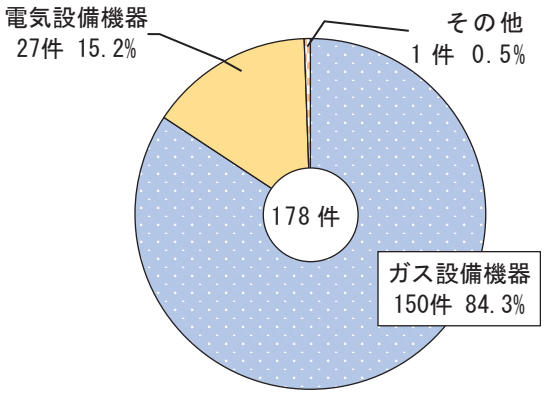


図 4-1-1　発火源別状況

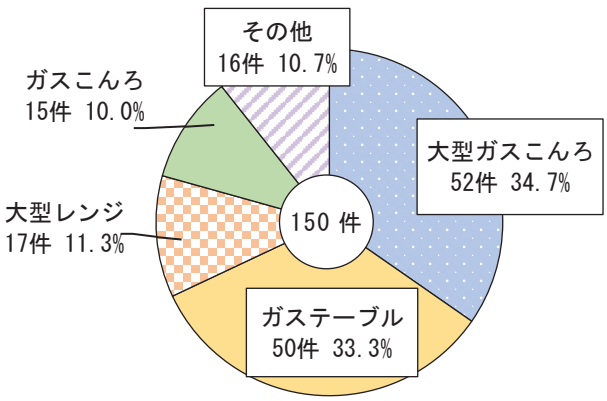
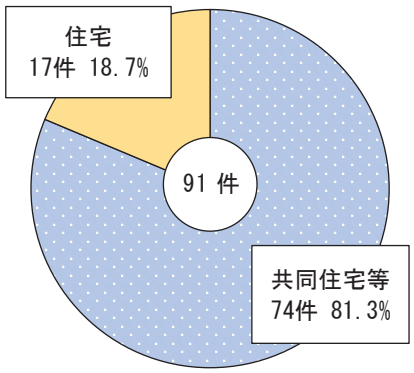


図 4-1-2　ガス設備機器別状況

○　令和４年中の火災件数は 178 件で、前年と比べて２件（1.1%）増加。
○　発火源別状況は、「ガス設備機器」が 150 件（84.3%）で８割以上を占める。
○　ガス設備機器別状況は、「大型ガスこんろ」が 52 件（34.7%）で最も多い。

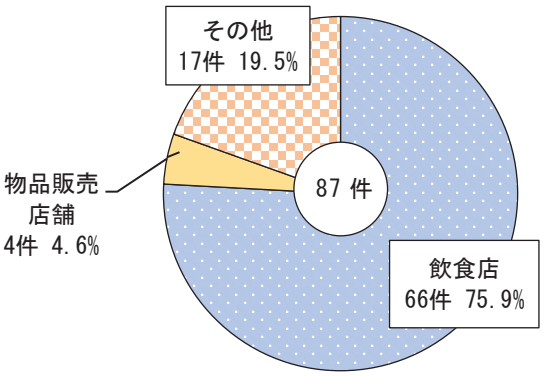
イ　用途別の発生状況

令和４年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外でみたものが図 4-1-3 及び図 4-1-4 です。



注　住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図 4-1-3　居住用途部分の発生状況



注　その他はホテルや作業場などです。

図 4-1-4　居住用途部分以外の発生状況

第４章

○　居住用途部分 91 件のうち、「共同住宅等」が 74 件（81.3%）で８割以上を占める。
○　居住用途部分以外 87 件のうち、「飲食店」が 66 件（75.9%）で７割以上を占める。

ウ　用途別時間別発生状況

最近５年間の天ぷら油火災 888 件のうち、出火時間が不明の３件を除いた 888 件の時間別の火災状況をみたものが図 4-1-5 です。

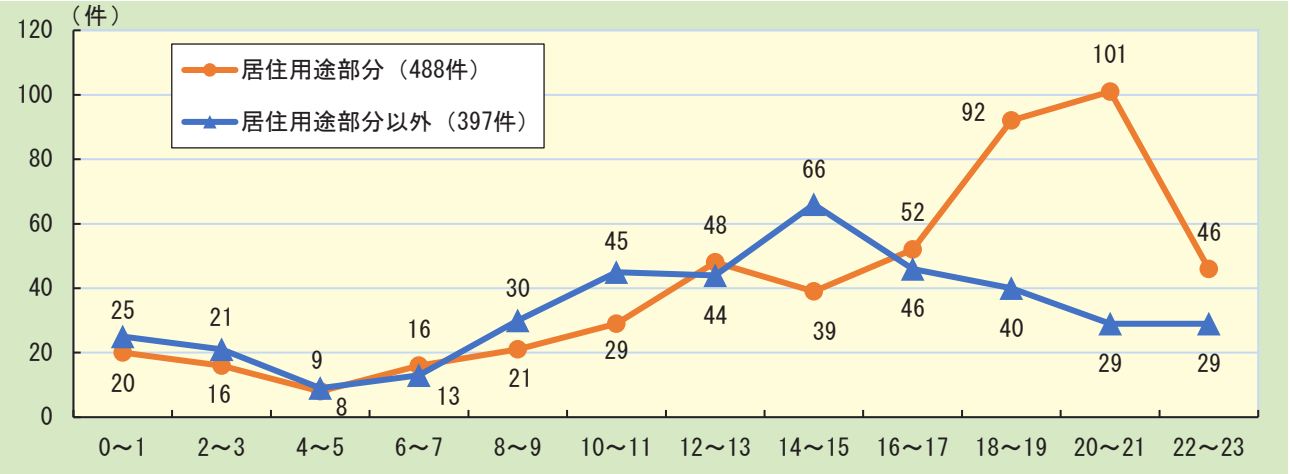


図 4-1-5　用途別時間別発生状況

○　居住用途部分 488 件のうち、「20 時～21 時台」が 101 件（20.7%）で最も多い。
○　居住用途部分以外 397 件のうち、「14～15 時台」が 66 件（16.6%）で最も多く、次いで「16～17 時台」が 48 件（12.1%）。

⑵　出火理由と行為者

ア　年齢別発生状況

年齢不明の５件を除いた令和４年中の用途別年齢別の状況 173 件をみたものが、表 4-1-2 です。

表 4-1-2　用途別年齢別発生状況

出火用途		合計	年齢区分 15歳以下	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
合計		173	1	11	52	24	26	29	3	27
部居住用分途	小計	91	1	9	31	11	14	11	1	13
	共同住宅等	74	－	7	29	11	13	8	1	5
	住宅	17	1	2	2	－	1	3	－	8
部居分住以用外途	小計	82	－	2	21	13	12	18	2	14
	飲食店	63	－	1	16	10	10	16	2	8
	物品販売店舗等	3	－	－	－	1	－	－	－	2
	その他	16	－	1	5	2	2	2	－	4

注　「住宅」は、複合用途の住宅部分７件を含んでいます。

○　居住用途部分 91 件のうち、「20～29 歳」が 31 件（34.1%）で最も多い。
○　居住用途部分以外 82 件のうち、「20～29 歳」が 21 件（25.6%）で最も多く、次いで「50～59 歳」が 18 件（22.0%）。

イ　用途別出火理由

令和４年中の天ぷら油火災 178 件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した 142 件について、用途別の出火理由をみたものが表 4-1-3 です。

表 4-1-3　用途別出火理由

出火用途		合計	他の部屋で仕事をした	食事をした	テレビをみた	外出した	その場を離れて雑談した	他の部屋で片付け物をした	寝込んだ	用便にいった	来客があった	その他
合計		142	52	12	11	9	7	7	5	5	4	30
部居住用分途	小計	64	12	9	10	3	3	5	4	－	－	18
	共同住宅等	50	11	7	5	3	1	3	4	－	－	16
	住宅	14	1	2	5	－	2	2	－	－	－	2
部居分住以用外途	小計	78	40	3	1	6	4	2	1	5	4	12
	飲食店	59	31	3	1	4	4	2	－	4	3	7
	物品販売店舗等	4	1	－	－	－	－	－	－	1	1	1
	その他	15	8	－	－	2	－	－	1	－	－	4

注　「住宅」は、複合用途の住宅部分７件を含んでいます。

○　居住用途部分 64 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 12 件（18.8%）で最も多い。
○　居住用途部分以外 78 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 40 件（51.3%）で最も多い。

⑶　初期消火状況

令和４年中の初期消火のなかった火災 15 件を除いた 163 件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図 4-1-6、図 4-1-7 です。

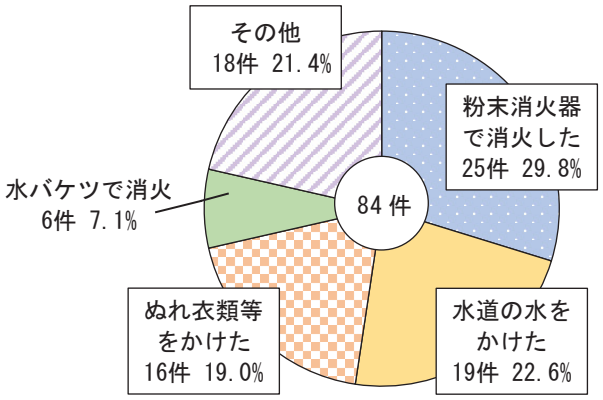


図 4-1-6　居住用途部分の初期消火状況

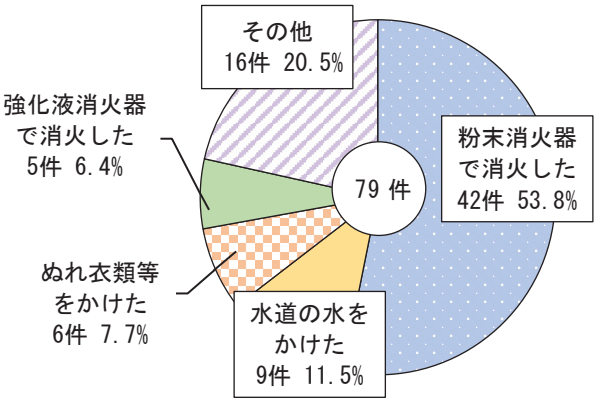


図 4-1-7　居住用途部分以外の初期消火状況

○　居住用途部分 84 件のうち、「粉末消火器で消火した」が 25 件（29.8%）で最も多い。
○　居住用途部分以外 78 件のうち、「粉末消火器で消火した」が 42 件（53.8%）で最も多い。

⑷　凝固剤に係わる火災

最近 10 年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図 4-1-8 です。

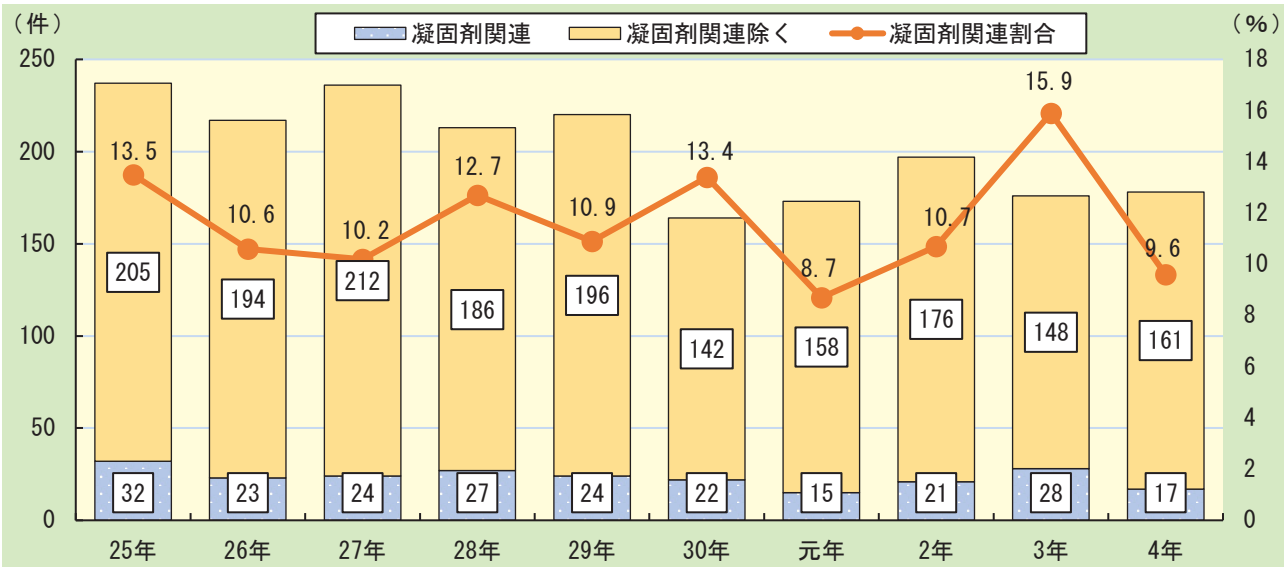


図 4-1-8　凝固剤に係わる火災件数

○　令和４年中の凝固剤関連火災は 17 件（9.6%）で前年と比べて 11 件減少し、最近 10 年間では２番目に少ない件数となっている。

第4章

2　危険物類

○　火災件数は 87 件で、前年に比べて 7 件（7.4%）減少。
○　着火物が危険物類であった火災は 70 件（80.5%）、発火源が危険物類であった火災は 17 件（19.5%）となっている。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質(石灰・揚げ玉等)が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の５分の１未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1　危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	航空機	その他	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
25 年	147	85	5	3	14	63	52	－	－	10	1,061	239	895,933	1	39
26 年	137	68	1	2	6	59	56	1	－	12	1,473	325	219,783	2	44
27 年	129	77	5	4	6	62	39	－	1	12	1,017	287	231,889	6	44
28 年	125	65	1	2	12	50	45	－	－	15	156	104	64,874	－	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	－	－	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	－	1	13	44	41	1	－	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	－	－	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	－	1	3	26	36	－	－	10	56	51	40,816	－	20
3 年	94	37	4	2	3	28	49	－	－	8	533	568	94,434	3	23
4 年	**87**	**41**	**－**	**3**	**8**	**30**	**35**	**－**	**－**	**11**	**103**	**124**	**63,163**	**4**	**27**

○　火災種別で見ると、建物火災は 41 件（47.1%）発生し、前年と比べ４件増加。車両火災は 35 件（40.2%）発生し、前年と比べ 14 件減少。
○　全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.2%。

⑵　着火物別の火災状況

ア　着火物の類別火災状況

危険物類の火災 87 件中、着火物が危険物類であった火災は 70 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は２件発生し、これについては「（３）発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2　着火物別火災状況

着火物			火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	死者	負傷者
合計			70	27	－	3	4	20	35	8	79	65	4	26
第三類	アルミニウムの炭化物		1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
第四類	第一石油類	ガソリン	24	5	－	1	1	3	17	2	14	17	2	7
		シンナー・ラッカー	3	2	－	－	1	1	－	1	－	5	－	2
		トルエン	3	1	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－
		その他の第一石油類	8	8	－	－	2	6	－	－	3	16	－	7
	アルコール類		3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3
	第二石油類	灯油	7	4	－	1	－	3	－	3	20	－	1	4
		軽油	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		その他の第二石油類	1	1	－	1	－	－	－	－	42	27	1	1
	第三石油類	引火性固体	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		その他の第三石油類	3	1	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－
	第四石油類	潤滑油 エンジンオイル	10	－	－	－	－	－	10	－	－	－	－	1
		潤滑油 タービン油	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
		潤滑油 その他の潤滑油	3	1	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－
		その他の第四石油類	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－

着火物が危険物類であった火災 72 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3　出火要因別状況

出火要因区分	件数
合計	70
維持管理不適	20
取扱方法不良	12
可燃物の取扱不適	7
火気の取扱不適	6
構造機構不良・改悪する	1
設置（取付）工事方法不良	1
設置（取付）位置不適	1
その他	21
不明	1

○　着火物別にみると、「ガソリン」が 24 件（34.3%）で最も多く３割以上を占める。
○　出火要因別にみると、「維持管理不適」が 20 件（28.6%）で３割近くを占める。

イ　出火原因別状況

危険物類の火災 87 件中、着火物が危険物類であった火災 70 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4　類別の出火原因

出火原因		合計	第三類	第四類													
			アルミニウムの炭化物	第一石油類				アルコール類	第二石油類			第三石油類		第四石油類			
				ガソリン	シンナー・ラッカー	トルエン	その他の第一石油類		灯油	軽油	その他の第二石油類	引火性固体	その他の第三石油類	潤滑油			その他の第四石油類
														エンジンオイル	タービン油	その他の潤滑油	
合計		70	1	24	3	3	8	3	7	1	1	1	3	10	1	3	1
石油機器	小計	7	1	1	－	－	－	1	4	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油こんろ	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	アルコールこんろ	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ストーブ	4	－	1	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－
	ジェットヒーター	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気機器	小計	2	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ヘアードライヤー	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	洗浄機	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス機器	小計	4	－	－	－	1	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ブタンガストーチバーナー	3	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガステーブル	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火種	小計	14	－	3	3	－	3	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	火のついた棒	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火のついた油等	2	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	たばこ	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ライター	10	－	3	3	－	1	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－
車両		38	－	19	－	1	－	－	－	1	－	1	3	10	－	2	1
その他・不明		5	－	－	－	1	1	－	2	－	－	－	－	－	1	1	－

○　発火源別にみると、「車両」が 38 件（54.3%）で５割以上を占める。
○　「車両」を除いた発火源別にみると、「石油機器」が７件（10.0%）、「ガス機器」が４件（5.7%）、「電気機器」が２件（2.9%）、「火種」が 14 件（20.0%）。

⑶　発火源別の火災状況

ア　火災状況

危険物類の火災 87 件中、発火源が危険物類であった火災は 17 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5　発火源と業態別火災状況

発火源	合計	業態										
		中学校	高等学校	大学	工学研究所	その他の食堂	日本料理店	エステティック業	建築工事業	機械工具製造業	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	その他
合計	17	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
油布	4	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	2
金属粉	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
揚げかす	2	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－
石灰	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
油ぼろ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
マグネシウム	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
金属ナトリウム	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2

イ　経過別状況

発火源が危険物類であった 18 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6　経過別火災状況

経過	件数
合計	17
余熱で発火する	8
自然発火する	6
水が混入して発熱する	3

○　発火源をみると、「油布」が４件（23.5%）で２割以上を占める。
○　経過別でみると、「余熱で発火する」が８件（47.1%）で最も多く、次いで「自然発火する」が６件（35.3%）となっており、この２つで８割以上を占める。

3　エアゾール缶等

○　エアゾール缶等関連の火災件数は前年と比べて、17 件減少している。
○　エアゾール缶等関連の建物火災件数は、最近 10 年間で 2 番目に多い。

(1)　火災状況

ア　エアゾール缶等の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせていいます。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和４年中はエアゾール缶が４億 9,476 万８千本[注1]で、前年と比べて 1,690 万６千本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が１億 5,244 万６千本[注2]で、前年と比べて 7,150 万本増加しています。

注１　一般社団法人　日本エアゾール協会提供
　２　一般財団法人　日本ガス機器検査協会提供

イ　年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別									損害状況				
	合計	建物					車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
25 年	129	72	－	1	4	67	51	1	5	54	21	10,442	－	55
26 年	121	69	1	1	6	61	45	－	7	263	53	39,331	1	60
27 年	112	67	－	3	1	63	43	－	2	199	2	46,641	－	59
28 年	112	75	1	－	6	68	34	－	3	268	59	40,316	－	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	－	1	404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	－	3	8	62	16	－	2	189	144	31,810	－	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	－	5	480	15	47,810	－	51
2 年	101	84	1	2	5	76	14	－	3	652	182	124,625	－	63
3 年	122	103	1	3	7	92	18	－	1	353	136	58,370	1	67
4 年	**105**	**90**	**－**	**3**	**6**	**81**	**10**	**－**	**5**	**266**	**170**	**97,163**	**－**	**61**

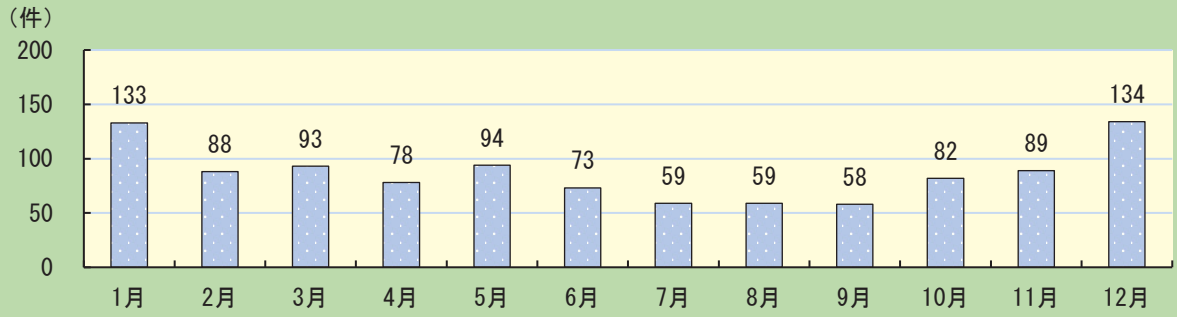


図 4-3-1　最近10年間の月別火災件数

⑵　火災発生要因

火災となったエアゾール缶等の種類のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2　火災発生の要因等

火災発生要因		合計		缶の種類 簡易型ガスこんろ用ガスボンベ	缶の種類 エアゾール缶	缶の種類 その他のボンベ	死者	負傷者
合計		105		57	46	2	－	61
廃棄	穴開け・ガス抜き	25	38	6	18	1	－	23
廃棄	ごみ収集車	10	38	9	1	－	－	－
廃棄	その他	3	38	2	1	－	－	－
取扱不適	装着不良	3	32	3	－	－	－	3
取扱不適	暖房器具	10	32	1	8	1	－	7
取扱不適	厨房器具	7	32	5	2	－	－	11
取扱不適	その他	12	32	4	8	－	－	6
構造不適（機器）		35		35	－	－	－	11

注１　暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、周囲に置いていたため加熱され内圧が高まり破裂しＬＰＧに引火した火災をいう。
２　構造不適（機器）とは、ブタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。
３　エアゾール缶には、殺虫剤、消臭スプレー、ヘアスプレー、制汗スプレー、冷却スプレー、パーツクリーナー等を含む。

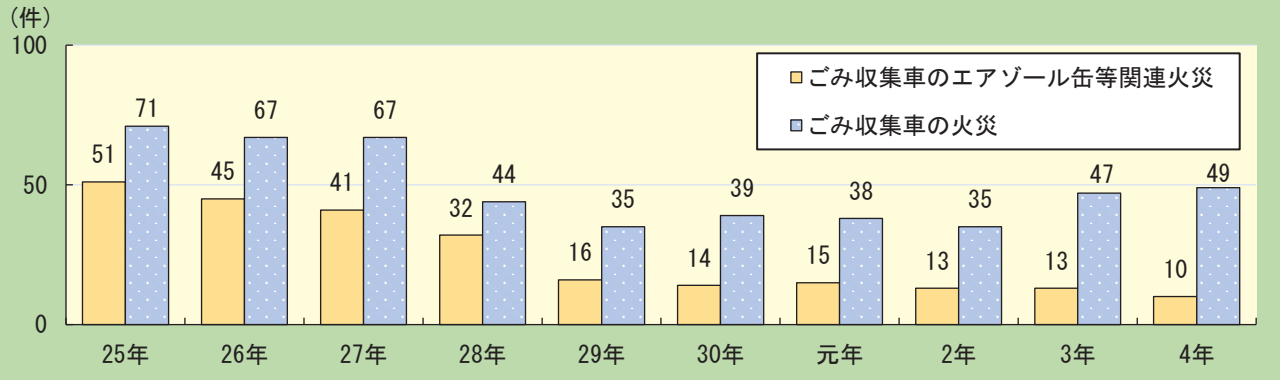


図 4-3-2　最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災

注　ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災（建物屋内を含まない）になります。

○　缶の種類別でみると、簡易型ガスこんろ用ガスボンベが 57 件（54.3%）でエアゾール缶等関連火災全体の５割以上を占める。
○　要因別にみると、廃棄方法に係る火災は 38 件（36.2%）発生し、取扱不適に係る火災は 32 件（30.5%）発生。

ア　廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

○　廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、25 件（23.8%）発生。
○　火災発生要因別負傷者数をみると、穴あけ・ガス抜きによる火災の負傷者が 23 人（37.7%）で最多。

イ　廃棄（ごみ収集車）によるもの

○　ごみ収集車から出火した火災は 49 件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、10 件（20.4%）で、最近 10 年で最少。
○　平成 25 年以降緩やかに減少傾向がみられ、平成 29 年以降は 10 件台を推移。

ウ　取扱不良（装着不良）によるもの

○　簡易型ガスこんろ用ガスボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災は３件（2.9%）発生。
○　ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要である。

エ　取扱不適（暖房器具）によるもの

○　暖房器具に起因して出火した火災は 10 件で（9.5%）発生しており、傷者７名が発生。

オ　取扱不適（厨房器具）によるもの

○　厨房器具に起因して出火した火災は７件（6.7%）発生。
○　厨房器具に起因した火災で傷者が 11 名（18.0%）発生。

⑶　ブタンガストーチバーナの火災発生状況

ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

ア　年別火災状況

ブタンガストーチバーナ関連の火災状況をみたものが表 4-3-3、出火年別火災要因状況をみたものが図 4-3-3 です。

表 4-3-3　ブタンガストーチバーナ関連の火災状況（最近５年間）

年別	火災件数 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	損害状況 焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
30 年	21	21	－	－	1	20	－	－	3	－	－	8
元年	27	23	－	－	6	17	－	4	27	76	－	15
2 年	35	28	－	1	1	26	2	5	45	41	－	8
3 年	58	58	－	1	7	50	－	－	64	38	1	16
4 年	55	49	－	－	3	46	－	6	2	18	－	16
対前年比	▼ 3	▼ 9	－	▼ 1	▼ 4	▼ 4	－	6	▼ 62	▼ 20	▼ 1	－
5 年平均	39	36	－	－	4	32	－	3	28	35	－	13

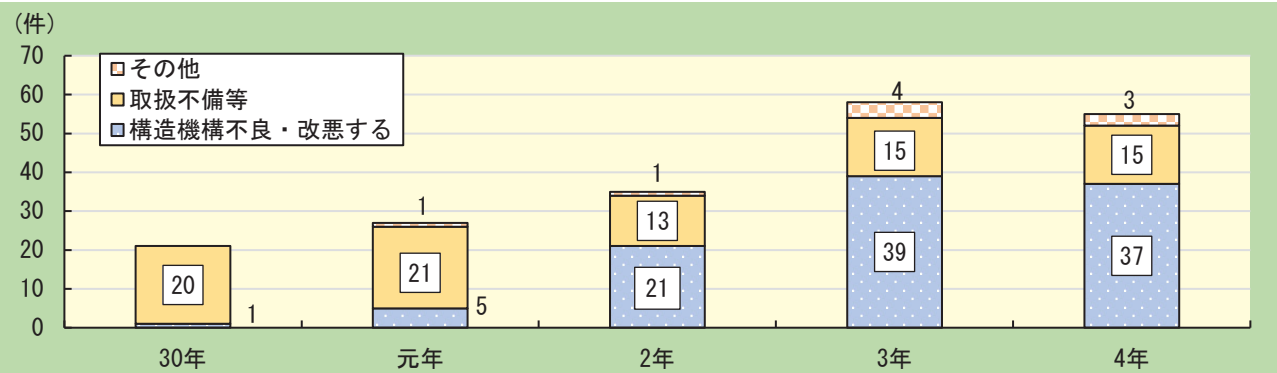


図　4-3-3　出火年別火災要因状況

○　ブタンガストーチバーナに起因する火災は 55 件発生し、前年と比べて３件減少しているが、５年平均でみると 16 件増加。

○　出火要因をみると、「構造機構不良・改悪する」が要因の火災は、37 件（67.3％）で、前年と比べ２件減少しているが、増加傾向。

○　死傷者をみると、死者は発生しておらず、傷者が 16 人発生しており、最近５年間では前年と同数で最多。

イ　行為者年代別火災状況

最近５年間の行為者年代別発生状況をみたものが図 4-3-4、最近５年間の死傷者の程度別状況をみたものが図 4-3-5 です。

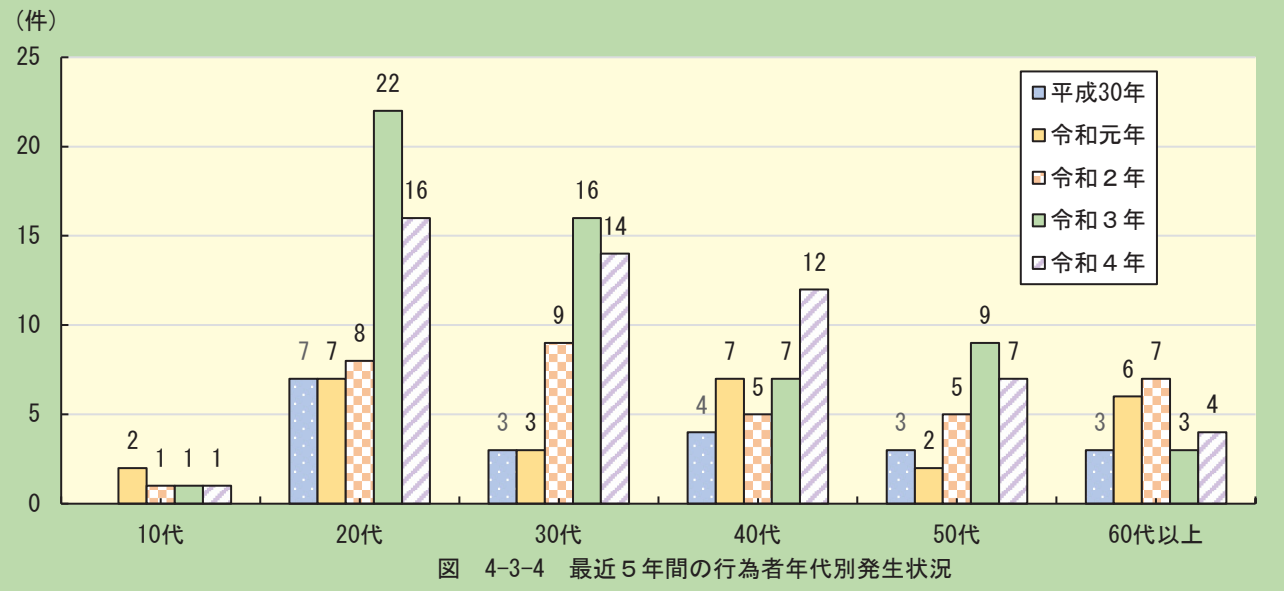


図　4-3-4　最近５年間の行為者年代別発生状況

注　行為者年齢が不明の２件を除いています。

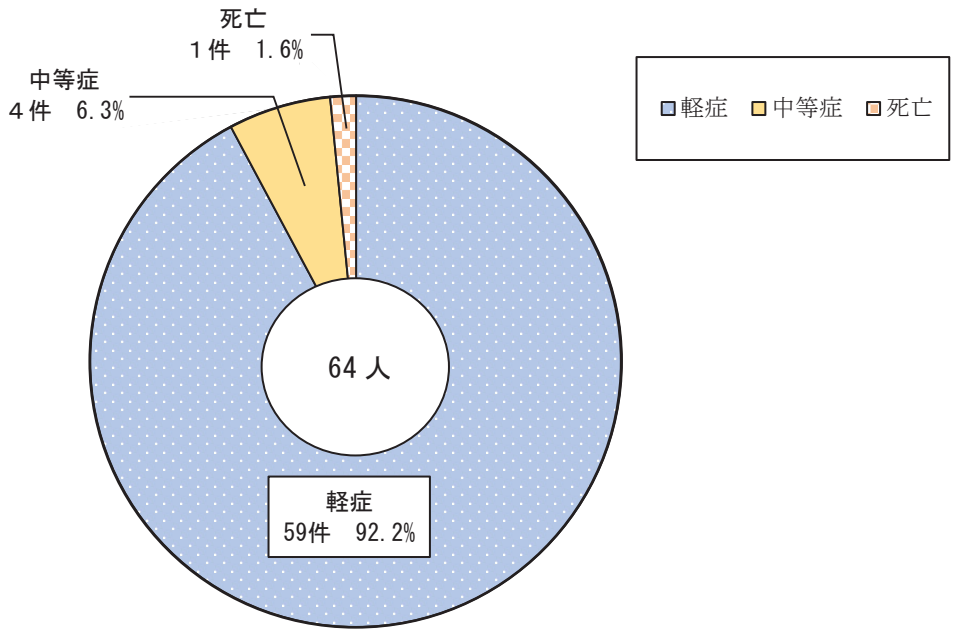


図　4-3-5　最近５年間の死傷者の程度別状況

○　令和４年の行為者年代別発生状況をみると、20 代が 16 人（29.1%）、次いで 30 代が 14 人（25.5%）となっている。また 20 代及び 30 代の合計は 30 人（54.5%）で全体の５割以上を占める。

○　最近５年間のブタンガストーチバーナに起因している死傷者の受傷程度をみると、軽傷が 59 人（92.2%）で、次いで中等症が４人（6.3%）となっている。

４　爆　発

○　爆発火災の件数は、最近 10 年間で４番目に少ない件数となっている。
○　爆発火災による損害状況は、焼損床面積、焼損表面積、損害額及び死者が最近 10 年間で最多。

(1)　火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して２次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別		火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25　年		23	20	－	1	－	19	2	－	1	38	－	26,848	－	21
26　年		21	15	－	－	2	13	－	1	5	－	7	24,050	1	19
27　年		22	20	1	－	1	18	－	－	2	358	25	75,818	－	30
28　年		19	16	－	1	3	12	2	－	1	147	222	63,879	－	23
29　年		15	14	－	－	2	12	1	－	－	13	12	37,093	－	13
30　年		24	24	－	－	4	20	－	－	－	82	127	14,965	－	23
元　年		25	20	－	－	1	19	－	－	5	18	－	5,469	1	21
2　年		16	14	1	－	－	13	1	－	1	41	31	8,267	－	13
3　年		17	15	－	－	2	13	－	－	2	27	14	70,060	2	20
4　年		**19**	**17**	**1**	**－**	**－**	**16**	**－**	**－**	**2**	**1,904**	**367**	**347,346**	**2**	**21**
爆発火災の種別	**火災による爆発**	**18**	**17**	**1**	**－**	**－**	**16**	**－**	**－**	**1**	**1,904**	**367**	**347,345**	**2**	**17**
	爆発による火災	**1**	－	－	－	－	－	－	－	**1**	－	－	－	－	**4**
	爆　発　の　み	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注　爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

○　爆発火災の件数は 19 件で、前年から２件増加。内訳をみると、建物火災が 17 件発生し、その他の火災が２件発生。
○　令和４年中の「爆発のみ」はなし。

⑵　出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2　主な発火源と着火物との状況

発火源		合計	着火物							
			ガス類				花火	水素	板張り・ベニヤ	ごみくず
			エアゾール缶	簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ	その他のガス	プロパンガス				
合計		19	8	4	2	1	1	1	1	1
火災による爆発	大型ガスこんろ	4	－	3	－	1	－	－	－	－
	ガスファンヒータ	2	1	－	1	－	－	－	－	－
	ガステーブル	2	2	－	－	－	－	－	－	－
	石油ファンヒータ	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	石油ストーブ	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	風呂がま	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	蓄電池	1	－	－	－	－	－	1	－	－
	ガスこんろ	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	食器洗器	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	焼肉炉	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	不明	3	－	－	1	－	－	－	1	1
火災による爆発火	花火	1	－	－	－	－	1	－	－	－

注　令和４年中は、「爆発のみ」の火災はありません。

表 4-4-3　建物用途別の発生状況

項	用途	合計	着火物						
			ガス類				水素	板張り・ベニヤ	ごみくず
			エアゾール缶	簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ	その他のガス	プロパンガス			
合計		17	8	4	1	1	1	1	1
3 項ロ	飲食店	6	2	3	－	1	－	－	－
5 項ロ	共同住宅	4	3	－	－	－	1	－	－
12 項イ	工場	1	－	－	－	－	－	1	－
	作業場	1	－	－	1	－	－	－	－
15 項	その他の事業場	1	－	－	－	－	－	－	1
非該当	住宅	4	3	1	－	－	－	－	－

注　建物用途以外の２件を除いています。

○　爆発火災の着火物をみると、エアゾール缶が８件（47.1%）と４割以上を占める。
○　飲食店で発生したものが６件（35.3%）で最多。

５　社告品から出火した火災

○　社告品から出火した火災は 21 件で全て電気設備機器。
○　平成 29 年以降、社告品等から出火した火災件数が 10 件台で推移しており、平成 29 年以降の件数では最多。

(1)　火災状況

ここでいう「社告品」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-5-1 です。

表 4-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別								損害状況				
	合計	建物					車両	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
25 年	22	19	－	－	3	16	2	1	30	7	13,404	－	4
26 年	24	22	－	－	4	18	1	1	12	35	2,407	－	2
27 年	23	22	－	－	1	21	1	－	－	1	814	－	2
28 年	22	17	－	－	－	17	3	2	－	－	490	－	3
29 年	13	13	－	－	－	13	－	－	－	－	449	－	1
30 年	16	15	－	－	2	13	1	－	6	25	843	－	4
元年	15	11	－	－	2	9	2	2	20	10	4,741	－	1
2 年	15	12	－	－	2	10	3	－	－	3	6,757	－	2
3 年	17	15	－	－	3	12	－	2	15	7	6,152	－	3
4 年	**21**	**18**	**－**	**－**	**3**	**15**	**－**	**3**	**7**	**3**	**17,542**	**－**	**13**

○　社告品に関連した火災件数は 21 件で、前年より４件増加し、火災種別でみると、建物火災が３件増加。
○　死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が 13 人発生しており、最近 10 年間では最多。

⑵　電気設備機器

電気設備機器の発火源内訳をみたものが表 4-5-1、社告品から出火した電気設備機器をみたものが表 4-5-2 です。

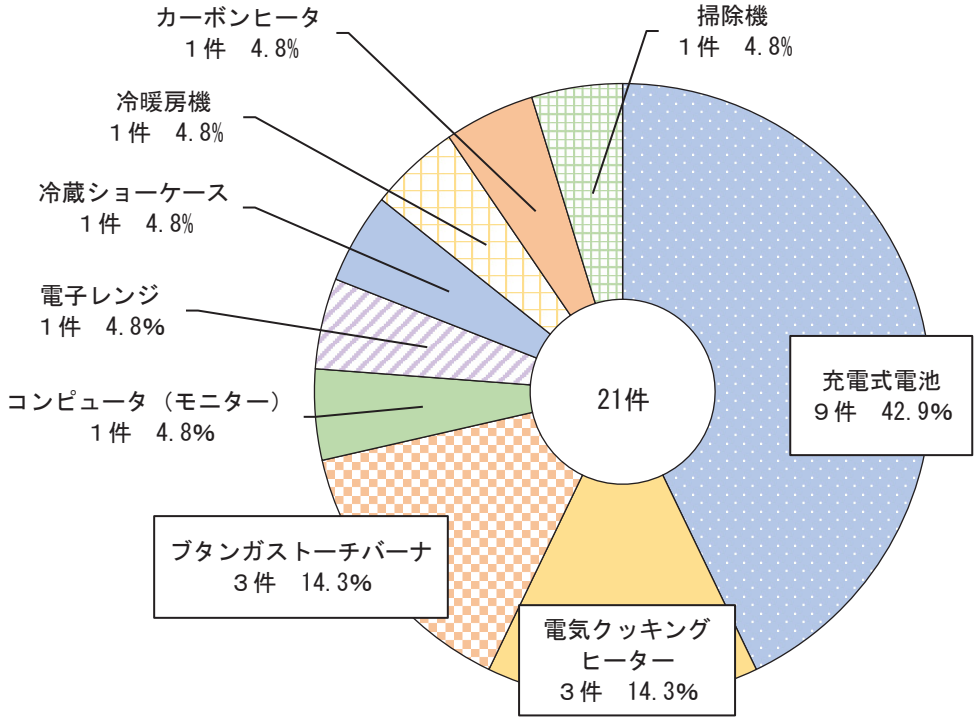


図 4-5-1　社告品から出火した火災の発火源内訳

○　社告品から出火した火災 21 件のうち、「充電式電池」が 9 件（42.9%）、「電気クッキングヒータ」及び「ブタンガストーチバーナ」が各 3 件（14.3%）。

表 4-5-2　社告品から出火した火災（令和 4 年中）

製品名 メーカー名・品番		社告発表日	製造期間・販売期間	社告内容
充電式電池	ワイヤレスヘッドホン 株式会社オーディオテクニカ 型番 ATH-CK3TW	R3.2.18	R元.11～ R3.7 販売	充電ケースの内蔵充電池の不具合により、ごく稀に充電時に充電ケースが発煙、発火する可能性がある。
充電式電池	掃除機用リチウムイオンバッテリー すみとも商店 販売会社 Orange Line 型番：Orange Line DC60 20001 V6 2200	R3.8.16	R2.11～ R3.4 販売	当該バッテリを電気掃除機に取り付けていたところ、バッテリーから発火に至るおそれがある。

充電式電池	YAMAHA 電動アシスト自転車用 リチウムイオンバッテリー 販売：ヤマハ発動機株式会社 型番　X0T-00、X0T-20 ※バッテリー型番及び製造ロットの両方が一致した場合	R4.4.5	H28.8～ R4.3 販売	バッテリー内部の劣化等により、バッテリー内部より発火する可能性がある。
	BRIDGESTONE 電動アシスト自転車用 リチウムイオンバッテリー 販売：ブリヂストンサイクル株式会社 株式会社あさひ 型番：X0T-10、X0T-30 ※バッテリー型番及び製造ロットの両方が一致した場合	R4.4.5	H28.8～ R4.3 販売	バッテリー内部の劣化等により、バッテリー内部より発火する可能性がある。
電気クッキングヒータ	キッチンユニット用電気こんろ パナソニック株式会社 （旧社名　松下電器産業株式会社） 型式：NK-1102	H19.7.3	S52～S63 製造・販売	身体や物が接触し、意図せずスイッチが「入」となる可能性がある構造であったために、電気こんろの上や周囲に可燃物が置かれていた場合に火災に至る可能性がある。
	小形キッチンユニット用電気こんろ 株式会社ハウステック （旧社名　日立化成工業株式会社） 型式：HK-1102	H19.7.4	S59.4～ S63.9 販売	
	小形キッチンユニット用電気こんろ 東芝ライフスタイル株式会社 （旧社名　東芝コンシューママーケティング株式会社） 型番　BHP-111	H19.7.4	S63～H2 販売	
ブタンガストーチバーナ	mitas ガストーチバーナ 株式会社イーラリー	R4.7.25	H28,6～ R4.7 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性がある。
	ワンタッチガストーチ 株式会社大創産業 JAN コード：4549892506253	R2.10.23	R2.4～ R2.10 販売	一部に製造上の不具合があり、使用中にやけどや、火災に至る可能性がある。
	イワタニお料理バーナープロⅢ 岩谷産業株式会社 型番　CB-TC-CPR03	H26.12.11	H25.12～ H26.10 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性がある。
冷暖房機	ルームエアコン 三菱重工サーマルシステムズ株式会社 （旧社名　三菱重工業株式会社） 型式： SRK25ZIV（2007 年式）	H30.1.11	H11.10～H19 輸入・製造	特定の条件下において、ファンモーターのリード線接続部から発火する可能性がある。
カーボンヒータ	カーボンヒーター ユアサプライムス株式会社 型番　YA-C945SR	H28.3.19	H27.9～ H28.2 販売	強弱切替用に使用されているダイオードの不具合により、出火に至る可能性がある。

電子レンジ	電子レンジ 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 （旧社名　日立熱器具株式會社） 型番　MR-500	S61.12	S54.7～ S58.8 製造	電子レンジの回転台底部にある回転軸に金属粉が一部混入し、回転軸に取り付けられている樹脂製部品が過熱して機体内で発煙、発火に至る可能性がある。
冷蔵ショーケース	業務用冷蔵ショーケース パナソニック株式会社 （旧社名　三洋電機株式会社） 型番　SMR-U45	H13.3	S63.3～ H10.6 製造	放熱用ファンモータがまれに発煙または焼損に至る可能性がある。
モニター	モニター＆ワイヤレスＨＤカメラセット マスプロ電工株式会社 型番：WHC7M2	R4.12.7	H29.7～ R3.9 販売	一部のロットにて、想定外に劣化するリチウムイオン電池が混入した可能性があり、非常にまれに発煙・発火に至る可能性がある。

第５章　火災による死傷者の状況

１　火災による死者

○　火災による死者は 89 人で、前年と比べて増加。

(1)　発生状況

ここでとりあげる「火災による死者」とは、火災に起因して死亡した者をいい、「自損行為」とは、放火による自損行為のことをいいます。

火災による死者の年別発生状況をみたものが表 5-1-1、年齢区分別と火災種別、男女別の死者発生状況をみたものが表 5-1-2、月別火災件数と自損行為を除いた死者の発生状況をみたものが表 5-1-3 です。

表 5-1-1　年別発生状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	死者の発生した火災件数	死者発生率（%）	死者数合計	自損行為以外の死者数	年齢区分					
						5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上	不明
25 年	5,190	80	1.5	87(10)	77	-(-)	1(-)	30(7)	16(2)	40(1)	-(-)
26 年	4,804	87	1.8	94(16)	78	-(-)	-(-)	21(7)	25(8)	47(-)	1(1)
27 年	4,430	87	2.0	95(16)	79	2(-)	-(-)	34(10)	24(3)	35(3)	-(-)
28 年	3,980	77	1.9	83(15)	68	1(-)	-(-)	28(9)	28(6)	24(-)	2(-)
29 年	4,204	76	1.8	79(14)	65	-(-)	1(-)	27(8)	20(5)	30(-)	1(1)
30 年	3,972	79	2.0	86(12)	74	-(-)	-(-)	24(3)	30(6)	32(3)	-(-)
元年	4,085	95	2.3	108(17)	91	1(-)	-(-)	42(8)	29(3)	36(6)	-(-)
2 年	3,693	80	2.2	86(10)	76	-(-)	-(-)	27(8)	17(1)	42(1)	-(-)
3 年	3,935	78	2.0	86(14)	72	-(-)	-(-)	26(10)	17(1)	43(3)	-(-)
4 年	**3,952**	**78**	**2.0**	**89(14)**	**75**	-(-)	1(1)	**26(5)**	**23(1)**	**38(6)**	**1(1)**

注１　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
２　（　）は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。
３　死者発生率とは、死者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○　死者発生状況をみると、死者の発生した火災は 78 件（前年比同数）、死者数は 89 人発生。
○　死者発生率をみると、全火災件数の 2.0%発生。

表 5-1-2　年齢区分と火災種別、男女別死者発生状況

死者の年齢区分		火災種別 合計	建物火災 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	その他	男女別 男性	女性
火災件数		78	70	19	13	29	9	1	7		
死者数	合計	89	80	24	16	31	9	1	8	56	33
	自損行為以外	75	73	23	15	27	8	－	2	46	29
	5歳以下	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	6－19歳	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	20－64歳	21	19	8	1	9	1	－	2	16	5
	65－74歳	22	22	7	6	8	1	－	－	14	8
	75歳以上	32	32	8	8	10	6	－	－	16	16
	自損行為による死者	14	7	1	1	4	1	1	6	10	4

表 5-1-3　月別火災件数と死者発生状況

項目		月 / 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災件数		3,952	401	354	379	304	314	315	302	266	248	308	352	409
死者数	合計	75	6	17	16	4	5	1	3	2	2	6	3	10
	高齢者以外	21	－	3	1	1	3	－	2	1	2	－	－	8
	高齢者	54	6	14	15	3	2	1	1	1	－	6	3	2
高齢者の占める割合（％）		72.0	100.0	82.4	93.8	75.0	40.0	100.0	33.3	50.0	0.0	100.0	100.0	20.0

注１　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
　２　死者数は、自損行為による死者を除いています。
　３　１月から３月及び12月を合わせた期間を「火災多発期」といいます。

○　男女別に死者発生状況をみると、男性が56人（62.9％）、女性が33人（37.1％）となっている。
○　年齢区分別に死者発生状況をみると、自損行為を除く高齢者の死者は54人（72.0％）で、自損行為を除く死者数の７割以上を占める。
○　火災種別ごとの自損行為を除く死者発生状況をみると、73人が建物火災で発生。建物火災による死者のうち、部分焼以上に延焼拡大した火災による死者は65人（89.0％）発生。
○　月別火災件数と死者発生状況をみると、火災多発期の火災件数は1,543件（39.0％）で、自損行為を除く死者数は49人（65.3％）となっており、６割以上を占める。

⑵　出火原因別発生状況

発火源別の経過・火災種別ごとに発生した死者数をみたものが表 5-1-4、年齢区分と発火源別に死者発生状況をみたものが表 5-1-5 です。

表 5-1-4　発火源別の経過・火災種別死者発生状況

発火源		合計	経過							火災種別					
			可燃物が接触する	火源が落下する	電線が短絡する	放火	不適当な処に捨てる	トラッキング	その他・不明	建物					その他
										合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	
合計		75	11	10	8	8	5	4	29	73	23	15	27	8	2
たばこ		15	－	9	－	－	5	－	1	15	4	2	8	1	－
電気設備機器	小計	19	7	－	8	－	－	4	－	19	6	3	7	3	－
	電気ストーブ	7	6	－	1	－	－	－	－	7	2	1	3	1	－
	コード	5	－	－	5	－	－	－	－	5	3	1	－	1	－
	差込みプラグ	3	－	－	－	－	－	3	－	3	－	－	3	－	－
	電気こんろ	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－
	白熱灯スタンド	1	－	－	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
	充電式電池	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－
	オイルヒーター	1	－	－	－	－	－	1	－	1	－	1	－	－	－
ガス設備機器	小計	5	3	－	－	－	－	－	2	5	1	－	2	2	－
	ガステーブル	2	1	－	－	－	－	－	1	2	－	－	1	1	－
	大型ガスこんろ	2	1	－	－	－	－	－	1	2	1	－	－	1	－
	ガスストーブ	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－
燃えさし		1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－
灯明		4	－	1	－	－	－	－	3	4	2	－	2	－	－
ライター		4	－	－	－	3	－	－	1	4	－	2	2	－	－
不明		27	－	－	－	5	－	－	22	25	10	8	6	1	2

注　自損行為による死者を除いています。

表 5-1-5　年齢区分と発火源別死者発生数

発火源		合計	年齢区分				
			5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上
合計		75	－	－	21	22	32
たばこ		15	－	－	5	7	3
電気設備機器	小計	19	－	－	3	5	11
	電気ストーブ	7	－	－	1	1	5
	コード	5	－	－	1	2	2
	差込みプラグ	3	－	－	－	2	1
	電気こんろ	1	－	－	－	－	1
	白熱灯スタンド	1	－	－	－	－	1
	充電式電池	1	－	－	1	－	－
	オイルヒーター	1	－	－	－	－	1
ガス設備機器	小計	5	－	－	－	2	3
	ガステーブル	2	－	－	－	－	2
	大型ガスこんろ	2	－	－	－	1	1
	ガスストーブ	1	－	－	－	1	－
燃えさし		1	－	－	－	－	1
灯明		4	－	－	1	－	3
ライター		4	－	－	1	2	1
不明		27	－	－	11	6	10

注　自損行為による死者を除いています。

○　発火源別でみると、電気設備機器が19人（25.3%）、次いでたばこが15人（20.0%）、ガス設備機器が５人（6.7%）の順で発生。

○　電気設備機器による火災の死者は電気ストーブが最も多く、年齢区分別でみると高齢者が６人（31.6%）で最多。

○　発火源別の経過をみると、たばこによる火災は「火源が落下する」で９人（60.0%）、「不適当な処に捨てる」で５人（33.3%）発生。年齢区分別でみると、たばこによる火災の死者は高齢者が10人（66.7%）で最多。

２　火災による負傷者

○　火災による負傷者は、742 人で前年と比べて 78 人増加。

⑴　発生状況

ここでとりあげる「火災による負傷者」とは、火災に起因して負傷した人をいいます。

ア　発生状況

火災による負傷者の年別発生状況をみたものが表 5-2-1 です。

表 5-2-1　年別発生状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	負傷者の発生した火災件数	負傷者発生率（%）	負傷者数合計	負傷者区分			
					一般人			消防活動従事者
					小計	自損行為以外	自損行為	
25 年	5,190	608	11.7	781(3)	763(3)	744(3)	19(-)	18
26 年	4,804	579	12.1	790(8)	777(8)	761(7)	16(1)	13
27 年	4,430	602	13.6	827(4)	815(4)	804(4)	11(-)	12
28 年	3,980	604	15.2	853(8)	842(8)	831(7)	11(1)	11
29 年	4,204	569	13.5	758(9)	750(9)	734(7)	16(2)	8
30 年	3,972	530	13.3	798(19)	787(19)	775(18)	12(1)	11
元年	4,085	540	13.2	705(9)	700(9)	687(7)	13(2)	5
2 年	3,693	561	15.2	710(3)	705(3)	690(3)	15(-)	5
3 年	3,935	528	13.4	664(4)	658(4)	647(4)	11(-)	6
4 年	**3,952**	**568**	**14.4**	**742(2)**	**734(4)**	**718(2)**	**16(2)**	**8**

注１　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
　２　消防活動従事者とは、消防職員、消防団員などの消防活動等に従事した者の区分です。
　３　（　）内は、30 日死者(火災による負傷者のうちで、48 時間を超え 30 日以内に死亡した人)を内数で示したものです(「30 日死者」の項を参照)。
　４　負傷者発生率とは、負傷者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○　負傷者が発生した火災は 568 件（前年比 40 件増加）で、742 人（同 78 人増加）が負傷。このうち一般人の負傷者は 734 人（同 76 人増加）発生。

イ　火災種別・年齢区分と受傷程度の状況

火災種別と年齢区分別に受傷程度をみたものが表 5-2-2、３人以上の負傷者が発生した火災状況をみたものが表 5-2-3 です。

表 5-2-2　火災種別・年齢区分別受傷程度状況

受傷程度	負傷者数合計	火災種別									年齢区分				
		建物					車両	船舶	林野	その他	5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
合　計	718	671	40	57	233	341	11	2	－	34	10	32	449	97	130
重　篤	11	10	－	1	3	6	－	－	－	1	－	－	4	1	6
重　症	73	67	5	10	23	29	1	1	－	4	－	1	33	14	25
中等症	170	159	15	16	46	82	3	1	－	7	5	4	91	32	38
軽　症	464	435	20	30	161	224	7	－	－	22	5	27	321	50	61

注　消防活動従事者（８人）及び自損行為による負傷者（16 人）を除いた人数です。

表 5-2-3　３人以上の負傷者が発生した火災状況（最近 10 年間）

年別	火災発生件数	負傷者数が３人以上の火災件数	負傷者数合計（３人以上）
25 年	608	30	104
26 年	579	43	178
27 年	602	48	193
28 年	604	46	205
29 年	569	34	137
30 年	530	46	237
元年	540	31	113
2 年	561	32	113
3 年	528	27	92
4 年	**568**	**40**	**141**

注　消防活動従事者（８人）及び自損行為による負傷者（16 人）を除いた人数です。

○　火災種別ごとに負傷者の発生数をみると、建物火災の部分焼以上の火災で負傷者が 330 人（45.9%）発生し、建物火災の５割近くを占める。
○　受傷程度別でみると、軽症が 464 人（64.6%）で最も多く、負傷者のおよそ６割を占める。
○　火災による負傷者を年齢区分でみると、高齢者は 227 人（31.6%）で、そのうち後期高齢者が 130 人（57.2%）発生。
○　３人以上の負傷者が発生した火災をみると、40 件（前年比 13 件増加）で、負傷者が発生した火災のうち、７％の割合で発生。

⑵　出火原因別発生状況

ア　出火原因別受傷時の状態

出火原因別及び負傷者の男女別で受傷時の状態をみたものが表 5-2-4 です。

表 5-2-4　出火原因別受傷時の状態

受傷時の状態	合計	主な出火原因											男女別	
		ガステーブル等	たばこ	大型ガスこんろ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	コード	ローソク	ライター	大型ガスレンジ	電気こんろ	その他・不明	男性	女性
合計	718	108	73	54	39	29	19	17	16	12	12	339	443	275
初期消火中	192	28	15	21	11	8	6	6	3	5	3	86	144	48
作業中	123	17	3	18	1	－	2	3	7	5	3	64	98	25
家事従事中	75	49	5	－	2	1	2	1	－	－	－	15	17	58
就寝中	72	1	13	1	3	11	1	4	1	－	3	34	48	24
避難中	67	1	3	9	4	4	4	1	－	1	－	40	36	31
休憩・休憩中	44	－	9	4	1	1	1	1	3	－	－	24	24	20
飲食中	10	1	1	－	－	－	－	1	－	－	1	6	7	3
火災通報中	6	－	1	－	－	1	1	－	－	－	1	2	2	4
救助中	4	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	2	2	2
見物中	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	3	1
自殺を図った	4	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	2	4	－
火遊び中	3	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	1	1	2
消防隊に協力中	3	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	1
その他・不明	111	10	20	1	12	3	2	－	2	1	1	59	55	56

注　消防活動従事者（８人）及び自損行為による負傷者（16 人）を除いた人数です。

○　出火原因別の上位３位をみると、ガステーブル等が 108 人（15.0%）で最も多く、次いでたばこが 73 人（10.1%）、大型ガスこんろが 54 人（7.5%）となっている。

○　受傷時の状態別でみると、ガステーブル等では家事従事中に負傷したものが 49 人（45.3%）で最も多く、次いで初期消火中が 28 人（25.9%）で、この２つでガステーブル等で受傷した７割以上（71.2%）を占める。

○　男女別では、男性が 443 人（61.7%）、女性が 275 人（38.3%）と男性の受傷割合が高い。受傷時の状態をみると、男性は初期消火中、女性は家事従事中の受傷割合が最も高い。

イ　受傷の理由

受傷の理由をみたものが図 5-2-1 です。

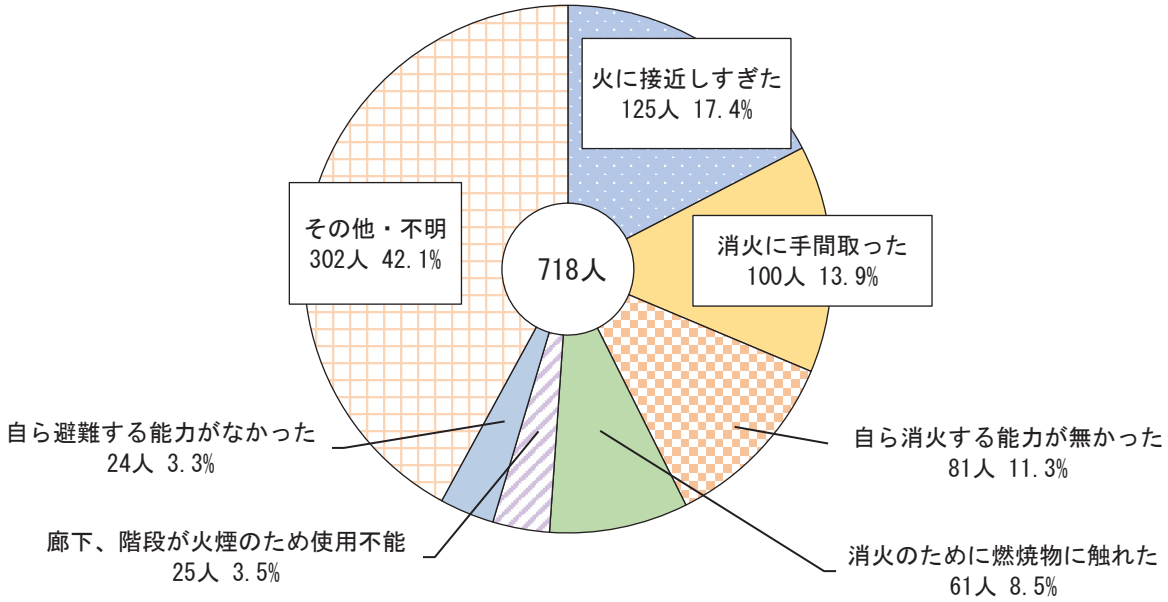


図 5-2-1　受傷の理由

注　「自ら消火する能力がなかった」とは、出火時に家事従事中（調理中など）で着衣着火などにより受傷したものです。

○　受傷の理由をみると、「火に接近しすぎた」が 125 人（17.4%）で最も多く、次いで「消火に手間取った」が 100 人（13.9%）発生。

(3)　30 日死者

30 日死者とは、火災による負傷者のうちで、48 時間を超えて 30 日以内に死亡した人のことをいい、年齢区分状況をみたものが表 5-2-5 です。

表 5-2-5　30 日死者の年齢区分状況

受傷程度	合計	年齢区分 5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
重篤	2	－	－	－	1	1

○　令和４年中の 30 日死者は２人で、前年よりも２人減少。30 日死者２人の内訳は全て高齢者で、後期高齢者が１人、前期高齢者が１人発生。

第６章　人的要因別火災状況

１　高齢者

○　高齢者が行為者となった火災は火災件数が減少するも、火災による死者及び負傷者は前年より増加。

(1)　火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65 歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

令和４年９月 15 日現在、全国の 65 歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも 82 万人少ない 3,621 万人で、日本総人口の 29.1％を占めています。

また、令和５年１月１日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の 22.7％にあたる 313 万７千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表 6-1-1、年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図 6-1-1 です。

表 6-1-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	林野	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	511	450	27	20	82	321	2	16	－	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26 年	570	496	25	24	92	355	1	22	－	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27 年	508	453	23	24	81	325	－	12	－	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28 年	482	434	18	22	76	318	－	19	－	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29 年	568	511	26	25	97	363	－	15	－	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30 年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201
元年	536	479	23	22	96	338	－	19	－	38	4,519	1,516	791,417	50	192
2 年	501	448	18	18	87	325	1	21	－	31	3,271	1,469	691,148	29	179
3 年	541	483	25	31	83	344	3	19	－	36	6,435	2,824	1,064,242	39	193
4 年	**522**	**470**	**22**	**24**	**64**	**360**	**－**	**15**	**－**	**37**	**4,829**	**1,954**	**880,090**	**42**	**211**

○　行為者が高齢者の火災は 522 件発生し、前年と比べて 19 件減少。

○　火災による死傷者をみると、死者が 42 人（前年比３人増加）発生し、負傷者は 211 人（前年比 18 人増加）発生。

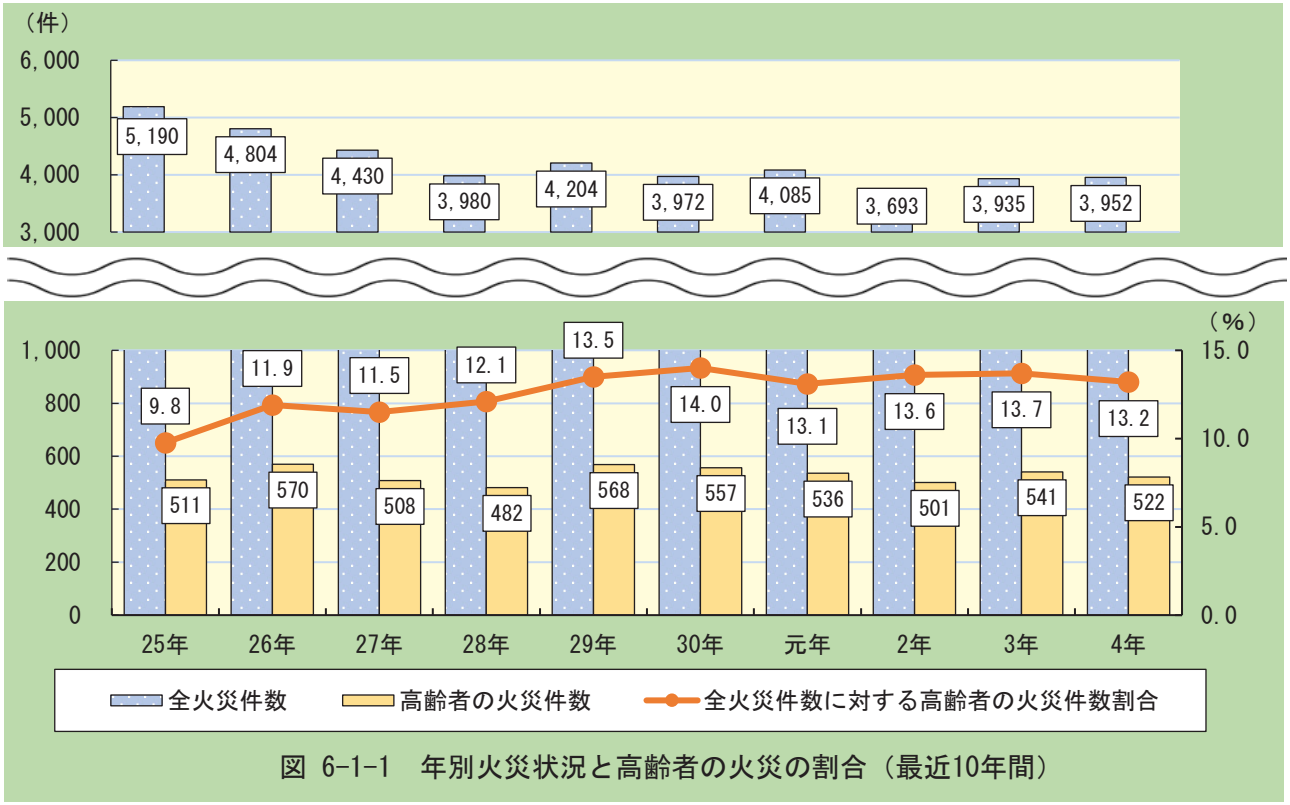


図 6-1-1　年別火災状況と高齢者の火災の割合（最近10年間）

注　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　全火災件数に対する高齢者の火災件数割合は 13.2%を占め、前年と比べて 0.5 ポイント減少。

イ　高齢者の火災の月別発生状況

高齢者の火災の月別発生状況をみたものが表 6-1-2 です。

表 6-1-2　高齢者の火災の月別発生状況

年齢区分		月 / 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災件数		3,952	401	354	379	304	314	315	302	266	248	308	352	409
火災件数の高齢者	合計	522	74	71	65	41	26	28	27	28	25	37	45	55
	前期	213	34	24	28	13	13	14	13	10	10	15	18	21
	後期	309	40	47	37	28	13	14	14	18	15	22	27	34
発生率（%）		13.2	18.5	20.1	17.2	13.5	8.3	8.9	8.9	10.5	10.1	12.0	12.8	13.4

○　火災の多発する時期である１月から３月と、12 月で高齢者の火災は、計 265 件（50.8%）発生し、その中でも１月は 74 件（14.2%）と最多。

○　年齢区分別では、前期高齢者が 213 件（40.8%）、後期高齢者が 309 件（59.2%）発生。

ウ　時間別発生状況

時間別発生状況をみたものが図 6-1-2 です。

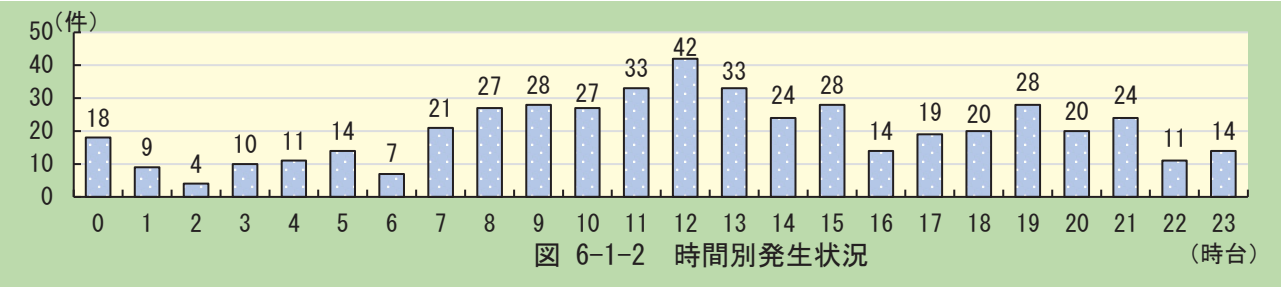


図 6-1-2　時間別発生状況

注　高齢者の火災の時間別発生状況は、出火時分が不明（36 件）の火災を除いています。

○　出火時分が不明の 36 件を除いた 486 件のうち、１日を通じて最も多く発生している時間帯は 12 時台で 42 件（8.6%）発生。

エ　建物用途別発生状況

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災 1,907 件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けたものが表 6-1-3 です。

表 6-1-3　居住用途別建物火災発生状況

区分	建物から出火した火災件数	居住関係			居住関係からの発生率（%）	居住関係以外
		小計	住宅	共同住宅等		
合計	1,907	1,287	440	847	67.5	620
高齢者以外の火災	1,443	890	243	647	61.7	553
高齢者の火災	464	397	197	200	85.6	67

注　高齢者の建物火災 470 件のうち、建物以外から出火し建物に延焼した火災６件を除いています。

○　行為者が高齢者で建物から出火した火災 464 件のうち、居住関係の用途は 397 件（85.6%）発生し、高齢者以外の火災より 23.9 ポイント高い。

⑵　出火原因別発生状況

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 6-1-4 です。

表 6-1-4　高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区分		合計	主な出火原因											
			ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	大型ガスこんろ	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	コンセント	電気こんろ	ロウソク	ライター	その他
合計		2,209	322	277	112	93	76	45	39	38	33	31	30	1,113
高齢者以外		1,687	207	208	87	75	37	36	29	28	23	19	23	915
高齢者	小計	522	115	69	25	18	39	9	10	10	10	12	7	198
	前期高齢者	213	35	34	11	11	8	4	1	4	4	3	6	92
	後期高齢者	309	80	35	14	7	31	5	9	6	6	9	1	106
高齢者の割合（%）		23.6	35.7	24.9	22.3	19.4	51.3	20.0	25.6	26.3	30.3	38.7	23.3	17.8

注　全火災件数 3,952 件（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災 2,209 件の値になります。

○　行為者が高齢者である主な出火原因別の上位３位をみると、「ガステーブル等」が 115 件（22.0%）と最も多く、次いで「たばこ」が 69 件（13.2%）、「電気ストーブ」が 39 件（7.5%）。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 464 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 6-1-5、初期消火が行われた火災件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 6-1-6 です。

表 6-1-5　発見者及び通報者の状況

区分	合計	行為者	出火した住戸の居住者	同一建物の居住者	近隣者	通行人	上記以外の関係者	上記以外の来者	出火した事業所の勤務員	同一建物の勤務員	同一敷地の居住者	その他
発見者	464	161	142	40	34	15	15	15	13	9	3	17
通報者	464	59	107	59	75	39	35	13	12	13	2	50

第6章

表 6-1-6　初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区分	合計	出火した器具又は着火物が燃焼中	立ち上がり材が燃焼中	二次的着火物が燃焼中	出火室内が延焼拡大中	天井等に火災が達した状態で延焼中	火元建物が炎上中	出火階が延焼拡大中	他階へ延焼拡大中	その他・不明
合計	326	224	36	24	11	6	2	1	1	21
消火成功	250	191	21	14	2	4	－	－	－	18
消火失敗	76	33	15	10	9	2	2	1	1	3
成功率（%）	76.7	85.3	58.3	58.3	18.2	66.7	－	－	－	85.7

注　行為者が高齢者で建物から出火した火災 464 件のうち、初期消火が行われた 326 件の値になります。

○　発見は、「行為者」が 161 件（34.7%）と最も多く、次いで出火した住戸の居住者が 142 件（30.6%）など。
○　通報は、「出火した住戸の居住者」が 107 件（23.1%）と最も多く、次いで「近隣者」が 75 件（16.2%）、「行為者」及び「同一建物の居住者」が 59 件（12.7%）など。
○　初期消火に成功した 250 件（76.7%）のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物が燃焼中」で消し止めたものが 191 件で（76.4%）と７割以上を占める。

イ　避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災464件のうち、避難行動があったものは73件(15.7%)です。このうち、避難に支障があった３件の支障理由をみたものが表 6-1-7 です。

表 6-1-7　避難上の支障理由

区分	避難上支障のあった火災件数	死者数	負傷者数
合計	3	－	7
報知がなされなかった	1	－	1
廊下が火煙で利用できず	1	－	5
その他	1	－	1

○　避難に支障があった火災は３件（4.1%）で、全て出火階で発生。負傷者は７人発生し、そのうち、「廊下が火煙で利用できず」が５人で最多。

2　工事関係者等による火災

○　作業区分別にみると、溶接関係が 30 件で最多となっており、次いで電気作業関係が９件となっている。
○　火災件数は 85 件で、平成 28 年に次いで少ない件数ですが、死者が２名発生している。

(1)　火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含みます。

ア　年別火災状況

工事火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25年	136	84	3	2	23	56	4	－	48	1,193	622	449,266	1	29
26年	110	65	8	3	17	37	1	－	44	1,882	801	315,979	－	13
27年	92	54	－	2	10	42	2	－	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	－	34	1,001	655	819,127	－	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	－	39	359	128	95,818	－	28
30年	96	55	－	1	11	43	2	－	39	700	5,256	2,467,340	5	81
元年	102	57	－	2	15	40	2	－	43	997	342	2,274,206	3	30
2年	88	40	2	1	12	25	2	－	46	2,865	482	1,867,839	－	21
3年	100	55	1	－	13	41	1	－	44	143	120	39,142	－	4
4年	**85**	**45**	**2**	**－**	**6**	**37**	**1**	**2**	**37**	**349**	**79**	**205,396**	**2**	**10**

○　令和４年中は85件発生しており、前年より 15 件減少。そのうち建物火災は 45 件(52.9%)発生。
○　船舶火災が２件発生しており、最近 10 年間で唯一発生。
○　焼損床面積は前年より 206 ㎡増加し、焼損表面積は 41 ㎡減少。
○　死者が２名発生し、傷者は前年より６名増加。

イ　工事別発生状況

工事現場から出火した火災 85 件の作業区分別の工事種別についてみたものが表 6-2-2、火災と作業との関係がない建物火災の出火原因別の工事種別をみたものが表 6-2-3 です。

表 6-2-2　作業区分別の工事種別

作業区分	工事種別 合計	建物工事 小計	新築工事	解体工事	補修工事	改装工事	増築工事	設備工事 小計	電気工事関係	管工事	機械器具設備工事	昇降設備工事	その他の設備工事	土木工事 小計	道路舗装工事	その他の土木工事	鉄道・地下鉄工事	その他の工事
合計	85	61	19	18	13	10	1	15	6	4	1	1	3	2	1	1	1	6
溶接・溶断作業	30	22	4	13	3	1	1	5	1	1	1	－	2	1	－	1	－	2
電気作業	9	3	1	－	－	2	－	5	5	－	－	－	－	－	－	－	－	1
掘削作業	5	2	－	－	－	2	－	2	－	1	－	－	1	－	－	－	－	1
床張り・壁張り作業	3	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
配管作業	3	1	－	－	－	1	－	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
塗装作業	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
アスファルト溶解	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	10	8	1	2	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
火災と作業との関係なし	23	21	11	3	6	1	－	1	－	－	－	1	－	1	1	－	－	－

表 6-2-3　出火原因別の工事種別

出火原因	工事種別 合計	建物工事 新築工事	補修工事	解体工事	改装工事
合計	21	11	6	3	1
放火（疑い含む）	11	4	5	2	－
たばこ	3	2	1	－	－
充電式電池	2	2	－	－	－
石灰	2	2	－	－	－
不明・その他	3	1	－	1	1

注　「火災と作業との関係なし」の 23 件のうち建物工事から発生した火災 21 件をみたものになります。

○　建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 22 件（36.1%）発生し、このうち工事種別をみると解体工事が 13 件(59.1%)、新築工事が 4 件（18.2%）。
○　設備工事の火災は 15 件（17.6%）発生し、このうち電気工事が 6 件（40.0%）で４割を占める。
○　火災と作業との関係が無い建物火災における出火原因別の工事種別をみると、21 件のうち 11 件（52.4%）が放火により出火。

⑵　出火原因

ア　主な出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 6-2-4 です。

表 6-2-4　主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分 合計	溶接・溶断作業	電気作業	掘削作業	床張り・壁張り作業	配管作業	塗装作業	アスファルト等の溶解作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		85	30	9	5	3	3	1	1	10	23
溶接関係	小計	27	26	－	－	－	－	－	－	1	－
	電気溶接器	10	10	－	－	－	－	－	－	－	－
	アセチレンガス切断器	9	8	－	－	－	－	－	－	1	－
	ガス切断器	5	5	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガス溶接器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	アセチレンガス圧接器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気切断器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
電気設備機器関係	小計	19	－	9	4	1	－	－	－	1	4
	屋内線*	4	－	2	1	1	－	－	－	－	－
	分電盤	3	－	2	1	－	－	－	－	－	－
	充電式電池	2	－	－	－	－	－	－	－		2
	配電線（高圧）	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ナイフスイッチ	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	コンセント	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	コンピュータ（モニター）	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	コード	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	LED	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	漏電遮断器	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	その他	3	－	2	－	－	－	－	－	1	－
工事機器関係	小計	12	1	－	－	2	2	－	1	5	1
	研磨機（グラインダ含む）	3	－	－	－	－	1	－	－	2	－
	ブタンガストーチバーナ	3	－	－	－	1	－	－	－	2	－
	投込式湯沸器	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	電気接着器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気ドリル	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	洗浄機	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	ガスバーナ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	アスファルト溶解炉	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
放火		11	－	－	－	－	－	－	－	－	11
たばこ		3	－	－	－	－	－	－	－	－	3
その他		7	1	－	1	－	1	1	－	1	2
不明		6	2	－	－	－	－	－	－	2	2

イ　作業区分別発生状況

最近５年間の作業区分別火災状況をみたものが表 6-2-5 です。

表 6-2-5　作業区分別発生状況（最近５年間）

年別	合計	作業区分								
		溶接・溶断作業	電気作業	掘削作業	床張り・壁張り作業	配管作業	塗装作業	アスファルト等の溶解作業	その他	作業関係なし
30 年	96	32	12	－	5	1	7	－	11	28
元年	102	34	16	2	4	6	2	2	20	16
2 年	88	29	11	5	2	3	3	2	11	22
3 年	100	32	17	4	4	1	7	1	18	16
4 年	**85**	**30**	**9**	**5**	**3**	**3**	**1**	**1**	**10**	**23**

ウ　溶接・溶断作業

溶接・溶断作業の火災で火花が飛散、落下することによって発生した火災 27 件のうち着火物が判明した 19 件についてみたものが表 6-2-6、着火物までの飛散距離をみたものが表 6-2-7 です。

表 6-2-6　溶接・溶断作業の着火物

着火物		件数
合計		19
くず類	ごみくず・紙くず等	5
可燃性固体	断熱材	4
合成樹脂	合成樹脂成型品	3
不明・その他	壁材・引火物類・繊維類等	7

表 6-2-7　着火物までの飛散距離

飛散距離	件数
合計	18
50 cm 未満	5
50 cm 以上 1 m 未満	2
1 m 以上 2 m 未満	4
2 m 以上 5 m 未満	5
5 m 以上	2

注　飛散距離が不明の１件を除く。

エ　作業関係以外の出火原因

放火の出火箇所と着火物をみたものが表 6-2-8 です。

表 6-2-8　放火の出火箇所と着火物の状況

出火箇所		着火物							
		合計	新聞紙・ちらし	紙製品	ごみくず	灯油	合成樹脂	木切れ・廃材	紙くず
合計		11	3	3	1	1	1	1	1
建物	工事中の建物等	6	3	3	－	－	－	－	－
建物以外	敷地内等	5	－	－	1	1	1	1	1

○　出火原因別では、「溶接関係」が 27 件（31.8%）で最多。次いで「電気設備機器関係」が 19 件（22.4%）

○　「溶接・溶断作業」で火花が飛散することによって発生した火災のうち、着火物で最も多いのが「くず類」の５件（26.3%）、次いで「可燃性固体」が４件（21.1%）。

3　着衣着火

○　建物火災のうちの 47 件（100%）がぼや火災。令和４年は３人の死者が発生し、死者の発生率は、前年と比べると 3.4 ポイント増加。

(1)　火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明*の火が衣服の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 6-3-1 です。

表 6-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者	死者発生率（%）
25 年	71	62	－	1	3	58	－	1	8	63	11	8,286	8	65	11.3
26 年	79	69	－	－	3	66	－	－	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27 年	66	60	1	－	3	56	－	－	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	－	－	1	58	1	－	5	－	1	575	7	66	10.8
29 年	56	52	1	1	2	48	－	－	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30 年	52	47	－	1	2	44	－	－	5	38	7	40,660	4	47	7.7
元年	68	65	－	－	1	64	－	－	3	10	40	640	3	62	4.4
2 年	76	64	－	－	1	63	－	－	12	－	2	513	4	71	5.3
3 年	52	43	－	－	1	42	－	－	9	10	18	3,070	1	53	1.9
4 年	**57**	**47**	**－**	**－**	**－**	**47**	**－**	**－**	**10**	**－**	**－**	**99**	**3**	**57**	**5.3**

(2)　出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 6-3-2 です。

表 6-3-2　主な出火原因と死傷時の状態別状況

区分	合計	主な出火原因 ガステーブル等	ロウソク	電気ストーブ	溶接器	たばこ	ライター	大型ガスこんろ	花火	その他	死傷時の状態 家事従事中	作業中	初期消火中	飲食中	火遊び中	休憩・休憩中	その他・不明
火災件数	55	34	2	2	2	2	2	1	1	9							
死者（人）	3	1	－	－	－	－	－	1	－	1	1	－	－	－	－	1	1
負傷者（人）	57	33	3	2	2	2	2	－	4	9	27	16	3	2	1	1	8

注　「火災件数」は、死傷者の発生していない火災２件を除く。

⑶　火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 60 人を受傷程度別でみたものが表 6-3-3 です。

表 6-3-3　程度別受傷状況

区　　分	合　計	死　亡	重　篤	重　症	中等症	軽　症
合　　計	60	3	4	11	20	22
高齢者以外	26	－	2	2	10	12
高　齢　者	34	3	2	9	10	10
高齢者の占める割合(%)	56.7	100.0	50.0	81.8	50.0	45.5

○　主な出火原因をみると、ガステーブル等が 34 件（61.8%）と最も多く、「ガステーブル等」、「大型ガスこんろ」、「その他」で死者がそれぞれ１人発生。
○　死傷者をみると、高齢者が 34 人（56.7%）発生。

第７章　出火用途別火災状況

１　住宅火災

○　住宅火災件数は減少しましたが、自損を除く死者数は 71 人で前年と比べ２人増加。

(1)　火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第１(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舎」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア　火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表 7-1-1、最近 10 年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図 7-1-1 です。

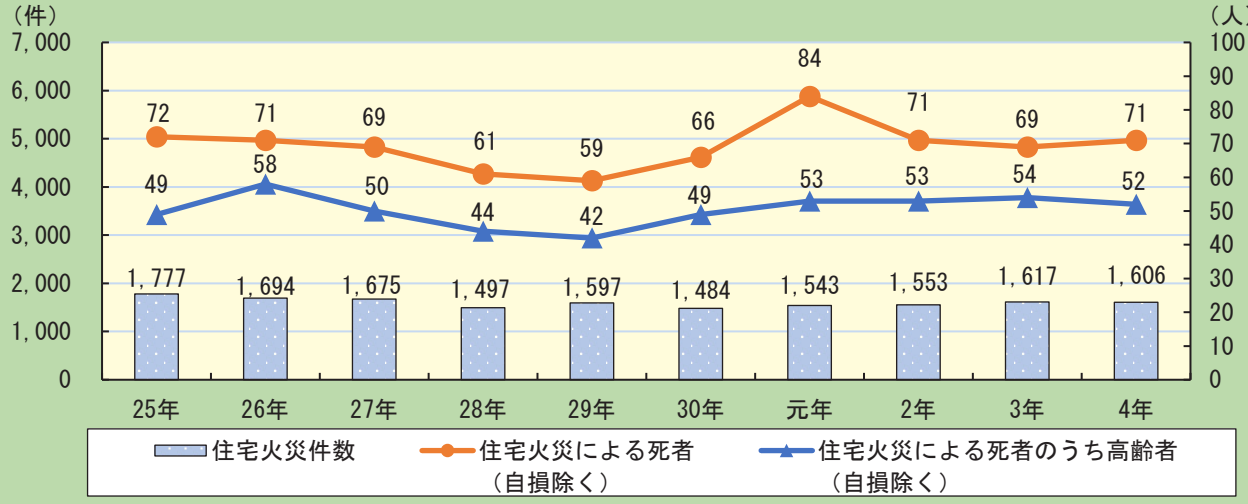


図 7-1-1　最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

○　令和４年中の住宅火災は 1,606 件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く 3,952 件）の４割以上（40.6%）を占め、前年と比べて 11 件減少。

○　住宅火災件数は、平成 22 年に初めて 2,000 件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成 30 年以降増加傾向となり、令和元年以降は 1,500 件から 1,600 件強で推移。

○　住宅火災による死者のうち、65 歳以上の高齢者の死者は 52 人で、前年と比べて２人減少。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は 73.2%で前年と比べて 5.1 ポイント減少。

表 7-1-1　住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年別		火災件数 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年		1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75　(3)	566
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75　(4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78　(9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69　(8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63　(4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71　(5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95　(11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74　(3)	527
3 年		1,617	48	62	229	1,278	11,070	5,065	2,083,346	77　(8)	487
4 年		**1,606**	**47**	**63**	**256**	**1,240**	**12,052**	**4,315**	**2,371,222**	**77　(6)**	**519**
共同住宅等	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32　(1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30　(2)	290
	27 年	1,059	－	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38　(3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26　(2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26　(2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41　(2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42　(3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23　(2)	301
	3 年	1,017	1	13	150	853	2,906	1,823	772,286	31　(6)	278
	4 年	**1,018**	**1**	**6**	**176**	**835**	**2,781**	**1,600**	**738,926**	**27　(3)**	**302**
住宅	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43　(2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45　(2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40　(6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43　(6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37　(2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30　(3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53　(8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51　(1)	226
	3 年	600	47	49	79	425	8,164	3,242	1,311,059	46　(2)	209
	4 年	**588**	**46**	**57**	**80**	**405**	**9,271**	**2,715**	**1,632,296**	**50　(3)**	**217**

注　死者欄の（　）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ　月別火災状況

令和４年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図 7-1-2 です。

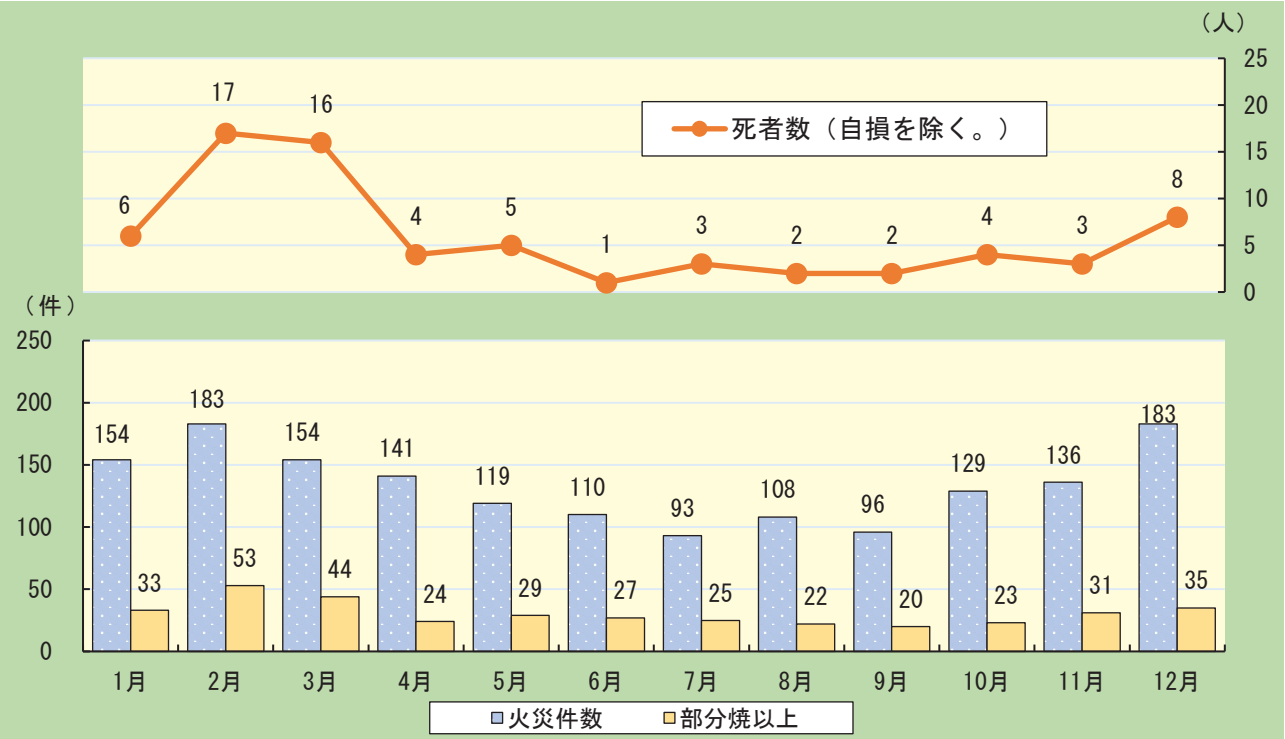


図 7-1-2　火災件数及び死者の月別件数

注　火災多発期とは、１月から３月、12 月の期間をいいます。

○　火災発生状況をみると、火災多発期は 674 件（42.0%）発生し、年間火災件数の４割以上を占める。

○　部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で 165 件（24.5%）発生し、火災多発期の火災件数の２割以上を占める。

　また、火災多発期の延焼火災の発生件数は２月の 53 件が最多。

○　自損を除く死者発生状況は、火災多発期で 47 人（66.2%）発生し、住宅火災の死者の６割以上を占める。

ウ　構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31ｍを超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2　住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者（自損除く）	負傷者
木造	共同住宅等	4	1	－	2	1	119	13	22,951	1	1
	住宅	25	11	1	－	13	1,566	318	128,733	9	11
防火造	共同住宅等	137	－	6	29	102	721	588	99,572	7	44
	住宅	408	29	46	54	279	5,882	1,736	1,061,127	29	154
耐火造	共同住宅等	819	－	－	133	686	1,786	855	564,655	15	237
	住宅	51	－	2	6	43	120	85	52,785	4	12
準耐火	共同住宅等	55	－	－	11	44	134	144	44,794	1	18
	住宅	100	4	7	19	70	1,189	543	370,879	4	37
その他構造	共同住宅等	3	－	－	1	2	21	－	6,952	－	2
	住宅	4	2	1	1	－	514	33	18,772	1	3

表 7-1-3　高層共同住宅の火災状況

区分	火災件数 合計	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者（自損を除く）	負傷者	主な出火原因 ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	差込みプラグ	その他
高層共同住宅	183	25	158	263	128	1	38	40	19	15	8	5	96
高層共同住宅のうち11階以上から出火	44	3	41	17	30	－	13	11	3	1	2	2	25

○　各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 819 件（80.5%）と最も多く、住宅は防火造が 408 件（69.4%）を占める。

○　令和４年中の高層共同住宅から出火した火災は 183 件発生し、前年と比べて８件増加。
高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 44 件（24.0%）で、前年と比べて３件減少。

○　高層共同住宅の火災の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 40 件（21.9%）が最も多く、次いで「たばこ」が 19 件（10.4%）、「放火（疑い含む）」が 15 件（8.2%）発生。

⑵　住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和４年中の住宅火災 1,606 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4　住宅火災の主な出火原因の状況（最近５年間）

年別		主な出火原因											
		合計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	差込みプラグ	コンセント	コード	ロウソク	電気こんろ	石油ストーブ等	その他
30 年		1,484	277	276	116	70	29	24	26	34	19	22	591
元年		1,543	321	279	126	75	30	22	26	39	22	16	587
2 年		1,553	385	202	144	64	21	31	33	29	23	12	609
3 年		1,617	348	223	105	71	41	45	29	36	28	16	675
4 年		**1,606**	**319**	**229**	**122**	**80**	**43**	**39**	**34**	**33**	**26**	**15**	**666**
4 年内訳	共同住宅等	1,018	235	151	81	49	22	17	16	18	22	2	405
	住宅	588	84	78	41	31	21	22	18	15	4	13	261

○　主な出火原因の状況をみると、「ガステーブル等」が 319 件（19.9%）で前年と比べ 29 件減少するも、主な出火原因では最も多く、次いで「たばこ」の 229 件（14.3%）、「放火（疑い含む）」の 122 件（7.6%）で住宅火災の４割以上を占める。

また、「電気ストーブ」では 80 件、「差込みプラグ」43 件、「コード」34 件発生しており、最近５年間では最多。

表 7-1-5　住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合計	居住関係			共用関係							左記以外					
			居室等	台所等	その他	廊下	便所・洗面所	玄関等	浴室等	階段等	ホール	その他	ベランダ・屋上	天井裏・壁内等	車庫・駐車場等	物置・廃品置場等	建物外周部	その他・不明
合計		1,606	657	620	4	37	35	31	27	10	7	4	115	15	10	6	5	23
放火（疑い含む）		122	50	16	－	15	－	8	4	9	4	1	5	－	3	2	4	1
火遊び		6	3	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
電気設備機器	小計	604	322	174	3	16	25	15	12	1	3	1	7	9	4	2	－	10
	電子レンジ	58	3	53	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気ストーブ	55	44	4	－	2	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	充電式電池	45	33	3	－	1	－	4	－	－	－	1	－	－	2	－	－	1
	差込プラグ	43	33	7	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	コンセント	39	27	4	1	2	1	－	1	－	－	－	－	2	－	－	－	1
	コード	34	23	8	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
	電気トースタ	21	1	20	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	カーボンヒータ	17	13	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気こんろ	16	2	13	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	テーブルタップ	16	14	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電磁調理器	16	－	16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気設備機器	244	129	43	1	7	19	10	10	1	3	－	6	7	2	2	－	4
ガス設備機器	小計	340	11	323	－	1	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－	－	1
	ガステーブル	245	－	245	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスこんろ	37	－	37	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	簡易型ガスこんろ	22	3	18	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	ガスレンジ	15	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスファンヒータ	6	4	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他のガス設備機器	15	4	7	－	－	－	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	1
火種	小計	326	176	38	1	2	7	5	4	－	－	1	80	5	－	－	－	7
	たばこ	229	118	25	－	2	4	2	1	－	－	1	67	4	－	－	－	5
	ローソク	17	11	2	－	－	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	灯明	16	15	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ライター	14	9	3	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	蚊取線香	9	5	－	1	－	－	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
	線香（仏具用）	6	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	炭火	5	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
	たき火	5	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	3	－	－	－	－	1
	マッチ	4	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	消したはずの繊維・製品	4	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
	その他の火種	17	7	5	－	－	－	－	1	－	－	－	4	－	－	－	－	－
機石油設備器	小計	17	14	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ストーブ	11	9	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ファンヒータ	4	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の石油設備機器	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ブタンガストーチバーナ		37	－	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
その他		15	9	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－	－	2
不明		139	72	29	－	2	3	3	3	－	－	1	19	1	2	2	1	1

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,606 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 257 件を除いた 1,349 件について火災時の対応状況をみます。

ア　発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

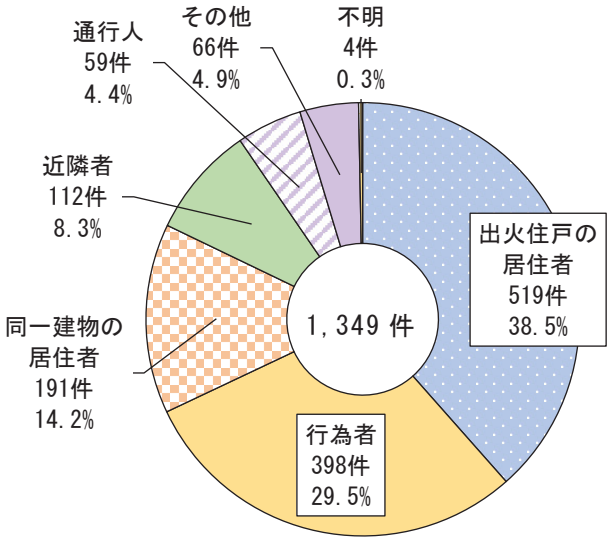


図 7-1-3　火災の発見者

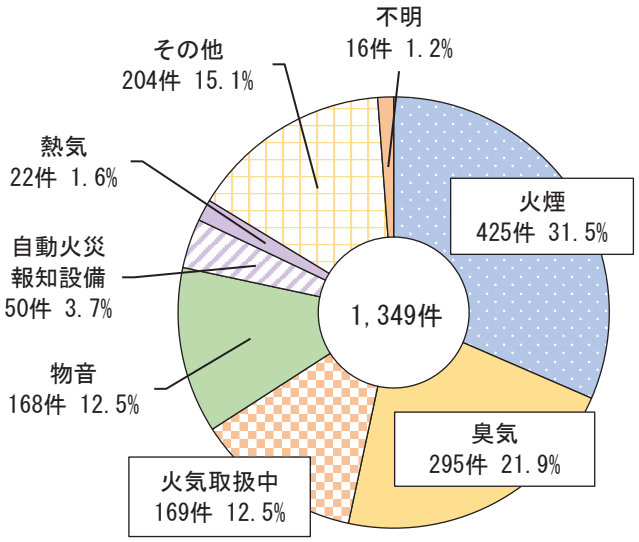


図 7-1-4 主な発見の動機

○　主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 720 件（53.4%）あり、全体の 5 割以上を占め、このうち 213 件（29.6%）が部分焼以上に延焼拡大。

○　発見動機がその他である 204 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 115 件で、このうち 93 件（80.9%）がぼや。また、発見の動機が「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 50 件（3.7%）で、このうちの 35 件（70.0%）がぼや。

イ　通報状況

火災の通報者についてみたものが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

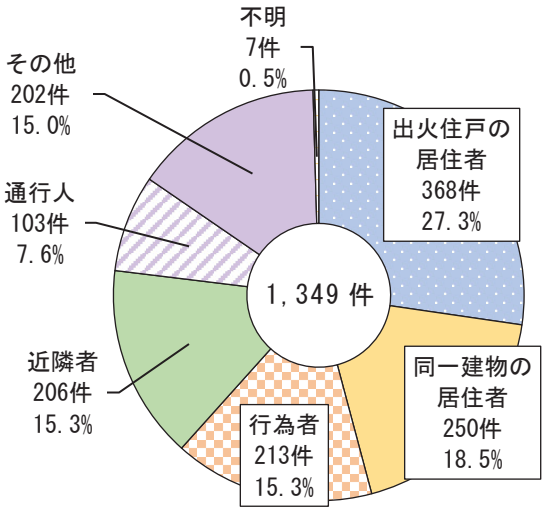


図 7-1-5　火災の通報者

表 7-1-6　火災の通報状況

通報状況		件数
合計		1,349
通報なし		12
通報あり	小計	1,330
	発見後すぐに通報した	642
	消火後すぐに通報した	195
	消火後しばらくして通報した	193
	他の人に火災を知らせ通報した	63
	初期消火に失敗したので通報した	50
	避難誘導又は救助の後通報した	6
	その他	181
不明		7

第7章

○　火災の通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 581 件（43.1%）で、全体の４割以上を占める。
○　火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 642 件（47.6%）、次いで「消火後すぐに通報した」が 195 件（14.5%）。また、発見後及び消火後すぐに通報しているのが 837 件（62.0%）で６割以上を占める。

ウ　初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 194 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

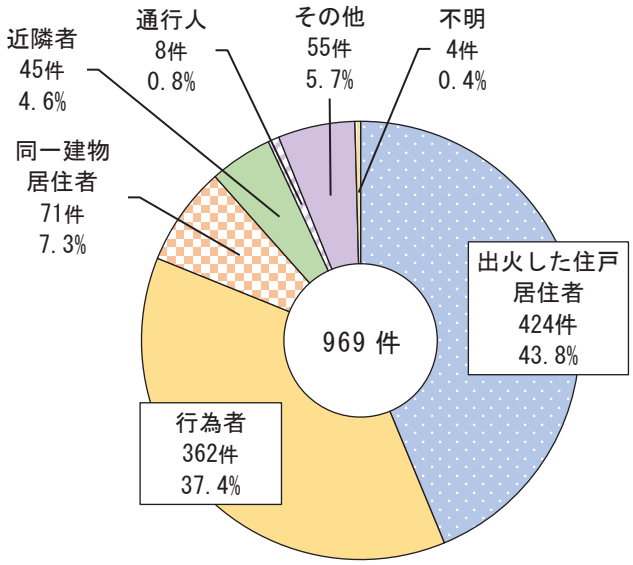


図 7-1-6　初期消火を実施した火災

表 7-1-7　初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	194
発見が遅れた	43
気が動転して消火できなかった	24
濃煙が充満していた	22
消火器が不足した	13
多量の可燃物があり火災が急拡大	9
避難に重点をおいた	7
その他	72
不明	4

○　1,349 件の火災のうち、初期消火を実施した火災は 969 件（71.8%）あり、このうち初期消火に成功した火災は 775 件（80.0%）となっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 276 件（35.6%）、「粉末消火器で消火した」が 112 件（14.5%）など。
○　失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 43 件（22.2%）で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 24 件（12.4%）、「濃煙が充満していた」が 22 件（11.3%）など。

⑷　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注１　住警器……住宅用火災警報器
　２　自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア　住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和３年中及び令和４年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図 7-1-7、令和４年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表 7-1-8 です。

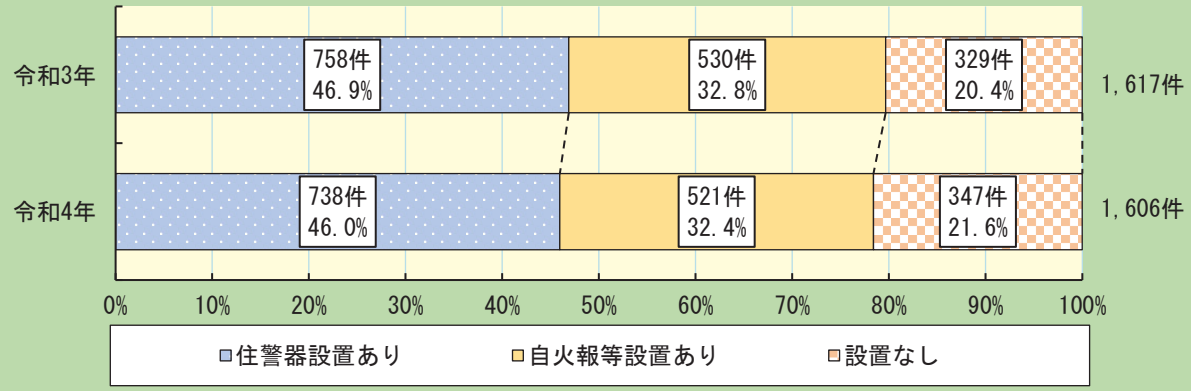


図 7-1-7　火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

表 7-1-8　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は自火報等設置状況	火災件数						焼損床面積（㎡）	一件あたりの焼損床面積（㎡）	初期消火状況			
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	延焼拡大率（%）			あり・成功	あり・失敗	なし	初期消火成功率（%）
合計	1,606	47	63	256	1,240	22.8	12,052	7.5	827	194	585	51.5
住警器あり	738	9	23	98	608	17.6	4,061	5.5	398	75	265	53.9
自火報等あり	521	1	1	74	445	14.6	994	1.9	308	36	177	59.1
設置なし	347	37	39	84	187	46.1	6,997	20.2	121	83	143	34.9

注　延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

○　住警器、自火報等の延焼拡大率をみると、「住警器あり」が 17.6%で「設置なし」の 46.1%より 28.5 ポイント低く、また、１件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が 5.5 ㎡で「設置なし」より 14.7 ㎡少ない。
○　初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は 53.9%で、「設置なし」の初期消火成功率より 19.0 ポイント高い。

イ　住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近５年間の延焼拡大状況をみたものが図 7-1-8 です。

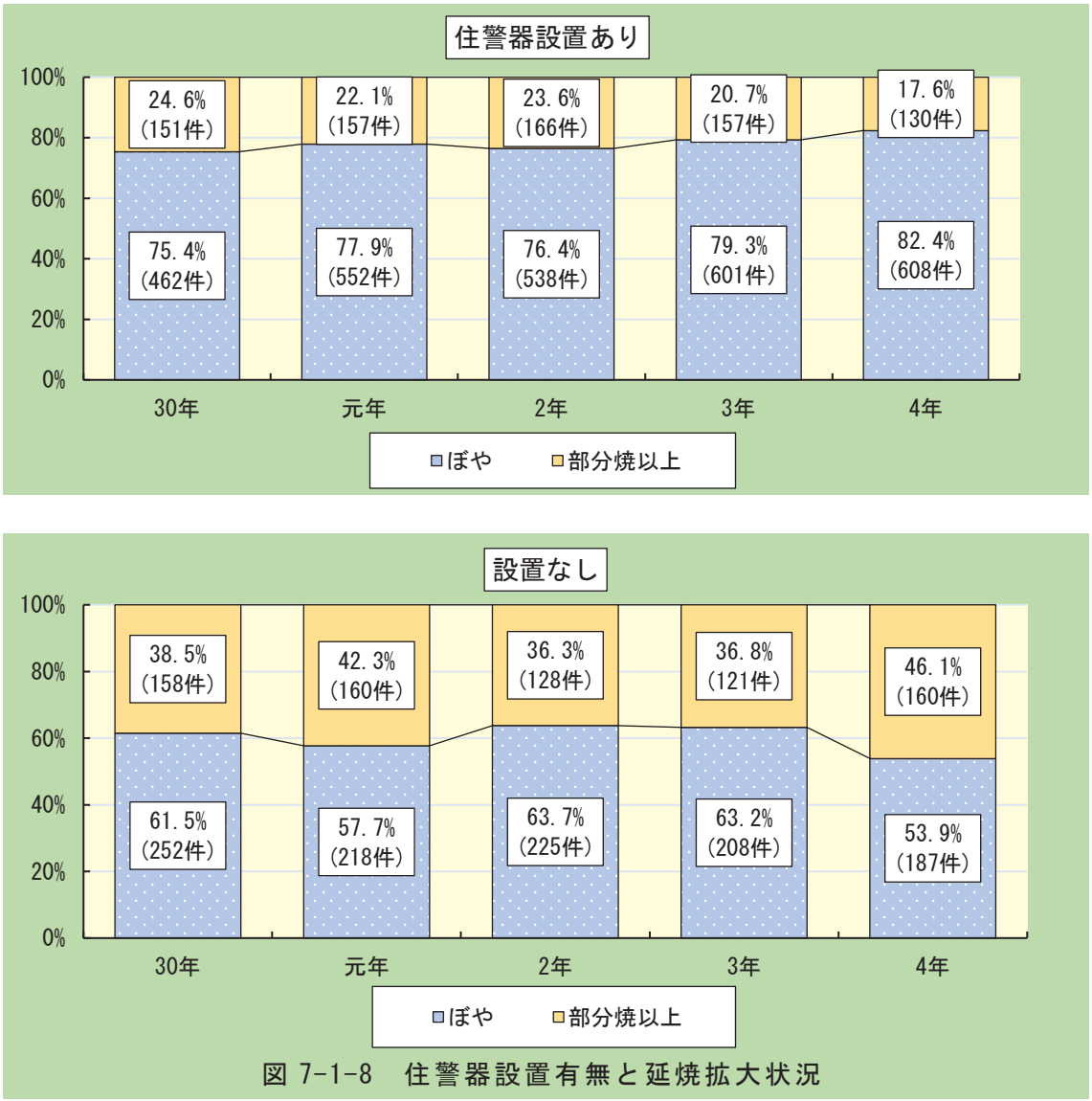


図 7-1-8　住警器設置有無と延焼拡大状況

第7章

○　住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」（738 件）の部分焼以上（130 件）が 17.6％であるのに対し、「設置なし」（347 件）の部分焼以上（160 件）は 46.1％と「住警器設置あり」の２倍以上の割合。

○　最近５年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年 40％前後で推移しており、令和４年は最近５年間で最多。

○　「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は 17.6％で、前年と比べて 3.1 ポイント減少。

⑸　住宅火災の死傷者の状況

ア　住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(ｱ)　出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図 7-1-9 です。

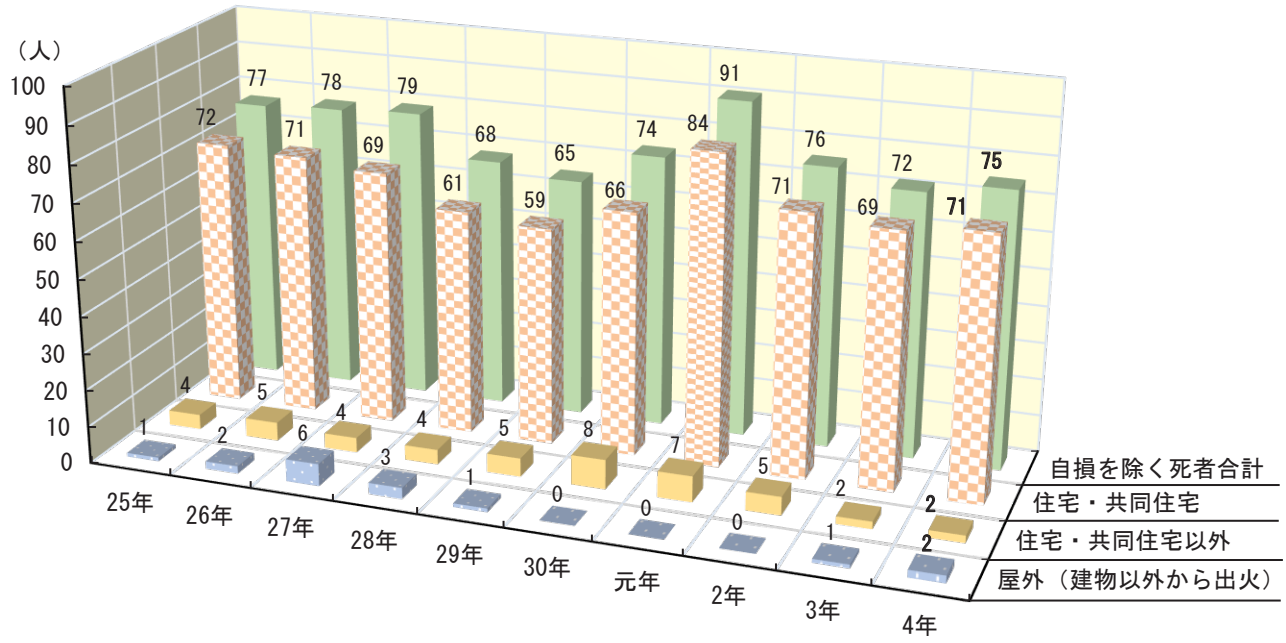


図 7-1-9　用途別死者発生状況の推移

○　最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年８割以上を占め、令和４年中は 75 人（84.3%）発生。

○　住宅・共同住宅以外では、最近 10 年間は２人から８人の間で推移しており、令和４年中は２人の死者が発生。

(ｲ)　区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

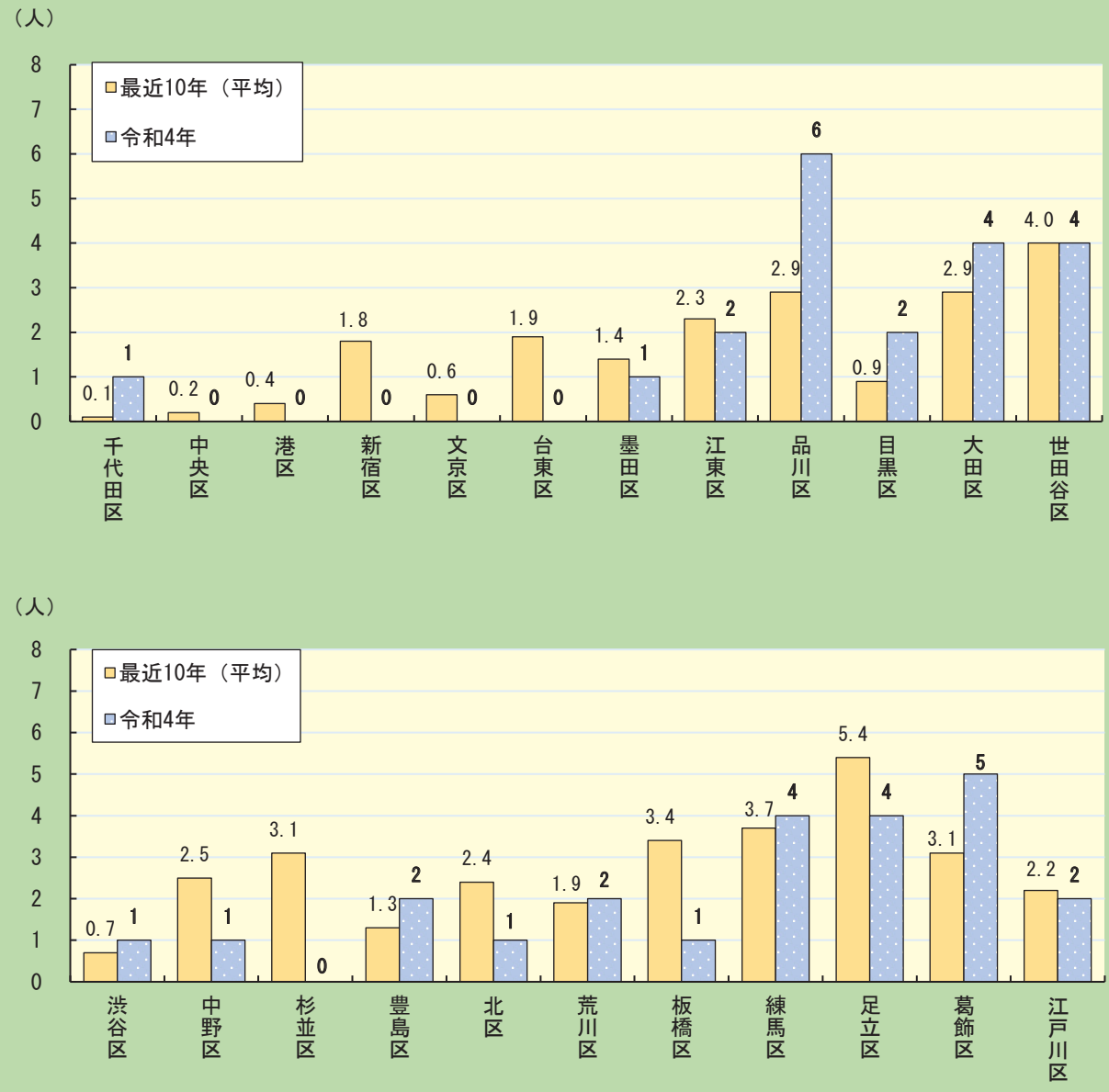


図 7-1-10　区市町村別の死者発生状況（特別区）

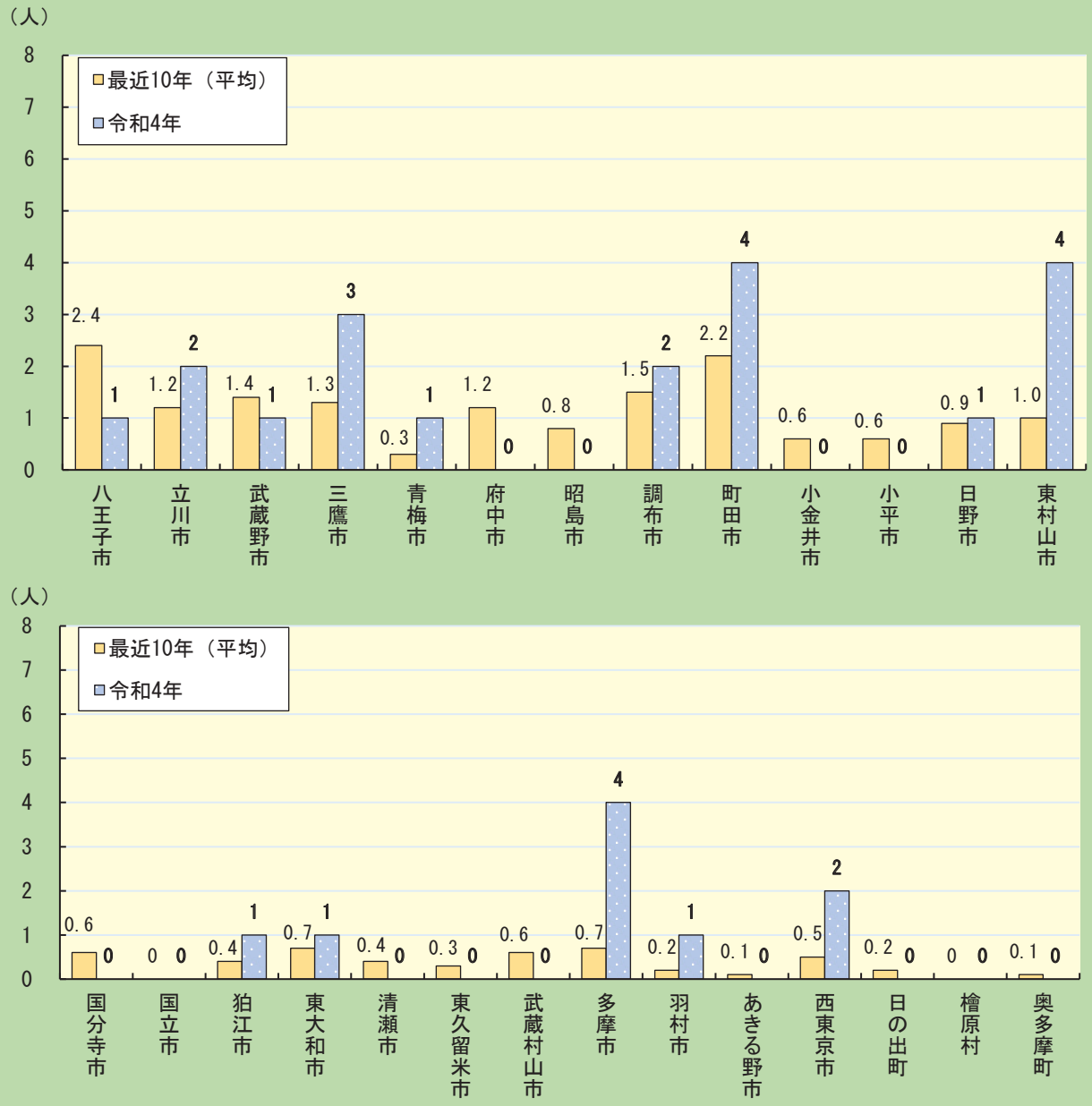


図 7-1-11　区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注１　福生市、瑞穂町は、平成 24 年から令和４年まで死者が発生していないため除いています。
　２　東久留米市は、受託開始となった平成 22 年４月から計上しています。

○　令和４年中の住宅火災による死者は特別区は 43 人で、受託地区は 28 人。
○　区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では品川区が６人で最も多く、受託地区では町田市、東村山市及び多摩市が４人と並んで多い。
○　最近 10 年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が 5.4 人、次いで世田谷区が 4.0 人、練馬区が 3.7 人。受託地区では八王子市が 2.4 人、次いで町田市が各 2.2 人。

(ｳ)　年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者、20 歳以上 64 歳以下、20 歳未満の区分に分けてみたものが図 7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図 7-1-13 です。

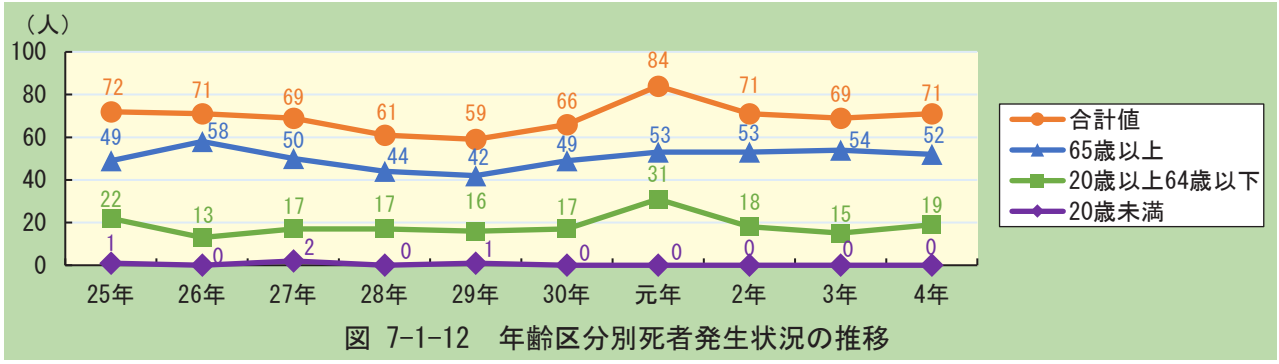


図 7-1-12　年齢区分別死者発生状況の推移

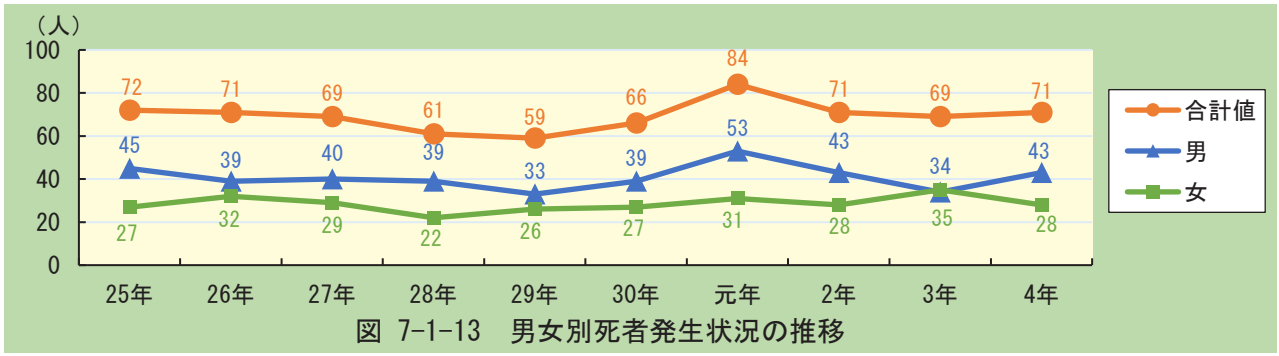


図 7-1-13　男女別死者発生状況の推移

○　高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 52 人（73.2%）発生。
○　令和４年は男性の死者が 43 人（60.6%）発生し、前年に比べて９人増加。女性の死者が 35 人（49.3%）発生し、前年に比べて７人減少。

(ｴ)　主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図 7-1-14 です。

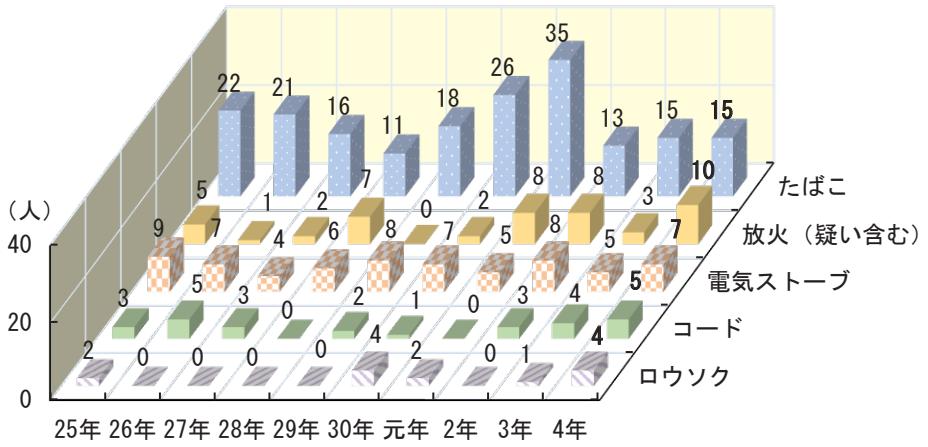


図 7-1-14　主な出火原因別死者発生状況の推移

○　最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 192 人で最多。

イ　住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(ｱ)　出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。

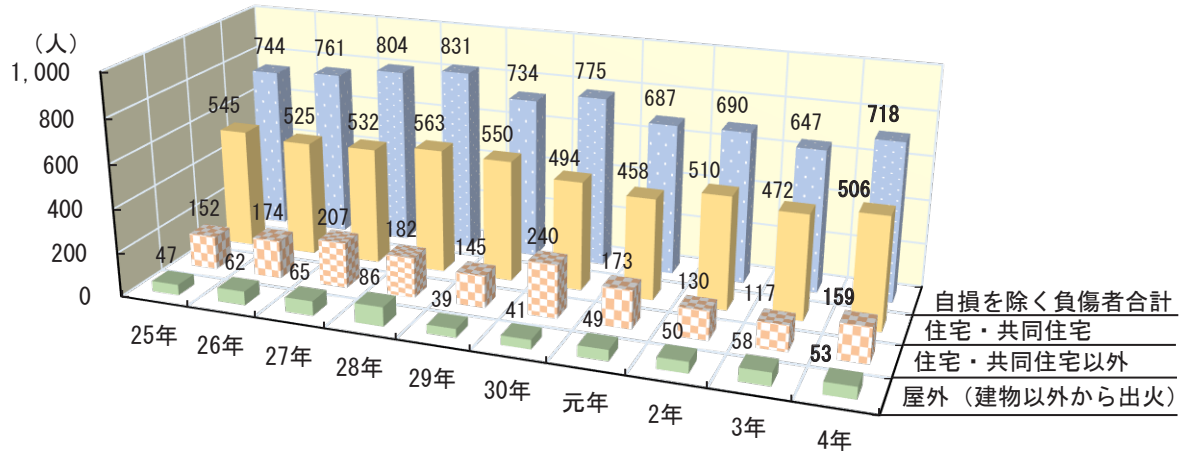


図 7-1-15　用途別負傷者発生状況の推移

○　最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和 4 年は 506 人発生し、前年に比べて 34 人増加。

(ｲ)　年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を 65 歳以上、20 歳以上から 64 歳以下、20 歳未満の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

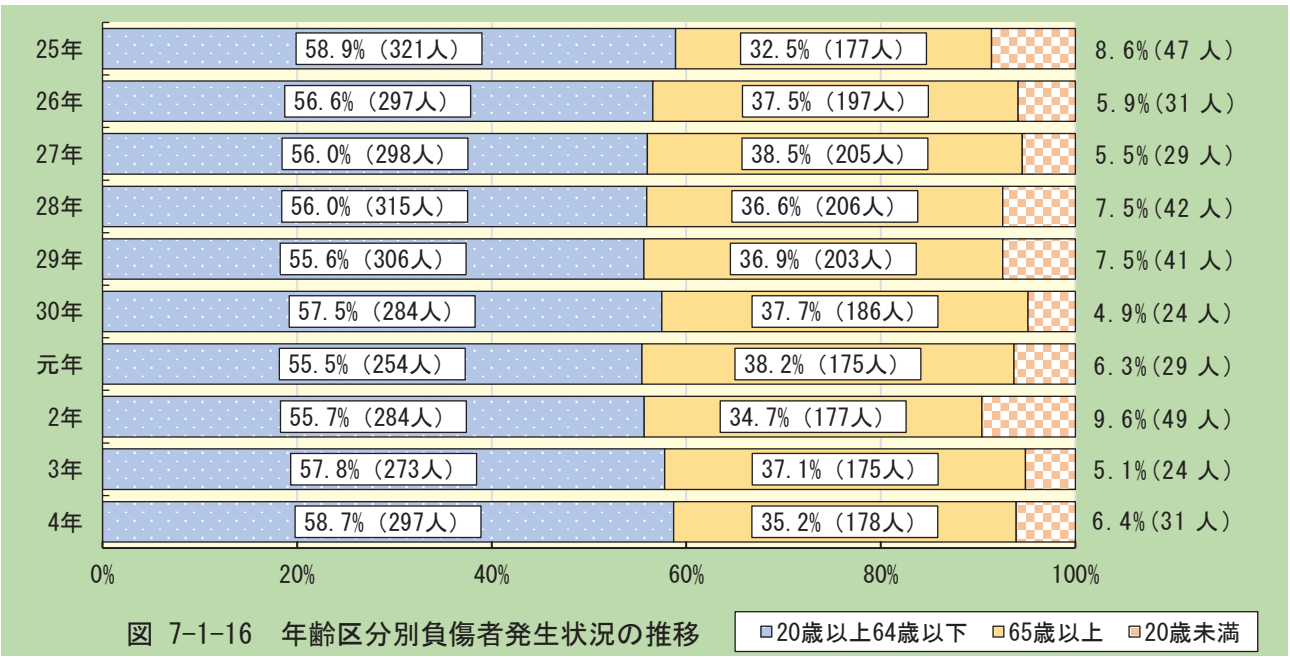


図 7-1-16　年齢区分別負傷者発生状況の推移

(ｳ)　主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

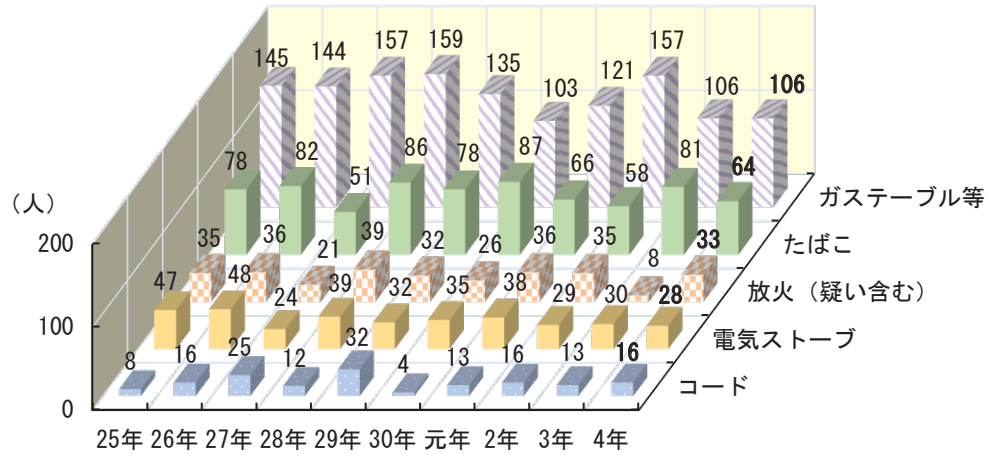


図 7-1-17　主な出火原因別負傷者発生状況の推移

○　主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和４年は 106 人で、前年と同数。

ウ　住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(ｱ)　住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和３年中及び令和４年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

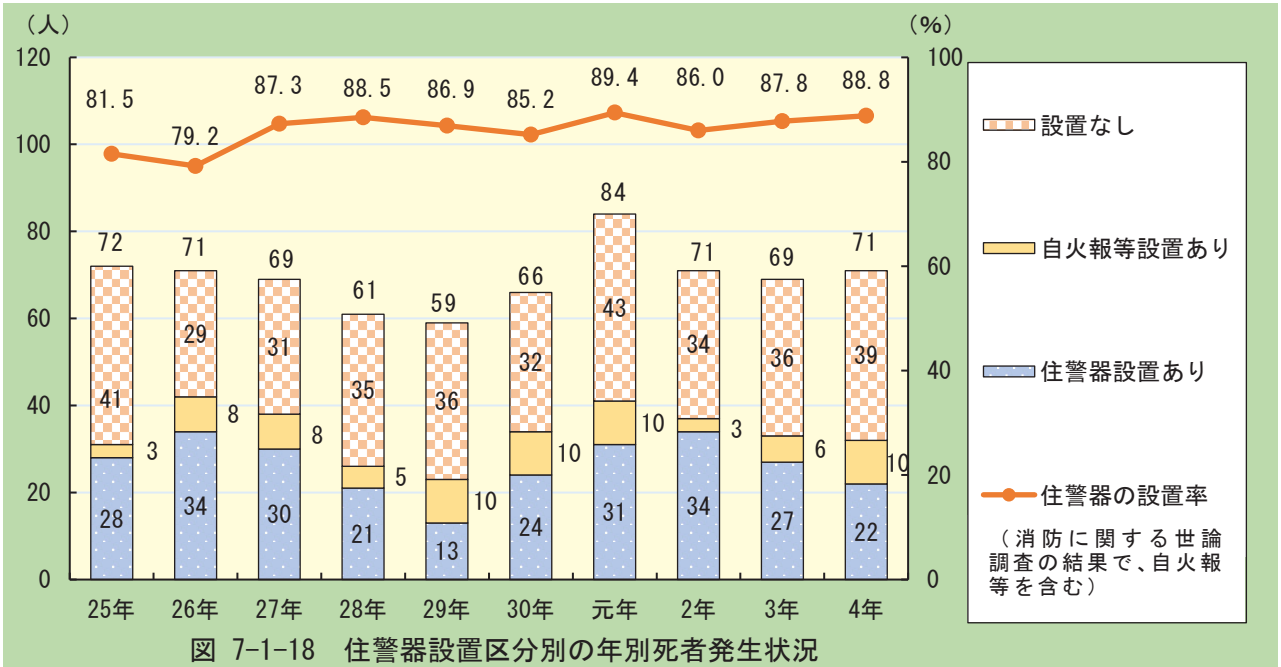


図 7-1-18　住警器設置区分別の年別死者発生状況

第７章

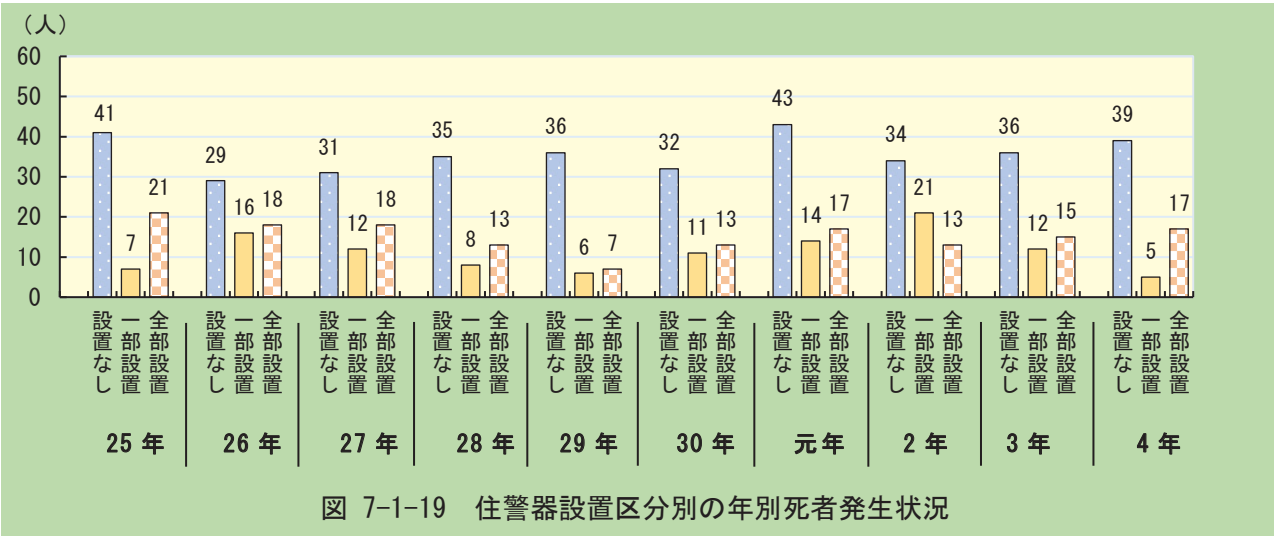


図 7-1-19　住警器設置区分別の年別死者発生状況

表 7-1-9　住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設置区分		年別	合計	年齢区分					家族構成				
				5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上	高齢者を含む家族	高齢者一人暮らし	高齢者以外の一人暮らし	高齢夫婦のみ	その他
合計		4年	71	－	－	19	21	31	28	25	9	7	2
		3年	69	－	－	15	15	39	18	31	8	8	4
設置あり	住警器	4年	22	－	－	6	6	10	9	9	3	－	1
		3年	27	－	－	6	7	14	9	12	4	1	1
	自火報等	4年	10	－	－	4	2	4	2	4	4	－	－
		3年	6	－	－	2	2	2	－	3	2	1	－
設置なし		4年	39	－	－	9	13	17	17	12	2	7	1
		3年	36	－	－	7	6	23	9	16	2	6	3

○　住警器設置ありの火災による死者は 22 人（31.0%、前年比５人減少）、自火報等設置ありの火災による死者は 10 人（14.1%、前年比４人増加）、いずれも設置されていない火災による死者は 39 人（54.9%、前年比３人増加）発生。

○　住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より７人減少の５人で、全部設置は前年より２人増加の 17 人発生。

○　年齢区分別に死者の状況をみると、75 歳以上が 31 人（43.7%）で最多。また、住警器設置ありの死者数をみると、高齢者が 16 人（72.7%）で７割以上を占める。

○　設置なしの死者の状況をみると、高齢者が 30 人で 76.9%を占める。

○　家族構成別をみると、住警器設置ありの死者は高齢者を含む家族及び高齢者一人暮らしが各９人（40.9%）と最多。また、設置なしの死者では高齢者を含む家族が 17 人（43.6%）と最多。

(ｲ)　住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明 19 件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 7-1-20 です。

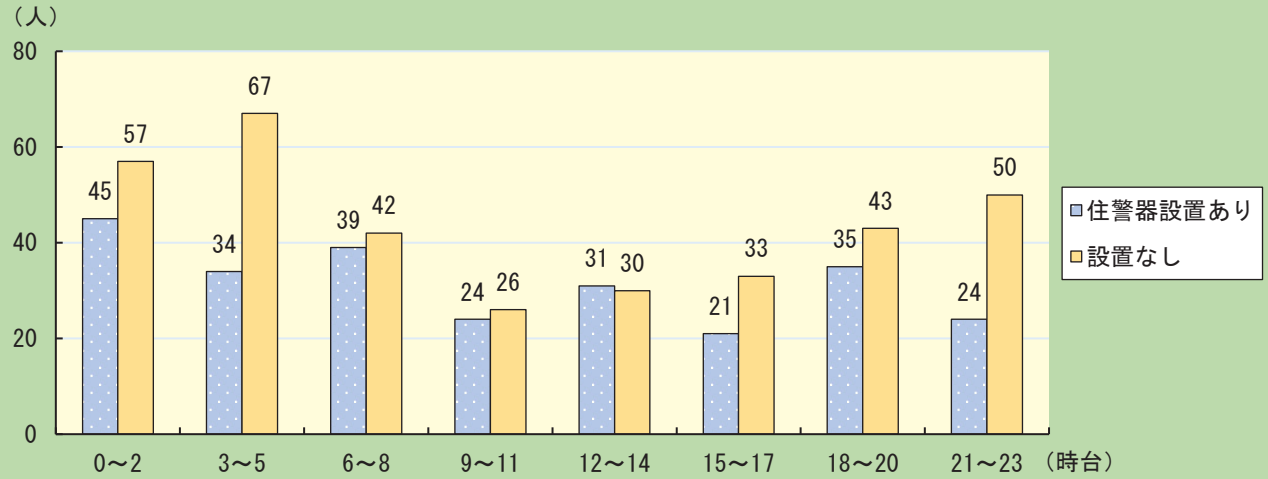


図 7-1-20　住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況（最近10年間）

注　出火時間不明の 19 件を除いています。

○　住警器設置ありの死者は、０～２時台が 45 人（17.0%）と最も多く発生。15 時～17 時台は 21 人（9.7%）と最少。また、設置なしの死者は、３～５時台が 67 人（18.8%）と最多。

○　夜間時間帯である 21～５時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも 71 人少ない 103 人発生。

(ｳ)　住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時１人と出火時２人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 7-1-21 です。

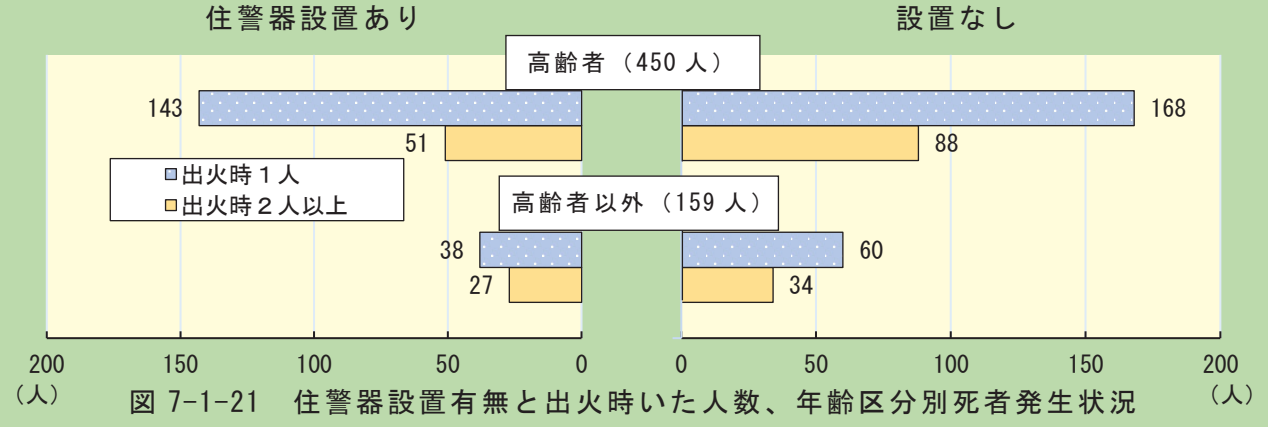


図 7-1-21　住警器設置有無と出火時いた人数、年齢区分別死者発生状況

第７章

○　高齢者で設置なしの場合、出火時２人以上（88 人）でも住警器設置ありの死者（51 人）より２倍近く発生。
○　高齢者以外の死者発生状況をみると、出火時１人でいた死者（38 人）は、設置なしが住警器設置ありの死者（60 人）より 1.6 倍多く発生。

(ｴ)　住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。

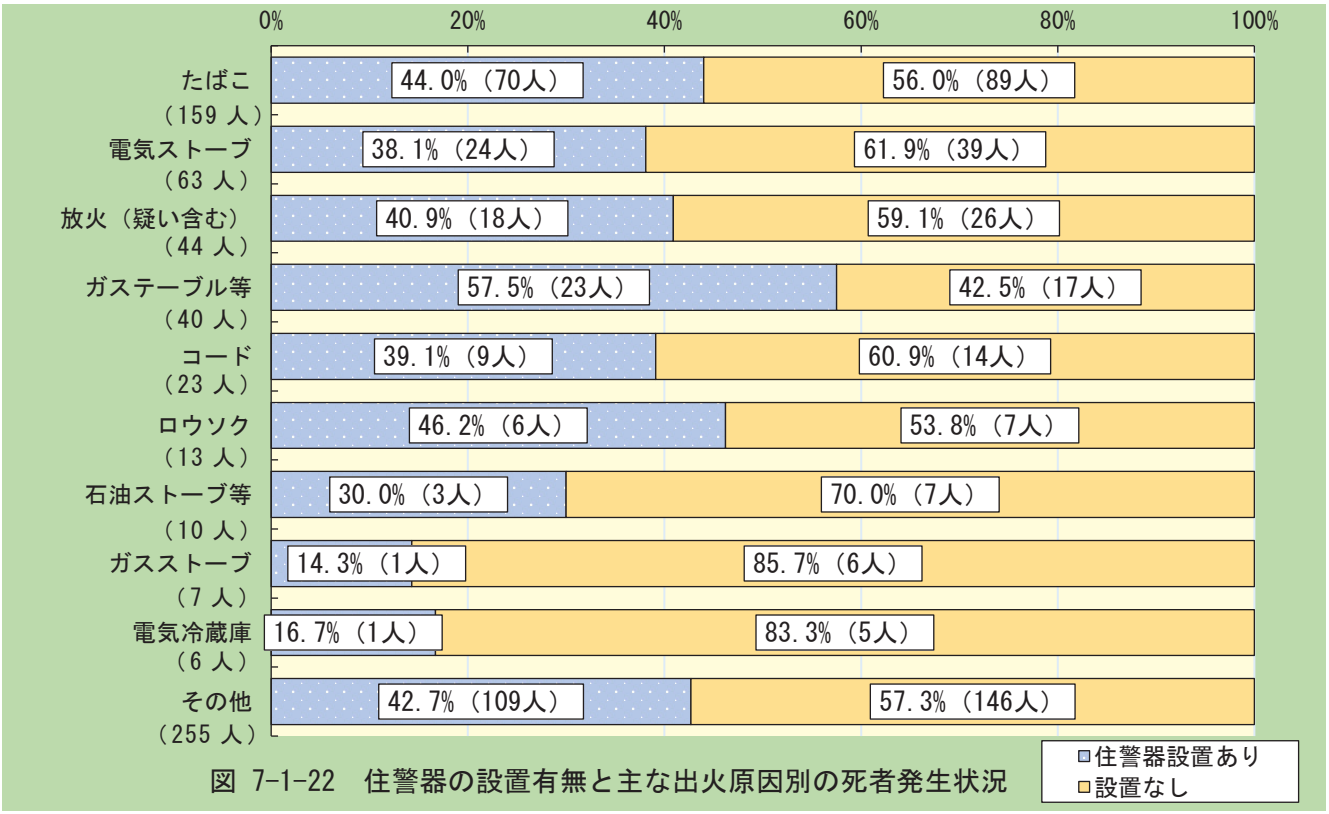


図 7-1-22　住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

○　住警器設置ありの死者数の割合が最も高いのはガステーブル等の 57.5%（23 人）、次いでロウソクが 46.2%（6 人）。

２　飲 食 店

○　焼損床面積及び焼損表面積、損害額は最近 10 年間で最少となっている。

(1)　火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第１(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア　年別の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-2-1 です。

表 7-2-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
25 年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26 年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	－	72
27 年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	－	86
28 年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29 年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30 年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2 年	244	－	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3 年	288	－	4	31	253	404	337	166,920	－	55
4 年	**289**	**1**	**1**	**44**	**243**	**402**	**306**	**150,806**	**2**	**71**

○　令和４年中の火災件数は 289 件で、前年と比べて１件（0.3%）増加。
○　負傷者は 71 人発生し、前年と比べて 16 人（29.1%）増加。

イ　負傷者の状況

令和４年中の飲食店火災による負傷者 71 人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図 7-2-1 及び図 7-2-2 です。

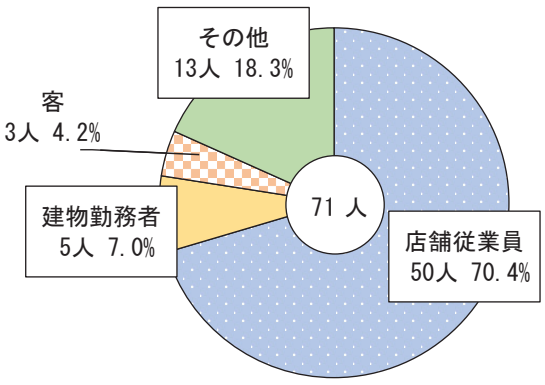


図 7-2-1　負傷者の状況

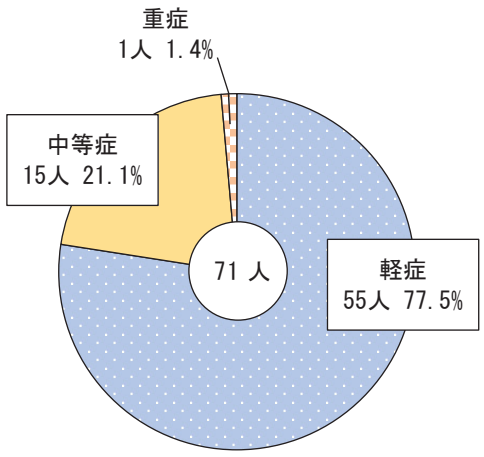


図 7-2-2　負傷者の受傷程度

○　負傷者の状況は、「店舗従業員」が 50 人（70.4%）で７割以上を占める。
○　負傷者の受傷程度は、「軽症」が 55 人（77.5%）で８割近くを占める。

第7章

ウ　業態別火災状況

令和４年中の業態別火災状況をみたものが表 7-2-2 です。

表 7-2-2　業態別火災状況

業態	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
酒場・ビヤホール	64	－	－	11	53	64	35	28,190	－	29
その他の食堂，レストラン	55	－	－	11	44	25	58	30,883	－	7
中華料理店	45	－	－	6	39	26	12	14,762	1	15
喫茶店	28	－	1	2	25	61	21	13,448	－	5
その他の一般飲食店	25	－	－	4	21	17	13	5,238	－	3
そば・うどん店	17	－	－	4	13	11	5	18,416	－	4
西洋料理店	16	－	－	－	16	－	－	2,064	－	2
日本料理店	15	－	－	1	14	－	1	438	－	3
すし店	8	－	－	2	6	－	29	3,063	－	－
バー，キャバレー，ナイトクラブ	7	－	－	2	5	3	1	2,534	－	－
一般食堂	5	1	－	－	4	195	129	31,713	1	3
その他	4	－	－	1	3	－	2	58	－	－

○　業態別火災状況は、「酒場，ビヤホール」が 64 件（22.1%）で２割以上を占める。

エ　時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の３つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図 7-2-3 です。

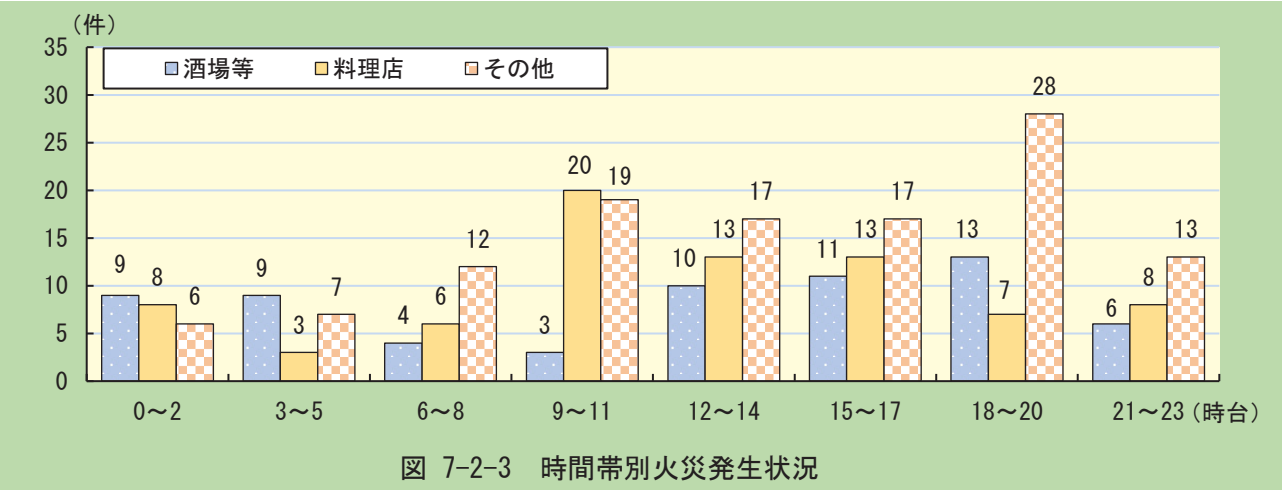


図 7-2-3　時間帯別火災発生状況

注　出火時間が不明の 27 件は除きます。

○　酒場等 65 件のうち、「18～20 時台」が 13 件（20.0%）で最多。
○　料理店 78 件のうち、「９～11 時台」が 20 件（25.6%）で最多。
○　その他 119 件のうち、「18～20 時台」が 28 件（23.5%）で最多。

⑵　出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 143 件の経過をみたものが図 7-2-4、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」78 件の理由をみたものが図 7-2-5 です。

表 7-2-3　業態別出火原因

業態	合計	出火原因																
		燃焼器具					電気設備器具					固体燃料使用器具				たばこ	放火	その他
		小計	大型ガスこんろ	大型ガスレンジ	無煙ガスロースター	その他の燃焼器具	小計	コンセント	電磁調理器	屋内線	その他の電気設備器具	小計	焼肉炉	木炭七厘こんろ	その他の固体燃料使用器具			
合計	289	143	80	25	14	24	108	23	12	8	65	12	4	3	5	12	1	13
酒場・ビヤホール	64	35	18	11	－	6	17	3	1	3	10	2	2	－	－	4	－	6
その他の食堂・レストラン	55	32	8	4	14	6	15	3	1	－	11	5	－	3	2	2	－	1
中華料理店	45	32	32	－	－	－	10	－	3	1	6	1	1	－	－	－	－	2
喫茶店	28	7	2	2	－	3	21	6	2	－	13	－	－	－	－	－	－	－
その他の一般飲食店	25	10	3	2	－	5	12	－	1	1	10	－	－	－	－	1	1	1
そば・うどん店	17	5	4	－	－	1	11	4	1	－	6	－	－	－	－	－	－	1
西洋料理店	16	7	2	4	－	1	5	2	1	2	－	2	－	－	2	2	－	－
日本料理店	15	6	5	1	－	－	5	2	－	－	3	2	1	－	1	1	－	1
すし店	8	2	2	－	－	－	6	1	1	1	3	－	－	－	－	－	－	－
バー・キャバレー・ナイトクラブ	7	4	2	1	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
一般食堂	5	3	2	－	－	1	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
その他	4	－	－	－	－	－	3	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1

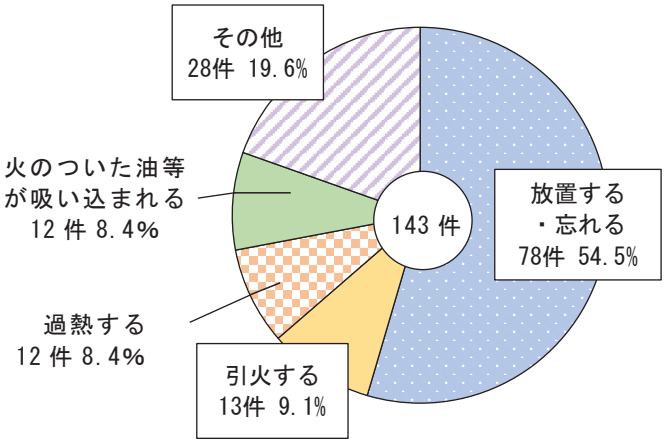


図 7-2-4　燃焼器具経過状況

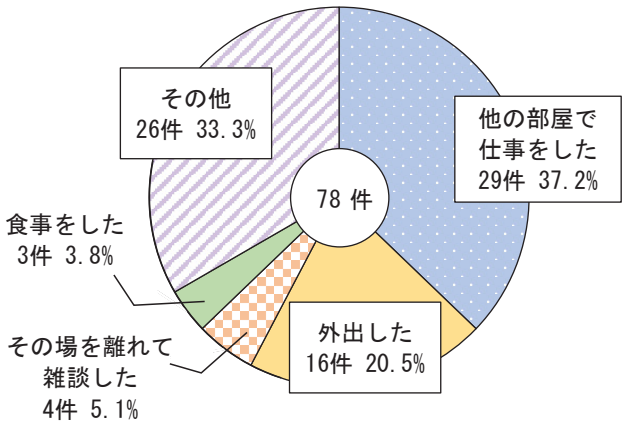


図 7-2-5　「放置する・忘れる」の理由状況

○　業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が 80 件（27.7%）で最多。
○　燃焼器具 143 件のうち、「放置する・忘れる」が 78 件（54.5%）で５割以上を占める。
○　「放置する・忘れる」78 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 29 件（37.2%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 54 件を除いた 235 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である 144 件の火災発見後の行動についてみたものが表 7-2-4 です。

表 7-2-4　発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動 合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	通報した	消えないので通報した	他人に火災を知らせた消火した	消えず他人に知らせた	避難してから通報した	他人に通報を依頼し消火に従事した	消えないので避難した	その他
合計	144	24	22	18	9	8	8	6	5	5	5	34
行為者	59	17	9	5	2	3	3	3	1	2	4	10
行為者以外の従業員	85	7	13	13	7	5	5	3	4	3	1	24

○　行為者 59 件のうち、「消火した」が 17 件（28.8%）で最も多く、次いで「消火後通報した」が 9 件（15.3%）。
○　行為者以外の従業員 85 件のうち、「消火後通報した」及び「他人に火災を知らせた」が各 13 件（15.3%）で最も多く、次いで「消火した」が 7 件（8.2%）。

イ　通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図 7-2-6 及び図 7-2-7 です。

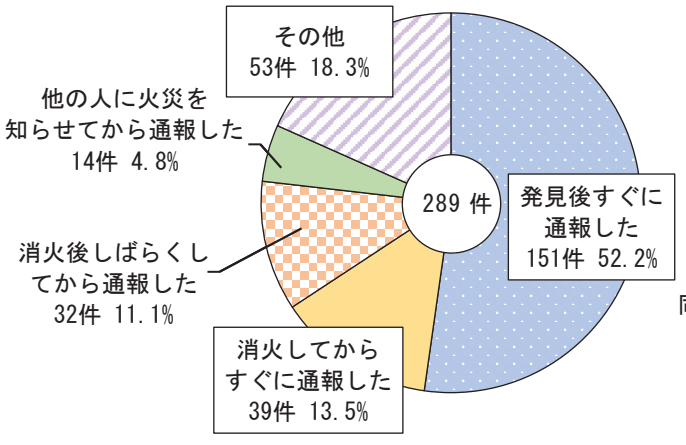


図 7-2-6　通報状況

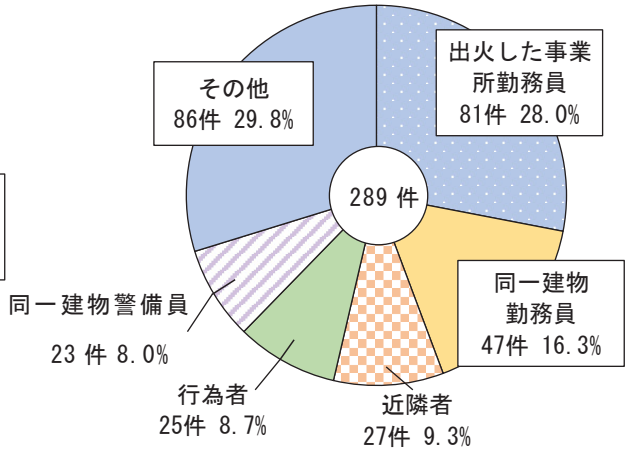


図 7-2-7　通報者別状況

○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 151 件（52.2%）で最多。
○　通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」で、建物関係者が 151 件（52.2%）で５割以上を占める。

ウ　初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

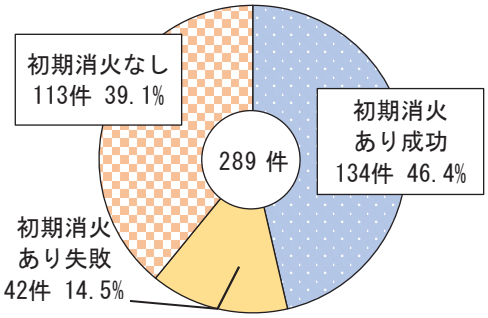


図 7-2-8　初期消火状況

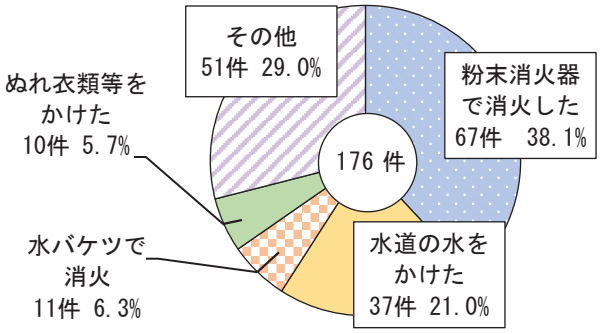


図 7-2-9　主な初期消火方法

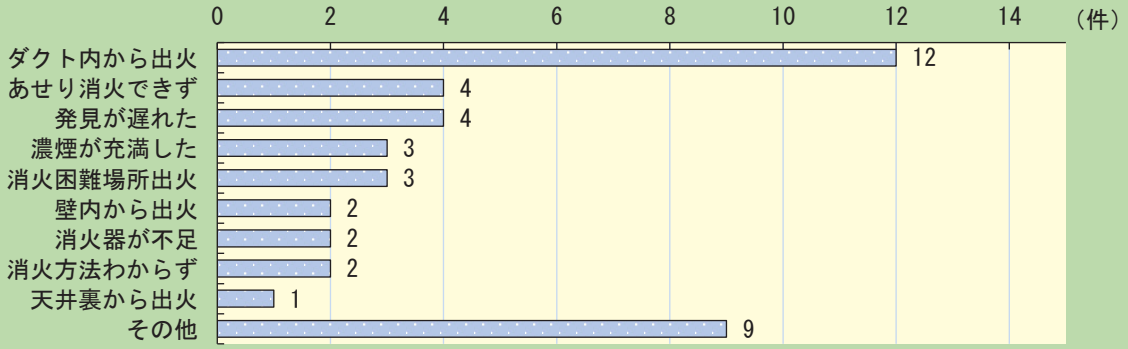


図 7-2-10　初期消火失敗理由

○　初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 176 件（60.9%）で６割以上を占める。
○　初期消火が行われた 176 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が 67 件（38.1%）で４割近くを占める。
○　初期消火失敗理由 42 件のうち、「ダクト内から出火」が 12 件（28.6%）で最多。

エ　避難状況

避難行動のあった火災 63 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

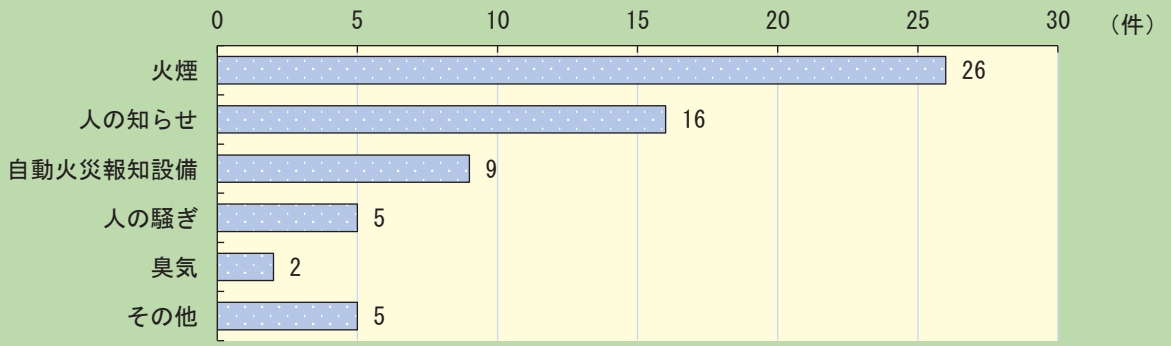


図 7-2-11　主な避難行動理由

○　避難行動のあった火災 63 件のうち、「火煙」によるものが 26 件（44.8%）で最多。

3　物品販売店舗等

○　焼損床面積は、最近 10 年間で最少。

(1)　火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第１(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-3-1 です。

表 7-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
25 年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	－	5
26 年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27 年	87	2	－	3	82	316	56	47,003	－	8
28 年	103	－	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	－	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2 年	116	3	－	7	106	450	192	253,695	2	13
3 年	117	－	2	3	112	158	76	13,909	－	5
4 年	**110**	**－**	**－**	**8**	**102**	**116**	**319**	**94,739**	**－**	**6**

○　最近 10 年間の火災件数は、平均 109 件で推移。

(2)　出火原因

令和４年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-3-2 です。

表 7-3-2　出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所 合計	客が利用する場所 売り場	展示室	その他	従業員等が利用する場所 調理場	倉庫等	作業場	事務室等	その他
合計		110	53	2	7	25	6	6	4	7
電気設備機器	小計	88	48	1	7	15	6	4	2	5
	電気機器	34	23	1	4	2	1	2	－	1
	電子レンジ	7	7	－	－	－	－	－	－	－
	冷凍庫	4	1	－	1	1	1	－	－	－
	冷蔵ショーケース	4	4	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気機器	19	11	1	3	1	－	2	－	1
	配線器具関連	24	12	－	2	6	1	1	－	2
	コンセント	8	4	－	－	3	1	－	－	－
	差込みプラグ	7	3	－	2	1	－	1	－	－
	その他の配線器具関連	9	5	－	－	2	－	－	－	2
	電熱器	13	6	－	－	4	－	－	1	2
	電灯・電話等の配線	13	7	－	1	2	1	1	1	－
	電気装置	4	－	－	－	1	3	－	－	－
ガス設備機器		8	－	－	－	8	－	－	－	－
たばこ		1	－	－	－	－	－	－	1	－
ライター		1	1	－	－	－	－	－	－	－
火のついた油等		1	－	－	－	－	－	1	－	－
その他		11	4	1	－	2	－	1	1	2

○　出火原因をみると、電気設備機器が 88 件（80.0%）で８割を占める。
○　出火箇所をみると、「売り場」が 53 件（48.2%）で５割近くを占める。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 110 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

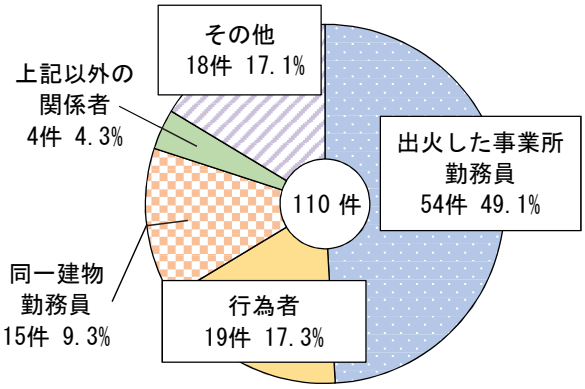


図 7-3-1　発見者の状況

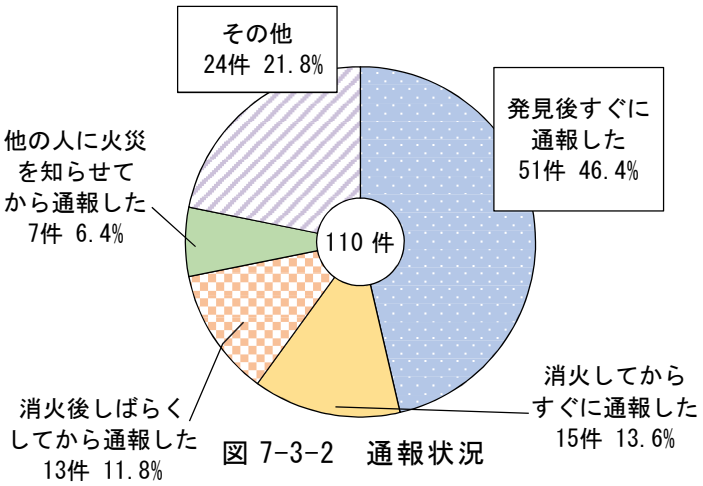
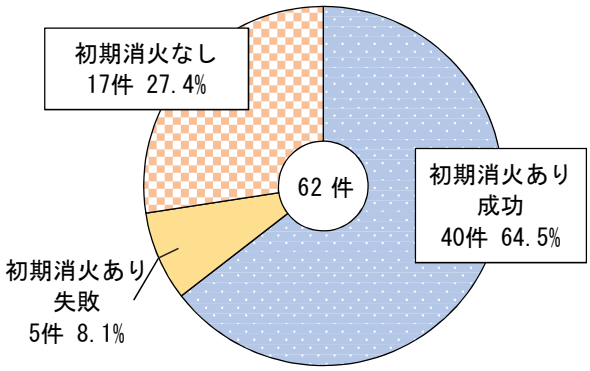
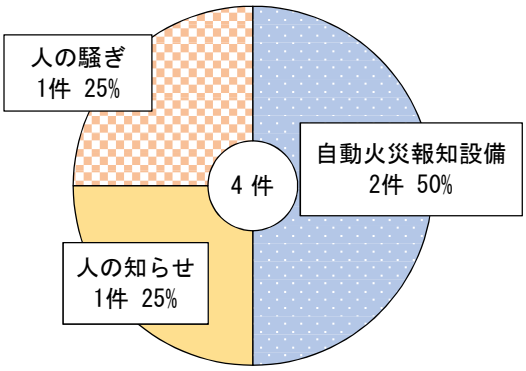


図 7-3-2　通報状況



注　発見時鎮火状態の火災
48 件を除きます。

図 7-3-3　初期消火状況



注　避難行動のあった火災４件

図 7-3-4　避難動機

○　発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」54 件（49.1%）で発見者の５割近くを占める。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」51 件（46.4%）で４割以上を占める。
○　初期消火状況は、発見時鎮火状態 48 件を除いた 62 件のうち、「初期消火あり成功」40 件（64.5%）で６割以上を占める。
○　避難行動のあった火災４件のうち、避難動機が「自動火災報知設備」２件（50.0%）で５割を占める。

4　旅館・ホテル・宿泊所

○　旅館・ホテル・宿泊所の火災件数、焼損面積及び損害額が前年よりも増加。

(1)　火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第１(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-4-1 です。

表 7-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	25	－	－	5	20	41	30	38,364	－	3
26 年	33	－	－	3	30	15	20	7,889	－	2
27 年	26	－	－	－	26	－	－	1,201	－	4
28 年	37	－	－	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	－	－	3	33	11	4	9,037	－	4
30 年	19	－	－	－	19	－	－	1,876	－	2
元年	30	－	－	1	29	－	5	19,691	－	4
2 年	21	－	－	2	19	－	2	640	－	3
3 年	26	－	－	2	24	19	24	6,036	－	1
4 年	**51**	**－**	**－**	**4**	**47**	**33**	**26**	**15,779**	**－**	**14**

○　令和４年の火災件数は 51 件で、過去 10 年間で最多。

○　最近 10 年間の火災件数は、平均 30 件で推移。

(2)　出火原因

最近５年間の出火箇所と令和４年中の出火原因をみたものが表 7-4-2 です。

表 7-4-2　年別出火箇所（最近５年間）と出火原因

年別		出火箇所										
		合計	客が利用する場所					従業員が利用する場所				
			宿泊室	ベランダ	飲食店舗	ホール・広間等	その他	調理場	電気・機械室等	リネン室	エレベーター室	その他
30 年		19	11	－	－	4	－	－	1	－	－	3
元年		30	20	－	－	2	2	3	1	1	－	1
2 年		21	8	1	－	4	5	1	－	－	－	2
3 年		26	11	2	2	1	3	3	1	1	1	1
4 年		**51**	**29**	**－**	**－**	**2**	**2**	**7**	**－**	**－**	**－**	**11**
機器設備	小計	36	20	－	－	1	－	3	－	－	－	12
	電気機器	15	8	－	－	－	－	3	－	－	－	4
	電熱器	7	5	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	配線器具関連	4	3	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	その他の電気関係	10	3	－	－	1	－	－	－	－	－	5
ガス設備機器		4	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－
たばこ		4	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他		7	6	－	－	1	－	－	－	－	－	－

○　出火原因は、電気設備機器からの火災が 36 件（70.6%）で最多。
○　出火箇所別は、「宿泊室」が 29 件（54.9%）で前年と比べて 18 件増加。

⑶　発見・通報・初期消火の状況

最近５年間の火災 147 件について、発見動機別出火時間をみたものが表 7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図 7-4-1、通報者状況をみたものが図 7-4-2、通報状況をみたものが図 7-4-3、初期消火状況をみたものが図 7-4-4 です。

表 7-4-3　発見動機別出火時間（最近５年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	119	15	17	34	26	17	10
火煙	52	6	9	16	10	8	3
自動火災報知設備	19	2	3	5	5	2	2
臭気	17	2	2	5	6	1	1
物音	9	1	1	3	1	1	2
火気取扱中	5	1	－	2	1	1	－
その他	17	3	2	3	3	4	2

注　出火時間不明の 28 件を除く。

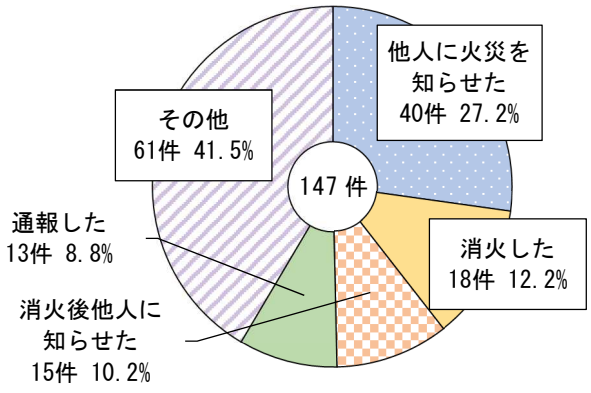
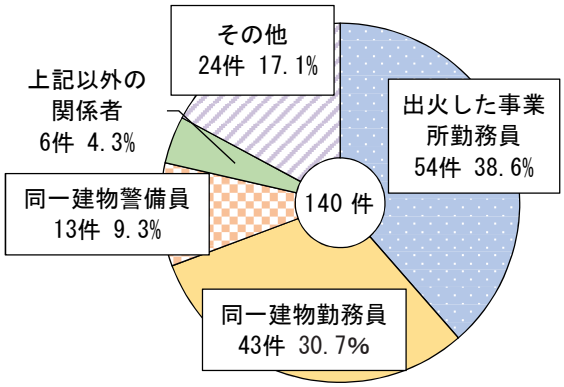
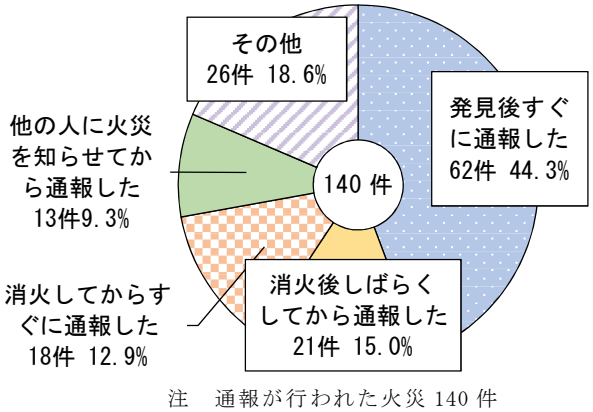


図 7-4-1　発見後の行動状況（最近５年間）



注　通報が行われた火災 140 件

図 7-4-2　通報者状況（最近５年間）



注　通報が行われた火災 140 件

図 7-4-3　通報状況（最近５年間）

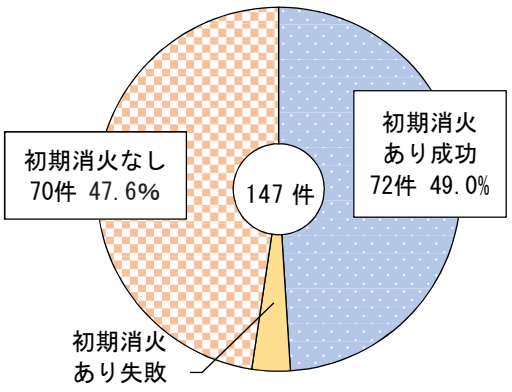


図 7-4-4　初期消火状況（最近５年間）

○　最近５年間の発見動機は、「火煙」が 52 件（43.7%）で最も多く、出火した時間帯をみると「８～11 時台」が 34 件（28.6%）で最多。
○　発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が 40 件（27.2%）で最多。
○　通報者状況は、「出火した事業所勤務員」が 54 件（38.6%）で４割近くを占める。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 62 件（44.3%）で最多。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 72 件（49.0%）で５割近くを占める。

5　病院・診療所

○　火災件数は 24 件で、延焼火災はなし。
○　最近５年間における病院火災の約２割が、「厨房機器」による火災。
○　火災発見後約９割近くが通報・初期消火等を実施。

(1)　火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第１(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-5-1 です。

表 7-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	19	－	－	1	18	－	4	772	－	－
26 年	13	－	－	3	10	43	260	63,146	－	2
27 年	20	－	－	－	20	－	－	96	－	2
28 年	17	－	－	－	17	－	－	700	－	2
29 年	24	－	－	1	23	25	15	9,653	－	3
30 年	21	－	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	－	－	4	16	28	1	17,398	－	2
2 年	27	－	－	1	26	1	－	5,005	－	1
3 年	26	－	－	2	24	－	12	30,628	－	4
4 年	**24**	**－**	**－**	**－**	**24**	**－**	**－**	**97,395**	**－**	**4**

○　火災件数は 24 件で、前年と比べ２件減少。
○　令和４年中は負傷者が４人発生し、損害額は最近 10 年間で最多。

⑵　出火原因

最近５年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表 7-5-2 です。

表 7-5-2　出火原因別出火箇所・業態（最近５年間）

出火原因		合計	出火箇所 診察室・手術室	作業場等	施設管理・休憩室等	病室	機械室・電気室等	事務室	便所	廊下・ホール等	その他	火元の業態 一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所	その他
合計		118 (24)	28 (7)	24 (5)	15 (6)	11 (1)	9	9 (2)	5	4 (1)	13 (2)	64 (15)	21 (3)	20 (2)	7 (1)	3 (1)	3 (2)
厨房機器		19 (2)	1	10	6 (2)	1	－	1	－	－	－	14 (2)	2	2	1	－	－
放火		11	－	－	1	3	1	1	2	1	2	10	－	－	1	－	－
医療機器	小計	16 (3)	7 (1)	5 (1)	－	－	2	1 (1)	－	－	1	5 (1)	3 (1)	5	－	2 (1)	1
	電気滅菌器	5 (2)	1	2 (1)	－	－	－	1 (1)	－	－	1	－	2 (1)	1	－	2 (1)	－
	電気消毒器	3	－	3	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－
	X線装置	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
	レーザーメス	2 (1)	2 (1)	－	－	－	－	－	－	－	－	2 (1)	－	－	－	－	－
	光線治療機	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
	歯科治療機	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	吸入器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
照明機器		11 (2)	4 (2)	－	2	1	－	1	1	－	2	5 (2)	1	3	2	－	－
プラグ関連		7 (3)	3 (2)	1	2 (1)	1	－	－	－	－	－	2 (1)	2 (1)	3 (1)	－	－	－
配線関連		6 (1)	2 (1)	1	－	－	1	1	－	－	1	4 (1)	2	－	－	－	－
事務機器		6 (1)	2	1 (1)	－	1	－	1	－	1	－	4 (1)	2	－	－	－	－
ライター		4 (1)	－	－	－	3 (1)	－	－	1	－	－	4 (1)	－	－	－	－	－
モータ		2 (1)	－	－	1 (1)	－	1	－	－	－	－	1	－	1 (1)	－	－	－
スイッチ		2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－
たばこ		1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－
その他		27 (8)	2	6 (3)	2 (1)	1	4	3 (1)	－	2 (1)	7 (2)	13 (5)	4 (1)	5	3 (1)	1	1 (1)
不明		6 (2)	5 (1)	－	1 (1)	－	－	－	－	－	－	1 (1)	3	1	－	－	1 (1)

注　（ ）内数字は、令和４年中の火災件数を内数で示しています。

○　最近５年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が 19 件（16.1%）で最も多く、そのうち出火箇所別にみると、「作業場等」が 10 件（52.6%）で５割を超える。

○　令和４年中の医療機器関係の火災は３件（12.5%）発生し、「電気滅菌器」が２件、「レーザーメス」から１件発生。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見動機と出火時間

最近５年間の出火時間が判明した火災 111 件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表 7-5-3 です。

表 7-5-3　発見動機別出火時間（最近５年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	111	6	9	32	21	27	16
火煙	33	－	1	9	6	11	6
臭気	27	2	1	10	6	6	2
自動火災報知設備	15	3	3	3	－	3	3
物音	13	－	1	3	3	4	2
熱気	2	－	－	1	1	－	－
その他	21	1	3	6	5	3	3

注　出火時間不明の７件を除いています。

○　出火時間をみると、８～19 時台の日中の時間帯で合わせて 80 件（72.1%）発生し、７割以上を占める。

イ　発見後の行動

最近５年間の火災 118 件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図 7-5-1 です。

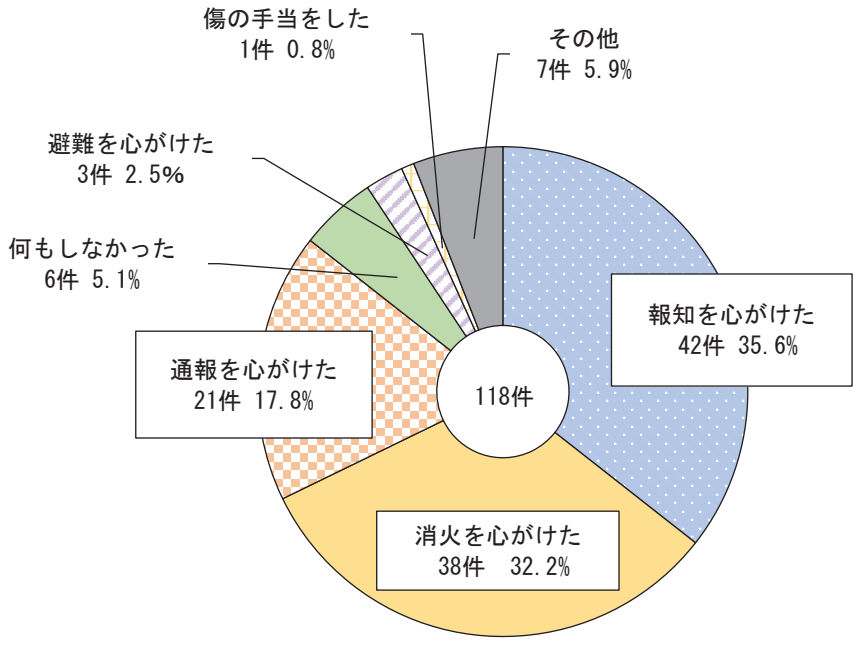


図 7-5-1　火災発見後の最初の行動（最近５年間）

○　火災発見後の行動は周囲に知らせる（報知）行為が 42 件（35.6%）で最多。

ウ　通報状況

最近５年間の通報が行われた火災 118 件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図 7-5-2 です。

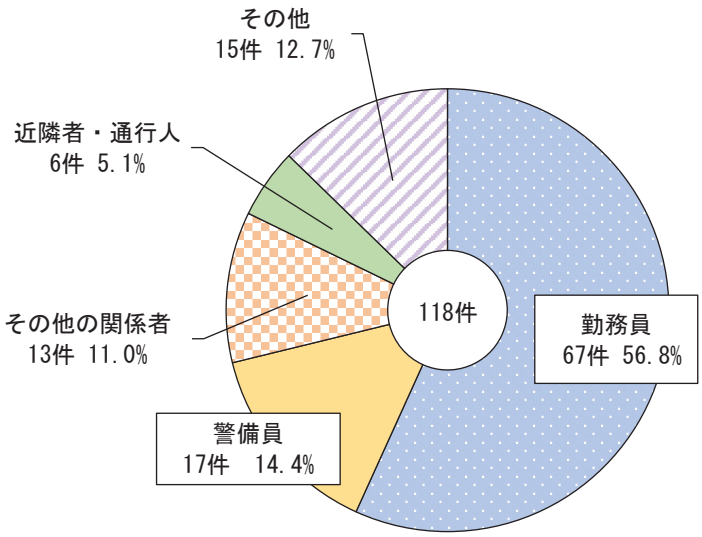


図 7-5-2　通報者の状況（最近５年間）

○　通報者で最も多いのは出火した事業所・建物内・敷地内等の「勤務者」で５割以上を占める。

エ　初期消火状況

最近５年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった 25 件を除いた 93 件のうち、初期消火状況をみたものが、表 7-5-4 です。

表 7-5-4　初期消火状況（最近５年間）

初期消火状況		件数
合計		93
あり	成功	74
	失敗	1
なし		18

○　発見した勤務員などにより初期消火が行われたのは 75 件（80.6%）で、このうち初期消火に成功したのは 74 件（98.7%）でほとんどを占める。

6　学　　校

○　焼損床面積は最近 10 年間で最大となり、火災程度は「半焼」も発生。

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

表 7-6-1　年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

年別		火災程度 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年		38	－	－	3	35	5	5	6,624	－	4
26 年		27	－	－	1	26	2	5	17,087	－	4
27 年		29	－	－	3	26	2	41	21,678	－	3
28 年		33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
29 年		31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
30 年		40	－	－	3	37	20	37	5,793	－	9
元年		51	－	－	4	47	32	9	11,796	－	10
2 年		25	－	－	4	21	48	87	25,475	－	1
3 年		24	－	－	3	21	183	208	743,919	－	4
4 年		30	－	1	4	25	1,005	150	56,088	－	1
学校の種別	小・中・高等学校	11	－	1	2	8	1,005	132	54,204	－	－
	大学	14	－	－	2	12	－	18	671	－	1
	その他学校	5	－	－	－	5	－	－	1,213	－	－

○　令和４年中の火災件数は 30 件で、前年に比べて６件増加。

○　令和４年中の校種別火災状況は、大学が 14 件（46.7%）で最多。

(2)　月・曜日・時間別火災発生状況

最近５年間に発生した学校火災 170 件及び令和４年中に発生した学校火災 30 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 25 件を除く 145 件）にみたものが図 7-6-3 です。

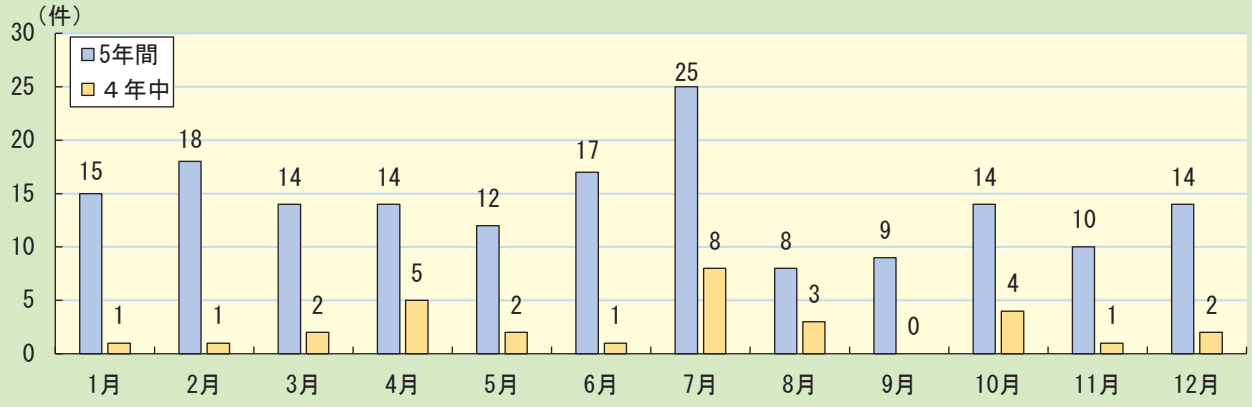


図 7-6-1　月別火災発生状況

第7章

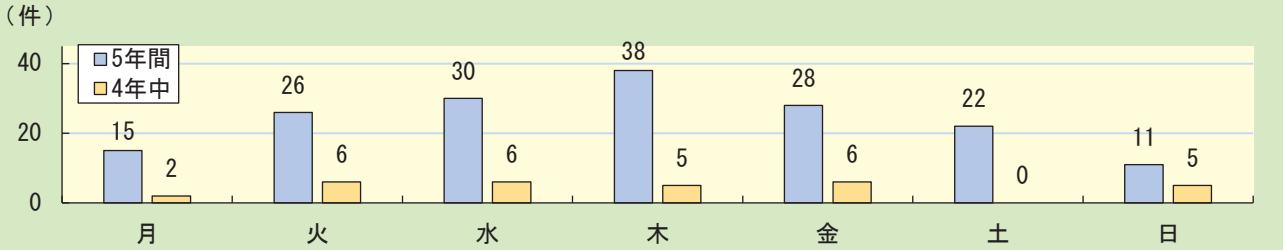


図 7-6-2　曜日別火災発生状況

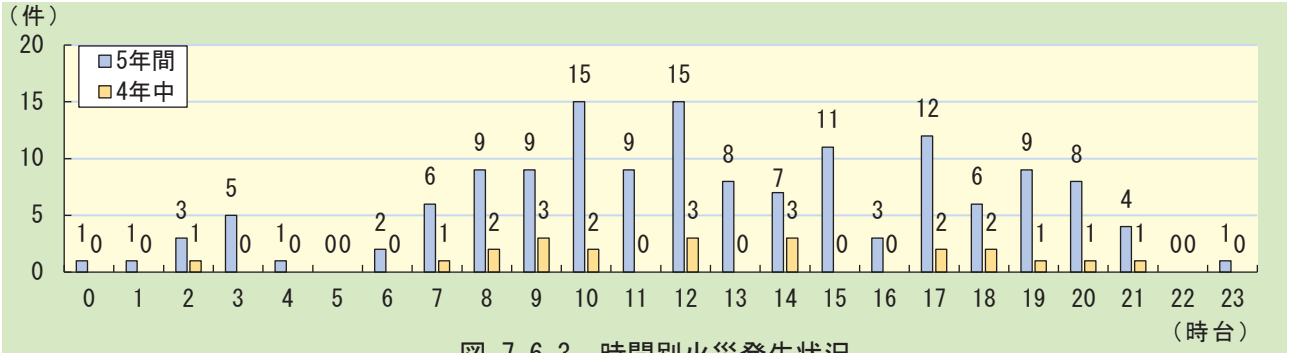


図 7-6-3　時間別火災発生状況

注　時間不明25件除く

○　月別火災状況は、最近５年間は７月が 25 件（14.7%）で最も多く、令和４年中は７月が８件（26.7%）で最多。
○　曜日別火災状況は、最近５年間は木曜日が 38 件（22.4%）で最も多く、令和４年中は火曜日、水曜日、金曜日が各６件で最多。
○　時間別火災発生状況は、最近５年間は 10 時台及び 12 時台が各 15 件（8.8%）で最も多く、令和４年中では９時台、12 時台及び 14 時台が各３件（28.6%）で最多。

⑶　出火原因

令和４年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-6-2 です。

表 7-6-2　出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所 合計	教室	実験室	教員室	廊下	湯沸室	その他
合計		30	7	6	5	2	1	9
設備機器	小計	21	2	3	5	2	1	8
電気	電気機器	10	－	－	4	－	－	6
配線器具関連		7	2	1	1	2	1	－
電熱器		2	－	2	－	－	－	－
電気装置		1	－	－	－	－	－	1
電話・電灯等の配線		1	－	－	－	－	－	1
自然発火を起こしやすいもの		5	3	2	－	－	－	－
ガス設備機器		2	1	1	－	－	－	－
その他		2	1	－	－	－	－	1

○　出火原因は、「電気機器」が 10 件（33.3%）で最多。
○　出火箇所は、「教室」が７件（23.3%）で最多。

⑷　発見・通報・初期消火等の状況

令和４年中に発生した学校火災 30 件の発見者状況をみたものが図 7-6-4、発見時の状況をみたものが図 7-6-5、発見動機をみたものが図 7-6-6、通報状況をみたものが図 7-6-7、初期消火状況をみたものが図 7-6-8、避難動機をみたものが図 7-6-9 です。

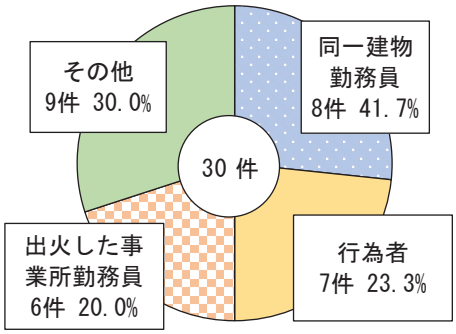


図 7-6-4　発見者状況

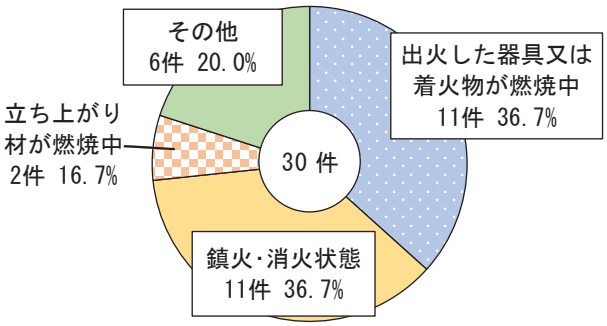


図 7-6-5　発見時の状況

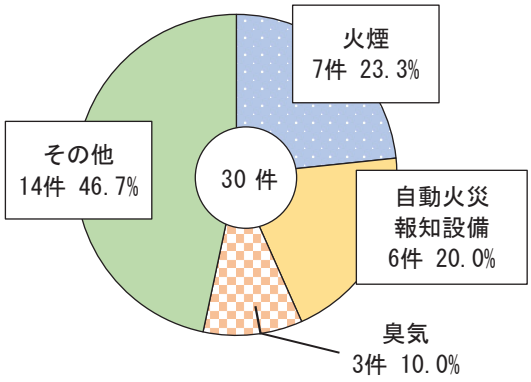


図 7-6-6　発見動機

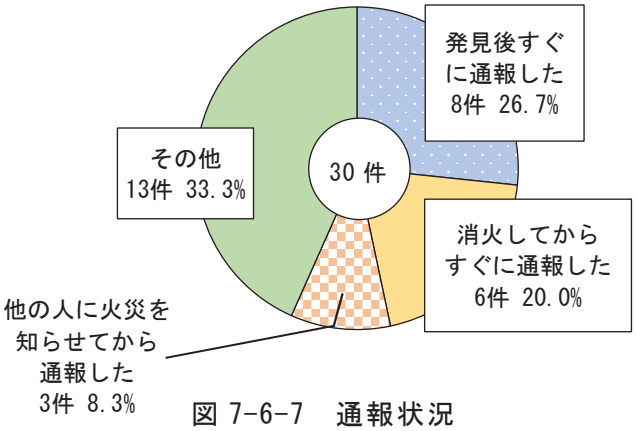
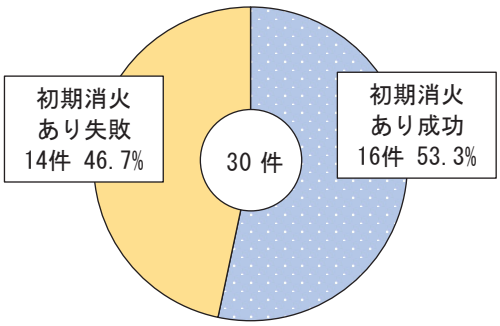
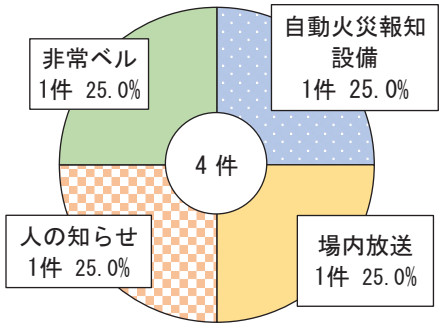


図 7-6-7　通報状況



注　「初期消火なし」は０件

図 7-6-8　初期消火状況



注　避難行動のあった４件

図 7-6-9　避難動機

○　発見者状況は、「同一建物勤務員」が８件（41.7%）で最多。
○　発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」及び「鎮火・消火状態」が各 11 件（36.7%）で最多。
○　発見動機は、「火煙」が７件（23.3%）で最多。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が８件（26.7%）で最多。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」及び「初期消火あり失敗」の 30 件（100%）で火災発生時の初期消火は全事案で実施。

７　工場・作業場

○　火災件数が最近 10 年間で３番目に多い件数。
○　全焼火災が最近 10 年間で最も多く発生。

(1)　火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第１(12)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア　年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	－	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	－	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16
4 年	**93**	**11**	**3**	**11**	**68**	**5,726**	**887**	**963,876**	**－**	**20**

○　令和４年中に発生した火災は 93 件で、前年と比べ 19 件増加。
○　建物用途別にみると工場からの出火が 24 件（25.8％）、作業場からの出火が 69 件（74.2％）発生。
○　火災程度別にみると、前年と比べ全焼が８件増加し、半焼が１件増加、部分焼が１件増加、ぼやが９件増加。延焼拡大率*は 26.9％で、前年と比べて 6.6 ポイント増加。

イ　建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2　建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合計	93(100.0%)
100 ㎡未満	7(7.5%)
100 ㎡以上 200 ㎡未満	18(19.4%)
200 ㎡以上 600 ㎡未満	20(21.5%)
600 ㎡以上 1,000 ㎡未満	12(12.9%)
1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	18(19.4%)
5,000 ㎡以上 20,000 ㎡未満	12(12.9%)
20,000 ㎡以上	6(6.5%)

表 7-7-3　建物構造別発生状況

構造	合計	部分焼以上の火災件数
合計	93(100.0%)	25(26.9%)
耐火造	38(40.9%)	3(7.9%)
準耐火造	25(26.9%)	4(16.0%)
防火造	13(14.0%)	6(46.2%)
木造	4(4.3%)	3(75.0%)
その他	13(14.0%)	9(69.2%)

○　建物規模別発生状況をみると、200 ㎡以上 600 ㎡未満の建物からの出火が 20 件(21.5%)で最多。

○　建物構造別発生状況をみると、耐火造建物からの出火が 38 件（40.9%）で、このうち部分焼以上の火災は３件（7.9%）。木造建物からの出火が４件（10.5%）で、このうち部分焼以上の火災は３件（75.0%）。

ウ　時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4　時間別発生状況

時間別	火災件数
合計	93(100.0%)
０～２　時台	7(7.5%)
３～５　時台	6(6.5%)
６～８　時台	12(12.9%)
９～１１　時台	27(29.0%)
１２～１４　時台	17(18.3%)
１５～１７　時台	11(11.8%)
１８～２０　時台	9(9.7%)
２１～２３　時台	1(1.1%)
時間不明	3(3.2%)

表 7-7-5　時間別出火原因発生状況（２件以上）

時間別	出火原因	件数
	合計	90(100.0%)
９～１７　時台	小計	55(61.1%)
	コンデンサ（低圧）*	4(7.3%)
	レーザー加工機	3(5.5%)
	充電式電池	3(5.5%)
	合成樹脂成型機	2(3.6%)
	旋盤	2(3.6%)
	差込みプラグ	2(3.6%)
	大型ガスこんろ	2(3.6%)
	コーヒー焙煎機	2(3.6%)
	石油ストーブ	2(3.6%)
０～８　時台及び１８～２３　時台	小計	35(38.9%)
	コンデンサ（低圧）*	4(11.4%)
	投込湯沸器	2(5.7%)
	研磨機（グラインダ含む）	2(5.7%)
	屋内線	2(5.7%)
	ガスバーナー	2(5.7%)
	金属と金属の衝撃火花	2(5.7%)

注　発生時間不明の３件を除きます。

○　主に従業時間中と考えられる９時台から 17 時台の時間帯に 55 件（61.1%）発生。出火原因として「コンデンサ（低圧）*」が４件（7.3%）で最多。

○　主に従業時間以外と考えられる０時台から８時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 35 件（38.9%）発生。出火原因として「コンデンサ（低圧）*」が４件（11.4%）で最多。

⑵　出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6　出火原因別の業態

発火源		合計	製造業								サービス業					建設業	運輸業	その他
			小計	食品製造業	金属製品製造業	一般機械機器製造業	プラスチック製品製造業	輸送用機械器具製造業	印刷・同関連業	その他の製造業	小計	廃棄物処理業	自動車整備業	洗濯・理容・美容・浴場業	その他のサービス業			
合計		93	59	7	6	6	5	5	4	26	17	10	3	2	2	5	4	8
電気設備・器具等	小計	50	33	3	6	3	3	3	4	11	8	4	1	1	2	1	3	5
	コンデンサ（低圧）	8	8	－	4	1	1	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	研磨機（グラインダ含む）	3	2	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	1	－	－	－
	レーザー加工機	3	2	－	－	－	2	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－
	充電式電池	3	1	－	－	－	－	－	－	1	2	2	－	－	－	－	－	－
	投込湯沸器	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
	合成樹脂成型機	2	2	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	旋盤	2	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	分電盤	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
	屋内線	2	2	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	差込みプラグ	2	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気設備・器具等	21	12	2	1	1	－	2	2	4	4	2	1	1	－	－	2	3
ガス・石油器具	小計	17	13	4	－	1	1	1	－	6	－	－	－	－	－	2	－	2
	大型ガスこんろ	3	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ガスバーナ	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	ガスこんろ	2	2	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	コーヒー焙煎機	2	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ストーブ	2	2	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他のガス・石油機器	6	4	1	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	1
たばこ		2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－
その他		12	6	－	－	2	－	1	－	3	3	1	1	1	－	1	1	1
不明		12	7	－	－	－	1	－	－	6	5	4	1	－	－	－	－	－

○　工場・作業場の火災をみると、製造業が 59 件(63.4%)で全体の６割以上を占める。
○　発火源をみると、電気設備・器具等が 50 件（53.8%）発生し、このうちコンデンサ（低圧）が８件（16.0%）で最多。
○　ガス・石油器具をみると、17 件（18.3%）発生し、このうち大型ガスこんろが３件（18.8%）で最も多く発生。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

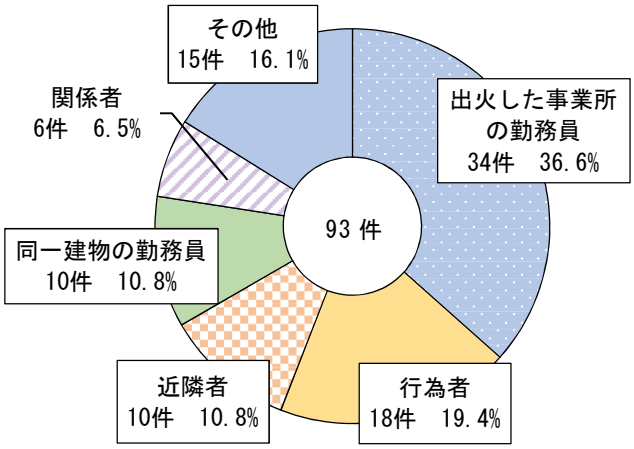


図 7-7-1　火災の発見者

表 7-7-7　火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	93
出火した器具又は着火物が延焼中	59
立ち上がり材が燃焼中	10
鎮火・消火状態	7
その他	16
不明	1

表 7-7-8　火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	93
通報した	16
消火した	15
他人に火災を知らせた	12
消火後、通報した	7
その他	43

○　火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 34 件で最多。
○　発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 59 件（63.4%）で最多。
○　発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が 16 件（17.2%）で最多。

イ　通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

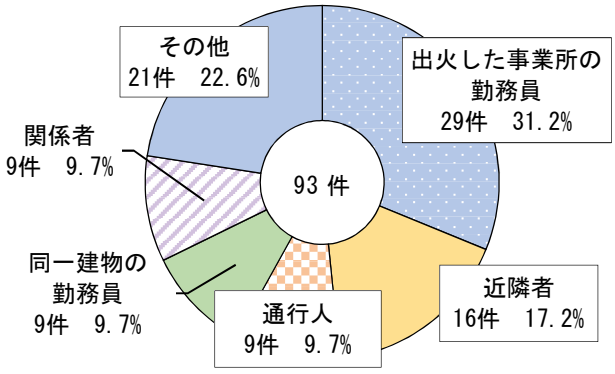


図 7-7-2　火災の通報者

表 7-7-9　火災の通報状況

通報状況		件数
合計		93
通報あり	発見後すぐに通報した	50
	消火してからすぐに通報した	13
	消火後しばらくして通報した	10
	他の人に火災を知らせてから通報した	4
	消火しようとしたが消えないので通報した	3
	その他	13

○　火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 29 件、次いで近隣者が 16 件となっている。
○　通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」50 件(53.8%)で 5 割以上を占める。

ウ　初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10　主な初期消火方法

主な消火方法		件数
合計		70
消火器	粉末消火器で消火した	42
	強化液消火器で消火した	3
	二酸化炭素消火器で消火した	1
	その他の消火器で消火した	1
水道水ビニールホースで消火した		6
水バケツで消火した		5
水道の水をかけた		2
その他		10

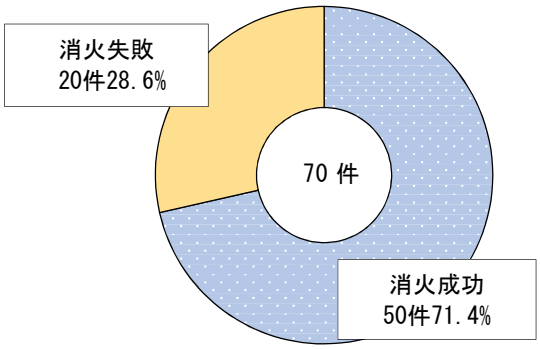


図7-7-3　初期消火実施結果状況

○　火災件数 93 件のうち初期消火が行われた火災は 70 件で、従事率は 75.3%となっている。主な消火方法は、「消火器」の 47 件（67.1%）が最も多く、７割近くを占める。次いで「水道水ビニールホースで消火した」が６件（8.6%）など。

○　初期消火が行われた火災 70 件のうち、消火に失敗したのは 20 件で、「消火器が不足」が５件、「避難に重点をおいた」及び「発見が遅れた」が各３件など。

8　倉　　庫

○　死者は発生しておらず、負傷者１名が発生。

(1)　火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第１(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の火災状況をみたものが表 7-8-1 で、令和４年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図 7-8-1 及び図 7-8-2 です。

表 7-8-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	17	3	－	9	5	646	1,501	150,571	－	1
26 年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	－	6
27 年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28 年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29 年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30 年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2 年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1
3 年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	－	1
4 年	**18**	**1**	**4**	**3**	**10**	**381**	**121**	**476,814**	**－**	**1**

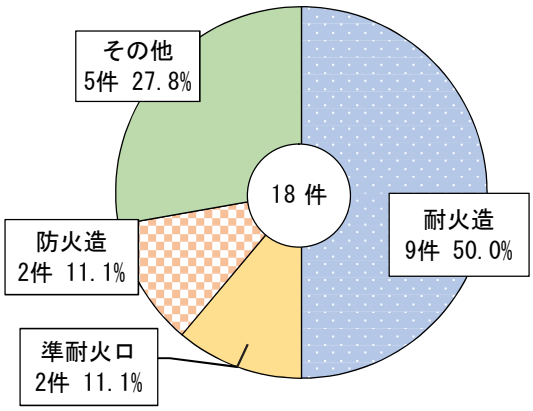


図 7-8-1　構造別状況

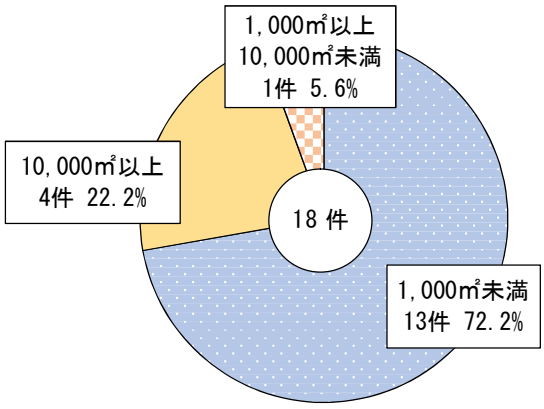


図 7-8-2　延べ面積別状況

○　令和４年中の火災は 18 件で前年から２件減少。
○　構造別状況をみると、「耐火造」９件（50.0%）で５割を占める。
○　面積別状況をみると 1,000 ㎡未満が 13 件（72.2%）で７割以上を占める。

⑵　出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2　出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所 合計	資材倉庫	作業場	商品庫	物置	その他
合計	18	3	2	2	2	9
電気設備機器	11	－	2	1	1	7
放火	1	1	－	－	－	－
たばこ	1	－	－	－	－	1
その他・不明	5	2	－	1	1	1

○　出火原因をみると、電気設備機器が 11 件（61.1%）で最多。
○　出火箇所をみると、資材倉庫が３件（16.7%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 18 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

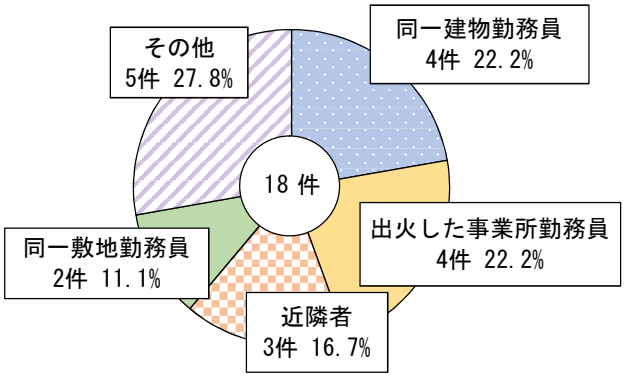
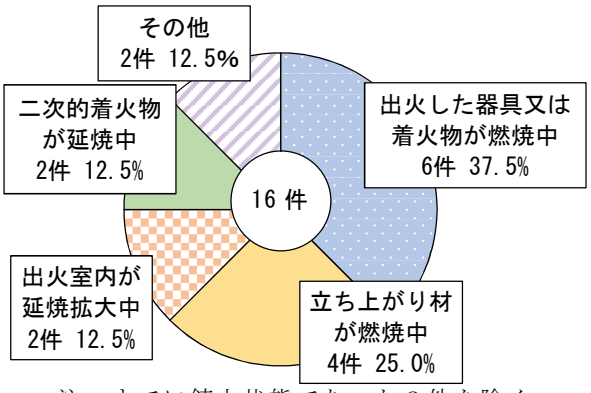


図 7-8-3　発見者別状況



注　すでに鎮火状態であった２件を除く。

図 7-8-4　発見時の状況

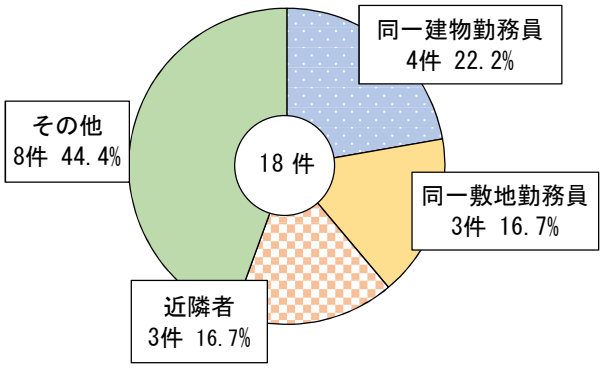


図 7-8-5　通報者別状況

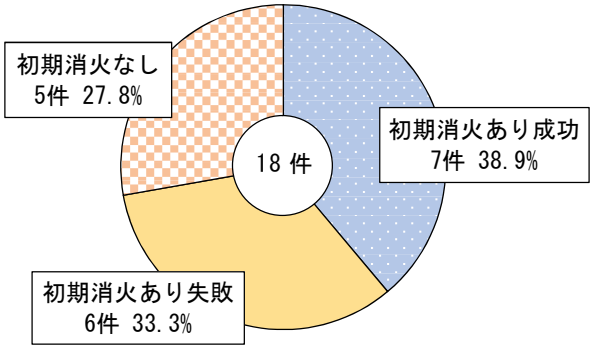


図 7-8-6　初期消火状況

○　発見者別状況をみると、「同一建物勤務員」及び「出火した事業所勤務員」がそれぞれ４件（22.2%）で最多。
○　発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が６件（37.5%）で最多。
○　通報者別状況をみると、「同一建物勤務員」が４件（22.2%）で最多。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」の火災が７件（38.9%）で最多。

9　事 務 所

○　「事務所」から出火した火災において全焼火災が２件発生。

(1)　火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第１(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-9-1 です。

表 7-9-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	－	6
26 年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	－	9
27 年	121	2	－	11	108	270	79	72,373	1	15
28 年	126	1	－	8	117	161	119	27,383	－	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30 年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	－	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	－	14
2 年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3 年	162	－	－	12	150	325	93	241,243	－	13
4 年	**141**	**2**	**－**	**11**	**128**	**213**	**98**	**77,906**	**1**	**10**

○　「事務所」の火災は 141 件で、前年と比べて 21 件減少。内訳は、事務所が 124 件、官公署が 15 件、銀行が２件発生。

○　火災程度別にみると、ぼやが 128 件（90.8%）で、９割以上を占める。

○　火災による死者は１人発生し、負傷者は 10 人発生。

⑵　出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2　出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	会議室	湯沸場	機械室	休憩室	サービス店舗	台所・調理場	作業場	車庫	天井裏	廊下	雑品倉庫	その他
合計			141	67	13	6	5	5	4	4	4	4	3	3	3	20
電気設備機器	電気機器等	小計	74	41	6	3	4	2	2	－	3	2	2	1	1	7
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	14	11	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		充電式電池	11	10	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		コンピュータ（本体）	10	6	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		電子レンジ	8	1	－	3	－	2	－	－	－	－	－	1	－	1
		蛍光灯	5	3	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		制御盤	4	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1
		冷暖房機	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
		掃除機	2	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		電気美容器具	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		分電盤	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		その他の電気機器等	14	6	1	－	2	－	1	－	1	1	－	－	1	1
	配線器具等	小計	36	17	5	1	－	1	2	1	－	2	1	1	－	5
		差込みプラグ	10	3	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	3
		コード	7	4	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		テーブルタップ	4	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
		屋内線	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
		コンセント	3	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		コードコネクタ	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		交通機関内配線	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－
		マルチタップ	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		配線用遮断器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		コンセント付家具	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電熱器	小計	7	2	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	3
		電気クッキングヒータ	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		電気ロースタ	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		オイルヒータ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		ヘアードライヤ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		電気プレス器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ラミネータ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
機器等	ガス設備	小計	6	2	－	－	1	－	－	2	－	－	－	－	－	1
		ガステーブル	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		大型レンジ	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		ガス切断機	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		その他のガス設備機器等	3	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
たばこ			6	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2
放火（疑い含む）			4	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－
その他			4	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	1	1
不明			4	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1

○　出火原因をみると、電気設備機器は 117 件（83.0%）発生しており、全体の８割以上占める。

○　出火箇所をみると、一般事務室が 67 件（47.5%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見状況

ここでは、「事務所」火災 141 件の火災時の発見状況についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災 58 件の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

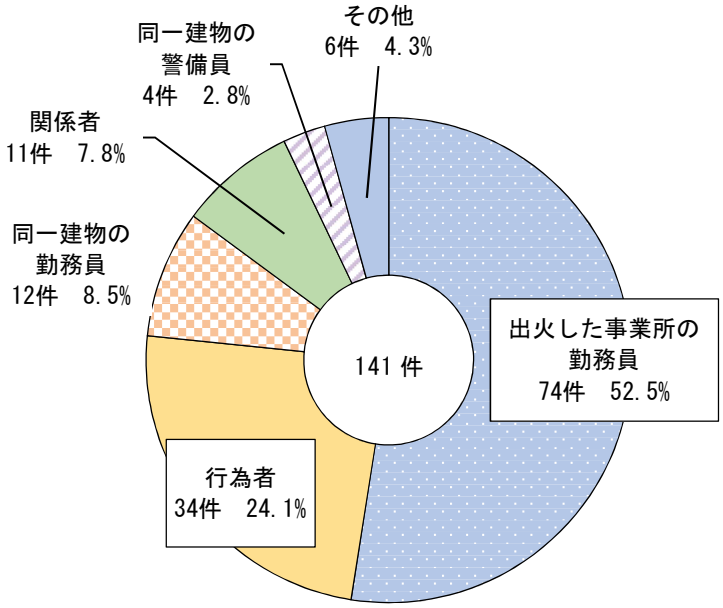


図 7-9-1　火災の発見者

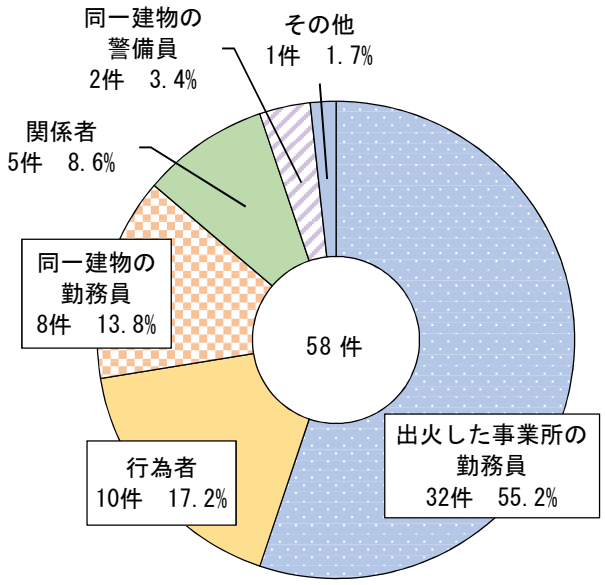


図 7-9-2　火災の発見者（鎮火・消火状態）

注　関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3　火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	141
他人に火災を知らせた	31
通報した	23
他人に通報を依頼した	17
消火後他人に知らせた	14
消火した	13
何もしなかった	12
その他	31

○　火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 74 件（52.5%）で、発見者全体の５割以上を占める。

○　発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 31 件（22.0%）、次いで「通報した」が 23 件（16.3%）など。

イ　通報状況

ここでは、「事務所」火災 141 件の火災の通報者をみたものが図 7-9-3、火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

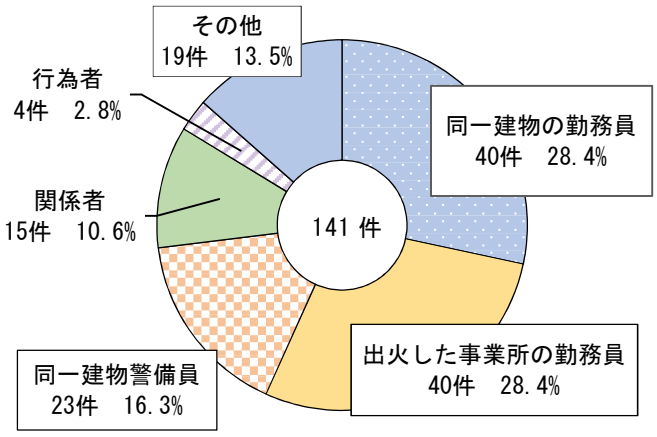


図 7-9-3　火災の通報者

表 7-9-4　火災の通報状況

通報状況	件数
合計	141
発見後すぐに通報した	68
消火後しばらくしてから通報した	19
他の人に火災を知らせてから通報した	12
消火後すぐに通報した	8
初期消火に失敗したので通報した	2
通報なし	2
その他	30

○　火災の通報者をみると、同一建物の勤務員及び出火した事業所の勤務員が各 40 件（28.4%）で最多。
○　通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 68 件（48.2%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 19 件（13.5%）となっている。

ウ　初期消火状況

ここでは、「事務所」火災 141 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

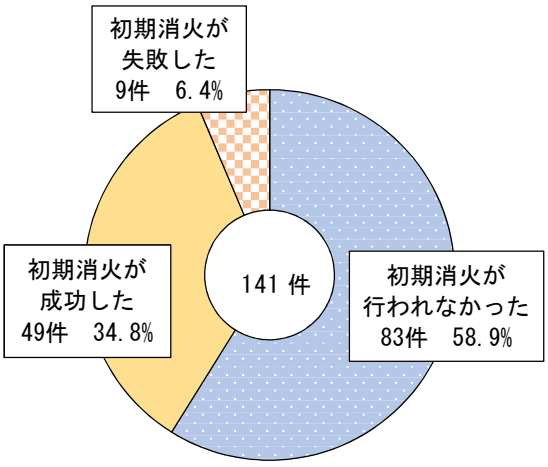


図 7-9-4　初期消火状況

表 7-9-5　初期消火が行われなかった理由

初期消火なしの主な理由	件数
合計	83
自然鎮火していた	63
無人又は不在	3
出火箇所が不明確	2
出火場所わからず	2
濃煙が充満した	2
避難に重点をおいた	2
その他	9

○　初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 49 件（34.8%）、「初期消火が失敗した火災」は 9 件（6.4%）、「初期消火が行われなかった火災」は 83 件（58.9%）となっている。
○　初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 63 件（75.9%）と 7 割以上を占める。

10　防火管理義務対象物

○　選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の約半数を占める。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第８条第１項、第８条の２第１項及び条例第 55 条の３第１項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第８条第１項及び条例第 55 条の３第１項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,422 件及び法第８条の２第１項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）779 件の火災状況についてみていきます。

ア　最近 10 年間の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-10-1 です。

表 7-10-1　年別火災状況

年別	全火災件数	建物から出火した火災総件数	選任義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
25 年	5,190	3,127	1,449	－	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26 年	4,804	2,878	1,371	－	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	－	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元 年	4,085	2,811	1,406	－	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2　年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3　年	3,935	2,720	1,324	－	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186
4　年	**3,952**	**2,778**	**1,422**	**－**	**1**	**131**	**1,290**	**2,556**	**1,343**	**1,136,549**	**14**	**239**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。

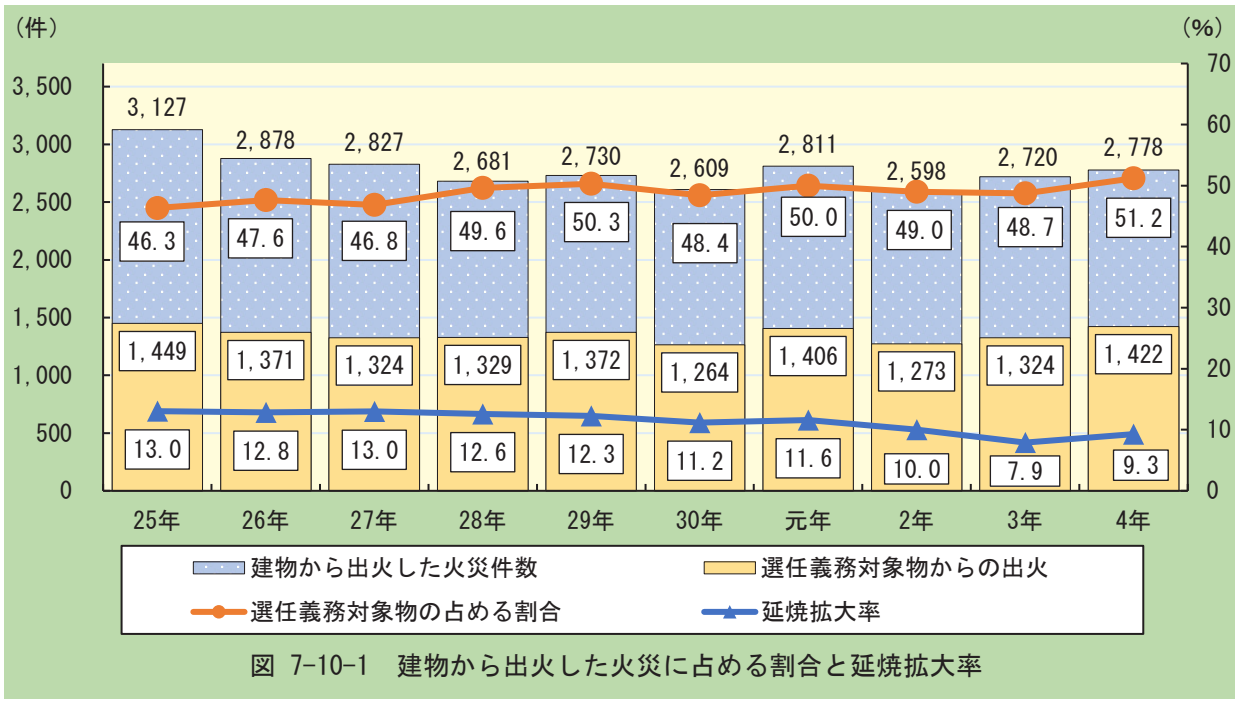


図 7-10-1　建物から出火した火災に占める割合と延焼拡大率

イ　用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

○　選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,276 件（89.7%）と約９割を占める。

○　政令用途別にみると、「寄宿舎及び共同住宅」が 516 件（40.4%）と政令用途部分から出火したものの４割以上を占める。次いで、「飲食店」が 220 件（17.2%）、「事務所等」が 201 件（15.7%）、「物品販売店舗等」が 85 件（6.7%）など。

○　政令用途部分以外をみると 145 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 130 件（89.7%）と８割以上を占める。

○　火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 9.3%であるのに対し、「共同住宅等」が 15.5%、「飲食店」が 11.4%となっている。

表 7-10-2　用途別火災状況

出火した用途					合計	焼損程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
合計					1,422	－	1	131	1,290	2,556	1,343	14	239
政令用途から出火した火災	小計				1,276	－	1	128	1,147	2,519	1,307	14	236
	一項	イ	観覧場		2	－	－	－	2	－	－	－	－
		ロ	集会所		1	－	－	－	1	－	－	－	－
	二項	イ	カフェー		1	－	－	1	－	1	－	－	－
			キャバレー		1	－	－	1	－	120	－	－	－
			その他（2項イ）		2	－	－	－	2	－	－	－	1
		ロ	遊技場		6	－	－	－	6	－	－	－	－
		ニ	カラオケボックス等		6	－	－	1	5	2	－	－	1
	三項	ロ	飲食店		220	－	－	25	195	100	102	－	40
	四項		百貨店		8	－	－	－	8	－	－	－	－
			マーケット		3	－	－	－	3	－	－	－	－
			物品販売店舗		85	－	－	4	81	55	197	－	2
			展示場		3	－	－	－	3	－	－	－	－
	五項	イ	ホテル		49	－	－	2	47	33	12	－	10
			簡易宿泊所		1	－	－	1	－	－	13	－	4
			宿泊所		1	－	－	1	－	－	1	－	－
		ロ	寄宿舎		14	－	－	1	13	16	13	－	3
			共同住宅		502	－	－	79	423	1,178	768	14	145
	六項	イ	(1)	特定病院	10	－	－	－	10	－	－	－	2
			(2)	特定診療所	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			(3)	病院（特定病院以外）	6	－	－	－	6	－	－	－	1
			(4)	診療所（患者入院施設を有しないもの）	5	－	－	－	5	－	－	－	1
		ロ	(1)	特別養護老人ホーム	3	－	－	－	3	－	－	－	－
				有料老人ホーム（要介護者入居）	7	－	－	1	6	1	－	－	1
				認知症対応型老人共同生活援助	1	－	－	－	1	－	－	－	－
				その他（月5日以上宿泊デイサービス）	1	－	－	－	1	－	1	－	2
		ハ	(1)	老人デイサービスセンター	1	－	－	－	1	－	－	－	－
				軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	1	－	－	－	－
				老人福祉センター	1	－	－	－	1	－	－	－	－
				有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	1		－	3	－	2
				共用部分（機械室等）	2	－	－	1	1	1	－	－	1
			(2)	更生施設	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			(3)	保育所	4	－	－	－	4	－	－	－	－
				児童養護施設	2	－	－	－	2	－	1	－	－
				児童自立支援施設	3	－	－	－	3	－	－	－	－
				児童家庭支援センター	1	－	－	－	1	－	－	－	－
		ニ	幼稚園		1	－	－	－	1	－	－	－	－
	七項		小学校		2	－	－	－	2	－	－	－	－
			中学校		5	－	1	2	2	1,005	132	－	－
			高等学校		4	－	－	－	4	－	－	－	－
			大学		14	－	－	2	12	－	18	－	1
			各種学校		1	－	－	－	1	－	－	－	－
			その他の学校		1	－	－	－	1	－	－	－	－
			専修学校		2	－	－	－	2	－	－	－	－
	八項		図書館		3	－	－	－	3	－	－	－	－
			博物館		1	－	－	－	1	－	－	－	－
			美術館		2	－	－	－	2	－	－	－	－
	九項	イ	熱気浴場		1	－	－	－	1	－	－	－	－
			その他（9項イ）		2	－	－	－	2	－	－	－	1
		ロ	公衆浴場		2	－	－	1	1	－	20	－	－
	十項		停車場		29	－	－	－	29	－	－	－	－
	十一項		教会		1	－	－	－	1	－	－	－	－
			その他（11項）		1	－	－	－	1	－	－	－	－
	十二項	イ	工場		17	－	－	－	17	－	－	－	3
			作業場		20	－	－	－	20	－	－	－	3
		ロ	映画スタジオ		1	－	－	－	1	－	－	－	－
	十三項	イ	駐車場		2	－	－	－	2	－	－	－	－
	十四項		倉庫		6	－	－	－	6	－	－	－	－
	十五項		取引所		1	－	－	－	1	－	－	－	－
			官公署		11	－	－	1	10	－	5	－	1
			銀行		2	－	－	－	2	－	－	－	－
			事務所		104	－	－	3	101	7	21	－	7
			研究所		6	－	－	－	6	－	－	－	－
			その他事業所		76	－	－	－	76	－	－	－	3
	十六の2項		地下街（指定地下街）		2	－	－	－	2	－	－	－	1
上記以外の部分から出火した火災	小計				146	－	－	3	143	37	36	－	3
	共用部分（機械室等）				131	－	－	2	129	37	33	－	3
	複合用途の住宅部分				6	－	－	－	6	－	－	－	－
	使用中の建物の空室部分				2	－	－	1	1	－	3	－	－
	使用中の建物の工事部分				7	－	－	－	7	－	－	－	－

ウ　出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3　出火した用途別主な出火原因

出火した用途				合計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	コード	屋内線	電気ストーブ	大型ガスレンジ	その他
合計				1,422	133	103	78	56	52	46	33	33	32	22	834
政令用途から出火した火災	小計			1,276	132	84	64	56	51	41	31	23	32	22	740
	一項	イ	観覧場	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
		ロ	集会場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	二項	イ	キャバレー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			カフェー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			その他（2項イ）	2	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		ロ	遊技場	6	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	4
		ニ	カラオケボックス等	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6
	三項	ロ	飲食店	220	2	12	－	47	19	3	－	7	1	20	109
	四項		百貨店	8	1	－	1	－	－	1	1	－	－	－	4
			マーケット	3	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	1
			物品販売店舗	85	－	1	1	－	7	6	4	7	2	－	57
			展示場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	五項	イ	ホテル	49	－	4	2	2	1	－	3	1	1	－	35
			宿泊所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			簡易宿泊所	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		ロ	寄宿舎	14	1	2	－	－	－	2	1	－	1	1	6
			共同住宅	502	126	55	46	－	11	11	8	3	25	－	217
	六項	イ	(1) 特定病院	10	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	9
			(2) 特定診療所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(3) 病院（特定病院以外）	6	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	5
			(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	5	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	3
		ロ	(1) 特別養護老人ホーム	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
			(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	7	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	5
			(1) 認知症対応型老人共同生活援助	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(1) その他（月5日以上宿泊デイサービス）	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
		ハ	(1) 老人デイサービスセンター	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
			(1) 軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(1) 老人福祉センター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(1) その他（6項ハ）	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
			(2) 更生施設	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(3) 保育所	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	3
			(3) 児童養護施設	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(3) 児童自立支援施設	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
			(3) 児童家庭支援センター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		ニ	幼稚園	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	七項		小学校	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
			中学校	5	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	4
			高等学校	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	3
			大学	14	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	12
			各種学校	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
			その他の学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			専修学校	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
	八項		図書館	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2
			博物館	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
			美術館	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			その他（9項イ）	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		ロ	公衆浴場	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	十項		停車場	29	－	1	3	－	1	－	2	－	1	－	21
	十一項		教会	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			その他（11項）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	十二項	イ	工場	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17
			作業場	20	－	1	－	1	－	－	－	1	－	－	17
		ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	十三項	イ	車庫	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	十四項		倉庫	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6
	十五項		取引所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			官公署	11	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	9
			銀行	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
			事務所	104	－	2	2	－	3	8	7	1	－	－	81
			研究所	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6
			その他事業所	76	－	1	4	－	5	1	3	2	1	－	59
	十六の2項			2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
上記以外の部分から出火した火災	小計			146	1	19	14	－	1	5	2	10	－	－	94
	共用部分（機械室等）			131	1	17	14	－	1	5	1	9	－	－	83
	複合用途の住宅部分			6	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	5
	使用中建物の空室部分			2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	使用中建物の工事部分			7	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	5

○　主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の 133 件で、全体の 9.4%を占める。

○　出火した用途別をみると、「共同住宅等」が 516 件で最も多く、このうち主な出火原因では「ガステーブル等」が 127 件で「ガステーブル等」の全体の 95.5%を占める。

⑵　統括防火管理義務対象物の火災状況

ア　最近５年間の火災状況

最近５年間の火災状況をみたものが表 7-10-4 です。

表 7-10-4　年別火災状況

年別	全火災件数	建物から出火した火災総件数	統括防火管理義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
30 年	3,972	2,609	678	－	－	54	624	606	740	343,589	7	107
元年	4,085	2,811	802	－	－	77	725	705	455	520,544	4	118
2 年	3,693	2,598	689	－	－	57	632	683	659	941,608	1	103
3 年	3,935	2,720	738	－	－	52	686	749	522	395,631	9	86
4 年	**3,952**	**2,778**	**779**	**－**	**－**	**55**	**724**	**679**	**459**	**477,759**	**6**	**101**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　統括防火管理義務対象物から出火した火災は 779 件で、前年と比べて 41 件増加。
○　死者は６人で、前年と比べて３人減少。

イ　出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表 7-10-5 です。

表 7-10-5　主な出火原因と出火箇所

主な出火原因	合計	作業関係	住宅関係	店舗・客室関係	共用部分	事務室	機械・設備関係	空き家・空室	倉庫・物置	施設管理
合計	779	171	151	126	83	72	62	55	30	29
たばこ	57	7	10	6	8	1	－	18	3	4
ガステーブル等	47	－	46	－	－	－	1	－	－	－
大型ガスこんろ	45	44	－	－	－	－	1	－	－	－
コンセント	34	17	2	8	2	1	－	1	1	2
放火（疑い含む）	31	3	2	1	17	1	1	－	5	1
差込みプラグ	28	3	7	7	5	4	－	－	－	2
屋内線	25	2	－	8	2	1	1	9	2	－
コード	19	1	2	4	4	6	－	1	－	1
大型ガスレンジ	18	17	－	1	－	－	－	－	－	－
電気ストーブ	9	－	6	2	－	1	－	－	－	－
その他	466	77	76	89	45	57	58	26	19	19

⑶　初期消火状況と避難状況

ア　初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6　防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	消火困難	建物の管理不適	消火時期の遅れ	消火方法不良・不知	消火設備の維持管理不適	その他
防火管理	合計	1,007	666	341	46	39	34	15	6	201
	火元事業所選任あり届出あり	933	619	314	37	36	31	13	6	191
	火元事業所選任あり届出なし	19	14	5	2	－	1	1	－	1
	火元事業所選任なし	38	25	13	5	2	2	－	－	4
	建物全体選任なし	17	8	9	2	1	－	1	－	5
統括防火管理	合計	511	335	176	24	19	20	5	－	108
	選任届出・消計届出適正	427	288	139	18	13	9	3	－	96
	選任届出・消計届出不適正	2	1	1	－	－	1	－	－	－
	選任届出・消計未届出	2	1	1	1	－	－	－	－	－
	選任未届出・消計未届出	29	16	13	1	2	2	1	－	7
	選任なし	51	29	22	4	4	8	1	－	5

注１　選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 415 件を除いています。
　２　統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 268 件を除いています。

○　選任義務対象物からの火災 1,007 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 55 件(5.5%)。このうちの 33 件（60.0%）は初期消火に成功、22 件（40.0%）は初期消火に失敗又は未実施。

○　初期消火に失敗又は未実施となった 22 件の理由は、「消火困難」が７件（31.8%)、「建物の管理不適」が３件（13.6%)、「消火時期の遅れ」が２件（9.1%)、「消火方法不良・不知」が１件（4.5%)。

○　統括防火管理の選任義務対象物からの火災 511 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 84 件(16.4%)。このうち 47 件（56.0%）は初期消火に成功し、37 件（44.0%）は初期消火に失敗又は未実施。

○　初期消火に失敗又は未実施となった 37 件の理由は、「消火困難」及び「建物の管理不適」など。

イ　避難状況

選任義務対象物から出火した 1,422 件のうち避難行動を伴った火災 171 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7　避難状況

避難上の支障	合計	焼損程度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	
合計	171	－	－	73	98	93	55	15	8	8,245
避難上支障あり	5	－	－	4	1	5	－	－	－	13
避難上支障なし	166	－	－	69	97	88	55	15	8	8,232

表 7-10-8　避難上の支障理由等

避難行動	合計	避難上支障のあった階	避難上支障理由		
		出火階	廊下が火煙で利用できず	パニック状態となった	その他
合計	5	5	1	1	3
支障あり・垂直（他階への避難）	4	4	1	1	2
支障あり・水平（同階内での避難）	1	1	－	－	1

○　選任義務対象物から出火した 1,422 件のうち、避難行動を伴った火災は 171 件で、合計 8,245 人が避難を実施。
○　避難行動を伴った火災 171 件のうち、100 人以上が避難した火災が８件（4.7%）発生。
○　避難上支障があった火災は５件（2.9%）で、このうち支障があった階は「出火階」が５件（100%）で、その理由は「廊下が火煙で利用できず」及び「パニック状態となった」が各１件など。

11　その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和４年中の用途別火災状況をみたものが表 7-11-1 及び用途別出火原因をみたものが表 7-11-2 です。

表 7-11-1　用途別火災状況

出火した用途	焼損程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
駅舎等	31	－	－	－	31	－	－	1,730	－	－
ごみ処理場	19	－	－	－	19	－	－	68,991	－	－
スポーツ施設	8	－	－	－	8	－	－	7	－	－
有料老人ホーム	8	－	－	2	6	1	3	1,244	－	3
カラオケボックス等	6	－	－	1	5	2	－	2,242	－	1
遊技場	6	－	－	－	6	－	－	540	－	－
空家	4	1	－	2	1	53	15	4,954	－	2

表 7-11-2　用途別出火原因

出火した用途	出火原因										
	合計	放火	たばこ	電気設備機器					ガス設備機器		その他
				電熱器	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	配線器具	都市ガスを用いる道具装置	プロパンガスを用いる道具装置	
駅舎等	31	3	2	3	7	5	2	7	－	－	2
ごみ処理場	19	－	－	－	10	－	－	1	－	－	8
スポーツ施設	8	－	－	－	1	2	1	4	－	－	－
有料老人ホーム	8	－	1	1	4	－	－	－	－	1	1
カラオケボックス等	6	－	－	－	4	－	－	1	－	－	1
遊技場	6	1	1	－	2	1	－	－	1	－	－
空家	4	－	1	－	－	－	－	1	－	1	1

12　危険物施設

○　危険物施設から出火した火災は 13 件で、前年と比べ４件減少。
○　給油取扱所から出火した火災は２件で、前年と比べ５件減少。

(1)　危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一歩誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和４年３月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,394 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 2,975 対象、一般取扱所が 2,724 対象、屋内貯蔵所が 1,632 対象、給油取扱所が 1,583 対象などとなっています。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	施設区分						無許可施設
		製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
25 年	19	－	－	－	－	5	14	－
26 年	13	1	1	－	－	4	7	－
27 年	13	－	－	－	－	2	8	3
28 年	24	－	1	－	1	8	13	1
29 年	8	－	－	－	－	2	5	1
30 年	13	1	－	－	3	1	8	－
元年	13	1	－	1	－	2	9	－
2 年	8	－	－	－	－	1	6	1
3 年	17	－	－	－	－	7	9	1
4 年	**13**	－	－	－	**1**	**2**	**9**	**1**

○　火災件数は 13 件で、そのうち９件（69.2%）が一般取扱所からの発生。

イ　施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2　危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	13	10	1	－	－	9	3	1,904	367	405	－	3
一般取扱所	9	9	－	－	－	9	－	－	－	64	－	1
給油取扱所	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	1
移動タンク貯蔵所	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
無許可貯蔵取扱所	1	1	1	－	－	－	－	1,904	367	341	－	1

表 7-12-3　危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過 電線が短絡する	半断線により発熱する	摩擦により発熱する	可燃物が接触する	火の粉が散る・飛び火する	火花が飛ぶ	火源が接触する	火源が破損する	機械故障を起こす	高温の飛沫が飛ぶ	不明
合計		13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
一般取扱所	ミキシングロール圧延機	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
	ガスバーナ	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ボイラー	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	赤熱した切粉	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	旋盤	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	排気管	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	合成樹脂成型機	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	溶接金属	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
給油取扱所	発電機	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	不明	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
移動タンク貯蔵所	セルモータ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無許可貯蔵取扱所	不明	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1

○　一般取扱所での火災は９件（69.2%）発生し、そのうち発火源別にみると「ミキシングロール圧延機」によるものが２件（22.2%）発生。

⑵　少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の５分の１以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和４年３月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は 27,641 対象あります。

ア　火災状況

最近 10 年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表 7-12-4 です。

表 7-12-4　少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	7	7	－	1	1	5	－	96	70	4,397	1	1
26 年	6	6	－	－	1	5	－	70	65	18,127	－	－
27 年	7	7	－	－	－	7	－	－	－	6,133	－	4
28 年	11	10	－	1	1	8	1	145	40	96,591	－	1
29 年	6	6	－	－	1	5	－	20	5	3,438	－	2
30 年	4	4	－	－	－	4	－	－	－	86	－	－
元年	4	3	－	－	－	3	1	－	－	176	－	1
2 年	3	3	－	－	1	2	－	43	－	3,730	－	3
3 年	8	8	－	－	3	5	－	31	44	11,987	－	－
4 年	**9**	**9**	**－**	**2**	**1**	**6**	**－**	**166**	**24**	**167,847**	**－**	**5**

イ　出火原因

発火源別経過をみたものが表 7-12-5 です。

表 7-12-5　発火源別経過

発火源	合計	経過 反応が急激に起こる	引火する	過熱する	可燃物が接触する	火花が飛ぶ	誤ってスイッチが入る	不明
合計	9	1	1	1	1	1	1	3
電気こんろ	1	－	－	－	1	－	－	－
電気溶接器	1	－	－	－	－	1	－	－
スパークプラグ	1	－	－	－	－	－	1	－
大型ガスこんろ	1	－	－	1	－	－	－	－
ライター	1	－	1	－	－	－	－	－
金属ナトリウム	1	1	－	－	－	－	－	－
不明	3	－	－	－	－	－	－	3

○　火災件数は前年と比べて１件増加し、負傷者が５名発生。

⑶　指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第７に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和４年３月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は 6,245 対象あります。

ア　火災状況

最近 10 年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表 7-12-6 です。

表 7-12-6　指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
25 年	12	8	－	1	4	3	4	407	1,509	90	－	2
26 年	9	8	－	－	3	5	1	327	240	42	－	3
27 年	7	5	－	1	2	2	2	185	660	81	－	1
28 年	7	7	－	1	2	4	－	500	410	766	－	2
29 年	6	5	2	－	1	2	1	1,737	60	339	－	1
30 年	12	11	1	－	2	8	1	680	122	55	－	7
元年	9	6	1	－	1	4	3	446	59	161	－	3
2 年	12	11	－	2	2	7	1	610	337	129	－	2
3 年	6	6	－	－	－	6	－	－	－	6	－	－
4 年	**15**	**12**	**1**	**－**	**1**	**10**	**3**	**965**	**－**	**100**	**－**	**2**

イ　出火原因

発火源別経過をみたものが表 7-12-7 です。

表 7-12-7　発火源別経過

発火源	合計	経過 電線が短絡する	引火する	自然発火する	火花が飛ぶ	不適当なところに捨てる・投げ捨てる	放火	火の粉が散る・飛び火する	不明
合計	15	2	2	1	1	1	1	1	6
掃除機	1	1	－	－	－	－	－	－	－
粉砕機	1	－	－	－	1	－	－	－	－
充電式電池	1	1	－	－	－	－	－	－	－
石油ストーブ	1	－	1	－	－	－	－	－	－
ごみ焼却炉	1	－	－	－	－	－	－	1	－
炭火	1	－	－	－	－	1	－	－	－
金属と金属の衝撃火花	1	－	1	－	－	－	－	－	－
油布	1	－	－	1	－	－	－	－	－
不明	7	－	－	－	－	－	1	－	6

○　火災件数は前年と比べて９件増加し、負傷者が２名発生。

13　車　両

○　車両から出火した火災は 204 件で、最近 10 年で最も少ない件数となっている。
○　車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生。

(1)　火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	車両から出火した火災							損害状況		
	合計	車両火災					車両火災以外	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	－	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	－	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27
4 年	**204**	**181**	**44**	**8**	**12**	**117**	**23**	**125,024**	**1**	**10**

注　車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災をいいます。

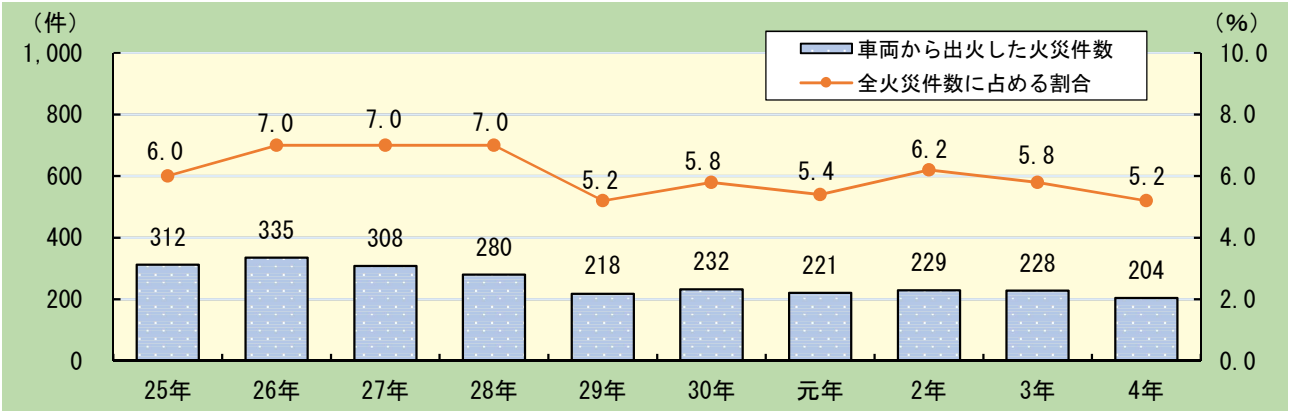


図 7-13-1　全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

○　火災件数は 204 件で、死者は 1 人発生、負傷者は 10 人発生。
○　全火災件数に占める割合は 5.2%で、前年より 0.6 ポイント低い。

⑵　出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2　主な出火原因別と車種・出火時の状況

主な出火原因		合計	車種															出火時の状態					
			貨物車			乗用車			観光バス	特種車*		特殊車*大型	二輪車			電車	その他	走行中	駐・停車中	一時停止中	交通事故・衝突時	点検・整備・修理中	その他
			普通	小型	軽	普通	小型	軽		普通	小型		小型	軽	原付								
合計		204	20	8	6	37	8	14	1	51	1	4	12	4	8	5	25	81	80	12	10	3	18
電気関係	小計	99	8	－	3	19	4	4	－	24	－	2	8	3	2	5	17	41	33	6	3	3	13
	充電式電池	33	1	－	1	1	－	－	－	22	－	－	1	－	－	4	3	15	12	1	－	－	5
	交通機関内配線*	30	1	－	1	8	2	1	－	1	－	1	4	2	1	－	8	15	8	4	1	1	1
	セルモータ*	6	3	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	1	1	－	1
	蓄電池	5	1	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	4	1	－	－	－	－
	燃料ポンプ	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	1	2	－	－	－	－
	ハロゲンランプ	3	－	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－
	オルタネータ*	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－
	ディストリビュータ	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－
	その他の電気関係	15	1	－	－	3	－	2	－	1	－	1	1	－	－	1	5	3	3	－	1	2	6
排気管		23	3	1	－	7	2	1	1	3	1	－	3	－	1	－	－	3	15	－	5	－	－
金属と金属の衝撃火花		11	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	5	3	2	－	－	1
ライター		9	－	－	－	1	－	1	－	4	－	－	－	－	－	－	3	5	4	－	－	－	－
放火		9	1	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	3	－	2	7	1	－	－	－	1
たばこ		7	1	4	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	6	1	－	－	－	－
内燃機関		6	－	－	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	2	－	1	－	4	1	－	－	1
ブレーキ関係		6	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	5	－	－	－	－
触媒装置*		5	－	－	1	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	1	1	－	－
熱せられた金属製品		2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
その他・不明		27	1	3	1	5	－	3	－	8	－	2	1	1	－	－	2	11	11	2	1	－	2

注　車種におけるその他の 25 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車です。

○　主な出火原因は、「充電式電池」が 33 件(16.2%)で最も多く、前年と比べて９件増加。このうち特種車*に係る火災は 22 件（66.7%）で、７割近くを占める。

○　「電気関係」が 99 件（48.5%）で前年に比べ８件増加。このうち、「充電式電池」と「交通機関内配線*」で 63 件(63.6%)、電気関係の６割以上を占める。

○　特種車のうち、清掃車の火災は 49 件(94.2%)。

○　出火時の状態は、「走行中」が 81 件(39.7%)で４割近くを占める。

⑶　出火部位別火災状況

車両から出火した火災 204 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは 105 件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表 7-13-3 です。

表 7-13-3　出火部位と出火理由

出火部位			合計	出火理由														
				外的因子により劣化・破損・巻込	経年使用により絶縁劣化	整備不良	接続部の緩み・取り付け不良	改造・後付・構造不良	振動等により摩耗した	高温物と可燃物との距離が不適切	経年使用によりゴムの強度劣化	考え違いにより使用方法を誤る	金属の強度劣化した（溶接部含む）	固定金具等の付忘れ取付け不良	不適合品を使用する	可燃物を置き忘れる	その他・不明
合計			105	15	8	8	7	4	3	2	2	2	2	2	2	2	46
電気関係	小計		50	6	8	2	5	2	3	－	－	－	1	1	1	－	21
	バッテリ系統		14	1	1	－	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	9
	制御系統		10	1	3	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	4
	モータ系統		8	1	3	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2
	点火系統		4	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	灯火装置系		3	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	メインハーネス		2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気機器系統		9	1	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	5
燃料・オイル関係	小計		23	4	－	1	1	－	－	－	2	1	－	1	1	－	12
	燃料	燃料配管	7	－	－	－	1	－	－	－	2	－	－	1	－	－	3
		キャブレタ*	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
		インジェクタ	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		その他の燃料装置	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	オイル	配管	4	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
		エンジン本体	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ポンプ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		その他の箇所	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	逆火・キャブレタ式		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
排気管・車輪関係	小計		32	5	－	5	1	2	－	2	－	1	1	－	－	2	13
	エキゾーストパイプ		8	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	触媒装置*		5	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	2
	ブレーキ系統		4	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	車輪系統		3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	エキゾーストマニホールド		2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	ベアリング系統		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	メインマフラー		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	各種ベルト		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	駆動系統		1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他		6	－	－	2	－	1	－	1	－	1	－	－	－	－	1

ア　電気関係

○　電気関係の火災は、50 件（47.6%）発生。
○　出火部位別では、「バッテリ系統」が 14 件（28.0%）で最多。
○　出火理由別では、「経年使用により絶縁劣化」が８件（16.0%）で最多。

イ　燃料・オイル関係

○　燃料・オイル関係の火災は、23 件（21.9%）発生。
○　出火部位別では、燃料系によるものは「燃料配管」が７件（30.4%）、オイル系によるものは「配管」が４件（17.4%）で最多。
○　出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が４件（17.4%）で最多。

ウ　排気管・車輪関係

○　排気管・車輪関係の火災は、32 件（30.5%）発生。
○　出火部位別では、「エキゾーストパイプ」が８件（25.0%）で最多。
○　出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」及び「整備不良」が各５件（15.6%）で最多。

⑷　車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4　最近 10 年間の車種別火災発生件数

年別	合計	乗用車	特種車＊	貨物車	二輪車	電車	特殊車＊	乗合・観光・自家用バス	その他
25 年	312	85	78	62	43	1	4	1	38
26 年	335	95	80	80	44	3	6	3	24
27 年	308	98	73	54	38	－	5	8	32
28 年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29 年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30 年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2 年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3 年	228	68	57	55	23	3	3	－	19
4 年	**204**	**59**	**52**	**34**	**24**	**5**	**4**	**1**	**25**

○　令和４年中の車種別にみると、乗用車が 59 件(28.9%)で最多。
○　車種別の前年比をみると、貨物車は 21 件(38.2%)、乗用車は９件(13.2%)減少。

第８章　消防用設備等の活用状況等

１　消防用設備等の活用状況

○　屋内消火栓設備を使用した火災 15 件のうち、「効果的に使用・作動しなかった」が７件（46.7%）。
○　消火器具を使用した火災 381 件のうち、「効果的に使用・作動しなかった」が 86 件（22.6%）。

令和４年中の消防用設備等の活用状況は表 8-1-1 のとおりです。

表 8-1-1　消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況	消火設備						警報設備	
	消火器具	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	動力消防ポンプ設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	非常警報設備
合計	1,950	694	561	201	47	107	1,465	844
使用・作動した　小計	381	15	17	3	－	6	490	49
効果的に使用・作動した	295	8	13	3	－	3	478	47
効果的に使用・作動しなかった	86	7	4	－	－	3	12	2
延焼拡大した	57	3	1	－	－	－	2	1
ぼやで止まった	29	4	3	－	－	－	10	1
使用・作動しなかった	265	35	2	－	1	－	36	55
使用・作動する必要がなかった	1,304	644	542	198	46	101	939	740

注１　「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。
２　「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感知し建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があったものをいいます。
３　「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

２　消火設備の活用

⑴　消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

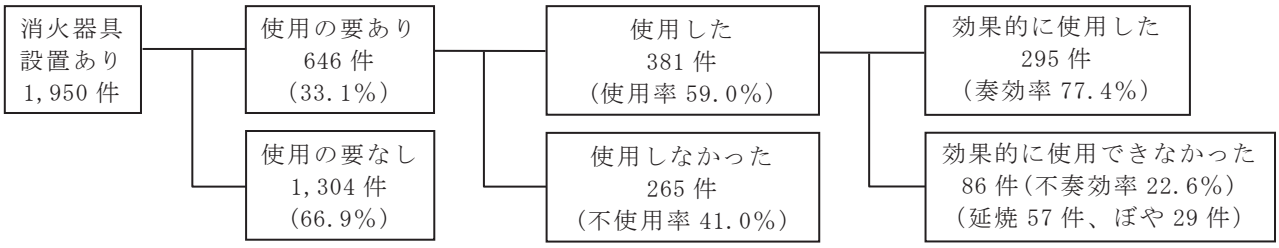


図 8-2-1　消火器具の使用状況

注１　消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。

注２　「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため、当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア　効果的に使用できなかった理由（86 件）

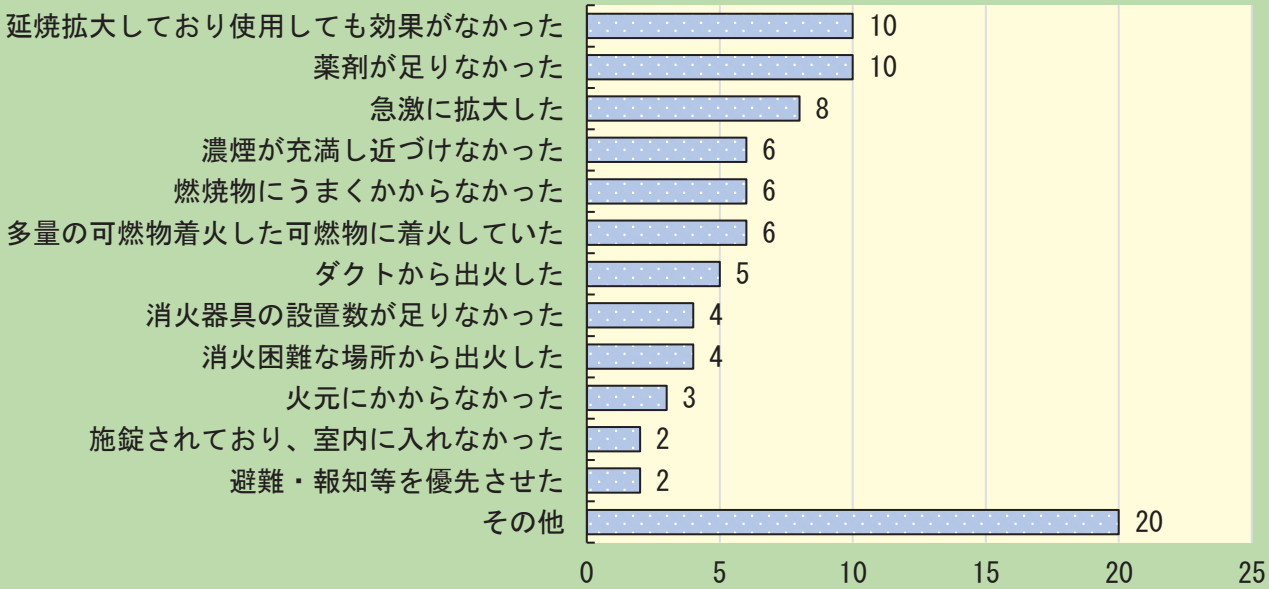


図　8-2-2　効果的に使用できなかった理由

○　消火器具を使用した火災のうち、８割近く（77.4%）が効果的に使用された。

○　消火器具を使用した火災のうち、不奏功率は前年（25.5%）と比べて 2.9 ポイント低い。

○　効果的に使用できなかった主な理由は、「延焼拡大しており使用しても効果がなかった」及び「薬剤が足りなかった」が各 10 件（11.6%）で最も多く、次いで「急激に拡大した」が８件（9.3%）。

表 8-2-1　消火器具の主な建物用途別使用状況

出火した用途			使用状況					
			合計	使用の要あり				使用の要なし
				小計	使用した		不使用	
					奏効	不奏効		
合計			1,950	646	295	86	265	1,304
小計			1,747	594	274	82	238	1,153
一項	イ	観覧場	2	−	−	−	−	2
	ロ	集会場	1	−	−	−	−	1
二項	イ	カフェー	1	1	−	−	1	−
		キャバレー	1	−	−	−	−	1
		その他（2項イ）	2	1	1	−	−	1
	ロ	遊技場	6	2	1	−	1	4
		ダンスホール	1	−	−	−	−	1
	ニ	カラオケボックス等	6	1	−	1	−	5
三項	ロ	飲食店	261	117	56	16	45	144
四項		百貨店	8	−	−	−	−	8
		マーケット	3	2	2	−	−	1
		物品販売店舗	91	16	8	2	6	75
		展示場	3	−	−	−	−	3
五項	イ	ホテル	49	5	4	1	−	44
		簡易宿泊所	1	1	−	1	−	−
		宿泊所	1	1	1	−	−	−
	ロ	寄宿舎	21	8	3	3	2	13
		共同住宅	847	288	105	34	149	559
六項	イ	(1) 特定病院	10	1	1	−	−	9
		(2) 特定診療所	1	−	−	−	−	1
		(3) 病院（特定病院以外）	6	1	−	−	1	5
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	7	2	2	−	−	5
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	3	−	−	−	−	3
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	7	2	−	−	2	5
		(1) 認知症対応型老人共同生活援助	1	1	1	−	−	−
		(1) その他（月5日以上宿泊デイサービス）	1	1	−	−	1	−
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター	1	1	1	−	−	−
		(1) 軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	−	−	−	−	1
		(1) 老人福祉センター	1	1	1	−	−	−
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	−	−	1	−
		(1) その他（6項ハ）	2	1	1	−	−	1
		(2) 更生施設	1	−	−	−	−	1
		(3) 保育所	4	3	3	−	−	1
		(3) 児童養護施設	2	2	2	−	−	−
		(3) 児童自立支援センター	3	1	1	−	−	2
		(3) 児童家庭支援センター	1	−	−	−	−	1
	ニ	幼稚園	1	−	−	−	−	1
七項		小学校	2	−	−	−	−	2
		中学校	5	4	3	−	1	1
		高等学校	4	3	3	−	−	1
		大学	14	6	6	−	−	8
		各種学校	1	−	−	−	−	1
		専修学校	3	1	1	−	−	2
八項		美術館	2	−	−	−	−	2
		図書館	3	−	−	−	−	3
		博物館	1	−	−	−	−	1
九項	イ	熱気浴場	1	−	−	−	−	1
		その他（9項イ）	2	2	2	−	−	−
	ロ	公衆浴場	2	−	−	−	−	2
十項		停車場	31	4	3	−	1	27
十一項		教会	1	−	−	−	−	1
		その他（11項）	1	−	−	−	−	1
十二項	イ	工場	23	15	11	4	−	8
		作業場	44	35	17	8	10	9
	ロ	映画スタジオ	1	−	−	−	−	1
十三項	イ	駐車場	3	1	1	−	−	2
十四項		倉庫	11	6	4	1	1	5
十五項		変電所	1	−	−	−	−	1
		取引所	1	−	−	−	−	1
		官公署	15	2	1	1	−	13
		銀行	2	−	−	−	−	2
		事務所	119	26	14	5	7	93
		研究所	6	3	1	1	1	3
		その他事業所	87	24	12	4	8	63
十六の2項		地下街（指定地下街）	2	1	1	−	−	1
小計			204	52	21	4	27	152
共用部分（機械室等）			141	28	14	1	13	113
複合用途建物の住宅部分			49	21	7	3	11	28
使用中の建物の空室部分			2	1	−	−	1	1
使用中の建物の工事部分			9	2	−	−	2	7
工事中の建物			1	−	−	−	−	1
付属建物			1	−	−	−	−	1

イ　使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 265 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。

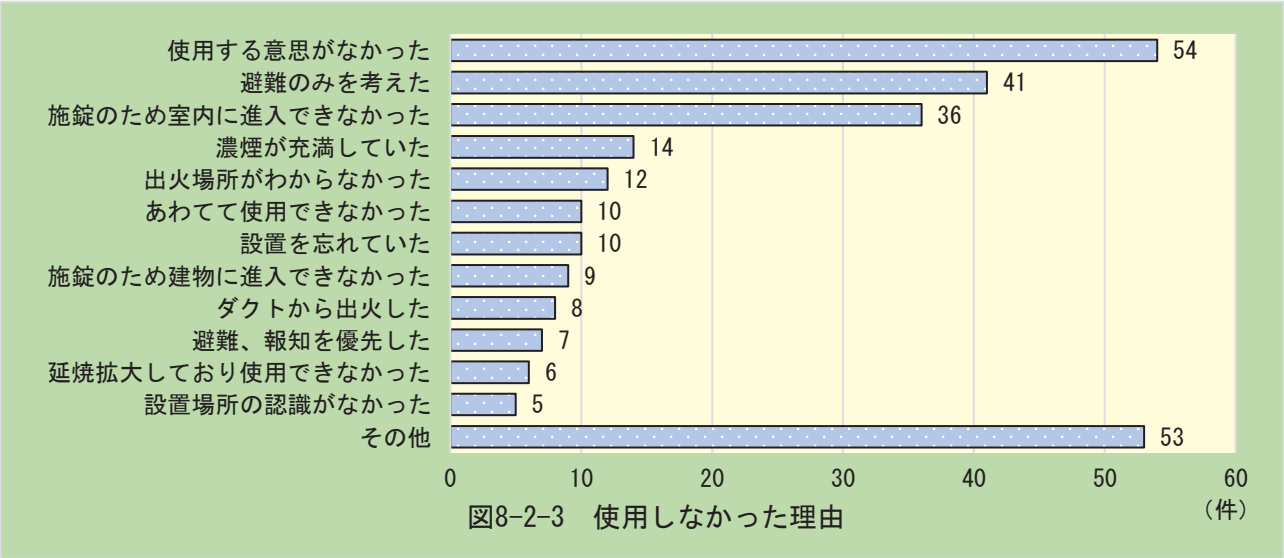


図8-2-3　使用しなかった理由

注　その他には、「火災に気付かなかった」、「設置を知らない」、「消火困難場所出火」などが含まれています。

○　消火器具を使用しなかった火災は 265 件（41.0%）で、消火器具を使用する必要があった火災全体の４割以上を占める。

○　消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 151 件（57.0%）で最も多く全体の６割近くを占める。

○　消火器具の建物用途別不使用率（使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合）は、「共同住宅等」が 51.0%、「共用部分（機械室等）」が 46.4%、「複合用途建物の住宅部分」が 52.4%となっており、居住部分及び共用部での不使用が目立つ。また、「飲食店」においては 38.5%となっている。

○　消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「使用する意思がなかった」が 54 件（20.4%）で最も多く、次いで「避難のみを考えた」が 41 件（15.5%）、「施錠のため室内に進入できなかった」が 36 件（13.6%）となっている。

⑵　屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 694 件の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。

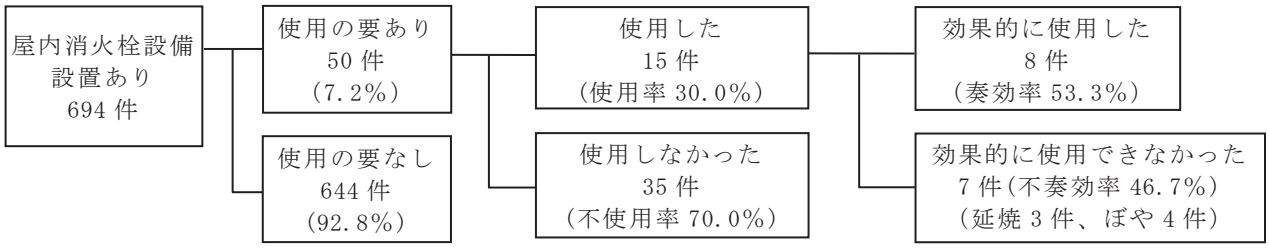


図 8-2-4　屋内消火栓設備の使用状況

○　屋内消火栓設備を使用しなかった火災は 35 件（不使用率 70.0%）で、前年（76.1%）と比べて 6.1 ポイント低い。
○　使用しなかった主な理由は「使用する意思がなかった」が 20 件（57.1%）、「避難のみを考えた」、「施錠のため室内に進入できなかった」が各３件（8.6%）など。

⑶　スプリンクラー設備

スプリンクラー設備が設置されていた 561 件の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-5 です。

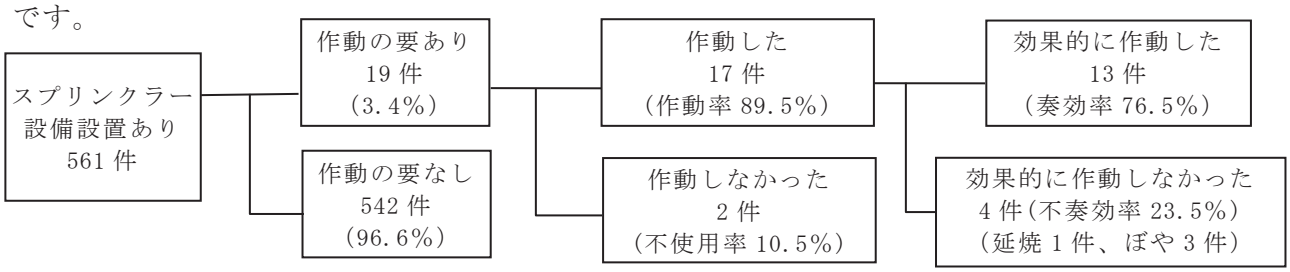


図　8-2-5　スプリンクラー設備の作動状況

○　スプリンクラー設備が設置されていた対象物から出火した火災は 561 件あり、前年（543 件）と比べて 18 件増加。
　また、スプリンクラー設備で作動の必要があった火災のうち、作動しなかった火災は 2 件（解体中建物のため電源遮断など）。
○　効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅」及び「飲食店」で各４件（30.8%）、「事務所」が２件（15.4%）など。

⑷　水噴霧消火設備等

○　水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災は 201 件で、設備が使用された火災は３件（1.5%）。

⑸　動力消防ポンプ設備

○　動力消防ポンプ設備を設置した対象物から出火した火災は 47 件で、そのうち 46 件は設備を活用するまでに至らず。
○　効果的に使用されなかった火災は、「使用の意思なし」が１件。

⑹　屋外消火栓設備

○　屋外消火栓設備を設置した対象物から出火した火災は 107 件で、そのうち、使用したが消火し切れなかった火災は「延焼拡大したため効果なし」が２件、「消火困難場所出火」が１件。

３　警報設備の活用

⑴　自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

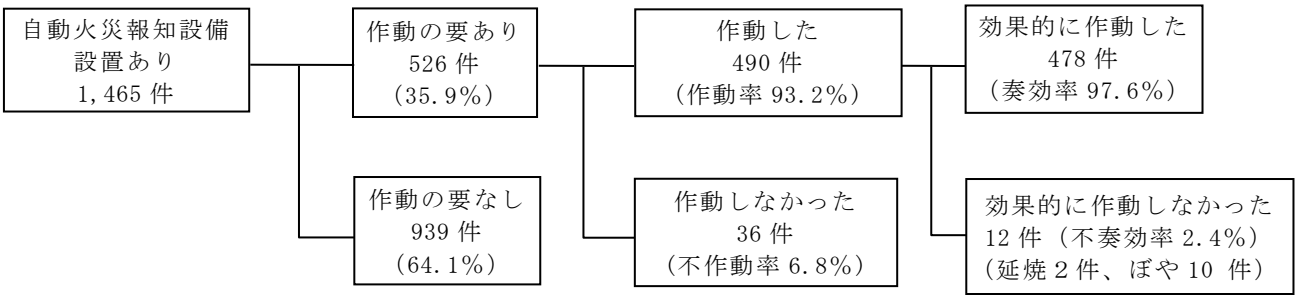


図 8-3-1　自動火災報知設備の作動状況

注　「効果的に作動した」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があったものをいいます。

ア　作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となった火災」136 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1　自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表示窓の確認状況		件数
合計		136
表示窓により出火場所を確認する必要がなかった		31
表示窓により確認する必要があった	小計	105
	受信機の位置に人がいて、表示窓の確認あり	42
	受信機の位置に人がいたが、表示窓の確認なし	13
	受信機の位置には人がおらず、駆け付けて表示窓を確認	17
	受信機の位置には人がおらず、表示窓の確認もなし	33

注　「受信機」は受信盤を指します。

○　作動した火災 490 件のうち 478 件が効果的に作動、奏効率は 97.6%。
○　作動が第一発見の契機となった 136 件（27.8%）のうち、ぼや火災が 106 件（77.9%）。
○　効果的に作動しなかった火災 12 件（2.4%）の主な理由は「受信機の位置に人がいなかった」が２件、「非火災報と思った」、「ベル停止・設備の工事中」が各１件など。

イ　作動しなかった火災

○　作動する必要があった火災 526 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 36 件（6.8%）。
○　作動しなかった火災 36 件の理由は、「火点までの距離が遠い」が４件、「未警戒部分出火」が３件など。

表 8-3-2　自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途				作動状況					
				合計	作動の要あり				作動の要なし
					小計	作動した		不作動	
						奏効	不奏効		
合計				1,465	526	478	12	36	939
小計				1,305	490	446	12	32	815
一項	イ	観覧場		2	−	−	−	−	2
	ロ	集会場		1	−	−	−	−	1
二項	イ	カフェー		1	1	1	−	−	−
		キャバレー		1	1	−	1	−	−
		その他（2項イ）		2	1	1	−	−	1
	ロ	遊技場		6	2	2	−	−	4
		ダンスホール		1	−	−	−	−	1
	ニ	カラオケボックス等		6	6	5	1	−	−
三項	ロ	飲食店		206	98	85	6	7	108
四項		百貨店		8	1	1	−	−	7
		マーケット		3	−	−	−	−	3
		物品販売店舗		86	16	13	−	3	70
		展示場		3	−	−	−	−	3
五項	イ	ホテル		49	10	10	−	−	39
		簡易宿泊所		1	1	1	−	−	−
		宿泊所		1	1	1	−	−	−
	ロ	寄宿舎		18	10	10	−	−	8
		共同住宅		527	222	207	2	13	305
六項	イ	(1)	特定病院	10	3	3	−	−	7
		(2)	特定診療所	1	−	−	−	−	1
		(3)	病院（特定病院以外）	6	3	2	−	1	3
		(4)	診療所（患者入院施設を有しないもの）	7	2	2	−	−	5
	ロ		特別養護老人ホーム	3	2	2	−	−	1
		(1)	有料老人ホーム（要介護者入居）	7	7	7	−	−	−
			認知症対応型老人共同生活援助	1	−	−	−	−	1
	ハ		老人デイサービスセンター	1	−	−	−	−	1
			軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	−	−	−
		(1)	老人福祉センター	1	1	1	−	−	−
			有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	−	−	−
			その他（6項ハ①）	2	1	1	−	−	1
		(2)	更生施設	1	−	−	−	−	1
		(3)	保育所	4	2	2	−	−	2
			児童養護施設	2	1	1	−	−	1
			児童自立支援施設	3	−	−	−	−	3
			児童家庭支援センター	1	−	−	−	−	1
			福祉ホーム	1	1	−	−	1	−
	ニ	幼稚園		1	1	−	−	1	−
七項		小学校		2	−	−	−	−	2
		中学校		5	4	4	−	−	1
		高等学校		4	3	3	−	−	1
		大学		14	4	4	−	−	10
		その他の学校		1	−	−	−	−	1
		各種学校		1	−	−	−	−	1
		専修学校		3	2	2	−	−	1
八項		図書館		3	−	−	−	−	3
		博物館		1	−	−	−	−	1
		美術館		2	−	−	−	−	2
九項	イ	熱気浴場		1	1	1	−	−	−
		その他（9項イ）		2	2	2	−	−	−
	ロ	公衆浴場		1	−	−	−	−	1
十項		停車場		30	3	3	−	−	27
十一項		教会		1	1	1	−	−	−
		その他（11項）		1	1	1	−	−	−
十二項	イ	工場		20	6	6	−	−	14
		作業場		23	8	5	−	3	15
	ロ	映画スタジオ		1	−	−	−	−	1
十三項	イ	駐車場		3	1	1	−	−	2
十四項		倉庫		6	3	3	−	−	3
十五項		変電所		1	−	−	−	−	1
		取引所		1	−	−	−	−	1
		官公署		9	2	2	−	−	7
		銀行		2	−	−	−	−	2
		事務所		109	29	26	2	1	80
		研究所		6	3	3	−	−	3
		その他事業所		74	21	19	−	2	53
十六の2項		地下街（指定地下街）		2	−	−	−	−	2
小計				160	36	32	−	4	124
共用部分（機械室等）				134	26	23	−	3	108
複合用途建物の住宅部分				17	8	7	−	1	9
使用中の建物の空室部分				2	1	1	−	−	1
使用中の建物の工事部分				7	1	1	−	−	6

⑵　非常警報設備

放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

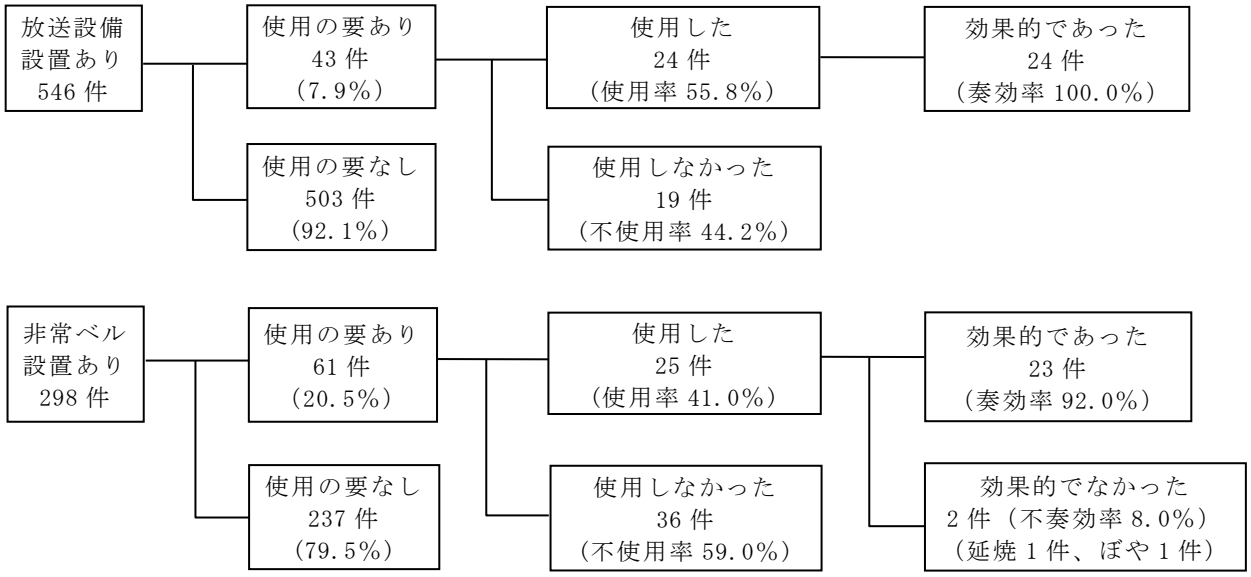


図 8-3-2　非常警報設備の使用状況

ア　効果があった火災

○　放送設備を効果的に使用した 24 件の用途別は、「飲食店」及び「事務所等」が各５件（20.8%）、次いで「ホテル」が３件（12.5%）など

○　非常ベルが効果的に使用された 23 件のうち、避難行動のあった火災は９件（39.1%）。

イ　使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があったにもかかわらず使用しなかった火災は、55 件（放送設備 19 件、非常ベル 36 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3　放送設備・非常ベル不使用理由

使用しなかった理由	件数
合計	55
使用する意思がなかった	23
使用時期が遅れた	4
慌てて使用しなかった	3
電源が切断されていた	3
設置してあるのを知らなかった	1
故障していた	1
その他・不明	20

○　使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 23 件（41.8%）で最も多く、次いで「使用時期が遅れた」が４件、「慌てて使用しなかった」、「電源が切断されていた」が各３件など。

4　防炎対象物品に関連した火災

○　防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災は９件で、前年に比べ７件増加。
○　防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災９件のうち、ぼや火災は７件（77.8%）。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で使用されるカーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等は、消防法で定める基準以上の防炎性能を有する「防炎対象物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防炎対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防炎協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防炎性能を有するものを「防炎製品」として認定しています。

ここでは、「防炎対象物品」に関連した火災状況をみていきます。

(1)　火災状況

防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災の年別火災状況をみたものが表 8-4-1、最近５年間の焼損程度別と防炎対象物品別の合計についてみたものが表 8-4-2 です。

表 8-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	防炎処理あり 火災件数					防炎処理あり 損害状況				防炎処理なし 火災件数					防炎処理なし 損害状況			
		建物									建物								
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
25 年	10	7	－	－	1	6	－	8	－	－	3	－	1	－	2	171	3	－	1
26 年	13	10	－	1	－	9	656	369	－	－	3	－	－	－	3	－	－	－	－
27 年	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28 年	9	7	－	－	－	7	－	－	－	4	2	－	－	1	1	－	5	－	－
29 年	12	8	－	－	2	6	18	18	1	1	4	－	－	1	3	10	5	1	－
30 年	10	6	－	－	－	6	－	－	1	1	4	－	－	2	2	47	66	－	－
元年	15	12	－	－	2	10	10	30	－	1	3	－	－	－	3	－	－	－	4
2 年	8	7	－	－	－	7	－	－	－	2	1	－	－	1	－	10	10	－	－
3 年	2	1	－	－	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－
4 年	**9**	**9**	**－**	**－**	**2**	**7**	**1**	**2**	**－**	**2**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

表 8-4-2　火災程度別と防炎対象物品別の状況（最近５年間）

程度	合計	じゅうたん・カーペット	カーテン	工事用シート	敷物類（じゅうたん・カーペット除く）	その他
合計	35	17	12	2	2	2
部分焼	4	－	3	－	－	1
ぼや	31	17	9	2	2	1

⑵　用途別

最近５年間の建物用途別と防炎物品別についてみたものが表 8-4-3 です。

表 8-4-3　建物用途別と防炎物品別状況

用途	合計	じゅうたん・カーペット	カーテン	工事用シート	敷物類（じゅうたん・カーペット除く）	その他
合計	35	17	12	2	2	2
５項イ（ホテル等）	12	8	2	－	1	1
15項（事務所等）	7	6	1	－	－	－
３項ロ（飲食店）	3	1	1	－	－	1
５項ロ（共同住宅）	2	1	1	－	－	－
６項イ（病院等）	2	－	2	－	－	－
６項ロ(有料老人ホーム等)	2	－	2	－	－	－
６項ハ（更生施設等）	2	－	1	－	1	－
１項イ（観覧場）	1	1	－	－	－	－
７項（学校等）	1	－	1	－	－	－
共用部分（機械室）	1	－	－	1	－	－
工事中建物	1	－	－	1	－	－
複合用途の住宅部分	1	－	1	－	－	－

○　防炎対象物品別でみると、「じゅうたん・カーペット」が 17 件（48.6%）で最も多く、次いで「カーテン」が 12 件（34.3%）。

○　最近５年間の建物用途別をみると、「５項イ（ホテル等）」が 12 件（34.3%）で最多。次いで「15 項（事務所等）」で７件（20.0%）、「３項ロ（飲食店）」が３件（8.6%）。

第９章　延焼拡大・避難状況

１　延焼拡大状況

○　延焼拡大率が最も高い建物用途は、14 項の「倉庫」で 44.4%。
○　火元建物から他の建物に延焼した火災が 130 件発生。

(1)　火元建物内の延焼拡大状況

ここでとりあげる「延焼拡大」とは、火元が建物の火災のうち部分焼以上に延焼拡大した火災をいいます。

令和４年中の「延焼拡大」した火災は 514 件で、建物から出火した火災（2,778 件）に占める割合（延焼拡大率）は 18.5%となっています。

ア　用途別火災状況及び出火室の延焼拡大理由

火災が 10 件以上発生した建物の主な用途別に延焼拡大率をみたものが表 9-1-1 です。

また、出火室の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-2 です。

表 9-1-1　火災 10 件以上用途別延焼拡大率

政令用途等		建物の焼損程度 全件数	部分焼以上件数	延焼拡大率（%）
政令用途	14 項（倉庫）	18	8	44.4
	12 項イ（工場・作業場）	93	25	26.9
政令用途以外	付属建物等	22	13	59.1
	住居	499	157	31.5
	複合用途の住宅部分	89	26	29.2

表 9-1-2　出火室の延焼拡大経路

出火室の延焼拡大経路		件数
合計		514
家具調度品・商品材料等		115
家具調度品・商品材料等	→ 天井	112
	→ 天井 → 小屋裏	41
	→ 小屋裏等	1
内壁	→ 天井	112
	→ 天井 → 小屋裏	33
	→ 小屋裏等	7
ふすま・障子・カーテン等	→ 天井	9
	→ 天井 → 小屋裏	3
	→ 小屋裏等	－
天井		8
天井 → 小屋裏		4
小屋裏・天井裏・壁内・土台等		6
その他		40
不明		23

イ　他室への延焼拡大経路

水平方向の延焼拡大経路についてみてみます。出火区画外へ延焼しなかった火災 356 件を除き、他室へ延焼した火災 158 件の延焼拡大経路についてみたものが表 9-1-3 です。

表 9-1-3　他室への延焼拡大経路

他室への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	158	30	15	84	19	10
開いている開口部	71	20	8	33	4	6
閉まっている開口部（その他）	29	1	3	20	4	1
壁の燃え抜け	19	2	1	10	5	1
区画のない小屋裏部	10	－	－	8	2	－
閉まっている開口部（防火設備）	3	－	1	2	－	－
不完全な小屋裏部	2	－	－	2	－	－
その他	24	7	2	9	4	2

ウ　他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路についてみてみます。他階へ延焼拡大しなかった 393 件を除いた 121 件の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-4 です。

表 9-1-4　他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	121	18	14	71	12	6
その他の階段	32	1	7	20	3	1
壁内	24	1	－	20	1	2
床の燃え抜け	21	－	－	16	5	－
外壁の開口部	14	5	2	6	－	1
ダクト	4	2	1	1	－	－
吹抜部分	4	1	1	1	－	1
ダムウェータ昇降	1	1	－	－	－	－
埋め戻しのない貫通部	1	－	1	－	－	－
その他	20	7	2	7	3	1

○　出火室の小屋裏まで延焼拡大した火災は 95 件（18.6%）発生しており、このうち 57 件（60.0%）が全焼、半焼にまで延焼拡大。
○　他室への延焼拡大経路をみると、「開いている開口部」が 71 件（45.8%）で最多。
○　他階への延焼拡大経路を建物構造別にみると、防火造・木造が 83 件（68.6%）を占めており、そのうち延焼拡大経路では「その他の階段」が 32 件（38.6%）で最多。

⑵　類焼建物への延焼状況

ア　建物構造別及び隣棟間隔別延焼状況

建物から出火し、他の建物（最初の類焼建物）へ延焼した火災 130 件（4.7%）の延焼要因についてみてみます。類焼建物の構造と焼損程度をみたものが表 9-1-5 です。

また、隣棟間隔と類焼建物の構造についてみたものが表 9-1-6 です。

表 9-1-5　類焼建物構造と焼損程度

類焼建物構造	類焼建物の焼損程度				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
合計	130	16	12	57	45
耐火造	19	－	－	15	4
準耐火造	12	－	1	8	3
防火造	57	4	9	23	21
木造	8	4	－	2	2
その他構造	34	8	2	9	15

表 9-1-6　建物の隣棟間隔

類焼建物構造	火元・類焼建物の間隔						
	合計	1m 未満	1m 以上 2m 未満	2m 以上 3m 未満	3m 以上 4m 未満	4m 以上 5m 未満	5m 以上
合計	129	17	63	26	11	4	8
耐火造	19	3	9	5	1	－	1
準耐火造	12	2	5	3	1	－	1
防火造	57	7	25	8	8	3	6
木造	7	3	3	1	－	－	－
その他構造	34	2	21	9	1	1	－

注　建物の隣棟間隔が不明の１件を除いています。

○　類焼建物で全焼、半焼にまで延焼拡大した火災 28 件を構造別でみると、準耐火造が１件（3.6%）、防火造が 13 件（46.4%）、木造が４件（14.3%）、その他構造が 10 件（35.7%）。

○　隣棟間隔が１m以上２m未満の建物に延焼した火災が 63 件（48.8%）で最も多く、このうち防火造が 25 件（39.7%）で最多。

○　隣棟間隔が５m以上の建物に延焼した火災は８件（6.2%）発生しており、そのうち防火造が６件（75.0%）で最多。

イ　類焼建物の延焼箇所

類焼建物のどの部分に延焼したのかをみたものが表 9-1-7 です。

表 9-1-7　類焼建物の延焼箇所

類焼建物構造	類焼建物の延焼箇所										
	合計	外壁					開口部	屋根面	軒裏		その他
		モルタル	金属板	板張り	外壁のない部分	外壁破損部分			防火構造	その他	
合計	130	32	8	5	2	2	46	8	2	4	21
耐火造	19	8	－	－	－	－	8	－	－	－	3
準耐火造	12	4	－	－	－	－	6	1	－	－	2
防火造	57	13	4	3	1	－	20	3	2	3	8
木造	8	－	－	1	－	－	3	1	－	－	3
その他構造	34	7	4	1	1	2	9	3	－	1	6

○　類焼建物の延焼箇所では、外壁が 49 件(37.7%)で最も多く、次いで開口部の 46 件(35.4%)。

○　建物構造別にみると、耐火造では「外壁」及び「開口部」が各８件（42.1%)、準耐火構造では「開口部」が６件（50.0%)、防火造では「外壁」が 21 件(36.8%)でそれぞれ最多。

2　避難状況

○　建物から出火し 50 人以上の避難人員が発生した火災は 23 件。
○　最も多かった避難上の支障理由は「火災に気付くのが遅れた」、「廊下が火煙で利用できなかった」ことによるもの。

(1)　避難行動のあった火災

ここでとりあげる「避難」とは、建物から出火した火災 2,778 件で、出火時に火元建物から避難行動があった火災をいいます。ただし、避難階からのみ避難行動が行われた火災は除きます。

令和４年中に避難行動があった火災は、409 件（14.7%）発生しています。

ア　用途別避難状況

用途別に避難状況をみたものが表 9-2-1 です。

表 9-2-1　用途別避難状況

出火した用途				合計	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
合計				409	308	47	14	12	5	15	2	－	6
二項	ニ	カラオケボックス等		3	－	1	－	－	1	1	－	－	－
三項	ロ	飲食店		63	41	13	4	1	1	2	－	－	1
四項		物品販売店		3	2	1	－	－	－	－	－	－	－
五項	イ	ホテル		4	3	－	－	1	－	－	－	－	－
		簡易宿泊所		1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ロ	寄宿舎		9	5	1	1	－	2	－	－	－	－
		共同住宅		166	122	26	5	4	－	8	－	－	1
六項	イ	(3)	病院（特定病院以外）	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	(1)	特別養護老人ホーム	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
			有料老人ホーム（要介護者入居）	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	ハ	(1)	有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3)	児童養護施設	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－
七項		高等学校		2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		専修学校		1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
		大学		1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
九項	イ	その他（9項イ）		1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
十二項	イ	工場		3	2	－	－	－	－	1	－	－	－
		作業場		13	11	－	1	－	－	－	1	－	－
十四項		倉庫		1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
十五項		事務所		11	4	2	1	－	1	1	－	－	2
		研究所		1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		その他事業所		14	12	－	－	2	－	－	－	－	－
共用部分（機械室等）				6	4	－	－	2	－	－	－	－	－
住宅		住宅		76	75	1	－	－	－	－	－	－	－
		複合用途の住宅部分		23	23	－	－	－	－	－	－	－	－
付属建物等				1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
焼損程度		全焼		24	23	1	－	－	－	－	－	－	－
		半焼		43	43	－	－	－	－	－	－	－	－
		部分焼		166	122	23	7	3	2	7	1	－	1
		ぼや		176	120	23	7	9	3	8	1	－	5

注　住宅には、複合用途の住宅部分を含みます。

○　避難のあった火災の多くは、共同住宅や住宅などの居住系の用途で 274 件（67.0%）発生。
○　令和４年中の避難人員が 50 人以上発生した火災は 23 件（5.6%）で、カラオケボックス等、飲食店などの不特定多数の人が出入りする建物や共同住宅、福祉施設、学校、事務所などの建物で発生。
○　避難人員が 300 人以上の火災は６件（1.5%）発生。

イ　避難上支障のあった火災

避難上支障のあった火災は 25 件（6.1%）発生しており、階層別の避難上の支障理由をみたものが表 9-2-2 です。

表 9-2-2　避難上の支障理由

避難上の支障理由	合計	出火階	出火階の直上階	出火階の直下階	出火階の直上階以外の上階
合計	25	15	7	2	1
火災に気付くのが遅れた	4	2	2	－	－
廊下が火煙で利用できなかった	4	3	1	－	－
報知時期が遅れた	2	2	－	－	－
パニック状態となった	2	2	－	－	－
避難時期が遅かった	2	－	1	－	1
その他	11	6	3	2	－

注　その他には、「廊下に物品が置いてあった」、「自力避難困難」などがあります。

○　避難上支障があった階層をみると、「出火階」が 15 件（60.0%）で最も多く、次いで「出火階の直上階」が７件（28.0%）、「出火階の直下階」が２件（8.0%）。
○　避難上の支障理由は「火災に気付くのが遅れた」、「廊下が火煙で利用できなかった」が各４件（16.0%）で最多。
○　避難上の支障理由を階層別にみると、出火階では「廊下が火煙で利用できなかった」が３件（20.0%）で最も多く、出火階の直上階では「火災に気付くのが遅れた」が２件（28.6%）、出火階の直上階以外の上階では「避難時期が遅かった」が１件など。

⑵　施設別の避難状況

ア　階段別の避難状況

階段の種類別に避難に支障があった状況をみたものが表 9-2-3です。階段の不使用が21件発生しています。

表 9-2-3　階段の種類別に避難に支障があった状況

使用状況		階段の種類別		
		合計	屋内階段	屋外階段
不使用	合計	21	13	8
	階段へ煙が入った	8	5	3
	階段へ延焼した	3	3	－
	その他	10	5	5

○　不使用であった 21 件の内訳をみると、屋内階段が 13 件（61.9%）、屋外階段が８件（38.1%）
○　不使用の理由をみると、「階段へ煙が入った」が８件（38.1%）で最も多く、次いで「階段へ延焼した」が３件（14.3%）。

イ　階段以外の避難方法

階段以外の避難があった火災 70 件についてみたものが表 9-2-4 です。

表 9-2-4　建物区分別の階段以外の主な避難方法

階段以外の主な避難方法	建物区分					
	合計	3階以下の階	4階以上の階			
			内廊下に面して室のある建物（ホテル等）	外階段に面して室のある建物（廊下式共同住宅等）	廊下がなく階段に面して室のある建物	各階に広いスペースのある建物（百貨店・劇場等）
合計	70	40	18	10	1	1
消防隊に救助された	20	13	6	1	－	－
エレベータを利用した	16	－	9	6	－	1
窓、ベランダ等から直接地上へ	9	8	－	1	－	－
一般人に救助された	4	4	－	－	－	－
はしごを利用した	2	1	－	－	1	－
窓、ベランダ等から隣棟を経て地上へ	2	2	－	－	－	－
ロープを利用した	1	－	1	－	－	－
その他	16	12	2	2	－	－

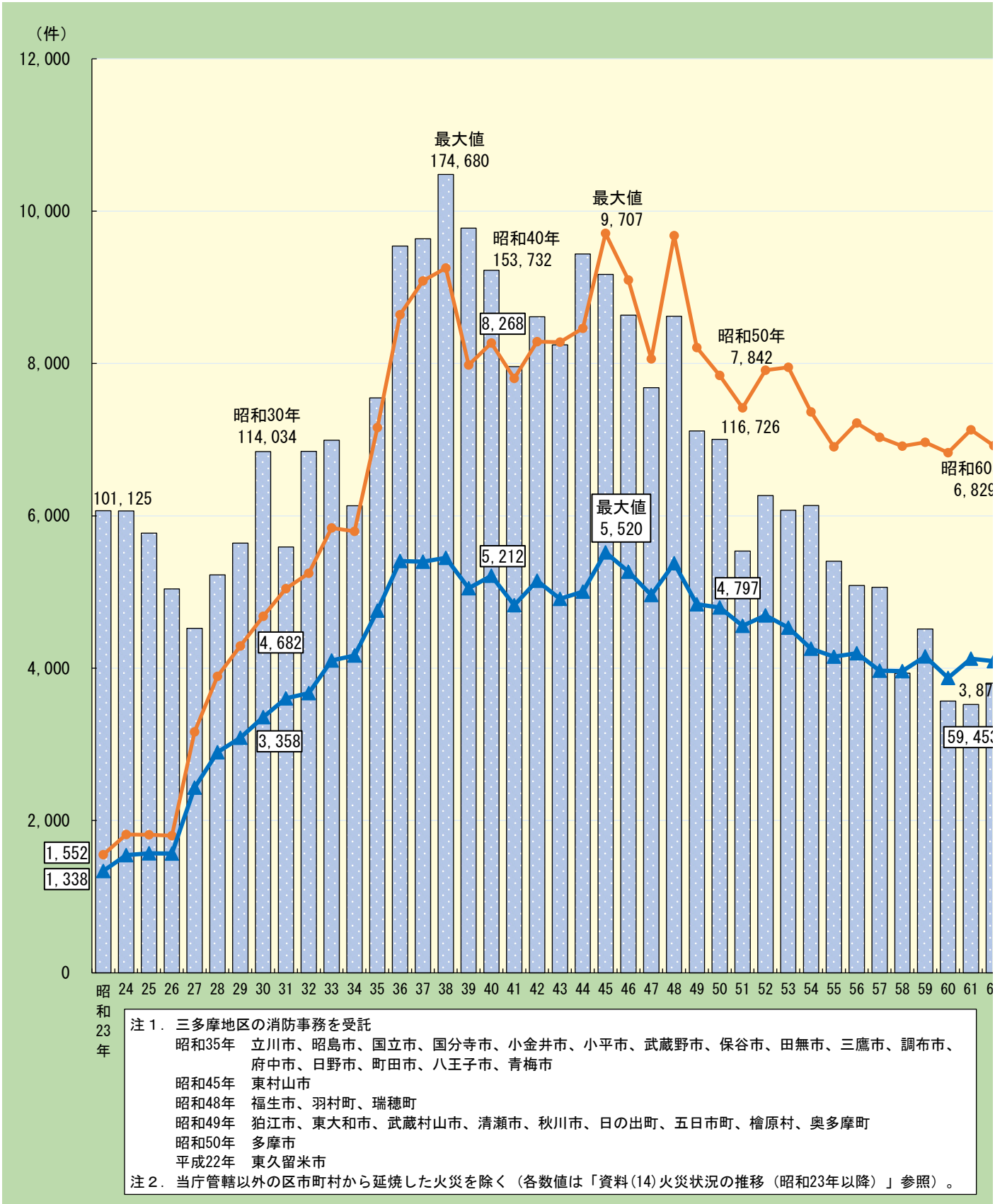
○　階段以外の主な避難方法で最も多いのが、「消防隊に救助された」が 20 件（28.6%）、次いで「エレベータを利用した」が 16 件（22.9%）、「窓、ベランダ等から直接地上へ」が９件（12.9%）など。
○　窓、ベランダ等から避難した火災は合わせて 11 件（15.7%）発生し、そのうち 10 件が３階以下の建物からの避難。
○　「エレベータを利用した」火災 16 件のすべてが４階以上の建物からの避難であり、その用途をみると、「共同住宅」が 11 件（68.8%）など。

資　　料

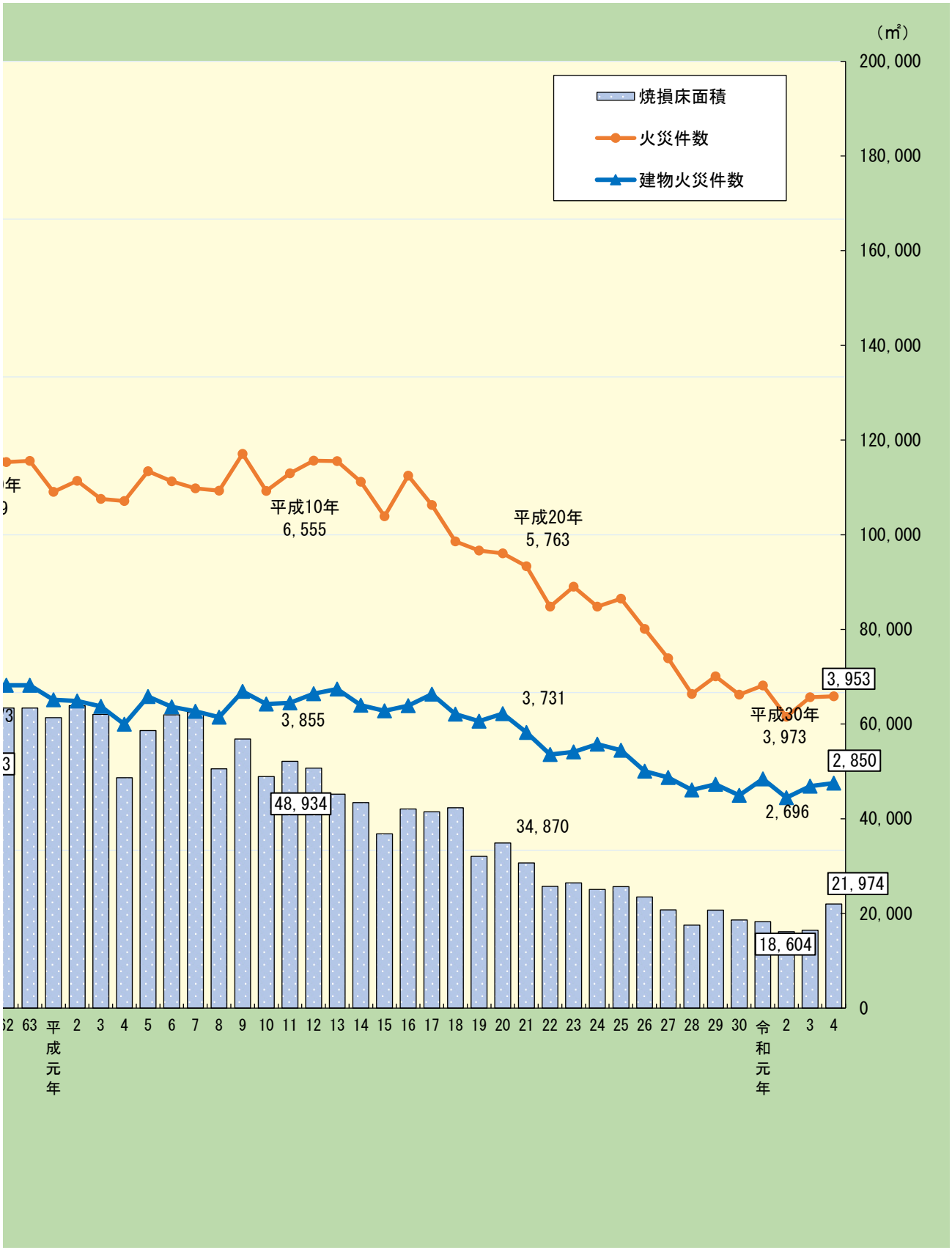
目　　次

（１）　火災件数の推移（昭和 23 年以降） ····· 260
（２）　消防署別火災状況 ····· 262
（３）　区市町村別火災状況 ····· 264
（４）　月・曜日・時間帯別火災状況 ····· 266
（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因 ····· 268
（６）　主な出火原因別火災状況 ····· 270
（７）　火元建物の構造別建物火災状況 ····· 272
（８）　建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況 ····· 273
（９）　火元建物の用途別火災状況 ····· 274
(10)　火元建物の用途別主な出火原因 ····· 276
(11)　火元建物の用途・防火管理別初期消火状況 ····· 280
(12)　主な火災 ····· 282
(13)　避難者が 50 人以上あった火災 ····· 283
(14)　死者の発生した火災 ····· 284
(15)　火災状況の推移（昭和 23 年以降） ····· 286
(16)　出火原因の推移（昭和 23 年以降） ····· 288
(17)　東京都の火災状況 ····· 291
(18)　全国の火災状況 ····· 291
参考　主な出火原因分類（平成 27 年以降） ····· 292

（１）火災件数の推移（昭和２３年以降）



注１．三多摩地区の消防事務を受託
　　昭和35年　立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市
　　昭和45年　東村山市
　　昭和48年　福生市、羽村町、瑞穂町
　　昭和49年　狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町
　　昭和50年　多摩市
　　平成22年　東久留米市
注２．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除く（各数値は「資料(14)火災状況の推移（昭和23年以降）」参照）。


（㎡）
200, 000
180, 000
160, 000
140, 000
120, 000
100, 000
80, 000
60, 000
40, 000
20, 000
0
焼損床面積
火災件数
建物火災件数
平成10年
6, 555
平成20年
5, 763
平成30年
3, 973
3, 953
3, 855
3, 731
2, 850
2, 696
48, 934
34, 870
21, 974
18, 604
63
平成元年
令和元年

（２）　消防署別火災状況（令和４年・その１）

消防署	合計	火災件数												出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物						林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権						
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや													
合計	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	2.9	21,974	6,717	5,466,720	89	742
特別区	2,897	2,130	45	50	284	1,751	－	119	3	－	644	1	3.0	12,063	4,449	3,056,673	55	535
丸の内	50	43	－	－	－	43	－	2	－	－	5	－	4310.3	－	1	3,330	－	3
麹町	32	26	－	－	1	25	－	2	－	－	4	－	9.3	30	116	30,829	1	3
神田	42	33	－	－	2	31	－	2	－	－	7	－	12.6	35	－	12,042	－	5
京橋	50	34	－	－	4	30	－	2	－	－	14	－	11.8	48	99	29,344	1	5
日本橋	35	31	－	－	1	30	－	－	－	－	4	－	6.5	35	1	16,940	－	1
臨港	22	21	1	－	－	20	－	－	－	－	1	－	2.8	134	37	20,981	－	3
芝	82	70	－	－	2	68	－	3	－	－	9	－	9.0	－	3	12,214	1	4
麻布	46	35	－	－	8	27	－	6	－	－	5	－	9.3	25	18	6,817	－	13
赤坂	48	34	－	－	2	32	－	3	－	－	11	－	9.2	9	13	18,468	－	3
高輪	23	19	－	－	2	17	－	1	－	－	3	－	3.4	56	57	35,234	－	8
品川	53	44	－	3	5	36	－	3	－	－	6	－	3.7	85	82	17,551	1	15
大井	34	25	－	2	3	20	－	1	－	－	8	－	2.9	452	77	19,679	3	9
荏原	21	20	3	－	2	15	－	1	－	－	－	－	1.5	220	24	26,384	2	6
大森	61	46	2	1	7	36	－	2	－	－	13	－	2.7	294	51	48,063	3	9
田園調布	38	31	1	－	8	22	－	1	－	－	6	－	1.8	208	67	66,723	1	8
蒲田	49	33	1	2	6	24	－	3	－	－	13	－	3.0	152	60	93,476	－	14
矢口	25	16	－	－	7	9	－	2	－	－	7	－	2.0	58	9	11,924	－	5
目黒	75	60	－	1	11	48	－	4	－	－	11	－	2.7	254	152	55,289	2	24
世田谷	91	67	－	5	11	51	－	4	－	－	19	1	2.2	304	306	77,548	5	21
玉川	36	26	2	－	4	20	－	2	－	－	8	－	1.6	132	42	15,355	1	6
成城	46	28	－	2	3	23	－	1	－	－	17	－	1.7	114	58	57,047	2	10
渋谷	141	112	1	－	10	101	－	4	－	－	25	－	6.1	65	32	32,530	1	28
四谷	28	20	－	－	1	19	－	1	－	－	7	－	7.0	16	6	1,350	－	2
牛込	24	17	－	－	3	14	－	1	－	－	6	－	2.2	10	2	16,176	1	8
新宿	129	91	1	1	18	71	－	4	－	－	34	－	6.5	197	166	43,097	－	21
中野	50	39	2	－	6	31	－	1	－	－	10	－	3.2	116	58	20,528	－	7
野方	56	46	1	1	5	39	－	2	－	－	8	－	3.2	142	81	43,390	1	12
杉並	68	51	－	3	9	39	－	1	－	－	16	－	2.1	248	90	50,342	－	20
荻窪	45	30	－	2	4	24	－	7	－	－	8	－	1.9	109	95	48,671	－	9
小石川	43	35	－	1	3	31	－	1	－	－	7	－	3.3	45	24	21,925	－	3
本郷	52	36	－	－	4	32	－	3	－	－	13	－	5.3	4	20	4,856	－	3
豊島	49	33	－	1	5	27	－	2	－	－	14	－	3.2	43	49	4,787	1	7
池袋	56	38	1	1	7	29	－	2	－	－	16	－	4.1	356	70	210,737	2	9
王子	23	14	－	1	4	9	－	2	－	－	7	－	2.0	108	58	20,295	1	8
赤羽	25	22	1	1	3	17	－	－	－	－	3	－	1.8	135	31	49,986	－	5
滝野川	32	21	－	2	1	18	－	2	－	－	9	－	3.2	60	70	14,560	－	5
板橋	62	45	2	－	11	32	－	3	－	－	14	－	2.9	259	121	31,053	－	13
志村	74	56	2	1	12	41	－	3	－	－	15	－	2.1	369	208	175,588	2	16
練馬	54	40	1	－	7	32	－	1	－	－	13	－	2.1	62	23	11,693	－	9
光が丘	28	21	1	－	4	16	－	－	－	－	7	－	1.7	155	7	46,824	2	13
石神井	58	42	3	3	3	33	－	2	－	－	14	－	1.8	419	103	117,303	2	10
上野	56	28	－	－	6	22	－	1	－	－	27	－	6.5	26	28	18,557	－	8
浅草	37	21	－	－	6	15	－	1	－	－	15	－	6.2	16	87	49,836	－	6
日本堤	25	15	－	－	4	11	－	1	－	－	9	－	4.0	2	30	637	－	4
荒川	33	27	1	－	5	21	－	－	－	－	6	－	2.5	169	58	12,720	－	4
尾久	20	13	1	2	1	9	－	3	－	－	4	－	2.4	350	138	35,306	2	5
千住	32	30	－	1	4	25	－	－	－	－	2	－	3.1	91	15	20,444	1	7
足立	58	42	3	3	6	30	－	3	－	－	13	－	1.6	595	205	130,468	3	9
西新井	48	33	3	－	3	27	－	3	－	－	12	－	2.2	576	92	81,379	1	10
本所	73	54	－	－	4	50	－	2	1	－	16	－	4.7	29	4	129,340	1	12
向島	22	15	3	1	2	9	－	－	－	－	7	－	1.8	2,431	496	482,030	－	6
深川	83	56	－	－	3	53	－	4	2	－	21	－	2.9	20	30	28,785	1	6
城東	72	54	2	1	6	45	－	2	－	－	16	－	2.9	410	53	97,309	1	10
本田	81	62	3	3	5	51	－	3	－	－	16	－	2.8	812	223	68,876	3	25
金町	41	26	1	2	7	16	－	3	－	－	12	－	2.3	357	67	44,878	2	8
江戸川	56	37	－	1	4	32	－	－	－	－	19	－	2.4	68	53	5,489	1	13
葛西	60	34	－	－	6	28	－	4	－	－	22	－	2.4	122	35	37,035	2	11
小岩	44	32	2	2	3	25	－	2	－	－	10	－	2.1	426	248	172,656	1	8

注１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和５年１月１日）

（２）　消防署別火災状況（令和４年・その２）

消防署	合計	火災件数												出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物						林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権						
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや													
受託地区	1,056	720	35	25	103	557		3	68	－	－	265	－	2.5	9,911	2,268	2,410,048	36	196
立川	81	60	1	1	12	46		－	4	－	－	17	－	3.1	1,369	251	157,282	2	12
武蔵野	54	47	－	1	3	43		－	－	－	－	7	－	3.6	165	121	21,981	3	3
三鷹	27	22	1	2	2	17		－	3	－	－	2	－	1.4	297	79	62,065	2	9
府中	50	33	2	1	9	21		－	2	－	－	15	－	1.9	288	97	59,649	4	13
昭島	12	8	－	－	1	7		－	－	－	－	4	－	1.1	23	5	1,722	－	1
調布	59	43	1	－	5	37		－	6	－	－	10	－	2.5	165	10	29,403	1	15
小金井	30	22	1	－	4	17		－	1	－	－	7	－	2.4	130	122	28,876	1	6
小平	40	26	1	3	5	17		－	4	－	－	10	－	2.0	185	117	32,780	－	9
東村山	41	32	2	1	5	24		－	1	－	－	8	－	2.7	302	22	153,024	1	6
国分寺	24	17	1	1	2	13		－	3	－	－	4	－	1.9	236	63	52,598	2	7
狛江	17	12	－	1	3	8		－	2	－	－	3	－	2.1	153	19	29,851	－	4
北多摩西部	41	27	4	4	3	16		－	2	－	－	12	－	2.6	682	246	111,543	2	10
清瀬	16	10	－	－	3	7		－	1	－	－	5	－	2.1	4	10	620	1	1
東久留米	41	24	－	－	4	20		－	1	－	－	16	－	3.5	8	15	6,406	1	7
西東京	33	31	－	－	3	28		－	1	－	－	1	－	1.6	93	105	63,636	1	4
八王子	166	103	4	3	15	81		2	15	－	－	46	－	3.0	673	181	90,810	6	22
青梅	41	24	3	2	7	12		1	4	－	－	12	－	3.1	584	224	34,097	1	13
町田	130	93	6	1	8	78		－	11	－	－	26	－	3.0	1,737	205	724,189	2	17
日野	43	31	－	3	2	26		－	3	－	－	9	－	2.3	274	77	506,552	1	6
福生	44	28	4	－	4	20		－	2	－	－	14	－	3.0	1,259	195	74,174	4	12
多摩	29	14	1	－	3	10		－	2	－	－	13	－	2.0	161	49	37,596	－	12
秋川	36	12	3	1	－	8		－	－	－	－	24	－	3.7	1,123	55	131,194	1	7
奥多摩	1	1	－	－	－	1		－	－	－	－	－	－	2.1	－	－	－	－	－

注１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和５年１月１日）

（３）　区市町村別火災状況（令和４年・その１）

区市町村	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	2.9	21,974	6,717	5,466,720	89	742
特別区	2,897	2,130	45	50	284	1,751	－	119	3	－	644	1	3.0	12,063	4,449	3,056,673	55	535
千代田区	124	102	－	－	3	99	－	6	－	－	16	－	18.3	65	117	46,202	1	11
中央区	107	86	1	－	5	80	－	2	－	－	19	－	6.1	217	137	67,265	1	9
港区	199	158	－	－	14	144	－	13	－	－	28	－	7.6	90	91	72,733	1	28
新宿区	181	128	1	1	22	104	－	6	－	－	47	－	5.2	223	174	60,622	1	31
文京区	95	71	－	1	7	63	－	4	－	－	20	－	4.1	49	44	26,781	－	6
台東区	118	64	－	－	16	48	－	3	－	－	51	－	5.7	44	145	69,029	－	18
墨田区	95	69	3	1	6	59	－	2	1	－	23	－	3.4	2,460	500	611,370	1	18
江東区	155	110	2	1	9	98	－	6	2	－	37	－	2.9	430	83	126,095	2	16
品川区	108	89	3	5	10	71	－	5	－	－	14	－	2.7	757	183	63,615	6	30
目黒区	75	60	－	1	11	48	－	4	－	－	11	－	2.7	254	152	55,289	2	24
大田区	173	126	4	3	28	91	－	8	－	－	39	－	2.4	712	187	220,185	4	36
世田谷区	173	121	2	7	18	94	－	7	－	－	44	1	1.9	550	406	149,950	8	37
渋谷区	141	112	1	－	10	101	－	4	－	－	25	－	6.1	65	32	32,530	1	28
中野区	106	85	3	1	11	70	－	3	－	－	18	－	3.2	258	139	63,918	1	19
杉並区	113	81	－	5	13	63	－	8	－	－	24	－	2.0	357	185	99,014	－	29
豊島区	105	71	1	2	12	56	－	4	－	－	30	－	3.6	399	119	215,524	3	16
北区	80	57	1	4	8	44	－	4	－	－	19	－	2.3	303	159	84,842	1	18
荒川区	53	40	2	2	6	30	－	3	－	－	10	－	2.4	519	196	48,026	2	9
板橋区	136	101	4	1	23	73	－	6	－	－	29	－	2.4	628	329	206,641	2	29
練馬区	140	103	5	3	14	81	－	3	－	－	34	－	1.9	636	133	175,820	4	32
足立区	138	105	6	4	13	82	－	6	－	－	27	－	2.0	1,262	312	232,292	5	26
葛飾区	122	88	4	5	12	67	－	6	－	－	28	－	2.6	1,169	290	113,754	5	33
江戸川区	160	103	2	3	13	85	－	6	－	－	51	－	2.3	616	336	215,179	4	32

注１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和５年１月１日）

（３）　区市町村別火災状況（令和４年・その２）

区市町村	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
受託地区	1,056	720	35	25	103	557	3	68	－	－	265	－	2.5	9,911	2,268	2,410,048	34	207
八王子市	166	103	4	3	15	81	2	15	－	－	46	－	3.0	673	181	90,810	1	43
立川市	63	50	1	1	11	37	－	4	－	－	9	－	3.4	1,364	251	156,308	5	7
武蔵野市	54	47	－	1	3	43	－	－	－	－	7	－	3.6	165	121	21,981	1	7
三鷹市	27	22	1	2	2	17	－	3	－	－	2	－	1.4	297	79	62,065	3	11
青梅市	41	24	3	2	7	12	1	4	－	－	12	－	3.1	584	224	34,097	1	11
府中市	50	33	2	1	9	21	－	2	－	－	15	－	1.9	288	97	59,649	－	15
昭島市	12	8	－	－	1	7	－	－	－	－	4	－	1.1	23	5	1,722	－	2
調布市	59	43	1	－	5	37	－	6	－	－	10	－	2.5	165	10	29,403	2	7
町田市	130	93	6	1	8	78	－	11	－	－	26	－	3.0	1,737	205	724,189	4	24
小金井市	30	22	1	－	4	17	－	1	－	－	7	－	2.4	130	122	28,876	－	6
小平市	40	26	1	3	5	17	－	4	－	－	10	－	2.0	185	117	32,780	－	4
日野市	43	31	－	3	2	26	－	3	－	－	9	－	2.3	274	77	506,552	1	10
東村山市	41	32	2	1	5	24	－	1	－	－	8	－	2.7	302	22	153,024	5	3
国分寺市	24	17	1	1	2	13	－	3	－	－	4	－	1.9	236	63	52,598	－	6
国立市	18	10	－	－	1	9	－	－	－	－	8	－	2.4	5	－	974	1	4
西東京市	33	31	－	－	3	28	－	1	－	－	1	－	1.6	93	105	63,636	2	8
福生市	20	14	－	－	1	13	－	－	－	－	6	－	3.6	18	30	2,515	－	4
狛江市	17	12	－	1	3	8	－	2	－	－	3	－	2.1	153	19	29,851	1	4
東大和市	23	16	1	3	2	10	－	1	－	－	6	－	2.7	303	170	75,342	2	10
清瀬市	16	10	－	－	3	7	－	1	－	－	5	－	2.1	4	10	620	－	1
東久留米市	41	24	－	－	4	20	－	1	－	－	16	－	3.5	8	15	6,406	－	7
武蔵村山市	18	11	3	1	1	6	－	1	－	－	6	－	2.5	379	76	36,201	－	1
多摩市	29	14	1	－	3	10	－	2	－	－	13	－	2.0	161	49	37,596	4	2
羽村市	12	8	2	－	1	5	－	－	－	－	4	－	2.2	165	16	19,654	1	4
あきる野市	32	11	3	1	－	7	－	－	－	－	21	－	4.0	1,123	55	131,174	－	2
瑞穂町	12	6	2	－	2	2	－	2	－	－	4	－	3.7	1,076	149	52,005	－	4
日の出町	3	1	－	－	－	1	－	－	－	－	2	－	1.8	－	－	－	－	－
檜原村	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	4.9	－	－	20	－	－
奥多摩町	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2.1	－	－	－	－	－

注１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和５年１月１日）

（４）　月・曜日・時間帯別火災状況（令和４年・その１）

区分		合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
合計		3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	21,974	6,717	5,466,720	89	742
月	春季	998	722	26	21	94	581	2	52	－	－	221	1	5,633	2,091	1,306,672	28	181
	3月	380	262	12	11	37	202	2	22	－	－	93	1	2,602	760	609,111	17	76
	4月	304	228	8	8	23	189	－	19	－	－	57	－	1,388	736	396,488	4	47
	5月	314	232	6	2	34	190	－	11	－	－	71	－	1,643	595	301,073	7	58
	夏季	883	637	23	11	87	516	－	43	1	－	202	－	5,160	1,232	796,734	8	171
	6月	315	224	8	5	27	184	－	17	1	－	73	－	2,158	553	404,589	3	64
	7月	302	217	12	1	36	168	－	12	－	－	73	－	2,160	393	208,793	3	56
	8月	266	196	3	5	24	164	－	14	－	－	56	－	842	286	183,352	2	51
	秋季	908	661	6	12	87	556	－	49	－	－	198	－	2,084	994	536,505	16	166
	9月	248	184	－	4	24	156	－	13	－	－	51	－	422	160	138,404	2	40
	10月	308	233	4	4	24	201	－	17	－	－	58	－	1,003	434	222,936	9	69
	11月	352	244	2	4	39	199	－	19	－	－	89	－	659	400	175,166	5	57
	冬季	1,164	830	25	31	119	655	1	43	2	－	288	－	9,097	2,400	2,826,810	37	224
	12月	409	306	7	10	38	251	－	14	－	－	89	－	4,177	939	985,316	10	80
	1月	401	260	7	7	38	208	－	18	－	－	123	－	2,652	583	989,408	6	68
次	2月	354	264	11	14	43	196	1	11	2	－	76	－	2,268	878	852,085	21	76
曜	日曜日	509	366	4	8	50	304	－	21	－	－	122	－	1,259	687	234,439	9	96
	月曜日	592	427	15	7	54	351	3	28	1	－	133	－	3,623	638	1,622,592	14	105
	火曜日	569	412	11	11	56	334	－	26	2	－	129	－	5,038	1,633	942,823	18	104
	水曜日	540	386	11	7	56	312	－	29	－	－	125	－	1,802	434	688,312	13	91
	木曜日	585	425	11	15	58	341	－	30	－	－	130	－	3,781	1,053	555,877	8	112
	金曜日	552	386	13	14	46	313	－	26	－	－	139	1	3,617	1,289	649,562	19	106
日	土曜日	606	448	15	13	67	353	－	27	－	－	131	－	2,854	983	773,116	8	128

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（４）　月・曜日・時間帯別火災状況（令和４年・その２）

区分		合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
時	昼間	1,983	1,445	42	45	220	1,138	1	127	3	－	407	－	12,005	4,237	2,929,130	42	390
	6時台	80	56	5	－	12	39	－	10	1	－	13	－	548	245	107,317	1	27
	7時台	110	90	6	4	15	65	－	3	－	－	17	－	1,089	280	139,128	10	22
	8時台	154	108	2	4	16	86	－	16	－	－	30	－	719	270	206,998	6	31
	9時台	174	132	8	5	16	103	－	18	1	－	23	－	3,676	1,057	649,126	6	31
	10時台	193	145	1	1	23	120	－	17	－	－	31	－	582	256	194,620	－	39
	11時台	169	117	1	3	19	94	－	17	－	－	35	－	373	142	100,566	4	31
	12時台	183	134	3	4	20	107	－	3	－	－	46	－	445	271	135,942	2	42
	13時台	221	160	5	5	21	129	1	13	－	－	47	－	1,417	244	253,024	4	42
	14時台	193	139	4	10	18	107	－	9	1	－	44	－	1,075	442	325,303	2	46
	15時台	177	125	2	3	23	97	－	10	－	－	42	－	669	515	199,755	3	33
	16時台	167	117	1	1	22	93	－	7	－	－	43	－	583	232	78,580	3	25
	17時台	162	122	4	5	15	98	－	4	－	－	36	－	829	283	538,772	1	21
間	夜間	1,451	1,073	38	30	162	843	2	55	－	－	320	1	9,956	2,470	2,520,455	42	339
	18時台	171	127	6	3	19	99	1	5	－	－	37	1	889	289	173,301	2	37
	19時台	194	144	5	2	16	121	1	6	－	－	43	－	1,136	259	118,500	4	34
	20時台	178	132	－	4	13	115	－	6	－	－	40	－	254	74	234,844	2	32
	21時台	165	119	1	1	14	103	－	6	－	－	40	－	211	148	29,961	2	32
	22時台	120	85	3	1	3	78	－	4	－	－	31	－	425	77	73,778	3	25
	23時台	109	85	1	1	17	66	－	3	－	－	21	－	241	152	88,108	2	29
	0時台	121	84	4	4	13	63	－	5	－	－	32	－	772	363	162,550	5	26
	1時台	99	66	6	3	7	50	－	7	－	－	26	－	1,542	128	306,674	2	11
	2時台	72	54	2	2	16	34	－	1	－	－	17	－	1,377	370	135,297	5	24
	3時台	72	56	4	5	13	34	－	5	－	－	11	－	942	178	173,169	7	33
	4時台	84	69	4	2	14	49	－	3	－	－	12	－	1,526	165	716,699	3	28
	5時台	66	52	2	2	17	31	－	4	－	－	10	－	641	267	307,573	5	28
帯	不明	519	332	－	－	5	327	－	5	－	－	182	－	13	10	17,135	5	13

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因（令和４年・その１）

区分		合計	放火	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	電気ストーブ	コンセント	差込みプラグ	コード	屋内線	配電線	ロウソク	ライター	電気こんろ	溶接器	大型ガスレンジ	たき火	蛍光灯	火遊び	石油ストーブ等	蚊取線香	コンデンサ	ガスストーブ	火のついた紙	電気冷蔵庫	モータ	風呂がま（家庭）	マッチ	漏電	ガスバーナ	花火	白熱灯スタンド	取灰	テレビ	ごみ焼却炉	その他	治外法権
合計		3,953	601	569	331	96	89	89	81	68	48	42	36	35	34	30	28	26	21	20	20	14	13	11	7	6	6	5	5	4	4	3	3	2	2	1	1,602	1
月	春季	998	132	141	84	20	22	20	22	18	13	14	10	5	9	7	8	8	4	15	6	－	1	3	3	4	2	－	2	－	1	－	1	－	－	－	422	1
	3月	380	49	62	28	12	13	7	12	5	3	1	6	2	3	4	3	5	1	8	1	－	1	3	2	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	146	1
	4月	304	28	41	26	3	7	8	6	8	4	4	3	2	4	1	1	2	3	6	5	－	－	－	－	3	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	137	－
	5月	314	55	38	30	5	2	5	4	5	6	9	1	1	2	2	4	1	－	1	－	－	－	－	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	139	－
	夏季	883	116	126	69	23	1	20	16	17	16	15	6	11	5	6	6	2	13	1	－	8	8	－	－	－	－	－	－	4	1	3	1	－	1	1	387	－
	6月	315	40	43	32	6	－	7	4	5	7	7	1	5	3	4	2	1	1	1	－	1	4	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	1	－	138	－
	7月	302	36	53	19	8	－	6	5	4	5	6	1	4	1	1	1	－	7	－	－	2	3	－	－	－	－	－	－	1	－	2	1	－	－	－	136	－
	8月	266	40	30	18	9	1	7	7	8	4	2	4	2	1	1	3	1	5	－	－	5	1	－	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	1	113	－
	秋季	908	155	121	79	24	8	21	18	14	10	9	10	11	8	8	7	5	1	2	4	6	1	4	－	1	3	－	－	－	－	－	－	1	1	－	376	－
	9月	248	38	33	20	4	－	9	6	4	5	3	1	3	6	2	－	1	1	－	1	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	1	－	105	－
	10月	308	50	35	35	9	2	2	5	6	1	2	4	3	1	3	1	3	－	2	2	3	－	3	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	134	－
	11月	352	67	53	24	11	6	10	7	4	4	4	5	5	1	3	6	1	－	－	1	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	137	－
	冬季	1,164	198	181	99	29	58	28	25	19	9	4	10	8	12	9	7	11	3	2	10	－	3	4	4	1	1	5	3	－	2	－	1	1	－	－	417	－
	12月	409	70	47	42	11	22	8	6	7	5	－	5	2	4	1	4	－	1	2	4	－	1	－	1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	164	－
	1月	401	74	65	30	8	17	11	8	7	3	2	2	5	6	3	－	5	1	－	3	－	2	3	1	－	1	1	3	－	1	－	－	1	－	－	138	－
次	2月	354	54	69	27	10	19	9	11	5	1	2	3	1	2	5	3	6	1	－	3	－	－	1	2	－	－	4	－	－	－	－	1	－	－	－	115	－
曜	日曜日	509	95	74	62	16	11	11	8	9	4	4	8	3	2	1	8	1	－	2	3	3	1	1	1	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	178	－
	月曜日	592	89	87	40	17	14	12	8	5	5	5	4	6	7	4	2	6	4	7	2	2	1	3	1	1	－	1	3	3	－	1	－	1	1	1	249	－
	火曜日	569	87	87	50	14	10	14	15	11	8	4	4	3	1	5	6	1	6	2	4	1	4	2	1	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	226	－
	水曜日	540	74	72	42	14	11	15	10	5	4	2	1	9	5	8	6	4	5	3	1	2	1	3	－	－	1	1	1	－	－	－	1	－	－	－	239	－
	木曜日	585	95	82	47	18	16	15	13	11	10	9	8	8	8	5	3	6	－	3	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1	2	2	－	－	－	－	220	－
	金曜日	552	68	74	45	5	11	11	17	18	9	9	7	4	8	2	2	5	2	－	3	1	3	1	2	3	3	－	－	－	2	－	1	－	1	－	234	1
日	土曜日	606	93	93	45	12	16	11	10	9	8	9	4	2	3	5	1	3	4	3	6	4	3	－	2	－	1	1	－	－	－	－	1	1	－	－	256	－

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因（令和４年・その２）

区分		合計	放火	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	電気ストーブ	コンセント	差込みプラグ	コード	屋内線	配電線	ロウソク	ライター	電気こんろ	溶接器	大型ガスレンジ	たき火	蛍光灯	火遊び	石油ストーブ等	蚊取線香	コンデンサ	ガスストーブ	火のついた紙	電気冷蔵庫	モータ	風呂がま（家庭）	マッチ	漏電	ガスバーナ	花火	白熱灯スタンド	取灰	テレビ	ごみ焼却炉	その他	治外法権
時間帯	昼間	1,983	194	319	159	63	41	24	41	39	26	23	16	19	17	28	15	21	11	14	15	6	8	8	4	2	4	3	3	2	3	－	1	2	2	1	849	－
	6時台	80	12	13	5	－	2	2	1	3	2	2	1	1	－	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	32	－
	7時台	110	11	15	13	4	6	1	3	1	2	1	1	2	1	－	－	－	－	－	1	－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	1	－	43	－
	8時台	154	19	22	14	5	3	2	1	2	1	2	2	－	1	2	1	1	－	1	1	－	2	2	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	68	－
	9時台	174	13	17	12	2	2	6	4	4	3	3	2	1	1	6	－	2	1	1	2	－	1	1	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	87	－
	10時台	193	8	34	12	8	3	1	4	1	2	1	－	4	2	4	1	1	－	1	－	－	1	1	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	101	－
	11時台	169	11	25	6	4	4	3	5	4	2	2	2	2	2	2	－	6	1	2	1	－	－	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	81	－
	12時台	183	18	31	25	5	2	2	4	2	－	1	2	1	1	2	2	5	1	2	3	1	－	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	70	－
	13時台	221	20	39	15	5	9	1	2	4	3	4	3	－	3	6	2	2	3	－	1	1	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	1	93	－
	14時台	193	18	36	8	12	2	1	3	4	3	1	－	3	3	3	4	－	1	－	3	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	84	－
	15時台	177	24	28	15	10	4	1	3	7	2	－	－	2	3	2	1	1	－	3	1	4	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	63	－
	16時台	167	19	34	12	4	3	1	5	3	4	3	1	2	－	1	3	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69	－
	17時台	162	21	25	22	4	1	3	6	4	2	3	2	1	－	－	1	－	2	4	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	58	－
	夜間	1,451	238	211	162	29	39	23	23	27	16	14	16	16	17	2	12	4	2	4	5	8	3	3	3	4	2	2	2	2	1	3	2	－	－	－	555	1
	18時台	171	17	25	21	5	2	5	5	3	5	2	3	2	1	－	2	1	1	1	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	1
	19時台	194	29	30	28	2	2	2	3	5	2	1	3	3	2	－	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	76	－
	20時台	178	25	26	27	2	1	5	3	3	1	3	5	－	4	－	1	1	－	2	1	2	－	1	1	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	61	－
	21時台	165	27	20	17	2	5	7	4	4	2	2	1	5	2	－	－	－	－	1	－	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	60	－
	22時台	120	21	10	14	2	6	－	－	2	2	2	－	1	2	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	54	－
	23時台	109	12	16	13	－	5	2	2	2	1	－	－	2	1	－	1	1	1	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－
	0時台	121	24	29	12	2	4	－	－	2	1	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	43	－
	1時台	99	20	16	8	3	3	－	1	2	－	2	1	2	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	36	－
	2時台	72	19	6	7	4	3	－	1	1	2	－	－	－	1	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	23	－
	3時台	72	19	4	5	2	5	2	－	3	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28	－
	4時台	84	18	16	6	3	2	－	2	－	－	－	2	－	1	－	1	－	－	－	1	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	29	－
	5時台	66	7	13	4	2	1	－	2	－	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	30	－
	不明	519	169	39	10	4	9	42	17	2	6	5	4	－	－	－	1	1	8	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	198	－

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（６）　主な出火原因別火災状況（令和４年・その１）

区市町村	合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
合計	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	21,974	6,717	5,466,720	89	742
放火・疑い	601	207	8	8	37	154	2	11	－	－	381	－	1,141	570	220,907	24	55
たばこ	569	324	11	11	94	208	－	7	－	－	238	－	2,474	1,000	664,874	15	74
ガステーブル等	331	330	2	3	17	308	－	－	－	－	1	－	529	111	107,403	2	108
大型ガスこんろ	96	95	2	－	23	70	－	－	1	－	－	－	354	267	75,266	2	55
電気ストーブ	89	89	3	3	16	67	－	－	－	－	－	－	709	224	190,169	7	30
コンセント	89	86	－	－	4	82	－	－	－	－	3	－	7	2	1,273	－	3
差込みプラグ	81	80	－	4	10	66	－	－	－	－	1	－	457	209	173,733	3	10
コード	68	62	6	3	5	48	－	1	－	－	5	－	1,142	450	220,160	5	19
屋内線	48	46	3	2	4	37	－	1	－	－	1	－	1,386	279	94,322	－	3
配電線	42	1	－	－	－	1	－	－	－	－	41	－	－	－	247	－	－
ローソク	36	35	1	4	5	25	－	－	－	－	1	－	465	270	124,323	4	17
ライター	35	27	－	1	3	23	－	6	－	－	2	－	124	92	27,247	－	16
電気こんろ	34	34	－	－	5	29	－	－	－	－	－	－	9	23	15,435	1	12
溶接器	30	16	1	－	3	12	－	1	1	－	12	－	18	34	4,882	－	9
大型ガスレンジ	28	28	－	1	3	24	－	－	－	－	－	－	55	25	10,622	－	12
たき火	26	12	1	－	1	10	－	2	－	－	12	－	62	5	1,873	－	8
蛍光灯	21	20	－	－	2	18	－	－	－	－	1	－	2	1	3,319	－	1
火遊び	20	12	－	－	2	10	1	－	－	－	7	－	－	54	2,925	－	6

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（６） 主な出火原因別火災状況（令和４年・その２）

区市町村	合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
石油ストーブ等	20	20	1	4	2	13	－	－	－	－	－	－	177	119	83,100	－	10
蚊取線香	14	10	－	1	2	7	－	－	－	－	4	－	28	1	3,171	－	2
コンデンサ	13	13	1	－	2	10	－	－	－	－	－	－	358	35	54,988	－	2
ガスストーブ	11	11	－	－	4	7	－	－	－	－	－	－	100	12	19,007	1	8
火のついた紙	7	3	－	－	1	2	－	－	－	－	4	－	－	2	24	－	2
電気冷蔵庫	6	6	－	－	2	4	－	－	－	－	－	－	－	3	402	－	1
モータ	6	6	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	539	－	－
風呂がま（家庭）	5	4	2	－	－	2	－	－	－	－	1	－	113	4	6,350	－	4
マッチ	5	4	－	－	1	3	－	－	－	－	1	－	19	11	1,329	－	4
漏電	4	2	－	－	1	1	－	－	－	－	2	－	－	2	67	－	－
ガスバーナ	4	3	－	－	1	2	－	－	－	－	1	－	3	33	2,046	－	－
花火	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	1	－	8
白熱灯スタンド	3	3	1	－	－	2	－	－	－	－	－	－	61	10	10,311	1	1
取灰	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	542	－	－
テレビ	2	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	44	2	1,877	－	3
ごみ焼却炉	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	80	－	469	－	2
その他	1,602	1,258	37	29	136	1,056	－	158	1	－	185	－	12,057	2,867	3,343,516	24	257
治外法権	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（７）　火元建物の構造別建物火災状況（令和４年）

火元建物の構造	建物火災件数											焼床面積損（㎡）	焼表面積損（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
	合計	焼損程度				出火階										
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	地階	1階	2階	3階	4階以上	建物以外					
合計	2,850	80	75	387	2,308	144	1,105	643	280	606	72	21,879	6,714	5,347,844	80	690
建物から出火	2,778	74	74	366	2,264	144	1,105	643	280	606	－	21,675	6,469	5,316,840	80	683
木造	49	22	1	4	22	－	45	3	－	1	－	5,122	862	1,153,291	10	17
防火造	620	35	56	105	424	－	391	226	3	－	－	7,928	2,868	1,494,383	40	232
耐火造	1,831	－	2	208	1,621	141	505	325	258	602	－	2,427	1,273	1,262,443	21	354
準耐火造	220	6	9	38	167	3	113	83	18	3	－	3,271	1,282	637,954	8	67
その他	58	11	6	11	30	－	51	6	1	－	－	2,927	184	768,768	1	13
建物以外から出火	72	6	1	21	44	－	－	－	－	－	72	204	245	31,004	－	7

注．本資料は、建物火災について集計したものです。

（８）　建物規模、出火階別耐火構造建物の火災状況（令和４年）

出火階	合計	出火なし	1階建	2階建	3階建	4階建	5階建	6階建	7階建	8階建	9階建	10階建	11階建	12階建	13階建	14階建	15～19階建	20～29階建	30～39階建	40階建以上	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）
合計	1,831	4	36	72	264	189	218	136	122	107	115	88	61	59	39	67	64	66	68	56	2,427	1,273
地上 55 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
52 階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－
48 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
46 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
44 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
42 階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－
39 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
38 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
37 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－
35 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
34 階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	－	－
32 階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	－	－
31 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
30 階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－
29 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
28 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－
27 階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－
26 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
25 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
24 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
23 階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－
22 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	1
21 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
20 階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
19 階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	－	－
18 階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	3	－	8
17 階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	1	－	－	－
16 階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	1	－	－	－
15 階	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	2	1	－	－
14 階	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	5	3	2	2	－	－
13 階	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	2	2	2	1	－	1
12 階	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	4	4	5	5	3	－	1	17	23
11 階	20	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	4	2	1	3	4	3	1	1	－	1
10 階	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	3	4	2	4	4	－	1	2	－	2
9 階	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	6	6	5	3	3	－	1	2	－	88	86
8 階	43	－	－	－	－	－	－	－	－	10	8	4	5	7	1	5	3	－	－	－	68	38
7 階	62	－	－	－	－	－	－	－	8	14	9	3	5	1	5	6	4	6	－	1	107	118
6 階	78	－	－	－	－	－	－	8	12	10	12	15	5	6	1	1	4	2	1	1	116	64
5 階	88	－	－	－	－	5	22	13	10	8	8	4	1	4	2	5	3	2	1	－	118	17
4 階	132	－	－	－	1	23	29	12	7	12	10	9	7	2	5	6	3	3	－	3	223	45
3 階	258	－	－	－	61	37	40	23	29	13	13	15	1	5	3	4	5	4	5	－	506	245
2 階	325	－	－	17	84	51	52	22	18	13	11	10	10	6	3	9	5	5	8	1	455	265
1 階	505	－	21	49	110	70	67	49	29	23	21	15	10	8	3	8	6	6	7	3	590	353
地下 1 階	94	2	6	5	7	2	7	7	8	3	11	2	2	3	4	2	8	2	9	4	19	6
地下 2 階	29	1	5	1	－	1	1	2	1	1	2	2	1	1	1	－	－	5	2	2	120	－
地下 3 階	13	1	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	3	3	1	－	－
地下 4 階	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地下 5 階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	1	－	－
地下 6 階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－

注１．本資料は、耐火構造の建物から出火した建物火災について集計したものです。
　２．建物の屋上にある別棟とみなされる建物から出火した場合は、階層を合算してあります。

（９）　火元建物の用途別火災状況（令和４年・その１）

政令用途等			建物火災件数 合計					単独用途					複合用途					焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
建物火災合計			2,850	80	75	387	2,308	1,766	76	64	259	1,367	1,084	4	11	128	941	21,879	6,714	5,347,844	80	690
政令用途から出火			1,999	18	16	270	1,695	1,160	17	12	165	966	839	1	4	105	729	11,890	3,541	3,620,749	30	447
一項	イ	観覧場	2	－	－	－	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	0	－	－
	ロ	集会場	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	33	－	－
二項	イ	キャバレー	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	120	－	169,890	－	－
		カフェー	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	1,855	－	－
		その他（２項イ）	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	8	－	1
	ロ	遊技場	6	－	－	－	6	2	－	－	－	2	4	－	－	－	4	－	－	540	－	－
		ダンスホール	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	775	－	－
	ニ	カラオケボックス等	6	－	－	1	5	1	－	－	－	1	5	－	－	1	4	2	－	2,242	－	1
三項	ロ	飲食店	289	1	1	44	243	41	－	1	13	27	248	1	－	31	216	402	306	150,806	2	71
四項		百貨店	8	－	－	－	8	3	－	－	－	3	5	－	－	－	5	－	－	5	－	－
		マーケット	3	－	－	－	3	1	－	－	－	1	2	－	－	－	2	－	－	1	－	－
		物品販売店舗	96	－	－	8	88	15	－	－	2	13	81	－	－	6	75	116	319	85,759	－	6
		展示場	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	－	－	8,974	－	－
五項	イ	ホテル	49	－	－	2	47	11	－	－	2	9	38	－	－	－	38	33	12	13,661	－	10
		宿泊所	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	1	1,968	－	－
		簡易宿泊所	1	－	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	13	150	－	4
	ロ	寄宿舎	23	－	－	5	18	18	－	－	3	15	5	－	－	2	3	56	31	12,933	－	9
		共同住宅	995	1	6	171	817	775	1	3	125	646	220	－	3	46	171	2,725	1,569	725,997	27	293
六項	イ	(1) 特定病院	10	－	－	－	10	8	－	－	－	8	2	－	－	－	2	－	－	13	－	2
		(2) 特定診療所	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	2,967	－	－
		(3) 病院（特定病院以外）	6	－	－	－	6	6	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	94,395	－	1
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	7	－	－	－	7	－	－	－	－	－	7	－	－	－	7	－	－	21	－	1
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	310	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	7	－	－	1	6	5	－	－	1	4	2	－	－	－	2	1	－	962	－	1
		(1) 認知症対応型老人共同生活援助	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		(1) その他	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	1,363	－	2
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
		(1) 軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
		(1) 老人福祉センター	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	40	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	3	282	－	2
		(1) その他	2	－	－	1	1	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	1	－	1	－	1
		(2) 更生施設	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	10	－	－
		(3) 保育所	4	－	－	－	4	1	－	－	－	1	3	－	－	－	3	－	－	218	－	－
		(3) 児童養護施設	2	－	－	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	1	57	－	－
		(3) 児童自立支援施設	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	723	－	－
		(3) 児童家庭支援センター	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	6	－	－
		(5) 福祉ホーム	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
	ニ	幼稚園	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
七項		小学校	2	－	－	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	70	－	－
		中学校	5	－	1	2	2	5	－	1	2	2	－	－	－	－	－	1,005	132	53,919	－	－
		高等学校	4	－	－	－	4	4	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	214	－	－
		大学	14	－	－	2	12	14	－	－	2	12	－	－	－	－	－	－	18	671	－	1
		各種学校	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	0	－	－
		その他の学校	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
		専修学校	3	－	－	－	3	1	－	－	－	1	2	－	－	－	2	－	－	1,213	－	－
八項		図書館	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	33	－	－
		博物館	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
		美術館	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	1	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
		その他	2	－	－	－	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	186	－	1
	ロ	公衆浴場	2	－	－	1	1	1	－	－	1	－	1	－	－	－	1	－	20	231	－	－

（９）　火元建物の用途別火災状況（令和４年・その２）

政令用途等			建物火災件数															焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			合計					単独用途					複合用途									
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
十項		停車場	31	－	－	－	31	17	－	－	－	17	14	－	－	－	14	－	－	1,730	－	－
十一項		寺院	1	1	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1,012	－	615,505	－	－
		教会	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
		その他	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	15	－	－
十二項	イ	工場	24	2	－	－	22	20	2	－	－	18	4	－	－	－	4	2,228	400	529,315	－	5
		作業場	69	9	3	11	46	41	9	3	6	23	28	－	－	5	23	3,498	487	434,561	－	15
	ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	193	－	－
十三項	イ	車庫	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－
		駐車場	3	－	－	－	3	1	－	－	－	1	2	－	－	－	2	－	－	5,376	－	－
十四項		倉庫	18	1	4	3	10	13	1	4	2	6	5	－	－	1	4	381	121	476,814	－	1
十五項		変電所	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－
		取引所	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		官公署	15	－	－	1	14	12	－	－	1	11	3	－	－	－	3	－	5	2,093	－	1
		銀行	2	－	－	－	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	11	－	－
		事務所	124	2	－	10	112	42	2	－	2	38	82	－	－	8	74	213	93	75,803	1	9
		研究所	6	－	－	－	6	6	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	13,950	－	－
		その他の事業所	114	1	1	2	110	60	1	－	－	59	54	－	1	2	51	96	9	131,678	－	8
十六項	イ	特定複合用途	788	2	2	67	717	－	－	－	－	－	788	2	2	67	717	1,052	722	551,605	11	111
	ロ	非特定複合用途	296	2	9	61	224	－	－	－	－	－	296	2	9	61	224	1,903	1,108	516,012	15	98
十六の2項		地下街（指定地下街）	2	－	－	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	187	－	1
上記以外の部分から出火			779	56	58	96	569	534	53	51	73	357	245	3	7	23	212	9,785	2,928	1,696,091	50	236
住宅等	住宅		499	43	50	64	342	499	43	50	64	342	－	－	－	－	－	8,096	2,214	1,402,707	36	192
	複合用途建物の住宅部分		89	3	7	16	63	－	－	－	－	－	89	3	7	16	63	1,175	501	229,589	14	25
付属建物等			22	9	1	3	9	22	9	1	3	9	－	－	－	－	－	417	118	32,120	－	2
空家等	空家		4	1	－	2	1	4	1	－	2	1	－	－	－	－	－	53	15	4,954	－	2
	使用中建物の空室部分		2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	2	－	－	1	1	－	3	35	－	－
工事中	工事中の建物		9	－	－	4	5	9	－	－	4	5	－	－	－	－	－	7	17	1,799	－	3
	使用中建物の工事部分		9	－	－	1	8	－	－	－	－	－	9	－	－	1	8	－	7	675	－	1
複合用途建物の共用部分			145	－	－	5	140	－	－	－	－	－	145	－	－	5	140	37	53	24,213	－	11
建物以外から出火			72	6	1	21	44	72	6	1	21	44	－	－	－	－	－	204	245	31,004	－	7

注１．「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したもので、合計には計上していません。

２．「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数を示したものです。

３．「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数を示したものです。

４．「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数を示したものです。

(10)　火元建物の用途別主な出火原因（令和４年・その１）

政令用途等				合計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	大型ガスこんろ	電気ストーブ	コンセント	差込みプラグ	コード	屋内線	ローソク	電気こんろ	大型ガスレンジ	ライター
建物火災合計				2,850	330	324	207	95	89	86	80	62	46	35	34	28	27
政令用途から出火				1,999	245	190	119	93	57	63	54	41	27	20	30	27	17
一項	イ		観覧場	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
一項	ロ		集会場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
二項	イ		キャバレー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			カフェー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			その他（２項イ）	2	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ		遊技場	6	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			ダンスホール	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ニ		カラオケボックス等	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三項	ロ		飲食店	289	3	12	1	80	1	23	3	－	8	－	1	25	1
四項			百貨店	8	1	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－
			マーケット	3	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
			物品販売店舗	96	1	1	2	2	3	7	6	5	7	－	－	－	－
			展示場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
五項	イ		ホテル	49	－	4	2	2	1	1	－	3	1	－	－	－	1
			宿泊所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			簡易宿泊所	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ		寄宿舎	23	2	3	2	－	1	－	2	1	－	－	1	1	1
			共同住宅	995	233	148	79	－	48	17	20	15	3	18	21	－	6
六項	イ	(1)	特定病院	10	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
		(2)	特定診療所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3)	病院（特定病院以外）	6	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
			有床診療所（特定診療所以外）	7	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
	ロ	(1)	特別養護老人ホーム	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			有料老人ホーム（要介護者入居）	7	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			認知症対応型老人共同生活援助	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			その他（月５日以上宿泊デイサービス）	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			老人福祉センター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
			その他（６項ハ）	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2)	更生施設	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3)	保育所	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			児童養護施設	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			児童自立支援施設	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			児童家庭支援センター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(5)	福祉ホーム	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ		幼稚園	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

石油ストーブ等	蛍光灯	熔接器	コンデンサ	たき火	火遊び	ガスストーブ	蚊取線香	電気冷蔵庫	モーター	風呂がま（家庭）	マッチ	白熱灯スタンド	ガスバーナー	火のついた紙	テレビ	漏電	配電線	取灰	その他	用途
20	20	16	13	12	12	11	10	6	6	4	4	3	3	3	2	2	1	1	1,258	建
7	17	8	10	7	7	7	6	4	3	2	4	1	2	1	1	2	1	－	926	政
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	観
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	集
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	キ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	カ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	そ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	遊
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	ダ
－	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	カ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	130	飲
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	百
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	マ
－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	60	物
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	展
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	34	ホ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	宿
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	簡
－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	寄
2	1	2	－	6	4	6	5	－	－	2	4	1	－	1	1	1	－	－	351	共
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	特
－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	病
－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	有
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	有
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	認
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	そ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	老
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	軽
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	老
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	有
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	そ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	更
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	保
－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	児
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	児
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	児
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	福
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	幼

（10）　火元建物の用途別主な出火原因（令和４年・その２）

政令用途等			合計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	大型ガスこんろ	電気ストーブ	コンセント	差込みプラグ	コード	屋内線	ローソク	電気こんろ	大型ガスレンジ	ライター
七項		小学校	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		中学校	5	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
		高等学校	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		大学	14	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－
		各種学校	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		その他の学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		専修学校	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
八項		図書館	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		博物館	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		美術館	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他（９項イ）	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
九項	ロ	公衆浴場	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
十項		停車場	31	－	2	3	－	1	1	1	2	－	－	－	－	－
十一項		寺院	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		教会	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
		その他（11項）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
十二項	イ	工場	24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		作業場	69	2	2	－	3	－	－	2	－	2	－	－	－	1
十二項	ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
十三項	イ	車庫	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		駐車場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
十四項		倉庫	18	－	1	1	－	－	－	－	2	－	－	1	－	－
十五項		変電所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		取引所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		官公署	15	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
		銀行	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		事務所	124	1	6	3	－	－	3	9	7	2	－	2	－	2
		研究所	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の事業所	114	－	6	19	－	2	7	1	3	2	－	3	－	1
十六項	イ	特定複合用途	788	25	56	18	74	10	42	26	20	25	4	7	23	7
	ロ	非特定複合用途	296	34	40	22	4	13	5	8	6	－	7	6	－	5
十六の２項		地下街（指定地下街）	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
上記以外の部分から出火			779	85	102	68	2	32	23	26	21	19	15	4	1	10
住宅等		住宅	499	71	66	36	1	26	21	21	17	8	12	3	1	6
		複合用途建物の住宅部分	89	13	12	5	1	5	1	－	1	－	3	1	－	1
付属建物等			22	－	1	8	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
空家等		空家	4	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		使用中建物の空室部分	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工事中		工事中の建物	9	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		使用中建物の工事部分	9	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
複合用途建物の共用部分			145	1	20	17	－	1	1	5	1	9	－	－	－	2
建物以外から出火			72	－	32	20	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１．「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したものです。合計には計上していません。

２．「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数について示したものです。

３．「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数について示したものです。

４．「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数について示したものです。

石油ストーブ等	蛍光灯	熔接器	コンデンサ	たき火	火遊び	ガスストーブ	蚊取線香	電気冷蔵庫	モーター	風呂がま（家庭）	マッチ	白熱灯スタンド	ガスバーナー	火のついた紙	テレビ	漏電	配電線	取灰	その他	用途
－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	小
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	中
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	高
－	4	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	大
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	各
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	そ
－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	専
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	図
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	博
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	美
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	熱
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	そ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	公
－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19	停
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	寺
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	教
－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	そ
1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	21	工
1	－	1	8	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	45	作
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	映
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	車
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	駐
1	2	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	倉
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	変
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	取
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	官
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	銀
2	5	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79	事
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	研
－	2	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	65	そ
1	5	1	4	3	1	－	1	1	3	－	1	－	－	1	－	－	－	－	429	特
3	3	－	6	－	2	1	2	1	2	－	1	1	－	1	1	－	－	－	122	非
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	地
13	3	6	3	2	4	4	4	2	3	2	－	2	－	2	1	－	－	1	319	上
10	2	1	－	2	2	4	3	1	－	1	－	2	－	1	1	－	－	－	180	住
3	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	40	複
－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	7	付
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	空
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	使
－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	工
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	使
－	1	－	2	－	1	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81	複
－	－	2	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	13	建

(11)　火元建物の用途防火管理別初期消火状況（令和４年・その１）

政令用途等				合計	防火管理者該当										防火管理者非該当				
					防火管理者選任あり					防火管理者選任なし									
					火災件数	従事数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事数	成功件数	従事率	成功率
合計				1,704	952	721	633	75.7%	87.8%	55	43	33	78.2%	76.7%	697	466	356	66.9%	76.4%
政令用途から出火				1,536	873	670	583	76.7%	87.0%	51	43	33	84.3%	76.7%	612	412	315	67.3%	76.5%
一項	ロ	集会場		1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
二項	イ	カフェー		1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		キャバレー		1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他（２項イ）		2	2	2	2	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	遊技場		5	5	4	4	80.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	カラオケボックス等		5	5	3	1	60.0%	33.3%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三項	ロ	飲食店		235	152	112	89	73.7%	79.5%	21	16	9	76.2%	56.3%	62	44	32	71.0%	72.7%
四項		マーケット		2	2	2	2	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		展示場		1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		百貨店		6	6	5	5	83.3%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		物品販売店舗		53	42	30	27	71.4%	90.0%	2	2	2	100.0%	100.0%	9	6	4	66.7%	66.7%
五項	イ	ホテル		27	26	21	19	80.8%	90.5%	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－
		簡易宿泊所		1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		宿泊所		1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	寄宿舎		21	13	10	7	76.9%	70.0%	－	－	－	－	－	8	6	3	75.0%	50.0%
		共同住宅		831	394	305	267	77.4%	87.5%	20	17	16	85.0%	94.1%	417	276	230	66.2%	83.3%
六項	イ	(1)	特定病院	7	7	5	5	71.4%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2)	特定診療所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3)	病院（特定病院以外）	4	4	3	3	75.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(4)	診療所（患者入院施設を有しないもの）	7	5	4	4	80.0%	100.0%	－	－	－	－	－	2	1	1	50.0%	100.0%
	ロ	(1)	特別養護老人ホーム	2	2	2	2	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			認知症対応型老人共同生活援助	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			有料老人ホーム（要介護者入居）	7	6	5	4	83.3%	80.0%	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－
			その他（月５日以上宿泊デイサービス）	1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ハ	(1)	有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			老人デイサービスセンター	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			老人福祉センター	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			その他（６項ハ）	2	2	2	2	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3)	児童自立支援施設	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			児童養護施設	2	2	2	2	100%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			保育所	4	3	3	3	100%	100.0%	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－
		(5)	福祉ホーム	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	ニ	幼稚園		1	1	1	1	100%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注．建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

（11）　火元建物の用途防火管理別初期消火状況（令和４年・その２）

政令用途等			合計	防火管理者該当											防火管理者非該当				
				防火管理者選任あり					防火管理者選任なし										
				火災件数	従事数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事数	成功件数	従事率	成功率		火災件数	従事数	成功件数	従事率	成功率
七項		小学校	2	2	1	1	50%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		中学校	5	5	3	3	60%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		高等学校	4	4	4	4	100%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		大学	7	7	5	5	71%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		専修学校	1	1	1	1	100%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	－	－	1	1	1	100.0%	100.0%		－	－	－	－	－
		その他（９項イ）	2	2	2	2	100%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
	ロ	公衆浴場	1	－	－	－	－	－	1	1	－	100.0%	－		－	－	－	－	－
十項		停車場	11	9	6	6	67%	100.0%	－	－	－	－	－		2	－	1	－	－
十一項		寺院	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		1	－	－	－	－
		教会	1	1	1	1	100%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
十二項	イ	工場	22	15	13	11	87%	84.6%	－	－	－	－	－		7	－	4	－	－
		作業場	64	16	14	13	88%	92.9%	－	－	－	－	－		48	－	21	－	－
	ロ	映画スタジオ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
十三項	イ	車庫	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		1	－	－	－	－
		駐車場	3	2	1	1	50%	100.0%	－	－	－	－	－		1	－	1	－	－
十四項		倉庫	16	5	4	4	80%	100.0%	－	－	－	－	－		11	－	3	－	－
十五項		変電所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		1	－	1	－	－
		官公署	8	7	6	5	86%	83.3%	－	－	－	－	－		1	－	－	－	－
		事務所	75	57	35	32	61%	91.4%	1	1	1	100.0%	100.0%		17	－	6	－	－
		研究所	5	5	5	4	100%	80.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		その他事業所	65	40	37	32	93%	86.5%	2	2	1	100.0%	50.0%		23	－	8	－	－
十六の2項		地下街（指定地下街）	2	2	2	2	100%	100.0%	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
上記以外の部分から出火			168	79	51	50	65%	98.0%	4	－	－	－	－		85	－	41	－	－

注．建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

(12)　主な火災（令和４年）

出火月時		出火場所	業態	出火用途	火災種別	火災程度	焼損棟数	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
1月	4時	受託地区	寺院，仏教	寺院	建物	全焼	9	1012	－	615,505	－	－
1月	10時	特別区	なめし革製造業	作業場	建物	全焼	5	324	33	101,989	－	1
1月	16時	受託地区	その他の製鋼を行わない鋼材製造業	作業場	建物	全焼	5	415	147	20,882	－	－
2月	2時	特別区		住宅	建物	半焼	3	37	5	17,537	2	0
2月	5時	受託地区		住宅	建物	部分焼	1	90	100	62,890	2	4
2月	8時	特別区		住宅	建物	全焼	9	123	－	22,505	2	－
2月	17時	受託地区	他に分類されないその他の小売業	倉庫	建物	半焼	1	82	5	424,655	－	－
3月	1時	受託地区	毛織物業	作業場	建物	半焼	4	104	－	128,364	－	－
3月	7時	特別区		住宅	建物	半焼	8	392	10	11,090	3	1
3月	18時	特別区	プラスチック成形材料製造業	作業場	建物	全焼	7	355	33	53,961	－	－
5月	1時	受託地区	産業廃棄物収集運搬業	作業場	建物	全焼	1	845	－	91,089	－	－
5月	3時	受託地区		住宅	建物	全焼	1	100	－	9,212	4	－
6月	2時	受託地区	中学校	校舎	建物	半焼	1	1005	129	53,563	－	－
7月	4時	特別区		住宅	建物	部分焼	1	10	－	1,540	2	－
7月	9時	受託地区	自動車部品・附属品製造業	工場	建物	全焼	10	153	65	16,355	－	1
7月	9時	受託地区	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	作業場	建物	全焼	1	651	－	29,719	－	1
7月	19時	受託地区		住宅	建物	全焼	3	348	－	6,579	－	－
8月	7時	受託地区		住宅	建物	全焼	1	101	－	21,250	2	－
12月	5時	特別区	バー，キャバレー，ナイトクラブ	店舗（飲食店舗）	建物	全焼	1	120	－	169,890	－	－
12月	9時	特別区	石けん・合成洗剤製造業	工場	建物	全焼	16	1904	367	340,829	－	1
12月	11時	特別区			その他		－	－	－	782	2	－
12月	13時	特別区	印刷業	作業場	建物	半焼	2	400	2	19,478	－	－

注．主な火災とは、死者２人以上、負傷者 10 人以上、焼損棟数 10 棟以上、焼損床面積 300 ㎡以上、損害額１億円以上のいずれかに該当する火災です。

(13)　避難者が 50 人以上あった火災（令和４年）

出火月時		避難人員	出火場所	出火用途・構造・階層	出火箇所	程度	主な避難方法
1 月	18 時	2500	特別区	事務所　耐火造　22 / 3	12 階　事務室	ぼや	特別避難階段
2 月	18 時	60	特別区	飲食店　耐火造　5 / 1	2 階　ダクト	部分焼	屋内階段
3 月	3 時	50	特別区	共同住宅　耐火造　15 / 4	11 階　台所	ぼや	屋外避難階段
3 月	5 時	72	特別区	共同住宅　耐火造　12 / 0	6 階　居室	部分焼	屋外階段
3 月	15 時	99	特別区	共同住宅　耐火造　25 / 0	2 階　ベランダ	部分焼	特別避難階段
3 月	16 時	50	受託地区	共同住宅　耐火造　19 / 0	2 階　ベランダ	部分焼	屋内階段
3 月	22 時	75	特別区	共同住宅　耐火造　11 / 0	4 階　居室	部分焼	屋内階段
3 月	23 時	50	受託地区	共同住宅　耐火造　14 / 0	10 階　居室	ぼや	屋外避難階段
5 月	19 時	50	特別区	共同住宅　耐火造　15 / 1	12 階　台所	ぼや	屋外避難階段
6 月	4 時	400	特別区	共同住宅　耐火造　44 / 2	18 階　ベランダ	部分焼	屋内避難階段
7 月	6 時	52	特別区	カラオケボックス等　耐火造　9 / 2	5 階　サービス店舗	部分焼	屋内避難階段
7 月	9 時	539	受託地区	高等学校　耐火造　4 / 0	2 階　教室	ぼや	屋内階段
7 月	10 時	110	特別区	大学　耐火造　11 / 1	1 階　宿直室	部分焼	屋内避難階段
9 月	2 時	52	特別区	共同住宅　耐火造　13 / 0	4 階　居室	部分焼	屋外避難階段
9 月	8 時	60	特別区	特別養護老人ホーム　耐火造　3 / 1	地下 1 階　機械室	ぼや	その他
9 月	10 時	85	特別区	工事中建物　耐火造　14 / 1	地下 1 階　機械室	ぼや	屋内階段
10 月	14 時	60	受託地区	専修学校　耐火造　3 / 0	2 階　作業場	ぼや	屋外避難階段
10 月	14 時	524	特別区	高等学校　耐火造　9 / 2	9 階　実験室	ぼや	屋外避難階段
11 月	10 時	650	特別区	飲食店　耐火造　19 / 3	地下 1 階　調理場	ぼや	屋内階段
11 月	13 時	77	特別区	工場　耐火造　4 / 0	1 階　作業場	ぼや	屋外階段
11 月	17 時	55	特別区	飲食店　耐火造　5 / 1	地下 1 階　ダクト	ぼや	屋内避難階段
12 月	17 時	1000	特別区	事務所　耐火造　19 / 1	15 階　湯沸場	ぼや	特別避難階段
12 月	22 時	132	受託地区	作業場　準耐火　3 / 0	3 階　空調室	ぼや	屋内階段

(14)　死者の発生した火災（令和４年・その１）

出火月	時	出火用途	構造	階層	種別等	出火箇所	性別・年齢
1月	18時	複合用途の住宅部分	木造	2／0	全焼	1階	男 71
1月	14時	共同住宅	防火造	2／0	ぼや	1階	女 91
1月	20時	共同住宅	耐火造	5／0	部分焼	2階	男 96
1月	16時	共同住宅	耐火造	5／0	ぼや	2階	女 95
1月	13時	共同住宅	耐火造	4／0	部分焼	2階	男 71
1月	9時	住宅	防火造	2／0	半焼	1階	男 76
2月	14時	共同住宅	木造	2／0	全焼	1階	男 53
2月	2時	複合用途の住宅部分	耐火造	3／0	半焼	3階	男 82 女 71
2月	5時	住宅	防火造	2／0	半焼	2階	女 78
2月	15時	住宅	準耐火イ	2／0	半焼	1階	女 85
2月	19時	共同住宅	耐火造	13／0	部分焼	9階	女 71
2月	0時	長屋兼共同住宅	防火造	2／0	半焼	2階	男 92
2月	20時	事務所	防火造	2／0	ぼや	1階	男 82
2月	8時	複合用途の住宅部分	防火造	2／0	ぼや	2階	女 89
2月	18時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	男 89
2月	11時	共同住宅	耐火造	6／1	部分焼	4階	女 87
2月	8時	住宅	木造	1／0	全焼	1階	女 83 男 59
2月	0時	住宅	防火造	2／0	半焼	2階	男 70
2月	9時	共同住宅	防火造	2／0	ぼや	2階	男 79
2月	12時	複合用途の住宅部分	耐火造	3／0	半焼	3階	女 76
2月	5時	共同住宅	耐火造	8／1	部分焼	7階	女 73 女 68
2月	5時	共同住宅	耐火造	4／0	部分焼	2階	男 77
2月	99時	建物以外			その他	公園	男 38
2月	19時	店舗	耐火造	4／1	部分焼	4階	男 51
3月	5時	長屋兼共同住宅	防火造	2／0	部分焼	1階	男 73
3月	7時	作業場	木造	2／0	半焼	1階	男 71 女 68 女 89
3月	4時	建物以外			その他	道路	女 14
3月	9時	住宅（長屋）	準耐火ロ	2／0	半焼	1階	男 75
3月	17時	住宅	準耐火イ	2／0	部分焼	1階	男 89
3月	22時	住宅	木造	2／0	全焼	1階	女 78
3月	16時	住宅	その他	2／0	部分焼	2階	女 68
3月	7時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	男 92
3月	11時	住宅	防火造	3／0	部分焼	1階	男 76
3月	19時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	男 74
3月	22時	住宅	木造	1／0	全焼	1階	男 78
3月	9時	共同住宅	準耐火イ	7／0	部分焼	4階	男 81
3月	99時	長屋兼共同住宅	防火造	2／0	部分焼	1階	男 58
3月	7時	作業場	耐火造	3／0	ぼや	2階	男 90
3月	3時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	女 69
4月	2時	共同住宅	耐火造	4／0	部分焼	1階	男 47
4月	8時	住宅	防火造	2／0	半焼	1階	女 89
4月	1時	住宅	防火造	1／0	全焼	1階	女 80
4月	1時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	男 67
5月	3時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	男 26 男 36 女 64 男 65
5月	0時	住宅	準耐火イ	2／0	全焼	1階	男 92
5月	8時	住宅	準耐火イ	2／1	部分焼	1階	女 60
5月	3時	建物以外				公園	男 67

(14)　死者の発生した火災（令和４年・その２）

出火月時	出火用途	構造	階層	種別等	出火箇所	性別・年齢
6月 21時	建物以外			その他	公園	男 82
6月 2時	複合用途の住宅部分	防火造	2／0	全焼	1階	女 79
6月 21時	建物以外			その他	公園	女 83
7月 6時	住宅	防火造	2／0	部分焼	2階	男 55
7月 4時	住宅	防火造	2／0	部分焼	1階	女 53
						男 73
8月 7時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	女 83
						女 59
9月 15時	共同住宅	防火造	2／0	部分焼	2階	男 58
9月 13時	共同住宅	防火造	2／0	部分焼	2階	男 60
10月 13時	工場	木造	1／0	全焼	1階	男 72
10月 23時	共同住宅	防火造	2／0	部分焼	2階	男 79
10月 12時	共同住宅	耐火造	3／0	部分焼	3階	男 55
10月 16時	共同住宅	耐火造	3／0	部分焼	3階	女 82
10月 0時	建物以外			車両	河川敷	男 81
10月 15時	飲食店	防火造	2／0	全焼	1階	女 74
10月 99時	飲食店	防火造	2／0	ぼや	1階	男 77
10月 99時	建物以外			その他	河川敷	男 不明
10月 99時	共同住宅	防火造	2／0	ぼや	2階	男 71
11月 2時	共同住宅	準耐火ロ	2／0	部分焼	2階	男 59
11月 8時	住宅	防火造	2／0	部分焼	2階	男 68
11月 13時	共同住宅	耐火造	3／0	部分焼	3階	女 76
11月 3時	住宅	準耐火イ	2／0	半焼	2階	男 72
11月 9時	共同住宅	耐火造	4／0	部分焼	2階	男 36
12月 11時	建物以外			その他	マンホール	男 38
						男 58
12月 0時	共同住宅	耐火造	3／0	部分焼	2階	男 56
12月 7時	住宅	防火造	2／0	全焼	1階	男 55
12月 9時	住宅	防火造	2／0	半焼	2階	女 48
12月 23時	住宅	防火造	2／0	半焼	1階	男 68
12月 7時	共同住宅	耐火造	5／0	部分焼	3階	女 85
12月 19時	共同住宅	耐火造	4／1	部分焼	1階	男 26
12月 22時	住宅	防火造	2／0	全焼	2階	女 50
12月 7時	複合用途の住宅部分	防火造	2／0	ぼや	1階	男 57

(15)　火災状況の推移（昭和 23 年以降・その１）

年次	合計	火災件数												焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（千円）
		火災種別											治外法権				
		建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他						
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
昭和 23 年	1,552	1,338	285	140	−	913	−	82	3	−	129	−		101,125	19	285	862,706
昭和 24 年	1,816	1,546	388	138	−	1,020	3	95	5	−	167	−		101,045	19	546	1,561,142
昭和 25 年	1,814	1,570	346	164	−	1,060	2	118	6	−	118	−		96,231	23	397	1,249,810
昭和 26 年	1,801	1,567	330	138	−	1,099	2	115	4	−	113	−		84,018	39	338	1,458,809
昭和 27 年	3,164	2,432	317	146	−	1,969	20	253	8	−	451	−		75,391	15	431	1,336,747
昭和 28 年	3,892	2,897	392	196	−	2,309	−	400	6	−	589	−		87,110	21	578	1,796,895
昭和 29 年	4,290	3,086	356	203	−	2,527	20	548	12	−	624	−		94,053	44	591	2,041,967
昭和 30 年	4,682	3,358	430	212	−	2,716	24	640	12	−	648	−		114,034	66	737	2,531,541
昭和 31 年	5,045	3,605	439	193	−	2,973	4	718	15	−	703	−		93,185	48	893	2,548,729
昭和 32 年	5,246	3,671	484	233	−	2,954	−	636	18	−	921	−		114,117	46	1,053	3,478,842
昭和 33 年	5,842	4,102	512	239	−	3,351	−	692	17	−	1,031	−		116,559	65	1,167	3,395,603
昭和 34 年	5,797	4,167	472	281	−	3,414	−	706	24	−	900	−		102,206	58	1,296	3,116,913
昭和 35 年	7,158	4,754	557	302	−	3,895	−	846	20	−	1,538	−		125,808	98	1,523	3,675,196
昭和 36 年	8,641	5,407	723	269	125	4,290	24	948	35	1	2,226	−		159,009	106	1,767	6,396,082
昭和 37 年	9,082	5,398	701	275	156	4,266	42	1,011	43	−	2,588	−		160,588	97	1,915	7,088,862
昭和 38 年	9,252	5,449	721	296	149	4,283	42	985	31	1	2,744	−		174,680	119	1,840	9,244,820
昭和 39 年	7,979	5,050	675	286	141	3,948	19	948	27	2	1,933	−		162,942	119	1,914	9,766,760
昭和 40 年	8,268	5,212	696	318	174	4,024	47	802	23	−	2,184	−		153,732	119	1,590	8,480,280
昭和 41 年	7,805	4,828	635	257	173	3,763	26	833	11	2	2,105	−		132,661	117	1,556	11,762,986
昭和 42 年	8,286	5,148	668	281	206	3,993	37	786	18	−	2,297	−		143,538	89	1,665	9,447,332
昭和 43 年	8,280	4,909	635	311	185	3,778	28	793	19	−	2,531	−		137,402	95	1,715	9,254,719
昭和 44 年	8,463	5,006	668	339	208	3,791	24	823	15	−	2,592	3		157,309	140	1,634	11,466,852
昭和 45 年	9,707	5,520	752	370	252	4,146	43	839	18	−	3,271	16		152,845	130	1,678	12,918,745
昭和 46 年	9,094	5,267	638	383	263	3,983	47	714	13	1	3,044	8		143,916	135	1,565	13,150,898
昭和 47 年	8,059	4,961	597	340	246	3,778	49	597	16	1	2,431	4		128,027	143	1,408	13,002,398
昭和 48 年	9,677	5,378	621	371	257	4,129	96	582	14	2	3,590	15		143,655	166	1,677	16,412,847
昭和 49 年	8,208	4,838	557	312	218	3,751	61	488	5	−	2,812	4		118,577	140	1,560	16,806,955
昭和 50 年	7,842	4,797	542	345	290	3,620	46	419	8	−	2,564	8		116,726	149	1,435	21,142,267
昭和 51 年	7,418	4,555	476	342	245	3,492	41	400	2	3	2,410	7		92,307	147	1,344	16,899,318
昭和 52 年	7,910	4,693	531	320	246	3,596	62	426	6	1	2,717	5		104,459	149	1,481	19,832,147
昭和 53 年	7,949	4,531	521	312	249	3,449	69	483	1	−	2,859	6		101,235	142	1,305	17,366,669
昭和 54 年	7,365	4,255	450	290	251	3,264	39	451	10	−	2,607	3		102,282	152	1,226	19,310,547
昭和 55 年	6,906	4,150	474	285	258	3,133	30	508	6	−	2,210	2		90,067	139	1,197	17,102,912
昭和 56 年	7,217	4,196	440	287	249	3,220	34	609	2	−	2,373	3		84,738	158	1,135	17,196,811
昭和 57 年	7,032	3,967	372	272	237	3,086	33	592	4	−	2,429	7		84,372	166	1,156	18,624,591
昭和 58 年	6,916	3,960	322	262	277	3,099	44	647	3	−	2,259	3		65,551	110	1,053	16,087,599
昭和 59 年	6,964	4,155	368	288	282	3,217	34	669	2	−	2,100	4		75,222	123	1,117	16,681,254
昭和 60 年	6,829	3,873	310	251	253	3,059	32	731	7	−	2,183	3		59,453	124	1,009	13,450,956
昭和 61 年	7,128	4,126	317	265	289	3,255	22	706	6	−	2,264	4		58,750	147	1,101	12,727,792
昭和 62 年	6,921	4,092	336	257	290	3,209	41	732	3	−	2,049	4		63,367	162	1,101	14,204,905
昭和 63 年	6,935	3,987	352	254	304	3,077	40	726	6	−	2,172	4		66,254	131	1,092	14,929,315

(15)　火災状況の推移（昭和 23 年以降・その２）

年次	合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（千円）
		火災種別										治外法権				
		建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他					
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや										
平成元年	6,542	3,908	301	239	277	3,091	23	683	1	1	1,925	1	61,354	116	1,065	14,175,478
平成２年	6,683	3,893	321	255	329	2,988	22	716	4	－	2,043	5	63,904	118	1,055	15,289,368
平成３年	6,455	3,823	297	220	316	2,990	22	674	4	－	1,931	1	62,070	111	1,003	19,237,775
平成４年	6,427	3,597	282	203	327	2,785	30	726	5	－	2,066	3	48,661	115	943	13,291,079
平成５年	6,804	3,950	298	221	413	3,018	24	713	5	－	2,110	2	58,634	134	1,010	17,435,714
平成６年	6,676	3,819	278	229	383	2,929	20	698	8	－	2,131	－	61,946	139	1,011	17,855,151
平成７年	6,589	3,763	310	219	922	2,312	33	667	2	－	2,122	2	62,472	134	950	17,563,936
平成８年	6,559	3,686	242	203	948	2,293	29	651	1	－	2,189	3	50,559	127	1,030	14,108,428
平成９年	7,026	4,014	243	206	983	2,582	22	780	2	－	2,207	1	56,839	142	1,021	16,957,161
平成10年	6,555	3,855	229	210	923	2,493	13	755	2	1	1,929	－	48,934	143	964	11,421,698
平成11年	6,777	3,868	246	208	978	2,436	12	797	4	－	2,093	3	52,152	136	1,075	12,445,231
平成12年	6,938	3,986	245	229	952	2,560	25	742	3	－	2,180	2	50,674	122	1,180	12,782,184
平成13年	6,933	4,044	198	199	919	2,728	11	717	4	－	2,155	2	45,201	153	1,127	9,499,020
平成14年	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	43,417	128	1,141	9,291,709
平成15年	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	－	1,785	4	36,804	151	1,151	7,638,324
平成16年	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	42,067	122	1,214	9,919,007
平成17年	6,375	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	41,472	137	1,243	7,553,714
平成18年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	－	1,639	3	42,300	116	1,234	8,409,732
平成19年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	32,040	149	1,230	7,475,168
平成20年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	－	1,582	1	34,870	128	1,187	9,352,367
平成21年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	－	455	5	－	1,645	3	30,679	129	1,025	6,419,440
平成22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	－	1,455	2	25,722	105	932	5,016,737
平成23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	－	1,681	1	26,435	84	962	5,222,905
平成24年	5,088	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	－	25,079	115	832	4,479,117
平成25年	5,190	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	－	25,674	87	781	6,037,529
平成26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	23,478	94	790	4,889,803
平成27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	20,750	95	827	3,925,669
平成28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	17,529	83	853	4,924,408
平成29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	20,719	79	758	5,147,050
平成30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	18,604	86	798	6,070,983
令和元年	4,088	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	18,295	108	705	7,688,941
令和２年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	16,136	86	710	5,587,944
令和３年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	4	16,448	86	664	4,208,012
令和４年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	21,974	89	742	5,466,720

注　１．事務委託

昭和 35 年　立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和 45 年　東村山市

昭和 48 年　福生市、羽村町、瑞穂町

昭和 49 年　狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和 50 年　多摩市

平成 22 年　東久留米市

２．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

３．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

(16)　出火原因の推移（昭和 23 年以降・その１）

年次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭和 23 年	1,552	電熱器 170	たばこ 89	煙突 88	薪かまど 73	取灰 71	七輪こんろ 69	炭こたつ 61	放火・疑い 52	屋内線 49	残火 40
昭和 24 年	1,816	〃 177	煙突 146	七輪こんろ 145	〃 125	放火・疑い 112	たばこ 101	取灰 65	たき火 53	引込み線 43	屋内線 39
昭和 25 年	1,814	煙突 190	電熱器 176	たばこ 111	放火・疑い 102	薪かまど 98	七輪こんろ 94	炭こたつ 83	取灰 59	火遊び 42	たき火 41
昭和 26 年	1,801	〃 215	〃 141	〃 107	薪かまど 95	炭こたつ 91	〃 87	放火・疑い 72	〃 55	〃 52	〃 48
昭和 27 年	3,164	〃 286	たばこ 255	薪かまど 124	炭こたつ 120	七輪こんろ 110	放火・疑い 106	火遊び 99	電気こんろ 80	たき火 75	取灰 71
昭和 28 年	3,892	たばこ 343	煙突 313	〃 165	たき火 137	放火・疑い 135	火遊び 135	七輪こんろ 133	石油こんろ 125	引込み線 108	〃 81
昭和 29 年	4,290	〃 477	〃 286	石油こんろ 259	放火・疑い 184	火遊び 130	たき火 118	電気こんろ 105	七輪こんろ 101	ガスこんろ 99	薪かまど 93
昭和 30 年	4,682	〃 515	石油こんろ 310	煙突 259	〃 252	〃 169	〃 150	マッチ 138	電気こんろ 129	七輪こんろ 124	ガスこんろ 110
昭和 31 年	5,045	〃 574	〃 395	〃 269	〃 253	電気こんろ 176	火遊び 162	七輪こんろ 159	たき火 150	マッチ 134	炭こたつ 123
昭和 32 年	5,246	〃 651	煙突 304	放火・疑い 291	石油こんろ 287	火遊び 191	電気こんろ 178	〃 156	マッチ 150	たき火 139	ガスこんろ 124
昭和 33 年	5,842	〃 751	放火・疑い 500	石油こんろ 406	煙突 283	〃 219	〃 214	マッチ 187	七輪こんろ 160	ガスこんろ 150	たき火 142
昭和 34 年	5,797	〃 715	石油こんろ 490	放火・疑い 403	〃 237	電気こんろ 236	火遊び 224	〃 201	ガスこんろ 167	たき火 130	溶接器 127
昭和 35 年	7,158	〃 1,024	放火・疑い 593	石油こんろ 433	火遊び 319	煙突 318	たき火 308	電気こんろ 269	マッチ 268	溶接器 207	ガスこんろ 165
昭和 36 年	8,641	〃 1,142	〃 792	〃 416	〃 355	たき火 316	煙突 285	〃 254	ガスこんろ 228	石油ストーブ 226	溶接器 222
昭和 37 年	9,082	〃 1,515	〃 836	火遊び 515	石油ストーブ 487	〃 483	〃 341	マッチ 336	石油こんろ 311	溶接器 291	ガスこんろ 258
昭和 38 年	9,252	〃 1,490	〃 767	たき火 626	〃 552	火遊び 448	溶接器 353	〃 336	ガスこんろ 326	煙突 326	石油こんろ 229
昭和 39 年	7,979	〃 1,281	〃 697	石油ストーブ 438	たき火 418	〃 389	〃 348	ガスこんろ 332	マッチ 256	〃 243	ふろがま 198
昭和 40 年	8,268	〃 1,352	〃 651	たき火 533	石油ストーブ 490	〃 398	ガスこんろ 385	溶接器 329	煙突 316	マッチ 298	〃 202
昭和 41 年	7,805	〃 1,330	〃 619	火遊び 500	たき火 462	ガスこんろ 427	石油ストーブ 366	〃 323	マッチ 279	ふろがま 219	煙突 219
昭和 42 年	8,286	〃 1,431	〃 679	〃 540	〃 504	〃 478	〃 405	〃 371	〃 282	〃 265	〃 209
昭和 43 年	8,280	〃 1,467	〃 837	〃 612	〃 589	〃 500	溶接器 352	マッチ 316	石油ストーブ 293	〃 273	〃 194
昭和 44 年	8,463	〃 1,538	〃 932	〃 691	〃 523	〃 496	〃 355	石油ストーブ 290	ふろがま 284	マッチ 258	〃 201
昭和 45 年	9,707	〃 1,753	〃 1,139	〃 904	〃 699	〃 575	〃 436	ふろがま 331	マッチ 329	石油ストーブ 326	〃 221
昭和 46 年	9,094	〃 1,751	〃 1,198	〃 778	ガスこんろ 603	たき火 558	〃 380	〃 329	石油ストーブ 293	マッチ 284	〃 168
昭和 47 年	8,059	〃 1,618	〃 955	〃 643	〃 614	〃 442	〃 379	〃 346	マッチ 285	石油ストーブ 239	〃 125
昭和 48 年	9,677	〃 2,043	〃 1,174	〃 998	たき火 730	ガスこんろ 640	〃 426	〃 407	〃 270	〃 252	花火 147
昭和 49 年	8,208	〃 1,663	〃 1,059	〃 710	ガスこんろ 626	たき火 423	ふろがま 395	溶接器 311	〃 299	〃 224	〃 92

(16)　出火原因の推移（昭和 23 年以降・その２）

年次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭和 50 年	7,842	たばこ 1,552	放火・疑い 1,115	火遊び 845	ガスこんろ 611	たき火 445	ふろがま 325	マッチ 230	溶接器 220	石油ストーブ 199	花火 82
昭和 51 年	7,418	〃 1,415	〃 1,169	〃 771	〃 542	〃 425	〃 321	溶接器 236	石油ストーブ 199	マッチ 178	ガスストーブ 74
昭和 52 年	7,910	放火・疑い 1,544	たばこ 1,518	〃 776	〃 598	〃 405	〃 341	〃 207	〃 184	〃 144	花火 89
昭和 53 年	7,949	〃 1,579	〃 1,496	〃 774	〃 581	〃 515	〃 288	〃 245	〃 167	花火 150	マッチ 141
昭和 54 年	7,365	〃 1,634	〃 1,255	〃 806	〃 558	〃 367	〃 235	〃 213	〃 163	〃 128	〃 115
昭和 55 年	6,906	〃 1,584	〃 1,177	〃 720	〃 585	〃 350	溶接器 194	ふろがま 176	〃 131	マッチ 115	電気ストーブ 70
昭和 56 年	7,217	〃 1,837	〃 1,199	〃 846	〃 549	〃 280	ふろがま 188	溶接器 185	〃 141	〃 86	花火 82
昭和 57 年	7,032	〃 2,112	〃 1,078	〃 781	〃 566	〃 232	溶接器 152	ふろがま 126	石油ストーブ 102	マッチ 88	花火 77
昭和 58 年	6,916	〃 2,050	〃 1,112	〃 703	〃 595	〃 201	〃 157	石油ストーブ 133	ふろがま 108	電気ストーブ 89	消したはずのふとん 88
昭和 59 年	6,964	〃 2,072	〃 1,072	ガスこんろ 683	火遊び 518	〃 221	〃 158	ふろがま 148	石油ストーブ 148	消したはずのふとん 99	電気ストーブ 91
昭和 60 年	6,829	〃 2,185	〃 1,029	〃 629	〃 483	〃 227	〃 154	石油ストーブ 137	ふろがま 96	〃 93	ごみ焼却 88
昭和 61 年	7,128	〃 2,452	〃 1,065	〃 680	〃 436	〃 203	〃 170	〃 150	〃 90	電気ストーブ 90	〃 85
昭和 62 年	6,921	〃 2,207	〃 1,053	〃 729	〃 387	〃 215	〃 169	〃 120	電気ストーブ 102	消したはずのふとん 83	ふろがま／ライター 72
昭和 63 年	6,935	〃 2,187	〃 1,077	〃 711	〃 521	〃 221	〃 198	〃 128	〃 122	〃 79	ふろがま 73
平成元年	6,542	〃 2,135	〃 964	〃 722	〃 399	溶接器 177	たき火 171	〃 107	〃 81	〃 74	ライター 69
平成 2 年	6,683	〃 2,181	〃 1,104	〃 618	〃 384	〃 205	〃 145	〃 119	〃 86	花火 77	〃 69
平成 3 年	6,455	〃 2,225	〃 965	〃 632	〃 361	たき火 183	溶接器 174	〃 107	〃 92	〃 73	電気こんろ 66
平成 4 年	6,427	〃 2,285	〃 1,075	〃 546	〃 344	〃 171	〃 122	電気ストーブ 91	石油ストーブ 87	〃 81	〃 64
平成 5 年	6,804	〃 2,645	〃 1,035	〃 552	〃 427	〃 166	〃 96	〃 81	〃 77	器具付コード 61	〃 60
平成 6 年	6,676	〃 2,629	〃 1,070	〃 533	〃 300	〃 170	花火 87	溶接器 86	器具付コード 85	コード 75	電気ストーブ 73
平成 7 年	6,589	〃 2,316	〃 1,152	ガステーブル等 539	〃 302	〃 213	溶接器 91	花火 73	電気ストーブ 71	石油ストーブ等 70	コード 70
平成 8 年	6,559	〃 2,439	〃 1,127	〃 559	〃 284	〃 151	電気ストーブ 76	溶接器 73	花火 71	〃 67	〃 63
平成 9 年	7,026	〃 2,693	〃 1,124	〃 588	〃 270	〃 136	溶接器 99	ロウソク 82	コード 74	電気こんろ 74	石油ストーブ等 69
平成 10 年	6,555	〃 2,676	〃 922	〃 573	〃 213	〃 102	ライター 80	電気ストーブ 79	電気こんろ 75	コード 70	ロウソク 65
平成 11 年	6,777	〃 2,731	〃 1,061	〃 536	〃 218	〃 110	電気こんろ 89	ロウソク 77	ライター 70	溶接器 68	コード 66
平成 12 年	6,938	〃 2,654	〃 1,160	〃 622	〃 203	〃 109	ロウソク 84	溶接器 78	〃 73	電気こんろ 73	〃 66
平成 13 年	6,933	〃 2,579	〃 1,035	〃 609	〃 223	〃 128	電気ストーブ 98	電気こんろ 80	〃 78	溶接器 74	ロウソク 71

(16)　出火原因の推移（昭和 23 年以降・その３）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
平成 14 年	6,672	放火・疑い 2,546	たばこ 1,014	ガステーブル等 598	火遊び 229	たき火 102	ロウソク 87	溶接器 77	電気ストーブ 73	電気こんろ 70	ライター 69
平成 15 年	6,234	〃 2,348	〃 905	〃 603	〃 182	電気ストーブ 93	〃 85	電気こんろ 80	たき火 70	溶接器 69	大型ガスこんろ 68
平成 16 年	6,747	〃 2,513	〃 1,014	〃 580	〃 220	たき火 93	〃 78	ライター 77	大型ガスこんろ 75	〃 74	コード 69
平成 17 年	6,375	〃 2,211	〃 998	〃 653	〃 163	電気ストーブ 114	たき火 95	ロウソク 75	溶接器／電気こんろ 65	ライター 62	大型ガスこんろ 59
平成 18 年	5,915	〃 1,968	〃 810	〃 608	〃 152	〃 101	電気こんろ 93	大型ガスこんろ 82	ライター／ロウソク 63	コード 62	たき火／溶接器 61
平成 19 年	5,800	〃 1,852	〃 934	〃 606	〃 130	大型ガスこんろ 94	電気ストーブ 89	コード 76	ライター 74	電気こんろ 70	ロウソク 64
平成 20 年	5,763	〃 1,809	〃 821	〃 583	〃 168	電気ストーブ 113	大型ガスこんろ 97	〃 75	ロウソク 71	溶接器 70	ライター 68
平成 21 年	5,601	〃 1,835	〃 769	〃 544	〃 153	大型ガスこんろ 109	電気ストーブ 105	ライター 74	溶接器 68	ロウソク 62	屋内線 53
平成 22 年	5,088	〃 1,534	〃 771	〃 450	〃 115	〃 101	〃 95	〃 74	コード 70	電気こんろ 50	ロウソク 50
平成 23 年	5,341	〃 1,657	〃 794	〃 427	電気ストーブ 115	火遊び 109	大型ガスこんろ 98	たき火 71	ライター 65	溶接器 57	〃 55
平成 24 年	5,088	〃 1,507	〃 709	〃 441	〃 118	〃 98	〃 92	コード 77	ロウソク 58	たき火 47	溶接器 46
平成 25 年	5,190	〃 1,622	〃 737	〃 418	〃 105	大型ガスこんろ 102	火遊び 74	たき火 56	〃 52	コード 49	ライター 47
平成 26 年	4,805	〃 1,381	〃 710	〃 415	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 104	〃 76	ロウソク 56	ライター 46	〃 45	溶接器 43
平成 27 年	4,433	〃 1,027	〃 664	〃 457	〃 118	〃 75	〃 72	コード 57	コンセント 53	差込みプラグ 47	屋内線 46
平成 28 年	3,982	〃 881	〃 586	〃 363	〃 110	〃 85	差込みプラグ 64	〃 61	〃 59	ロウソク 48	屋内線／蛍光灯 41
平成 29 年	4,205	〃 896	〃 691	〃 360	電気ストーブ 100	大型ガスこんろ 95	コード 74	差込みプラグ 64	〃 59	火遊び 49	溶接器／ロウソク 46
平成 30 年	3,973	〃 705	〃 651	〃 305	〃 98	〃 71	差込みプラグ 64	コード 57	〃 56	ロウソク 41	屋内線 39
令和元年	4,089	たばこ 689	放火・疑い 641	〃 347	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 85	〃 85	〃 62	〃 56	屋内線 56	溶接器／蛍光灯 43
令和 2 年	3,694	放火・疑い 641	たばこ 508	〃 399	〃 72	〃 69	〃 62	〃 60	〃 59	蛍光灯 41	溶接器 35
令和 3 年	3,939	〃 590	〃 583	〃 361	〃 90	コンセント 86	電気ストーブ 85	差込みプラグ 82	コード 53	屋内線 42	蛍光灯 41
令和 4 年	3,953	放火・疑い 601	たばこ 569	ガステーブル等 331	大型ガスこんろ 96	コンセント 89	電気ストーブ 89	差込みプラグ 81	コード 68	屋内線 48	配電線 42

注１．昭和 23 年から昭和 26 年までの「電熱器」は、電気こんろ、電気ストーブ、電気こたつ、電気アイロン、乾燥機などを含んでいます。

２．平成７年以降「主な出火原因分類」に準じています。

３．治外法権火災は、「火災件数」欄のみ計上し、原因別件数から除いています。

４．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

５．コンセント、差込みプラグについては、平成 27 年以降「主な出火原因分類」に区分されています。

(17)　東京都の火災状況

表１　火災状況の推移

年次	火災件数 計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（百万円）
平成 30 年	4,025	2,725	4	227	3	－	1,066	20,297	88	808	6,117
令和 元 年	4,120	2,920	5	206	1	－	988	18,824	108	706	7,757
令和 2 年	3,721	2,677	5	217	－	－	822	16,264	87	712	5,601
令和 3 年	3,969	2,830	6	217	1	－	915	16,753	86	670	4,250
令和 4 年	3,970	2,859	4	189	3	－	915	22,735	90	743	5,477

注．令和４年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表２　出火原因の推移

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
平成 30 年	放火・疑い	709	たばこ	654	こんろ	464	電気機器	365	配線器具	255
令和 元 年	たばこ	694	放火・疑い	635	こんろ	524	電気機器	426	配線器具	278
令和 2 年	放火・疑い	638	たばこ	509	こんろ	533	電気機器	415	配線器具	260
令和 3 年	放火・疑い	592	たばこ	585	こんろ	521	電気機器	513	配線器具	322
令和 4 年	放火・疑い	597	たばこ	572	こんろ	500	電気機器	547	配線器具	320

注．令和４年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

(18)　全国の火災状況

表１　火災状況の推移

年次	火災件数 計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（百万円）
平成 30 年	37,981	20,764	1,363	3,660	69	1	12,124	1,063,583	1,427	6,114	84,627
令和 元 年	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	1,102,687	1,486	5,865	90,800
令和 2 年	34,691	19,365	1,239	3,466	78	－	10,543	1,015,053	1,326	5,583	103,739
令和 3 年	35,222	19,549	1,227	3,512	63	－	10,871	992,353	1,417	5,433	104,213
令和 4 年	36,375	20,185	1,244	3,414	78	2	11,452	1,074,612	1,446	5,719	110,279

注．令和４年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表２　出火原因の推移

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
平成 30 年	放火・疑い	4,761	たばこ	3,414	たき火	3,095	こんろ	2,852	火入れ	1,856
令和 元 年	放火・疑い	4,567	たばこ	3,581	たき火	2,930	こんろ	2,918	火入れ	1,758
令和 2 年	放火・疑い	4,052	たばこ	3,104	たき火	2,824	こんろ	2,792	火入れ	1,684
令和 3 年	放火・疑い	3,888	たばこ	3,042	たき火	2,764	こんろ	2,678	火入れ	1,816
令和 4 年	放火・疑い	3,713	たばこ	3,208	たき火	3,140	こんろ	2,773	火入れ	1,958

注．令和４年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

主な出火原因分類（平成27年以降）

分　　類	内　　容
放火・疑い	放火、無意識放火、放火の疑い
火遊び	火遊び
たばこ	たばこ
ガステーブル等	ガスこんろ、ｶﾞｽﾃｰﾌﾞﾙ、ｶﾞｽﾚﾝｼﾞ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ） 簡易型ｶﾞｽこんろ（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
たき火	たき火、焼却火
風呂がま（家庭）	ふろがま（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・油・薪等・石炭）
溶接器	電気溶接器、溶接器（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ） 切断器（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ）、溶融片
石油ストーブ等	石油ｽﾄｰﾌﾞ、石油ﾌｧﾝﾋｰﾀ、ｶﾞｿﾘﾝｽﾄｰﾌﾞ、石油火鉢
花火	煙　火、花　火
マッチ	マッチ
ガスストーブ	ｶﾞｽｽﾄｰﾌﾞ、ｶﾞｽﾌｧﾝﾋｰﾀ、ガス火鉢（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ） 簡易型ｶﾞｽｽﾄｰﾌﾞ（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
電気ストーブ	電気ｽﾄｰﾌﾞ、温風機、ハロゲンヒータ、カーボンヒータ
コード	コード
取灰	取　灰
煙突	煙突、排気筒、煙道（平成27年以降はその他に分類）
差込みプラグ	差込みプラグ（平成27年以降）
ごみ焼却炉	ごみ焼却炉
ライター	ライター
電気こんろ	電気こんろ、電気ｸｯｷﾝｸﾞﾋｰﾀ
配電線	配電線・き電線（高圧・低圧）
柱上低圧開閉器	柱上低圧開閉器（平成27年以降はその他に分類）
コンセント	コンセント（平成27年以降）
大型ガスレンジ	大型レンジ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
ロウソク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊取線香	蚊取線香
漏電	漏電により発熱した部分
屋内線	屋内線
テレビ	テレビ
白熱灯スタンド	白熱灯ｽﾀﾝﾄﾞ
蛍光灯	蛍光灯、蛍光灯ｽﾀﾝﾄﾞ
コンデンサ	コンデンサ（高圧・低圧）、ｺﾝﾃﾞﾝｻﾘｱｸﾄﾙ
大型ガスこんろ	大型こんろ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
ガスバーナ	ガスバーナ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
火のついた紙	火のついた紙
電気冷蔵庫	電気冷蔵庫
モータ	単相ﾓｰﾀ、三相ﾓｰﾀ
その他	上記以外

注．器具付きコードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

一般事項の解説

語　　句	意　　味
1　建物構造関係	
耐　火　造	耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
準耐火造	準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をＡＬＣ（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
防　火　造	防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう
木　　造	木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう
その他構造	木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの
避　難　階	建築基準法施行令第 13 条第１号に規定する、地上に直接通じる出入口のある階
2　焼損程度等	
全　　焼	建物の 70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの
半　　焼	建物の 20%以上 70%未満を焼損したもの
部　分　焼	全焼、半焼、ぼやに該当しないもの
ぼ　　や	建物の 10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が１㎡未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう
延焼拡大率	火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合
類　　焼	他の建物で発生した火災が燃え移り火元とは異なる建物が燃えること
3　損害関係	
り　　災	火災により損害を被ること
焼損床面積	建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する
焼損表面積	建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する
4　年齢区分	
前期高齢者	65 歳～74 歳
後期高齢者	75 歳以上
高　齢　者	65 歳以上
5　死傷者関係	
火災による	火災及び消火活動、避難行動その他の行動により火災現場において火災に直接
死者及び傷者	起因して死亡又は負傷した者
自　　損	自殺行為
6　負傷程度	
重　　篤	生命の危険が切迫しているもの
重　　症	生命の危険が強いと認められたもの
中　等　症	生命の危険はないが入院を要するもの
軽　　症	軽易で入院を要しないもの

7　出火原因

発　火　源	直接火災に関係したもの
経　　過	火災に至った理由
出 火 箇 所	出火した場所
簡易型ガスこんろ	カセットボンベを使用する卓上用ガスこんろ（通称　カセットこんろ、カートリッジガスこんろ）
コ　ー　ド	テーブルタップなどの電気コード部分（器具に付属している電源コードを除く。）
ガ ス レ ン ジ	家庭用オーブン付ガスこんろ
大型ガスこんろ	業務用ガスこんろ
大型ガスレンジ	業務用オーブン付ガスこんろ

8　防火管理関係

管 理 権 原 者	消防法上の管理について権原を有する者。防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行うべき者であり、防火管理の最終責任者。
防 火 管 理 者	防火管理業務の推進責任者として、防火管理に関する知識を持ち、強い責任感と実行力を兼ね備えた管理的又は監督的な地位である者で、建物の所有者等から選任された者をいう
統括防火管理者	テナント等で責任者が分かれており、それぞれ防火管理者が選任されている建物で、各テナント等の防火管理者と連携協力しながら建物全体の防火管理業務を統括するために選任された者をいう

9　危険物施設関係

危険物製造所等	危険物の規制に関する政令別表第三に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設
製　造　所	危険物を製造する施設
屋 内 貯 蔵 所	屋内で危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋外タンク貯蔵所	屋外のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋内タンク貯蔵所	屋内のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
地下タンク貯蔵所	地盤面下に埋設されているタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
簡易タンク貯蔵所	簡易タンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
移動タンク貯蔵所	車両に固定されたタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋 外 貯 蔵 所	屋外において、特定の危険物を取り扱う施設
給 油 取 扱 所	給油設備によって、自動車等の燃料タンクに直接給油するための施設
販 売 取 扱 所	店舗において、容器入りのまま販売するための施設
移 送 取 扱 所	配管及びポンプ等の設備によって、危険物を移送するための施設
一 般 取 扱 所	給油取扱所、販売取扱所、移送取扱所以外で危険物を取り扱う施設
指 定 数 量	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる

10　その他

政 令 用 途	消防法施行令別表第一に定める用途
政 令 対 象 物	消防用設備等を設置し、維持しなければならない対象物
住　警　器	住宅用火災警報器
要 配 慮 者	火災、震災その他災害へ対応力が弱く、防災上の支援及び配慮を必要とする 65 歳以上の者又は障害者基本法第２条の障害者
覚 知 時 間	消防機関が火災の事実を知りえた時間
鎮　　火	火災の火種が完全に消火され、再燃の恐れがないと判断された状態
自 然 鎮 火	消防隊又は一般人による消火行為がなく火災が鎮火した状態
治外法権火災	大使館等の治外法権対象物から出火した火災

用語の解説

	語　　句	意　　味
あ行	エアゾール式簡易消火具	消火薬剤を液化ガスまたは圧縮ガスの圧力により噴霧状等に放射して消火するもので、家庭内で発生する天ぷら鍋の油の過熱による発火など比較的初期段階の火災に有効な消火具
	エキゾーストマニホールド	エキゾーストは排気、マニホールドは多岐管という意味を持ち、各シリンダからの排気ガスをまとめて、触媒装置等へ送り出すための装置（別名　集合管）
	屋　内　線	建物内の電気機器に電気を供給するために屋内に設置された配線をいう
	オルタネータ	充電装置のことで、エンジンの回転力を利用し、自動車の電気装置に電気を供給すると共にバッテリを充電するための装置
か行	カーボンヒータ	発熱体として石英ガラス管の中にカーボングラファイト（炭素系発熱体）を使用する暖房器具
	間　接　雷	電柱等に落雷し、その電流が電線、電話線等を伝わり、介在物を焼損したもの等
	キャブレタ	運転状態に応じて、エンジンに最適な混合気（ガソリンと空気）を作り、気化しやすいよう霧状にした後、シリンダ（燃焼室）に供給する装置（別名　気化器）
	交通機関内配線	車両に取り付けられている電気配線類の総称
	コードコネクタ	コンセントに接続し、コンセントの差込み口（１口）をコードで延長するもの
	コンデンサ(低圧)	交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「低圧進相コンデンサ」と同じ）
さ行	指　定　数　量	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる
	社　告　品	製品の欠陥などから火災を誘発する構造となっており、新聞、雑誌、ホームページ等の媒体を通じて緊急に消費者に知らせるもの
	収　れ　ん	太陽からの光が何らかの物体により反射または屈折し１点に集まる現象
	触　媒　装　置	排気ガスに含まれる有毒成分（窒素酸化物、炭化水素、一酸化炭素等）を還元、酸化によって浄化し、無害な窒素ガス、二酸化炭素、水等に変える装置
	セルモータ	バッテリの電気で回転するエンジン始動用のモータ（別名　スタータモータ）
た行	直　接　雷	建物、木材、鉄塔等に直接落雷し、被落雷物が焼損したもの
	低圧進相コンデンサ	交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「コンデンサ（低圧）」と同じ）
	ディストリビュータ	イグニッションコイル（スパークプラグ用電源発生装置）で発生した高電圧を各気筒（４気筒、６気筒など）のスパークプラグへ振り分ける装置（略称　デスビ）
	電気クッキングヒータ	熱源にシーズヒータを使用しており、渦巻き状に加工したもの
	電磁開閉器	電磁石の動作により電路を開閉する装置（別名　マグネットスイッチ）
	電磁調理器	渦電流による誘導加熱を利用したもの（通称　ＩＨ調理器）
	灯　　明	仏壇等に使用するロウソクや宗教等のために用いるロウソク
	特　殊　車	自動車の区分の中で特殊な用途のために特殊な形状をした自動車（作業機を取り付けた車両）をいい、大型特殊と小型特殊に分かれる
	特　種　車	自動車区分の中で特種な用途に応じた設備を有する自動車をいう。ナンバープレートの分類番号が８で始まることから「８ナンバー車」とも呼称。救急車、消防車、警察車両などの緊急車両はこれに含まれる
な行	内燃機関	熱エネルギーを用いて、密閉した気筒内の容積変化を運動エネルギーに変換する装置。車両のガソリンエンジン、ディーゼルエンジンはこれに該当する

は行	裸　　火	覆いや囲いがなく露出している火、火花
	ブタンガストーチバーナ	カセットボンベ等に取り付けて用いる簡易的なガスバーナのことをいう
	放火の疑い	放火が原因と考えられるが、他の原因の可能性も否定できない場合に用いる
ま行	マルチタップ	コンセントに直接接続し、コンセントの差込み口数を増やすためのタップ
	無意識放火	認知症等で自分の行為が理解できない者が無意識に火を放った場合に用いる
	無煙ガスロースタ	室内に煙が出ないよう、発生した煙を吸ってダクトで排出する機能を付加したガスロースタをいう
	メインハーネス	電源供給や信号通信に用いられる。複数の電線を束にした集合配線。コルゲートチューブ等の保護材が巻かれていることが多い
ら行	離隔距離	火気のある設備や機器を設置する場合にその他の工作物や可燃物との間に設ける一定の距離。

YouTube 東京消防庁公式チャンネル　火災実験映像

東京消防庁では、動画共有サイト YouTube に当庁の広報用動画等を紹介する公式チャンネルを運用しています。本サイト内（再生リスト名：実験・実証）では、火災の危険性に関する各種実験映像を掲載していますので、本冊子とあわせてご活用ください。

【チャンネル名】東京消防庁公式チャンネル
【再生リスト名】実験・実証
【URL】https://www.youtube.com/playlist?list=PLJ6976ih2IIgLVnxVVXgv2ZGxUVVkaqm0

【YouTube ページイメージ】

著作権について

当印刷物の文章や数値、画像や実験動画等の各ファイル及びその内容に関する諸権利は、原則として東京消防庁に帰属します。

当印刷物内の情報については、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上、利用が認められる場合を除き、無断で複製・転用することはできません。

情報を使用する際は必ず「出所の明示」・「同一性の保持」を守ってください。

法的事項・免責事項について

当印刷物の内容については、正確性など万全を期していますが、利用者が当印刷物の内容を用いて行う一切の行為について、いかなる責任も負いません。

火　災　の　実　態

令和５年11月

編集・発行　東京消防庁
予防部調査課資料係
〒100-8119　東京都千代田区大手町1-3-5
電　話：03-3212-2111（代表）

リサイクル適性Ⓑ
この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。